

令和5年度

主要施策の成果に関する報告書

茨 城 県

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、令和5年度決算にかかる各部門における主要な施策の成果その他予算執行の実績について報告します。

令和6年9月24日

茨城県知事 大井川 和彦

目 次

総 説	1
部門ごとの施策の成果及び予算の実績	7
1 総務部門	8
(1) 出資法人等の指導監督	8
(2) 競輪事業	8
(3) 行財政改革等の推進	9
(4) 適正な人事管理の推進	11
(5) 職員の福利厚生	12
(6) 県有未利用地処分の推進	13
(7) 県税の賦課徴収	14
(8) 広域行政の推進	15
(9) 広聴・相談活動	16
(10) 表彰事務の実施	19
2 政策企画部門	20
(1) 政策・企画	20
(2) 電源立地地域の振興	22
(3) 地域の振興	23
(4) 交通体系の整備	34
(5) I C Tの利活用促進	37
(6) 統計調査	42
(7) 水資源対策	44
(8) 水道の基盤強化	45
3 県民生活環境部門	47
(1) 消費者施策の推進	47
(2) 文化振興	48
(3) 安全なまちづくり施策の推進	50
(4) 男女共同参画社会の形成	54
(5) 多文化共生・県民協働の推進	55
(6) 環境保全対策	59
(7) 自然環境保全対策	62
(8) 公害の未然防止	64
(9) 霞ヶ浦をはじめとする水質保全対策	67
(10) 廃棄物対策	71
(11) スポーツの振興	77
4 防災・危機管理部門	79
(1) 防災・危機管理	79

	(2) 消防安全対策	82
	(3) 原子力安全対策	84
5	保健医療部門	90
	(1) 地域保健の推進	90
	(2) 医療体制の確保	92
	(3) 医療福祉の充実	102
	(4) 地域包括ケアの推進	105
	(5) 健康づくりの推進	110
	(6) 健康危機管理対策の強化	112
	(7) 生活安全対策の強化	113
6	福祉部門	119
	(1) 地域保健福祉の推進	119
	(2) 少子化対策の推進	124
	(3) 児童・母子福祉、幼児教育・保育の推進	126
	(4) 青少年の健全育成	131
	(5) 長寿社会対策の推進	132
	(6) 障害者福祉の推進	135
	(7) 生活保護	138
	(8) 生活困窮者への自立支援	139
7	営業戦略部門	141
	(1) 観光振興	141
	(2) 農林水産物のブランド化及び販路拡大	149
	(3) プロモーション活動	151
	(4) 海外展開の推進	153
	(5) 茨城空港の利活用促進	159
8	立地推進部門	161
	(1) 産業立地及び県等保有土地売却の推進	161
9	産業戦略部門	167
	(1) 中小企業対策	167
	(2) 科学技術の振興	176
	(3) 労働対策	178
10	農林水産部門	186
	(1) 農業・農村の振興	186
	(2) 林業の振興	203
	(3) 水産業の振興	208
11	土木部門	213
	(1) 道路	213
	(2) 河川海岸	217
	(3) 港湾	221

(4) 都市計画	222
(5) 公園緑地	223
(6) 下水道	224
(7) 建築住宅	225
(8) 建設業の振興	228
(9) 公共事業の管理・執行	229
12 教育文化部門	231
(1) 教育行政の推進	231
(2) 学校教育の振興	234
(3) 私学教育の振興	250
(4) 生涯学習の推進	251
(5) 競技スポーツと県営スポーツ施設の充実	255
(6) 芸術・文化活動の推進と文化財の保護	258
13 治安部門	263
(1) 犯罪に強い社会づくり	263
(2) 交通安全対策の強化	266
14 県有及び公社等所有の分譲等対象用地の状況	270
各種の決算調査表	273
第1表 一般会計決算状況	274
第2表 特別会計歳入歳出決算額	275
第3表 繰越明許費繰越額に関する調（5年度→6年度）	276
第4表 事故繰越繰越額に関する調（5年度→6年度）	294
第5表 令和5年度一般会計歳入決算額	298
第6表 令和5年度県税徴収実績	300
第7表 令和5年度一般会計性質別決算額	302
第8表 令和5年度一般会計目的別決算額	304
第9表 国直轄事業負担額	305
第10表 一般会計公債費内訳	305
第11表 目的別現債高	306
第12表 令和5年度末時点での今後5か年の一般会計県債償還計画	309
第13表 令和5年度森林湖沼環境税活用事業の実績	310
第14表 令和5年度東日本大震災復旧・復興事業の実績	311
第15表 令和5年度新型コロナウイルス感染症対策事業の実績	312

【「各部門ごとの施策の成果及び予算の実績」のうち「②事業の実績」に関する補足】

- 1 最終予算額は次年度繰越額を控除した額である。
- 2 国庫負担金の負担割合の記載例は以下のとおりである。

種 別	事 業 主 体	財 源 構 成	記 載 方 法
国からの委託	国	国10/10	<国委>
国からの補助	県	定額補助	<国補 (定)>
		国1/2、県1/2	<国補 (1/2)>
		国10/10	<国補 (10/10)>
	補助先・負担先の市 町村、事業者等 (右欄では「市町村」 として例示)	定額補助	<(国定)>
		国1/2、県1/2	<(国1/2県1/2)>
		国1/3、県1/3、市町 村1/3	<(国1/3県1/3) 市町村1/3>
		国10/10	<(国10/10)>

- 3 財源は以下のとおり記載した。

国 庫・・・国庫支出金

県 債

その他・・・使用料・手数料、財産収入、繰入金、諸収入などのその他特定財源

一 財・・・一般財源

総 説

1 予算の概況

(予算編成の背景)

我が国の経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いているが、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引き締め等による世界的な景気後退懸念など、経済を取り巻く環境には厳しさが増している。こうした中、政府は令和4年10月に「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を閣議決定し、これを実行するため、令和4年度第2次補正予算を編成した。

また、令和5年度の予算編成については、足元の物価高を克服しつつ、経済再生の実現に向け、人への投資、科学技術・イノベーション、スタートアップ、GX、DXといった成長分野への大胆な投資、少子化対策・こども政策の充実等を含む包摂社会の実現等による新しい資本主義の加速、外交・安全保障環境の変化への対応、防災・減災、国土強靱化等の国民の安全・安心の確保などについて必要な予算措置を講ずることとされた。

本県においても、コロナ禍において長い停滞を余儀なくされてきたが、社会経済活動の正常化を目指す段階へと大きな転換期を迎える一方で、物価高騰には一向に歯止めがかからず、経済の先行きは不透明感を強めている。このため、ウィズコロナ・ポストコロナ時代において、茨城が世界に向けて大きく飛躍できるよう、常にグローバルな視点と挑戦する気概を持ち、「挑戦」「スピード感」「選択と集中」の3つの基本姿勢を徹底し様々な施策に取り組んでいくことにより、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現を目指す。

(本県予算編成の基本的な考え方)

令和5年度の当初予算の編成にあたっては、ウィズコロナ・ポストコロナ時代の「新しい茨城」づくりに挑戦するため、「新しい豊かさ」、「新しい安心安全」、「新しい人財育成」、「新しい夢・希望」の4つのチャレンジを加速するために、茨城の潜在能力を最大限引き出すための未来を見据えた施策を推進できるよう取りまとめることとした。

(予算規模)

当 初 予 算

一般会計の当初予算は、歳入歳出ともに、1兆2,921億9,400万円で、令和4年度当初予算1兆2,816億7,900万円に比較し、105億1,500万円の増で、対前年度比伸び率は0.8%であった。

また、特別会計は13会計で、当初予算額は4,583億3,000万円となり、令和4年度の特別会計4,640億8,200万円に比較し、57億5,200万円の減で対前年度比伸び率は△1.2%であった。

補 正 予 算

令和5年台風13号からの災害復旧や経済対策等に係る12月補正予算等により、一般会計で371億2,000万円増額補正を行い、最終予算額は1兆3,293億1,400万円となった。これを令和4年度最終予算額1兆3,932億1,400万円と比較すると、639億円の減で、対前年度比伸び率は△4.6%であった。

また、特別会計における補正予算は、122億2,200万円増額補正し、最終予算額は4,705億5,200万円となった。

2 決算の概況

(決算規模)

一般会計の歳入歳出決算額（繰越事業費を含む。）は、

歳入	1兆3,423億300万円	(令和4年度)	1兆4,223億7,200万円
歳出	1兆3,054億6,500万円	(令和4年度)	1兆3,927億7,900万円

となり、令和4年度に比べ歳入で800億6,900万円（△5.6%）の減、歳出で873億1,400万円（△6.3%）の減となった。

また、特別会計の歳入歳出決算額（繰越事業費を含む。）は次のとおりである。

歳入	4,856億4,600万円	(令和4年度)	4,959億4,200万円
歳出	4,598億3,600万円	(令和4年度)	4,731億3,800万円

(決算収支)

一般会計の歳入歳出の差引残額は、368億3,800万円の黒字で、このうち繰越明許・事故繰越のため令和6年度へ繰り越すべき財源158億600万円を控除した実質収支は210億3,200万円である。

(歳入)

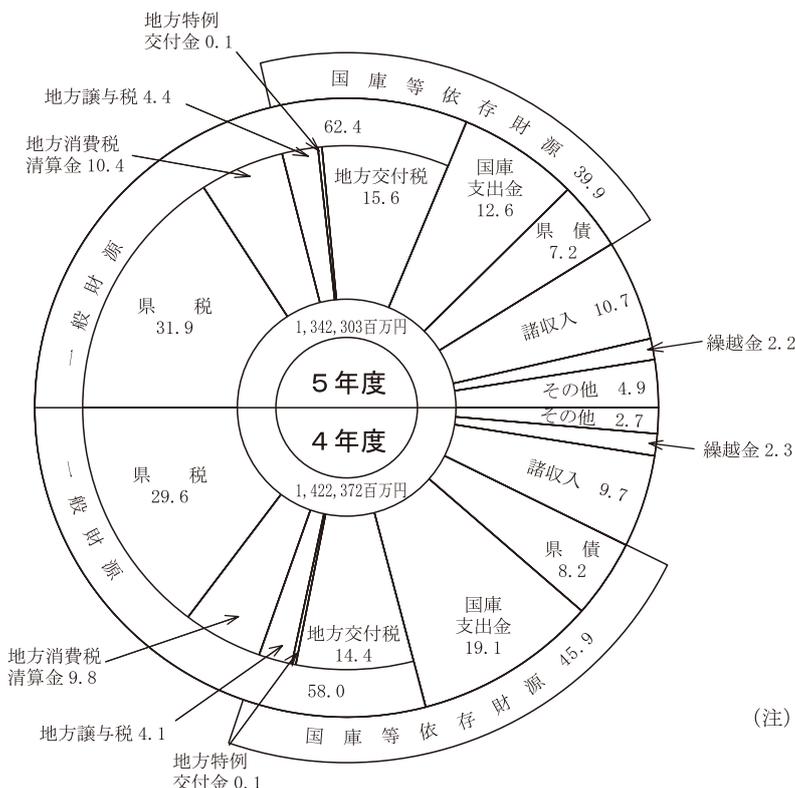
歳入の状況

令和5年度の歳入決算額は、1兆3,423億300万円で令和4年度に比較すると800億6,900万円の減で、対前年度比伸び率は△5.6%となり、令和4年度の対前年度比伸び率△2.6%を3.0ポイント下回った。

県税	4,288億300万円	(構成比 31.9%)
地方交付税	2,095億5,000万円	(構成比 15.6%)
国庫支出金	1,696億9,500万円	(構成比 12.6%)
諸収入	1,429億5,700万円	(構成比 10.7%)
県債	962億6,300万円	(構成比 7.2%)

一方、一般財源（県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金）の構成比は62.4%となり、令和4年度の58.0%に比して4.4ポイント上回った。

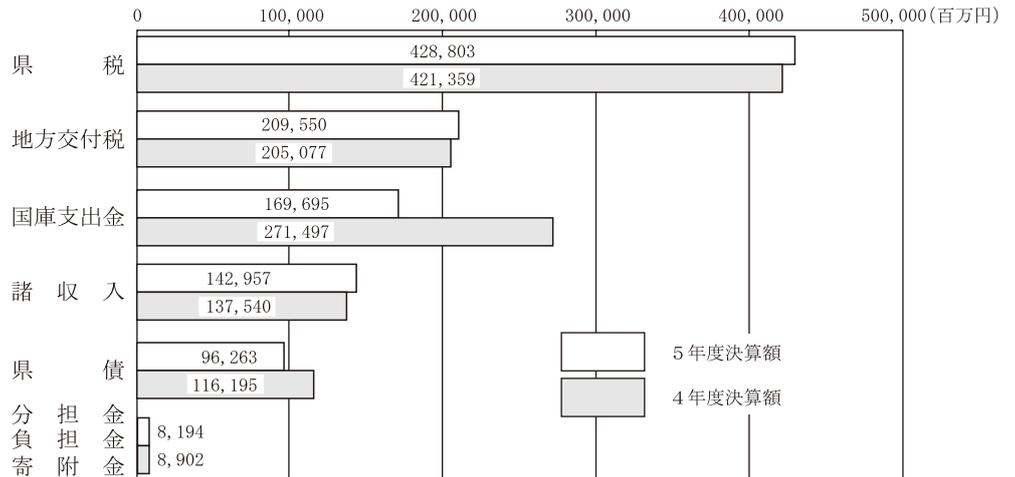
(歳入の構成比較) (%)



(注) 表中の地方交付税には交通安全対策特別交付金を含む。

また、国庫等依存財源（地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債）の構成比は、39.9%で令和4年度の45.9%に比して6.0ポイント下回った。

なお、歳入の主なものを令和4年度と比較すると図表のとおりである。



一 般 財 源

令和5年度の一般財源は、8,376億7,700万円と令和4年度の8,266億5,700万円に比し、110億2,000万円の増で対前年度比伸び率は1.3%となり、令和4年度の対前年度比伸び率2.9%を1.6ポイント下回った。

増減の内訳は、

県 税	74億4,400万円
地方消費税清算金	△9億3,800万円
地方譲与税	1億8,400万円
地方特例交付金	△8,600万円
地方交付税	44億7,300万円

となっており、県税収入の対前年度比伸び率は1.8%、地方交付税は2.2%であった。

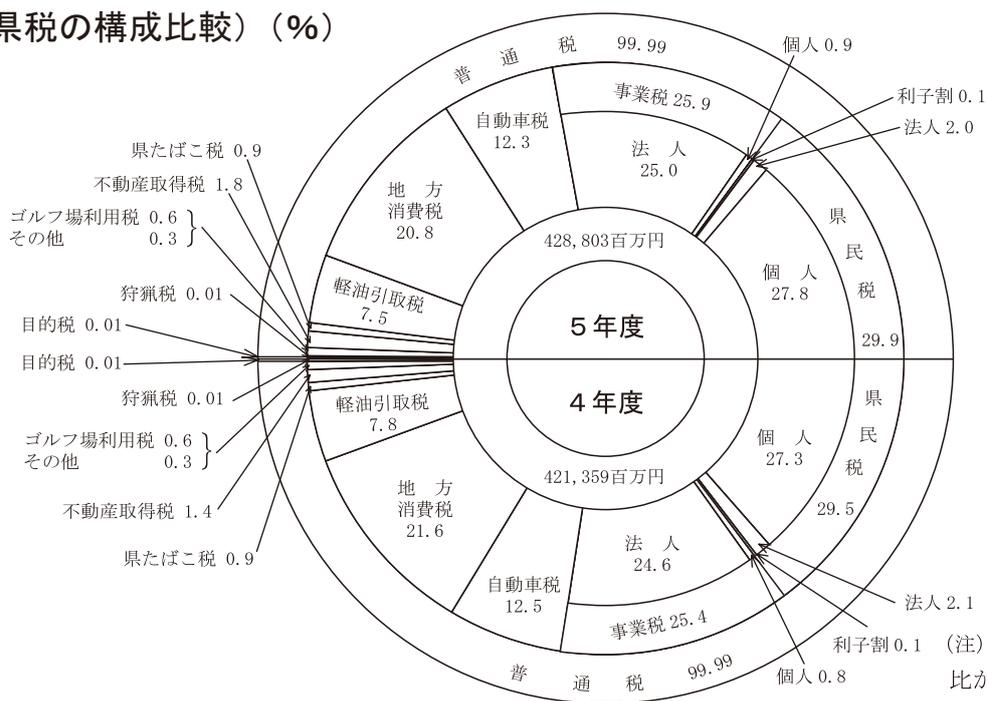
また、県税収入の増減の主なものは、

事 業 税	39億3,400万円 (収入金課税の増)
県 民 税	38億7,100万円 (所得割課税額等の増)
不 動 産 取 得 税	18億3,300万円 (大規模課税案件の増)

等である。

なお、税収総額に対する各税目の構成比は図表のとおりであり、県税の徴収率は99.0%（令和4年度99.0%）であった。

(県税の構成比較) (%)



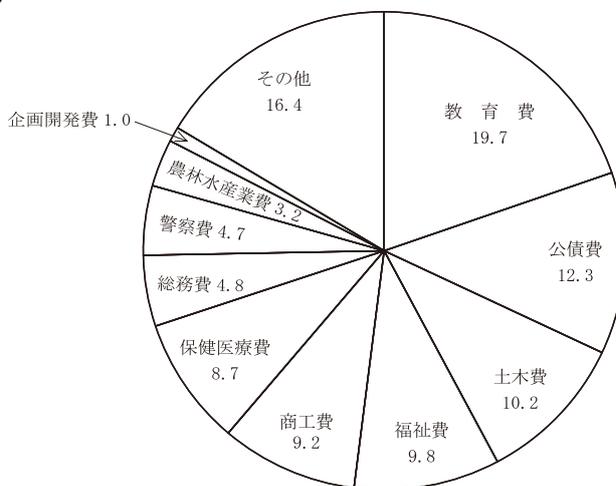
(注)目的税については、構成比が0.0%となるため、少数点以下第2位まで記載。

(歳 出)

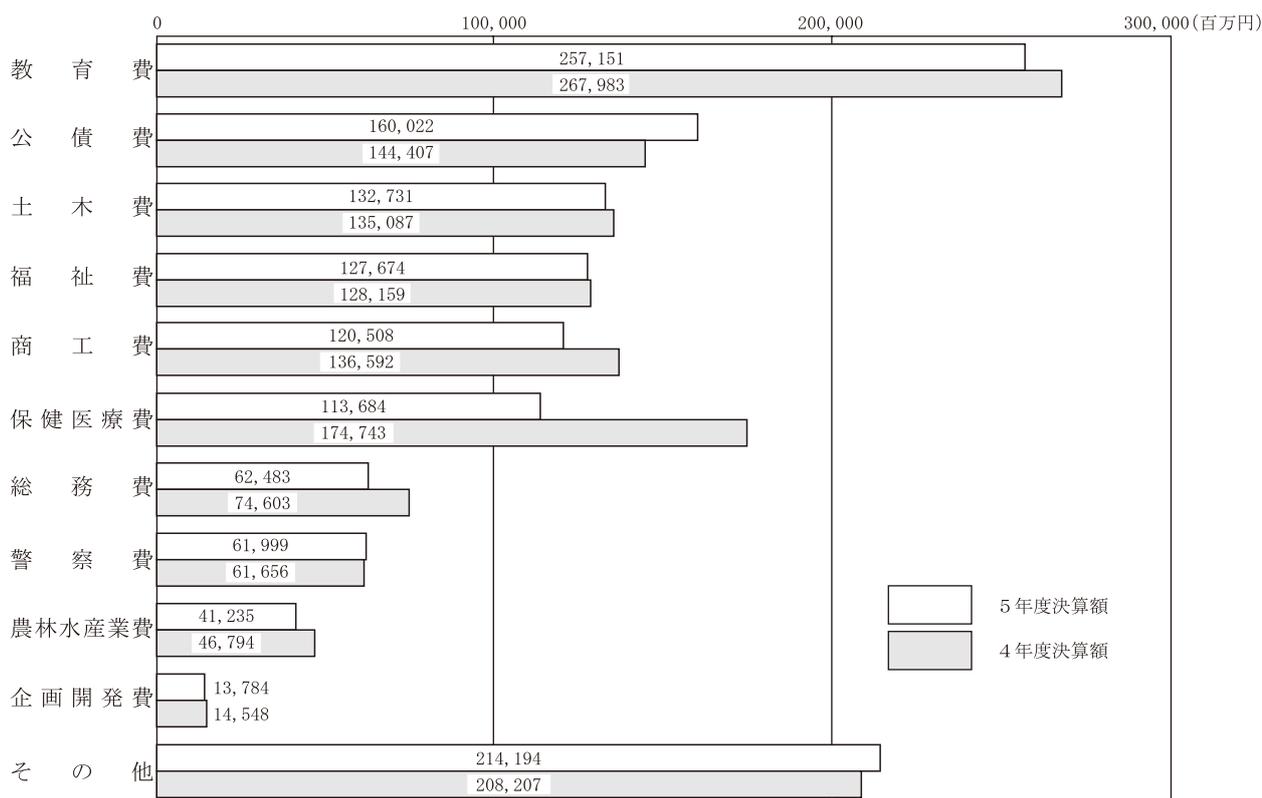
目的別歳出の概況

令和5年度における一般会計歳出決算額は、1兆3,054億6,500万円で、その目的別構成比は、図表のとおりである。

(目的別歳出の構成比) (%)



また、目的別歳出の主なものを令和4年度と比較すると図表のとおりである。



(注) 令和4年度決算額は、前年度比較のために、令和5年度の目的別の区分で再集計したものである。

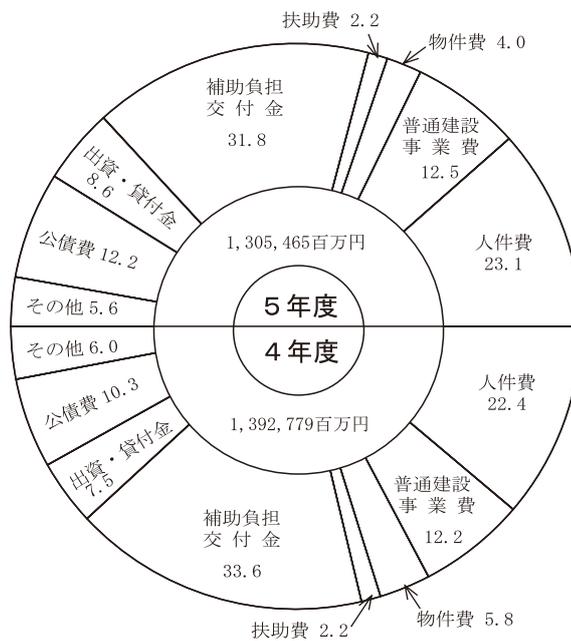
性質別歳出の概況

性質別歳出の構成比は図表のとおりであり、その主なものは、

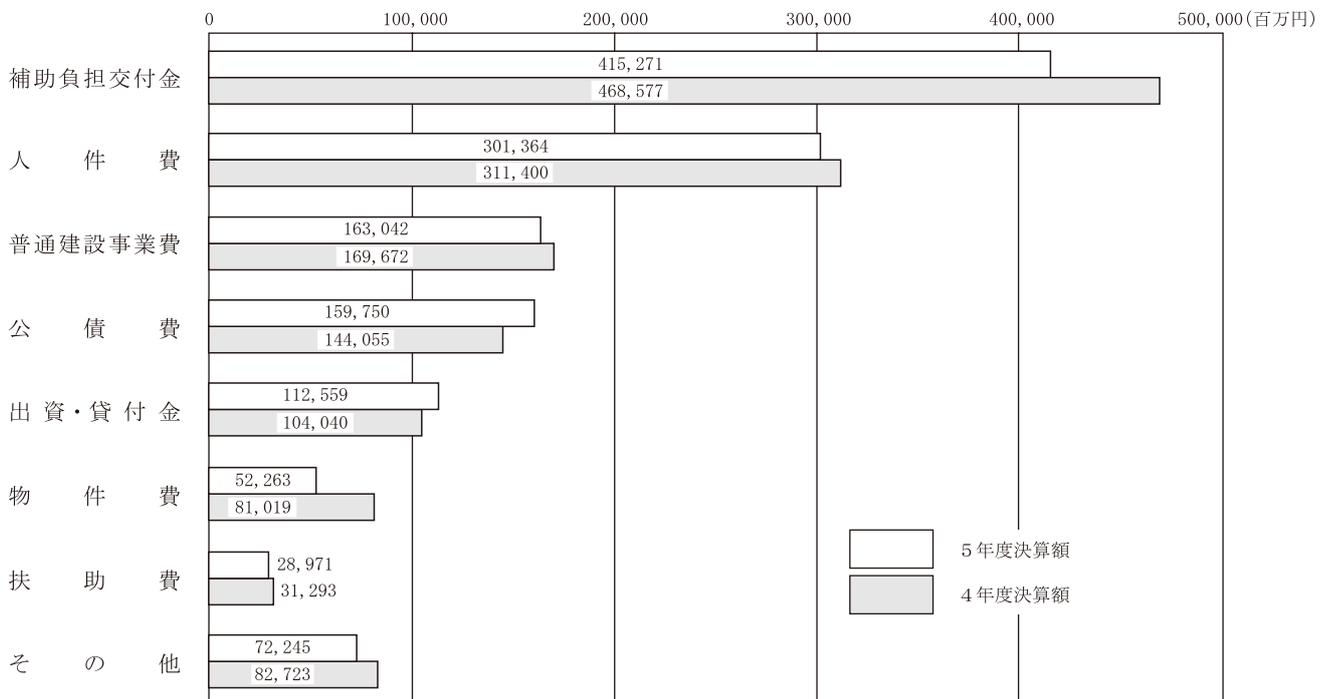
人件費	3,013億6,400万円 (構成比 23.1%)
補助負担交付金	4,152億7,100万円 (構成比 31.8%)
普通建設事業費	1,630億4,200万円 (構成比 12.5%)
公債費	1,597億5,000万円 (構成比 12.2%)

である。

(性質別歳出の構成比較) (%)



また、性質別歳出の主なものを令和4年度と比較すると図表のとおりである。



部門ごとの施策の成果及び予算の実績

1 総務部門

(1) 出資法人等の指導監督

① 事業の目的

県の出資法人等への関わり方に関する基本的事項を定める条例に基づき、出資法人等の経営評価を実施することにより、法人の経営状況に応じた的確な指導監督を行い、経営の健全化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 791	千円 (3月) △79	千円 —	千円 —	千円 712	千円 625

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
出資法人等 指導監督	県	1 経営評価 令和4年度決算に基づく経営評価を実施 評価法人数 32法人	千円 712 (一財 712)	千円 625 (一財 625)
		2 経営改善専門委員会 鹿島都市開発(株)の経営状況等について審議		
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

令和5年度の経営評価については、県内32法人を対象に公認会計士及び税理士等と検討した結果、「概ね良好」24法人、「改善の余地あり」4法人、「改善措置が必要」3法人、「大いに改善を要する又は緊急の改善措置が必要」1法人となった。

「大いに改善を要する」との評価であった鹿島都市開発(株)については、有識者等で構成する経営改善専門委員会において経営改善に向けた取組等に関して審議し、評価に応じた指導等を行う一方で、ホテル事業等の民間譲渡に向けた議論を進めることができた。

今後とも、社会経済情勢の変化等を踏まえた出資団体のあり方の見直しや新たな行政需要への活用を検討するとともに、経営健全化や自立的な経営を推進していく必要がある。

(2) 競輪事業

① 事業の目的

競輪を開催し、その売上金により自転車その他機械工業の振興、体育事業、社会福祉など公益の増進を図るとともに、収益金の一部を一般会計に繰り出すことにより県財政に寄与する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 20,050,245	千円 (3月) 1,883,341	千円 —	千円 —	千円 21,933,586	千円 21,286,981

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
競輪事業	県	1 県営競輪の開催 取手競輪場において競輪を開催 ・普通競輪 12回 (48日間) ・特別競輪 1回 (4日間) 計13回 (52日間)		
		2 場外車券発売事務の受託 他の施行者からの委託を受け、各地で開催される競輪の場外車券発売を実施 (243日間) ・1の車券売上及び2の受託収入計 21,075,341千円	21,933,586 (その他 21,933,586)	21,286,981 (その他 21,286,981)
		3 取手競輪場の管理運営 競輪場の維持管理及び施設整備		
		4 一般会計への繰出金 事業収益から一般会計へ繰出を実施 ・令和5年度実績 2億円		
		うち投資的経費	220,906	215,776

③ 事業の成果及び今後の課題

令和5年度は、普通競輪48日、特別競輪4日、計52日間競輪を開催するとともに、他の競輪施行者からの委託を受け、場外車券発売を243日間実施し、車券売上及び受託収入の合計は21,075,341千円となった。

また、一般会計への繰出金については、改革工程表の目標額を1億円上回る2億円を繰り出したことにより、県財政に寄与することができた。

今後も一般会計への繰出を継続するため、魅力あるレースの開催や拡大傾向が続くインターネット投票ユーザーに向けた広報活動による新たな顧客の取込、効率的な事業運営によるコスト削減などにより、売上及び収益の確保を図っていく必要がある。

(3) 行財政改革等の推進

① 事業の目的

県総合計画第4部『「挑戦する県庁」への変革』に基づき、3つの基本姿勢（県民本位、積極果敢、選択と集中）のもと、「挑戦できる体制づくり」及び「未来志向の財政運営」の2つの取組を柱に各種施策を推進する。

あわせて、スクラップ・アンド・ビルドの徹底等により限られた財源の有効活用を図り、本県が将来にわたって発展していくための健全な財政構造の確立を目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 228,169	千円 (3月) △15,504	千円 —	千円 —	千円 212,665	千円 208,817

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
行財政運営の 推進	県	1 挑戦できる体制づくり 県総合計画第4部『挑戦する県庁』への変革に基づき、以下の取組を全庁をあげて推進 (1) 「人財」育成と実行力のある組織づくり 定員の適正化 一般行政部門職員数（令和6年4月1日現在の速報値） 4,843人（前年度比+46人） (2) スマート自治体の実現に向けたデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進 (3) 働き方改革の推進 (4) 多様な主体と連携した県政運営 秘書業務に係る労働者派遣委託 ・委託先 ランスタッド(株) ・実績 11人配置 ・契約期間 令和5年4月1日～令和8年3月31日	107,205 (その他 23) (一財 107,182)	105,777 (その他 25) (一財 105,752)
		2 県庁業務のDX推進 (1) RPA（R4までの開発分）78業務で運用 (2) チャットボット 16業務で利用 (3) 議事録作成支援システム 1,563件で利用 (4) Webデータベース型の業務アプリ構築 クラウドサービス 50業務で利用 (新型コロナウイルス感染症対応) (1) 勤務時間管理機能整備事業 働き方見える化システムの導入等 ・委託先 (株)アプリシエイト外1件 (2) DXによる業務改革推進事業 業務継続体制を維持するためのデジタル技術を活用した業務効率化（RPAの導入） ・委託先 キャップジェミニ(株) ・実績 新規25業務に導入 <国補（10／10）>	94,532 (国庫 -) (一財 94,532)	94,532 (国庫 94,532) (一財 -)
		3 税外未収債権対策 (1) 弁護士法人への債権回収業務の委託 ア 滞納債権回収業務委託 ・委託先 一番町綜合法律事務所 ・実績 債権回収額 42,386千円 イ 滞納債権に係る法的措置等業務委任 ・委任先 マイスタット法律事務所 ・実績 委任件数 5件 (2) 未収債権管理システムの維持・管理	10,928 (一財 10,928)	8,508 (一財 8,508)
計			212,665	208,817
		うち投資的経費	-	-

③ 事業の成果及び今後の課題

職員の働き方の多様化に対応するため、時間外勤務、休暇、時差出勤、フレックスタイム、テレ

ワーク等の勤務状況を一元的に把握できる働き方見える化システムを導入し試行運用を開始（令和6年4月から本格運用開始）したほか、定型業務を自動化するRPAなどのICTを活用し、業務の効率化を図った。

また、税外未収債権対策においては、弁護士法人に一部債権の回収業務を委託し、約4,200万円を回収するとともに、法的措置等を実施することで、効果的かつ効率的に債権の回収及び整理を推進することができた。

さらに、令和6年度の組織改正においては、農産物・加工食品の輸出・販売や観光振興を加速させるため、営業戦略部の再編を行い、国内・国外に向けた営業を一体的に取り組む体制を強化した。

今後も多様化・複雑化する行政課題に柔軟かつ的確に対応していくため、引き続き、業務改革や働き方改革を進めるとともに、多様な人材が能力を発揮できる組織体制を整備していく必要がある。

(4) 適正な人事管理の推進

① 事業の目的

職員が能力を最大限に発揮でき、かつ勤務意欲の向上が図られるよう、職員研修の充実、民間企業派遣や海外派遣、人事交流による人材の育成、勤務実績と能力を重視した人材の登用など適切な人事管理を行うとともに、職員の給与制度の適正な管理と運用に努め、社会経済情勢や県民ニーズの変化に的確に対応できる自主的・自立的な行政運営体制を確立する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 80,186	千円 (3月) △15,581	千円 —	千円 —	千円 64,605	千円 59,810

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
人事・給与管理	県	1 適正な人事管理 組織の活性化と職員の勤務意欲の向上に留意して人事管理を実施 2 給与制度等の管理 (1) 給与・旅費制度の適正な管理 各職員の給料（昇給・昇格）の管理 手当制度や旅費制度の管理 (2) 公民較差に基づく給与改定 人事委員会勧告を踏まえ、給料表及び期末・勤勉手当を引上げ (3) 能力・実績による給与管理の徹底 人事評価の結果を昇給及び勤勉手当に反映	千円 14,357 (その他 31) (一財 14,326)	千円 12,575 (その他 31) (一財 12,544)
研修	県	1 派遣研修 新たな行政課題に対応できる職員の育成を図るため、派遣研修を実施 (1) 自治大学校派遣研修 2人 (2) 大学院派遣研修 1人 (3) 民間企業等派遣研修 16人	千円 50,248 (その他 26) (一財 50,222)	千円 47,235 (その他 29) (一財 47,206)

	2 研修所研修 職員に対し、行政上必要な知識の習得及び資質の向上を図るため、自治研修所において研修を実施 (1) 研修数 32課程 (2) 参加者 延べ1,997人		
計		64,605	59,810
	うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

県庁の人材資源を最大限活用するため、職種や年齢、性別等にとらわれずに合計1,877人の定期人事異動を行うとともに、職員研修の充実などにより、職員の能力及び勤務意欲の向上を図った。

また、人事委員会勧告等を踏まえた給与改定を行うとともに、年2回の人事評価結果を的確に勤勉手当へ反映するなど、能力及び業績に基づく給与処遇を図った。

今後とも、県政運営の課題に的確に対応するため、県総合計画に基づき、新たな発想で積極的に挑戦できる職員を育成するとともに、引き続き適材適所を基本とした人事配置を行っていく必要がある。また、給与制度等については、国や他団体、民間の状況等を踏まえ、適正管理を進める必要がある。

(5) 職員の福利厚生

① 事業の目的

職員が健康で安心して職務に専念できるよう、健康管理などの福利厚生に関する事業を実施することにより、県行政事務の円滑な推進を図ることのできる環境づくりに努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
207,776	(3月) △37,973	—	—	169,803	162,523

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
職員健康管理 安全衛生管理	県	疾病の予防及び早期発見による職員の健康管理を図るため各種健康診断等を実施		
		(1) 委託先 (公財)茨城県総合健診協会外28件		
		(2) 受診者数等		
		ア 定期健康診断 受診者 3,698人	169,803	162,523
		イ 人間ドック 受診者 2,997人	(その他 95)	(その他 110)
		ウ 退職予定者検診 受診者 63人	(一財 169,708)	(一財 162,413)
		エ 情報機器作業従事者健康診断 受診者 639人		
オ 特定年齢定期健康診断 受診者 104人				
カ 特殊業務従事者健康診断				

		受診者	274人		
	キ	健康づくり教室	参加者	134人	
	ク	メンタルヘルス研修会			
			参加者	173人	
	ケ	ストレスチェック	回答者	6,654人	
				うち投資的経費	—

③ 事業の成果及び今後の課題

令和5年度は各種健康診断等の結果、有所見者となった職員等を対象に産業医や保健師による保健指導を実施し、生活習慣の改善を促すことで健康状態の悪化を防止した。

メンタルヘルス対策においては、職員健康カウンセラーによる職場への巡回やストレスチェック制度の実施等のほか、嘱託精神科医師や保健師による内部相談に加え、民間医療機関による外部相談や精神保健相談員（公認心理師）による夜間相談の実施など相談しやすい体制を整え、メンタルヘルス不調への早期対応を図ることで重篤化を防止した。

今後も引き続き、職員の健康管理に積極的に取り組んでいく必要がある。

(6) 県有未利用地処分の推進

① 事業の目的

将来にわたって利用計画のない県有未利用地について、地元市町村や民間への積極的な売却処分を推進し、資産の有効活用及び歳入の確保に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 12,618	千円 (3月) △2,837	千円 —	千円 —	千円 9,781	千円 6,404

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県有未利用地有効活用対策及び処分	県	県有未利用地の売却推進を図るため、環境整備を実施 (1) 境界確定の測量 1件 (2) 不動産鑑定 10件	千円 7,046 (一財 7,046)	千円 4,164 (一財 4,164)
公有財産の取得、管理及び処分	県	県有未利用地の処分を推進するため、県内部及び市町村への利用調査を行い、利用計画のない物件については、一般競争入札等により売却処分を実施 (1) 入札物件の新聞広告掲載 2回 (2) 売却件数 7件	2,735 (その他 2,735)	2,240 (その他 2,240)
計			9,781	6,404
			うち投資的経費	—

③ 事業の成果及び今後の課題

県有未利用地については、一般競争入札等による処分を推進し、令和5年度は7件を売却処分したことにより、1,059,743千円の歳入を確保することができた。

今後とも、県有財産の有効活用を図るとともに、新聞広告や不動産事業者への働きかけなどによる情報発信の強化に努め、未利用地の早期処分を推進していく必要がある。

(7) 県税の賦課徴収

① 事業の目的

地方税法等に基づき、適正な課税と公平な徴収に努め、税収の確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,596,120	千円 (3月) 2,405	千円 —	千円 —	千円 1,598,525	千円 1,559,298

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県税の賦課徴収	県	地方税法及び茨城県県税条例の規定に基づき、 県税の賦課徴収を実施 税収実績 428,802,738千円 1 県税徴収率向上対策 (1) 各県税事務所に設置した「滞納整理検討会議」において目標設定と進行管理を徹底 (2) 税目ごとの特性に応じた取組 ア 個人県民税 (ア) 合同滞納整理の実施 5市町 (イ) 県税務職員の市町村派遣 5市町 イ 自動車税等 (ア) 給与・預金等債権の差押 3,085件 (イ) タイヤロック方式等による自動車の差押 27件 (3) コンビニ納税の実施 ア 委託先 (株)常陽銀行、地銀ネットワークサービス(株)、コンビニ8社 イ 収納実績 748,742件、26,885,108千円 (4) クレジットカード納税の実施 ア 委任先 地方税共同機構 イ 収納実績 38,487件、1,493,415千円 (5) スマホ納税の実施 ア 委任先・委託先 (ア) 地方税共同機構 (イ) (株)常陽銀行、地銀ネットワークサービス(株)、スマホ等決済提供会社3社 イ 収納実績 (ア) 地方税共同機構分	千円 1,581,525 (その他 445,182) (一財 1,136,343)	千円 1,542,298 (その他 466,283) (一財 1,076,015)

		55,000件、2,090,108千円 (イ) (株)常陽銀行外分 13,892件、572,560千円 (6) インターネット公売の実施 自動車1件、うち1件落札 不動産7件、うち落札なし 2 税務総合オンラインシステムの運用管理 県税の課税及び収納管理の実施 ア 委託先 (株)日立製作所、アクモス(株) イ 実績 納税通知書発行件数 1,431,554件 納付書発行件数 237,670件 収納件数 1,591,200件		
茨城租税債権管理機構に対する支援	茨城租税債権管理機構	市町村が賦課徴収する地方税(個人県民税含む)の滞納整理を行う一部事務組合の運営費に対する補助 補助先 茨城租税債権管理機構	17,000 (一財 17,000)	17,000 (一財 17,000)
計			1,598,525	1,559,298
		うち投資的経費	4,566	4,566

③ 事業の成果及び今後の課題

令和5年度の県税収入額は、法人事業税や個人県民税の増などにより、前年度を7,443,340千円上回る428,802,738千円を確保することができた。

なお、個人県民税等の徴収率の低下により、県税徴収率は前年度を0.03ポイント下回る98.96%となり、収入未済額は前年度から176,342千円増の4,101,076千円となった。

今後とも、税務課及び県税事務所において、税目ごとの特性に応じた徴収対策や差押えを中心とした効果的な滞納整理を徹底し、税収の確保に努める必要がある。

(8) 広域行政の推進

① 事業の目的

合併後のまちづくりの根幹となる市町村建設計画に位置付けられた事業に対する財政支援等の実施により、合併市町の一体性の確立と均衡ある発展を図る。

また、権限移譲の計画的な推進や、市町村間の広域連携に関する情報提供等の支援により、市町村の総合行政・広域行政の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
463,634	(3月) △1,501	—	—	462,133	462,133

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
合併市町への支援等	県	合併市町のまちづくりを支援するため、市町村建設計画に位置付けられた事業に対する財政支援等を実施 対象市町 土浦市外12市町	千円 461,547 (一財 461,547)	千円 461,547 (一財 461,547)
権限移譲の推進・広域連携の支援等	県	1 市町村への権限移譲の推進 市町村への権限移譲方針に基づき、権限移譲を計画的に推進 市町村への移譲事務数 1 法令 1 事務 2 市町村の広域連携の支援 県内の一部事務組合の再編・統合等に関する助言や、広域連携に関する情報収集・提供や支援等	586 (その他 5) (一財 581)	586 (その他 7) (一財 579)
計			462,133	462,133
		うち投資的経費	461,547	461,547

③ 事業の成果及び今後の課題

旧合併特例法下で合併した13市町に対し、小中学校や道路等の整備など市町村建設計画に位置付けられた事業への財政支援により、合併後の均衡ある発展の一層の推進が図られた。

また、市町村への権限移譲について、新たに1法令に基づく1事務を移譲し、その推進が図られた。

今後も、人事交流や事務マニュアルの作成等により、移譲事務の受入体制の整備を支援するなど、さらなる権限移譲の推進に努めるとともに、広域連携に関する情報提供や助言の実施等により、総合行政・広域行政の推進に取り組む市町村を支援する必要がある。

(9) 広聴・相談活動

ア 広聴活動

① 事業の目的

県民に身近に感じていただける開かれた県政運営を進めるため、県民参加による集会広聴や調査広聴、住民提案など多様な広聴事業を実施することにより、県民からの意見や要望を各種施策へ反映させるとともに、県民の県政に対する理解を深める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 6,828	千円 (3月) △1,012	千円 —	千円 —	千円 5,816	千円 5,566

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
集会広聴	県	知事と県民の対話集会 「大井川知事と語ろう！新しい茨城づくり」	千円 264 (一財 264)	千円 58 (一財 58)

		<p>地域に根ざし、特色ある活動を行っている団体等の現場へ知事が出向き、団体等参加者と意見交換等を行い、「新しい茨城づくり」の理念を共有する。</p> <p>・らっしやい・でえご隊（大子町） 実施日 令和5年7月19日 参加者 10人</p> <p>・茨城パン小麦栽培研究会（坂東市） 実施日 令和5年10月27日 参加者 9人</p>		
調査広聴	県	<p>1 ネットリサーチ 県政に関する県民の意識や要望を調査 (1) 委託先 (株)サーベイリサーチセンター (2) 調査手法 インターネット調査 (3) 調査対象 調査会社が保有するモニターで、 県内在住の満18歳以上の個人1,000人 (4) 調査回数 年10回（1回あたり15問程度）</p> <p>2 いばらきネットモニター インターネットを利用した県政に関する県民の意識のアンケート調査 (1) モニター数1,361人（令和6年3月末現在） (2) 調査件数 12件</p>	3,245 (一財 3,245)	3,245 (一財 3,245)
住民提案	県	<p>はがきやインターネットによる意見・提案 提案件数 1,924件 主な意見等 畜産振興関係 425件 鳥獣保護関係 54件 観光振興関係 60件</p>	2,307 (一財 2,307)	2,263 (一財 2,263)
計			5,816	5,566
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

「知事と県民の対話集会」や「住民提案」などにより寄せられた県政に関する意見、要望、提案等について、関係部局と連携し、提案者に回答するなどの対応に努め、県民と行政との意思の疎通を図ることができた。

また、インターネットを活用した「ネットリサーチ」や「いばらきネットモニター」へのアンケート調査により、県の施策や事業に対する県民の意見、意識等を把握し、県政推進の基礎資料を得ることができた。

今後とも、様々な広聴事業を通して、県民の県政に対する関心や意見等をきめ細かく聴取し、関係部局と連携を取りながら、的確な各種施策の推進を図っていく必要がある。

イ 案内・相談等

① 事業の目的

来庁者への業務案内や庁舎案内を行うほか、広報コーナーや県政シアター等において本県の現状や各種施策、将来像など県政に関する情報を提供するとともに、県民相談センターにおいて、県民からの様々な相談に的確・迅速に対応することにより、身近で親しみのある県政の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 47,014	千円 (3月) △1,498	千円 —	千円 —	千円 45,516	千円 44,917

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
案内事業	県	1 庁舎案内 (1) 委託先 (株)アビック (期間：令和5年4月1日～令和8年3月31日) (2) 総合案内 14,417人 (3) 団体見学 18,187人 2 広報コーナー等の運営 県内スポーツチームやいばらきフィルムコミッション作品等の紹介及び庁内各課による施策紹介の展示など	千円 21,582 (一財 21,582)	千円 21,312 (一財 21,312)
行政情報の提供	県	行政情報センター 県・国・他の地方公共団体の資料収集、閲覧、貸出及び刊行物有償頒布 ・閲覧 2,462人 ・貸出 29冊 ・有償刊行物指定 83種類 ・有償頒布 544冊 394,030円	5,946 (その他 707) (一財 5,239)	5,817 (その他 606) (一財 5,211)
相談事業	県	県民相談センター 県民からの各種相談や意見、要望の受付処理 相談件数 4,376件 主な相談内容 法律相談の照会 936件 畜産振興関係 140件 医療関係 96件	17,988 (その他 75) (一財 17,913)	17,788 (その他 70) (一財 17,718)
計			45,516	44,917
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

県庁来庁者に対し業務案内や庁舎案内を行うとともに、小学生や一般の団体見学者に対し、県の施策等の説明を行い、県政への理解や県民サービスの向上を図ることができた。

また、県庁舎2階の広報コーナーにおける展示により、県の各種施策や将来像など県政に関する情報をわかりやすく県民に紹介することができた。

県民相談センターにおいては、相談員を常時配置し、各種相談に対して丁寧に対応するとともに、法律的判断を必要とする相談に対しては、弁護士による無料法律相談において助言を行うなど、県民の諸問題の解決を支援することができた。

今後とも、きめ細かな相談対応に努めるとともに、更に多くの県民に利用してもらえるよう、わかりやすく充実した県政情報の提供に努めていく必要がある。

(10) 表彰事務の実施

① 事業の目的

社会の進歩発展に著しい功労、功績のあった者及び今後の活躍が期待される者に対し知事表彰を行い、県民の励みとすることにより、県勢の発展・向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,952	千円 (3月) △15	千円 —	千円 —	千円 3,937	千円 3,935

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県功績者表彰	県	生活環境、社会福祉、産業、文化・芸術、スポーツ等の分野において、特に顕著な功労・功績のあった者及び今後の活躍が期待される者に対する表彰 (1) 期日 令和5年11月10日 (2) 表彰対象者 45人、15団体	千円 3,937	千円 3,935
		ア 県民栄誉賞 1人 イ 特別功労賞 4人、1団体 ウ 功績者(個人、団体) 31人、10団体 エ 新しいいばらきづくり(個人、団体) 3人、2団体 オ 知事奨励賞 6人、2団体	(一財 3,937)	(一財 3,935)
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

各分野において著しい功労、功績のあった者の栄誉等を称え、広く周知することにより、県民の大きな励みとし、県内各界各層の一層の発展・向上に寄与することができた。

また、「新しいいばらきづくり表彰」及び「知事奨励賞表彰」においては、今後、一層の活躍が期待される者に対して表彰を行った。

今後とも、表彰事務を適切に行うため、各分野から幅広く情報収集を行い、真に県勢発展や県民に明るい話題を提供した候補者が選出されるよう、潜在的な候補者の把握に努めていく必要がある。

2 政策企画部門

(1) 政策・企画

ア 政策・総合調整

① 事業の目的

県行政を円滑に推進するため、国に対し、重要な政策の実施及び制度の創設・予算化などの提案・要望を行うとともに、都道府県共通の課題について、全国知事会などの場を通じ、共同して要望活動を実施する。

また、政策形成マネジメントや庁議などを通じて、全庁的・部局横断的に対応すべき施策や県政における主要な政策課題等についての協議・調整を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,118	千円 (3月) △720	千円 —	千円 —	千円 1,398	千円 1,080

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
政策・総合調整	県	1 国への施策及び予算に関する提案・要望等 県の重要な事業の制度化・予算化、令和5年台風13号からの復旧・復興を目的とした国への提案・要望 ア 中央要望 46項目 イ 令和5年台風13号に係る緊急要望 11項目	千円 1,398 (その他 439) (一財 959)	千円 1,080 (その他 440) (一財 640)
		2 政策形成マネジメント 「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現のため、県が取り組むべき政策課題に対応した主要政策等の検討・立案		
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

令和5年台風13号からの復旧・復興を含む国への提案・要望を行った結果、多くの事項について予算化や制度化が図られた。

また、政策形成マネジメントや庁議等の実施により、県政全般の重要な政策課題に的確に対応するとともに、翌年度の施策立案・予算編成に反映することができた。

今後の課題として、全庁的な総合調整機能を強化し、本県要望のさらなる国施策への反映、社会経済情勢の変化や県民のニーズ等を的確に捉えた実効性の高い施策の実施等を進めていく必要がある。

イ 県総合計画の推進

① 事業の目的

県政運営の基本方針である「第2次茨城県総合計画～『新しい茨城』への挑戦～」（令和4年3月策定）の適切な進行管理を通じて、計画に位置付けられた政策・施策等を総合的・効率的に推進し、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,878	千円 (3月) △2,490	千円 —	千円 —	千円 1,388	千円 373

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県総合計画の推進	県	1 総合計画審議会の開催 1回	千円 1,388	千円 373
		2 県民に対する県総合計画の周知・広報 県政出前講座 14団体	(一財 1,388)	(一財 373)
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

県総合計画に掲げる政策・施策・数値目標等の進捗状況について総合計画審議会に報告を行うとともに、広報用動画（県施策等紹介番組「CHALLENGE I BARAKI」、知事と有識者による対談動画）の公開や広報用パンフレットの配布、県政出前講座等の実施など、積極的な広報を行い、計画の適切な進行管理・推進を図ることができた。

今後も引き続き、行政課題が複雑・多様化する予測困難な時代においても新しいことに積極果敢に挑戦するため、県総合計画を随時見直しながら総合的・効率的に推進するとともに、「いばらき幸福度指標」等を活用した広報等により、計画に掲げる基本理念や本県の将来像、政策の方向性等について広く県民との共有を図る必要がある。

ウ 地方創生の推進

① 事業の目的

急激な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少の進行を可能な限り緩やかなものとしていくとともに、将来にわたって活力ある地域社会を維持するため、地方創生に向けた取組を推進する。

また、令和2年度に設置した茨城県新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金を管理運営し、地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 6,701	千円 (3月) 13,081	千円 —	千円 —	千円 19,782	千円 19,024

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地方創生の推進	県	県総合計画審議会地方創生効果検証部会の開催 1回	千円 997 (一財 997)	千円 239 (一財 239)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金積立金 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	「茨城県新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金」の積立 <国補(10/10)等>	18,785 (国庫 18,715) (その他 70)	18,785 (国庫 18,715) (その他 70)

計		19,782	19,024
	うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

県総合計画審議会地方創生効果検証部会の運営を通じ地方創生関係交付金事業の効果検証を行うことにより、評価の透明性及び客観性を確保し、より効果的な事業の推進に資することができた。

また、茨城県新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金に対象事業を追加することなどにより、令和10年度まで当該交付金を活用した事業の執行を可能とすることができた。

今後も引き続き、県総合計画と合わせて、各施策に関連する指標の進捗状況を継続的に検証するとともに、国の地方創生関係交付金の積極的な活用を図ることで、地方創生を一層推進していく必要がある。

(2) 電源立地地域の振興

① 事業の目的

電源三法交付金制度を活用し、発電用施設等の周辺地域における公共用施設の維持運営や福祉対策事業等を実施するとともに、原子力発電施設等周辺地域の住民・企業等に対して給付金を交付し、地域振興及び地域住民の福祉向上に努める。

また、核燃料等取扱税の一部を財源として、関係市町村の原子力災害に関する住民の安全・安心に資する事業に補助金を交付し、原子力発電施設等の周辺地域の振興及び地域住民の福祉向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 4,479,966	千円 (3月) △164,056	千円 —	千円 —	千円 4,315,910	千円 4,295,558

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
電源立地促進 対策事業	(一財)電源 地域振興 センター	1 原子力立地給付金 原子力発電施設等の周辺地域の振興を図るため、所在市町村及びその周辺市町村の住民・企業等に対し給付金を交付 補助先 (一財)電源地域振興センター <(国10 / 10) 等>	千円 3,319,801 (国庫 3,286,227) (その他 33,574)	千円 3,299,535 (国庫 3,265,962) (その他 33,573)
	市町村	2 発電施設等周辺地域交付金 発電施設等の周辺地域における福祉向上等を図るための公共用施設の整備及び維持管理等 交付先 水戸市外8市町 3 原子力地域振興事業費補助金 原子力災害に関する住民の安全・安心に資する、核燃料等取扱税の一部を財源とした原子力事業所周辺地域における公共用施設の整備及び維持管理等 補助先 水戸市外13市町村 <(国10 / 10) 等>	996,109 (国庫 713,841) (一財 282,268)	996,023 (国庫 713,755) (一財 282,268)

計		4,315,910	4,295,558
	うち投資的経費	713,568	634,672

③ 事業の成果及び今後の課題

原子力発電施設等周辺地域の住民・企業等への給付金交付のほか、発電施設等周辺地域交付金等を活用した公共用施設の整備や維持運営、福祉対策事業等を実施したことにより、電源立地地域の振興、住民の福祉向上を図ることができた。

今後も、電源立地地域の振興、住民の福祉向上のため、国に対して、交付金の交付対象施設の追加や交付対象地域の拡充、原子力立地給付金の給付額の引上げなど、制度の見直しを求めていく必要がある。

(3) 地域の振興

ア 県北地域振興の推進

① 事業の目的

県北地域の活力を維持していくため、新たなビジネスにチャレンジする起業予定者等の誘致や育成を支援するほか、中小企業の新分野進出等を後押しするなど、地域産業の活性化と新たな雇用の創出を促し定住人口の確保を図るとともに、多様な地域資源をつなぐ滞在・体験型ツーリズムを推進することで、交流人口の拡大を図り、地域への誘客や観光消費を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 276,706	千円 (3月) △43,231	千円 —	千円 —	千円 233,475	千円 231,504

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県北起業家育成事業	県	起業予定者（地域おこし協力隊等）の誘致・育成や起業のための講座の開催などによる新たなビジネスの創出を促進 (1) 茨城県北地域おこし協力隊【起業・複業型】の活動 ア 委託先 隊員25人 イ 活動拠点 県北地域 (2) 茨城県北地域おこし協力隊【起業・複業型】への活動支援等 ア 委託先 (株)しびっくぱわー イ 起業家育成講座 7回 ウ 起業を実現した隊員 25人中18人 (3) 情報発信・誘致PR ア 委託先 インクデザイン(株) イ ホームページへの記事掲載 12件 <国補(1/2)等>	千円 127,522 (国庫 11,771) (一財 115,751)	千円 126,299 (国庫 11,771) (一財 114,528)

地域おこし協力隊 マネジメント事業	県	<p>県北地域で活動する地域おこし協力隊を支援するマネージャーを配置し、関係者（行政、地域、事業者等）との関係構築・連携のサポートを実施</p> <p>(1) 委託先 (一社)自由と地図</p> <p>(2) サポートの実施</p> <p>ア 全体会議 3回</p> <p>イ 隊員個別面談 41人</p> <p>ウ 市町担当者会議等 2回</p>	5,668 (一財 5,668)	5,656 (一財 5,656)
県北中小企業 意識改革事業	県	<p>県北地域の中小企業を対象とした経営課題に対する「気づき」を促すセミナーの開催とアイデアソンによるビジネスプラン策定支援</p> <p>(1) セミナーの開催</p> <p>ア 委託先 (株)しびくくばわー</p> <p>イ セミナーの開催 6回</p> <p>(2) ビジネスプランの策定支援</p> <p>ア 委託先 (株)しびくくばわー</p> <p>イ アイデアソンの開催 7回</p> <p>ウ ビジネスプラン策定企業 10社</p>	11,653 (一財 11,653)	11,536 (一財 11,536)
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">一部新規</div> 県北ニュー ツーリズム 推進事業	県	<p>県北地域に点在する多様な地域資源をつなぐことにより、新しい滞在・体験型ツーリズムを推進</p> <p>(1) ロングトレイルコースの整備・活用等</p> <p>ア 委託先 (株)ナムチェバザール外1件</p> <p>イ 体験イベント 4回</p> <p>ウ コースの整備 約114km</p> <p>(2) 山岳アプリと連携したデジタルバッジスタンプラリー 新規</p> <p>ア 委託先 (株)ヤママップ</p> <p>イ 参加者 5,532人</p> <p><国補(1/2)等></p>	55,154 (国庫 22,350) (その他 7) (一財 32,797)	54,535 (国庫 22,350) (その他 16) (一財 32,169)
		<p>(新型コロナウイルス感染症対応)</p> <p>地域の観光事業者の掘り起こし、取組支援 新規</p> <p>ア 委託先 (株)FRASCO</p> <p>イ プレ講座・ワークショップ 5回</p> <p>ウ 造成コンテンツ 9本</p> <p><国補(10/10)></p>	7,998 (国庫 7,998)	7,998 (国庫 7,998)
県北地域の 魅力発信 強化事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	<p>地域資源を活かした訴求力あるコンテンツ制作による地域の知名度向上及び誘客促進</p> <p>(1) 委託先 (株)リクルート</p> <p>(2) 実績</p> <p>ア Web動画の制作 30本</p> <p>イ 視聴数 5,004,100回</p> <p>広告費換算額 75,062千円 (目標額: 15,730千円)</p> <p><国補(10/10)></p>	25,480 (国庫 25,480)	25,480 (国庫 25,480)
計			233,475	231,504
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

起業・複業型地域おこし協力隊の活動支援により、25人の隊員のうち18人が起業を実現するとともに、退任した隊員については、令和4～5年度累計で、8人のうち5人が引き続き県北地域での事業継続につなげている。加えて、中小企業に対しビジネスプランの策定支援を行い、自社製品開発による新分野進出に、意欲的に取り組む企業が現れるなど、定住人口の確保や新たなビジネスの創出につながった。

また、県北地域の豊かな自然やレトロな街並みを活かしたショート動画の配信や常陸国ロングトレイルコースの整備（令和6年3月末現在総延長：約219km）などにより、交流人口の拡大を図ることができた。

今後は、隊員数を増強するとともに、各隊員のビジネスプランの実現に向けた支援の強化や隊員の活躍のさらなるPRを実施することにより、新たな雇用の創出と定住人口の確保につなげていくほか、これまで以上に観光誘客を促進するため、常陸国ロングトレイルなど地域資源のブランド価値の向上や効果的なプロモーションを行うことで、他地域との差別化により活力を創出していく必要がある。

イ 過疎地域の持続的発展の支援

① 事業の目的

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づき、県内で過疎地域として指定されている11市町が、各市町の過疎計画に基づき、過疎対策事業債を財源として実施する生活環境基盤の整備などに係る各種事業を支援することで、過疎地域の持続的発展を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 72,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 72,000	千円 68,625

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
過疎地域 持続的発展支援 交付金	市町村	市町過疎計画に基づき、過疎市町が過疎対策事業債を財源として実施する事業に対し補助 (1) 補助先 常陸太田市外10市町 (2) 補助内容 スクールバス運行事業 デマンド型タクシー運営事業 子育て応援事業 こども園集約化事業等	千円 72,000 (一財 72,000)	千円 68,625 (一財 68,625)
うち投資的経費			34,776	32,940

③ 事業の成果及び今後の課題

過疎11市町に対する過疎地域持続的発展支援交付金の交付により、デマンド型タクシー運営事業やこども園集約化事業などを推進することで、生活環境基盤の維持・整備につなげることができた。

今後も、過疎市町との定期的な情報交換や協議等の場を持つことで、過疎市町のニーズを把握しながら交付金の交付等により当該市町の取組を支援し、過疎地域の持続的発展を推進していく必要がある。

ウ 県央・鹿行地域振興の推進

① 事業の目的

豊かな自然やアウトドアなどの地域資源、サッカーやサーフィンなどのスポーツ資源など、さまざまな魅力を最大限に活かし、官民連携して地域振興に取り組む。

また、鹿島臨海工業地帯が本県経済の牽引役や地域の雇用の場としての役割を引き続き果たせるよう、デジタル技術を活用したスマート保安の促進や規制の合理化の検討などにより、さらなる競争力の強化を図る。さらに、カシマサッカースタジアムを適正・効率的に管理運営するとともに、利用率や魅力の向上に取り組む。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 462,455	千円 (6月) 21,773	千円 157,410	千円 12,940	千円 628,698	千円 603,687

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 ひたちなか 大洗リゾート 構想推進 協議会 構想推進事業	県 ひたちなか 大洗リゾート 構想推進 協議会	1 カジキ釣り国際大会を中心とする総合イベントの開催 (1) 委託先 (株)田中企画外2件 (2) 期間 令和5年8月18日～20日 (3) 場所 茨城沖及び大洗マリンタワー前芝生広場等 (4) 参加者 ア カジキ釣り 外国人4人を含む約210人 イ 陸上イベント 約13,000人		
		2 稼ぐ地域づくりの実現 新規 (1) 委託先 (株)ニューピース (2) 内容 専門家による地域ブランディング戦略に基づく取組の磨き上げ	34,144	33,908
		3 ひたちなかエリアの渋滞対策実証実験 (1) 委託先 (株)広洋社外1件 (2) 内容 横断幕設置等による迂回路誘導強化の実証実験の実施	(国庫 15,922) (一財 18,222)	(国庫 15,805) (一財 18,103)
		4 茨城デスティネーションキャンペーンにあわせた取組等 (1) 補助先 ひたちなか大洗リゾート構想推進協議会 (2) 内容 ア 周遊バスの運行 令和5年10月～12月 イ ほしいもシェイクフェアの開催 令和5年10月～12月 ウ 謎解きイベントの開催 令和6年3月 <国補(1/2)等>		
	県 大洗観光協会	(新型コロナウイルス感染症対応) 1 カジキ釣り国際大会関連イベントの開催 (1) 委託先 (一社)大洗観光協会外1件	37,458 (国庫 37,458)	37,458 (国庫 37,458)

		<p>(2) 内容 地域の機運醸成のためのエアショーイベント及びカジキグルメフェアの開催</p> <p>2 地域ブランドの高付加価値化 新規</p> <p>(1) 委託先 (株)ニューピース</p> <p>(2) 内容 オンリーワンの地域を形成するため、さらなるブランド力向上や地域ブランド発信に向けた戦略の策定等を実施</p> <p>3 海門橋周辺及び大洗エリアの渋滞対策実証実験</p> <p>(1) 委託先 八千代エンジニアリング(株)茨城事業所</p> <p>(2) 内容 夏季並びに秋季繁忙期における所要時間情報提供看板の設置や交通規制等の実施</p> <p><国補 (10 / 10)></p>		
鹿島臨海工業地帯の競争力強化の推進	県	<p>「鹿島臨海工業地帯の競争力強化に向けた将来ビジョン」に基づき、スマート保安導入促進のため、ドローンやスマートデバイスの導入手順や法令等を整理した「スマート保安導入ガイドブック」を作成、配布するとともに、スマート保安機器等を取り扱う業者と立地企業のマッチングを目的とした展示会を開催</p> <p>委託先 デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー(同)</p>	5,000 (一財 5,000)	5,000 (一財 5,000)
カシマサッカースタジアムの管理運営	県	<p>1 スタジアムの管理運営 指定管理者制度により効果的な施設管理や利活用促進を行うとともに、必要な大規模修繕工事(屋根鉄骨修繕等)を実施 指定管理者 (株)鹿島アントラーズ・エフ・シー(期間:令和4年度~令和13年度)</p> <p>2 スタジアムの在り方調査 スタジアムのあるべき将来像と、その実現に向けた、施設管理運営への民間活力導入の実現可能性などについて調査検討を実施</p> <p>委託先 デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー(同)</p>	552,096 (県債 118,000) (その他 434,096)	527,321 (県債 -) (その他 527,321)
計			628,698	603,687
		うち投資的経費	162,234	162,068

③ 事業の成果及び今後の課題

ひたちなか大洗地域は、カジキ釣り国際大会を中心とする総合イベントの開催や、地域ブランドの高付加価値化に向けた戦略策定等に取り組み、地域の魅力向上を図ることができた。

今後も、地元市町等と連携しながら地域のブランド力向上を図るとともに、渋滞緩和に向けた取組を進め、リゾート構想を推進していく必要がある。

鹿行地域は、スマート保安に関してドローン・スマートデバイスを主とした導入プロセスや関係法令等を整理した「スマート保安導入ガイドブック」を作成し説明会を実施した。あわせて、企業

とスマート機器の取扱業者・メーカーとのマッチングを目的とした展示会の開催などにより、スマート保安に係る知識の向上や企業が行う機器等の導入に係る検討の促進を図った。

今後も、スマート保安の導入に向けた各企業の取組を支援するとともに、カシマサッカースタジアムの修繕工事や維持管理については、スタジアムの指定管理者と連携して行い、利活用推進に向けて取り組んでいく。

エ 県南・県西地域振興の推進

① 事業の目的

つくば駅周辺を従来の商業や生活の場から、新たな価値を生むビジネスの街、知の集積を活かした世界に伍するイノベーションの拠点へと変革させるとともに、つくば国際会議場の適切な管理運営等により、筑波研究学園都市の一層の発展を図る。

また、海外アーティスト等の創作活動の支援や文化・芸術分野の専門家への創作環境の提供、県民が芸術を体験できるワークショップの実施などを通じ、芸術を活かした創造性豊かな地域づくりに取り組む。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 320,890	千円 (3月) △38,343	千円 45,100	千円 15,180	千円 312,467	千円 299,259

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
筑波研究学園都市の整備推進	県	つくば市などと連携してまちづくりに参画するとともに、外国人向けパンフレットを作成 (日本語版700部、英語版700部、中国語版600部)	千円 616 (その他 616)	千円 532 (その他 532)
つくば国際会議場の管理運営	県	利用料金制による指定管理者制度により、積極的な催事誘致と効率的な管理運営等を行うとともに、施設の修繕を実施 (1) 指定管理者 つくばコンgresセンター (一財)茨城県科学技術振興財団 外6団体による共同事業体 (期間:令和3年度~令和7年度) (2) 会議開催件数 1,407件 (うち国際会議47件) (3) 来館者 182,668人 <国補(10/10)等>	300,202 (国庫 26,399) (その他 54,778) (一財 219,025)	287,078 (国庫 17,338) (その他 54,776) (一財 214,964)
		(新型コロナウイルス感染症対応) つくば国際会議場空調用自動制御設備更新等 <国補(10/10)>	6,160 (国庫 6,160)	6,160 (国庫 6,160)
アークスプロジェクト推進事業	アークスプロジェクト実行委員会	1 現代芸術分野の若手アーティストの創作活動を支援する「アーティスト・イン・レジデンス」を実施 支援アーティスト 海外1組、日本1組 2 国内外の文化・芸術の専門家を対象に、創作活動とリサーチのための機会を提供 参加アーティスト 海外4組	5,489 (一財 5,489)	5,489 (一財 5,489)

		3 著名なアーティストによるワークショップや講義等の「地域プログラム」の実施 プログラム参加者 81人		
計			312,467	299,259
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

県やつくば市、大学、研究機関、民間企業等からなるコンソーシアムを母体に、つくばスタートアップ・エコシステムが目指す将来像や重点的に取り組むべき施策等について検討・協議を進めた。

また、つくば国際会議場においては、新型コロナウイルス感染症の影響が一部あったものの、国際会議の誘致に努めたことにより、1,407件の会議が開催され、約183,000人の利用者があり、学術研究交流の促進や地域の活性化に寄与した。

さらに、アーティストへの創作活動の支援や計3回の地域プログラムの実施などにより、若手芸術家の育成や身近に芸術を体験できる魅力ある地域づくりが図られた。

今後とも、県南・県西地域の地域資源を活かした振興方策を地元市町村とともに検討しながら、東京圏との近接性や、広域交通ネットワークによる活力ある地域づくりを推進していく必要がある。

オ ひたちなか地区開発の推進

① 事業の目的

国・地元市村・庁内関係課等の関係機関と連携を取り、ひたちなか地区や周辺地区の利用実態、ニーズ等を踏まえた企業誘致活動等を行うことで、ひたちなか地区留保地利用計画に沿った土地利用を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,451	(3月) △241	—	—	1,210	380

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
ひたちなか地区開発に係る総合調整	県	ひたちなか地区開発が円滑かつ秩序良く推進されるよう、国・地元市村・庁内関係課等の関係機関との連絡調整を実施 (1) ひたちなか地区留保地利用計画の推進 企業ヒアリング等の実施 11回 (2) 国土交通省等への要望活動 1回 (3) 交通渋滞対策に関する協議 2回	1,210 (一財 1,210)	380 (一財 380)
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

地元市村等と連携し、茨城港常陸那珂港区や国営ひたち海浜公園の整備について、国土交通省等

への要望活動を行ったほか、土地利用の促進に向けた企業ヒアリングや、周辺地域の交通渋滞対策に関する協議などにより、ひたちなか地区の総合的な開発を進める取組を実施することができた。

今後とも、国や地元市村等との情報交換や協議等を行いながら、ひたちなか地区留保土地利用計画に沿った土地利用を図り、引き続き、地区のにぎわいづくりなどを進めていく必要がある。

カ カーボンニュートラルに対応した新たな産業拠点の創出

① 事業の目的

本県の強みである2つの国際港湾（茨城港、鹿島港）や大規模製造業・研究機関等の集積という本県のポテンシャルを活かし、カーボンニュートラル産業拠点の形成などに向けた取組を産学官連携して集中的に進めることで、本県の将来を担う新産業の創出や産業競争力の強化を目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 34,862	千円 (3月) △20,532	千円 —	千円 —	千円 14,330	千円 11,661

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出推進事業	県	カーボンニュートラル社会において高い競争力を持つ産業拠点の形成に向け、産学官の連携を図るため、意見交換や勉強会を実施 (1) ケミカルリサイクル事業に向けた廃プラスチック実態調査 43回 (2) 企業との勉強会 1回 (3) アンモニアサプライチェーン構築・利用ワーキンググループ 3回	千円 1,925 (一財 1,925)	千円 710 (一財 710)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 民間企業が実施する事業実施可能性調査への補助を実施 (1) 補助先 鹿島南共同発電(株)、川崎重工業(株)、ENEOS(株) ※ 鹿島南共同発電(株)を代表事業者とした3社による共同事業 (2) 内容 鹿島地区の地域事業者と連携し、水素関連設備の検討と水素需要量及び事業成立性の調査を行い、鹿島地区全体の合理的な水素利活用に関する調査・検討を実施 <国補 (10 / 10)>	千円 12,405 (国庫 12,405)	千円 10,951 (国庫 10,951)
計			14,330	11,661
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

アンモニアサプライチェーン構築・利用ワーキンググループの開催を始め、三菱ケミカル(株)・

地元市と連携したケミカルリサイクルの推進のほか、民間企業が実施する事業実施可能性調査への補助を通じ、水素やアンモニアなど新エネルギーのサプライチェーン構築に向けた課題がより明確になったことなどから、今後のカーボンニュートラル産業拠点の形成に向け、産業競争力・立地競争力の強化等を実現していくために必要な産学官の連携を図ることができた。

今後も引き続き、テーマ別ワーキングや企業との意見交換を行い、投資呼込や産業集積を図るなど、産学官連携してカーボンニュートラルに対応した新たな産業拠点の創出を推進していく必要がある。

キ 移住・二地域居住の推進

① 事業の目的

東京圏との近接性や住みよさなど本県の強みを生かし、市町村と連携して東京圏の移住希望者に向けた情報発信、相談対応、受入体制の整備、移住支援金の支給等を行うことにより移住・二地域居住を推進するとともに、副業プロジェクトの実施により、東京圏の若手人材等との継続的な関係を構築することで関係人口を創出するなど、東京圏から本県への新しい人の流れをつくる。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 217,980	千円 (6月・9月) 141,022 (3月) △1,315	千円 —	千円 —	千円 357,687	千円 304,766

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
つながる茨城 チャレンジ フィールド プロジェクト 事業	県 市町村	本県への移住希望者に対する支援と関係人口の創出を推進 (1) 都内移住相談窓口の運営 ア 委託先 NPO法人ふるさと回帰支援センター イ 相談者 781人 (2) 関係人口の創出 ア 委託先 NPO法人エティック外4件 イ 東京圏の若手人材と県内企業をマッチングする副業プロジェクト 18社 20人 ウ 関係人口創出イベント等の開催 参加者 811人 エ ポータルサイトの運営 (3) いばらきふるさと県民登録者(累計) 6,068人 <国補(1/2)等>	千円 87,091 (国庫 39,576) (その他 21) (一財 47,494)	千円 86,467 (国庫 39,444) (その他 5,021) (一財 42,002)
わくわく茨城 生活実現事業	県 市町村	東京圏から本県への移住者に対して移住支援金を支給 支給実績 世帯139件、単身74件 子育て世帯加算152人 補助先 水戸市外36市町村 <国補(1/2)等>	254,607 (国庫 170,697) (その他 221) (一財 83,689)	202,494 (国庫 135,810) (その他 222) (一財 66,462)

新規 過疎地域 インターン 促進事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	過疎地域の中小企業等に都市部の学生を長期インターンとして呼び込み、関係人口の創出を推進 (1) 委託先 NPO法人エティック (2) 過疎地域の中小企業等と都市部の大学生等をマッチング 15社 29人 <国補 (10 / 10)>	15,989 (国庫 15,989)	15,805 (国庫 15,805)
計			357,687	304,766
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

地方移住への関心が引き続き高い状況にあることから、市町村と連携して、移住相談窓口の運営や積極的な情報発信等を行い、本県の良い住環境などの魅力をアピールすることができた。

また、コロナ禍を経て多様な働き方が広がる中、副業プロジェクトや過疎地域インターンの実施により、東京圏の若手人材や都市部の学生を呼び込むなど、関係人口を創出することができた。

今後も引き続き、移住希望者の傾向などに係る情報を収集・分析していくとともに、関係人口と地域が自発的に交流しながら本県とつながる次のきっかけを見つけてもらうためのオンラインコミュニティを新たに構築・運営するなど、より一層、東京圏との近接性や住環境の良さなど本県の魅力を積極的に発信していくことにより、本県への移住・二地域居住を推進していく必要がある。

ク シン・いばらきメシ総選挙の開催を通じた地域振興

① 事業の目的

魅力ある新たな「食」の観光資源を創出し、地域振興の起爆剤とするため、新たに市町村等が「ご当地グルメ」を開発する場合に支援を行い、「シン・いばらきメシ総選挙2024」開催に向けた準備を進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 —	千円 (9月) 10,274	千円 —	千円 —	千円 10,274	千円 10,274

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新規 茨城ご当地 グルメ総選挙 開催準備事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	食の専門家によるアドバイス、ストーリー性のあるプロモーション動画の制作等の支援を実施 (1) 委託先 (株)リクルート (2) 支援先市町村 8市町 「一般料理部門」 日立市、笠間市、鹿嶋市、大洗町、河内町 「スイーツ部門」 水戸市、五霞町、境町 <国補 (10 / 10)>	千円 10,274 (国庫 10,274)	千円 10,274 (国庫 10,274)
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

新たに「ご当地グルメ」を開発する市町村等に対し支援を行うことにより、「シン・いばらきメシ総選挙2024」開催に向けた準備を進めることができた。

今後は、「シン・いばらきメシ総選挙2024」を開催し、本県を代表するナンバーワン「ご当地グルメ」を決定するとともに、県内外に集中的なプロモーションを展開することで、「食」を通じた地域振興の推進に取り組む。

ケ 土地利用対策

① 事業の目的

県土の適正かつ合理的な土地利用を図るため、国土利用計画法に基づき策定した茨城県土地利用基本計画の管理運営を行うほか、大規模な土地開発事業については、茨城県県土利用の調整に関する基本要綱に基づき事前協議を行うことにより、関連する個別規制法との整合性を図りながら、県土の適正な土地利用を促進する。

また、一定面積以上の土地取引に係る届出制度を周知するとともに、地価調査を実施して結果を公表する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 53,400	千円 (3月) △213	千円 —	千円 —	千円 53,187	千円 52,947

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
土地利用計画・調整	県	県土利用の動向を踏まえ、関係機関への意見聴取等のうえ、土地利用基本計画の変更を行うとともに、大規模な土地開発事業については、個別規制法との整合・調整を図るため、事前協議を実施 (1) 土地利用基本計画の変更 16件 (2) 大規模開発に係る事前相談 延べ60件	千円 352 (一財 352)	千円 266 (一財 266)
土地取引規制	県	1 土地取引届出制度の運用 国土利用計画法に基づく、一定面積以上の土地取引に係る届出について、リーフレットの作成や県及び関係団体ホームページへの掲載等による制度の周知等 届出受理件数 1,022件 2 地価調査の実施 基準地の標準価格を判定して結果を公表 (1) 委託先 (一社)茨城県不動産鑑定士協会 (2) 基準日 令和5年7月1日 (3) 基準地 547地点 (4) 公表日 令和5年9月19日 (5) 平均価格 住宅地33,700円/m ² 商業地69,200円/m ²	52,835 (その他 26) (一財 52,809)	52,681 (その他 29) (一財 52,652)
計			53,187	52,947
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

土地利用基本計画については、茨城県国土利用計画審議会を開催し計画変更を行うことにより、計画の適正な管理運営が図られたほか、大規模な土地開発事業については、関係機関と連携し個別規制法に係る事前調整を行うことにより、県土の適正な土地利用を促進することができた。

また、土地取引に係る届出制度の周知により、土地取引規制制度の適正な運用が図られたほか、地価調査の実施により、適正な地価の形成に資することができた。

今後も、土地利用基本計画の管理運営、大規模な土地開発事業の事前協議及び土地取引制度の広報など適正な土地利用の促進に努めるとともに、地価調査については、適切な地価調査地点数の維持及び拡充を検討することにより、網羅的で適正な地価動向の把握に努める必要がある。

(4) 交通体系の整備

ア 鉄道の整備・利用促進

① 事業の目的

地域鉄道は、地域住民の通勤・通学や観光客の足であるとともに、地域の経済活動を支える重要な公共交通であるが、人口減少・少子高齢化の進行等に加え、テレワークの普及などライフスタイルの変化により、利用者が減少し、厳しい経営状況にあることから、市町村や交通事業者等と連携しながら地域鉄道の安全性や利便性の向上、利用促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 68,372	千円 (3月) 55,090	千円 37,984	千円 93,074	千円 68,372	千円 67,412

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地域鉄道の維持確保	鉄道事業者	安全輸送のための設備の整備等を行う地域鉄道事業者に対する補助	千円 66,362 (県債 37,900)	千円 65,402 (県債 37,100)
		補助先 関東鉄道(株)外3社 5路線	(一財 28,462)	(一財 28,302)
水郡線活性化支援事業	茨城県水郡線利用促進会議	沿線市町とともに、事業者や学校と連携した利用促進の取組等を実施		
		1 第13回水郡線児童絵画展の開催 応募作品数 1,491点 2 マイレール意識醸成シンポジウムの開催 期日 令和6年1月27日 場所 大子町文化福祉会館「まいん」 参加者 361人	2,010 (一財 2,010)	2,010 (一財 2,010)
計			68,372	67,412
		うち投資的経費	37,984	37,173

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村と連携し、鉄道事業者へ安全輸送設備整備に対する補助を行うことで、地域鉄道の維持・確保や利便性の向上が図られた。また、水郡線については、事業者や学校と連携した取組により、

利用促進につなげることができた。

今後も、市町村や鉄道事業者等と緊密に連携しながら、地域鉄道の整備・利用促進に向けた取組を進めていくとともに、水郡線については、全線開通90周年を機に、沿線の新たな魅力につながる取組を推進する。

イ バス路線等の維持・確保

① 事業の目的

人口減少・少子高齢化の進行等に加え、テレワークの進展等の行動変容や、原油価格高騰に伴う燃料費の増加などにより、交通事業者の経営は深刻な状況にあることから、茨城県地域公共交通計画に基づき、路線バス運行に係る支援や、市町村による地域の輸送資源を活用した新たな移動サービスの導入支援など、地域公共交通の維持確保及び活性化の取組を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 216,528	千円 (6月・12月) 88,731 (3月) 1,439	千円 —	千円 —	千円 306,698	千円 296,756

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地域公共交通の維持・確保	市町村バス事業者茨城県公共交通活性化会議	1 バス路線の維持等に資する様々な取組の実施 (1) 廃止路線代替バス等を運行している市町村に対する補助 補助先 常陸大宮市、大子町 4系統 (2) 不採算バス路線を運行する事業者に対する補助 補助先 茨城交通(株)外4社 41系統 2 デジタル技術の導入や輸送資源の総動員により、新たな移動サービスへの転換を図り、地域公共交通の利便性向上に取り組もうとする市町村に対する初期経費等の支援 補助先 日立市外6市町 3 公共交通の維持確保に資する様々な取組の実施 (1) 中学3年生に対するリーフレット及びお試し乗車券の配布 配布実績 267校 約25,000人 (2) 市町村及び交通事業者への地域公共交通政策に関する研修会の開催 参加者 59人	千円 217,967 (その他 62,250) (一財 155,717)	千円 217,454 (その他 62,250) (一財 155,204)
交通事業者等原油価格高騰緊急支援事業	県	公共交通事業者(地域鉄道、乗合バス、貸切バス、タクシー及び運転代行の各事業者)に対する支援金の支給 支給件数 432件 <国補(10/10)>	88,731 (国庫 88,731)	79,302 (国庫 79,302)

計			306,698	296,756
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

茨城県地域公共交通計画を策定し、路線バス運行に係る支援や、市町村によるコミュニティ交通や地域の輸送資源を活用した新たな移動サービスの導入支援などを行うことにより、地域公共交通の維持・確保が図られた。

今後は、地域公共交通の維持・確保・活性化に向けた取組をより一層推進していくため、引き続き、市町村や交通事業者等と緊密に連携しながら、地域の実情やニーズに応じた公共交通のネットワーク形成や維持・確保に取り組むとともに、Ma a Sや自動運転などの新たなモビリティサービスの動向に留意しながら、県内への横展開などについて検討していく。

ウ つくばエクスプレス（TX）延伸の検討

① 事業の目的

TXの県内延伸に係る第三者委員会からの提言等を踏まえ決定した延伸方面について、採算性の確保に向けた方策や地域の計画と連携した延伸ルート及び事業スキームの調査・検討を実施するとともに、国、関係都県、沿線自治体及び首都圏新都市鉄道(株)等との協議・調整を行い、TX延伸の実現を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 27,706	千円 (3月) △807	千円 —	千円 9,231	千円 17,668	千円 17,536

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一部新規 TX延伸の検討	県	1 TXの利用促進及び延伸を図るための諸課題の解決に向けた関係自治体との連絡調整等 2 TX土浦延伸に向けた鉄道施設の検討・需要予測の実施・事業スキームの検討 [新規] 委託先 (株)復建エンジニアリング	千円 17,668 (一財 17,668)	千円 17,536 (一財 17,536)
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

TXの県内延伸に係る第三者委員会の提言等を踏まえ、延伸方面は土浦方面へ決定し、延伸の実現可能性を高めるため、採算性の確保に向けた方策や地域の計画と連携した延伸ルート及び事業スキームの調査・検討を実施し、延伸計画素案策定に向けた方向性の整理を行うことができた。

また、TXの東京延伸について、関係都県や沿線自治体との情報交換や早期実現に向けた国への要望を実施した。

引き続き、土浦延伸の実現可能性を高めるため、採算性の確保に向けた方策や延伸ルート・事業スキームの調査・検討などを、地元市と意見交換を行いながら取り組んでいくとともに、東京延伸

については、交通政策審議会の答申内容や鉄道会社の経営見通しを勘案しながら、事業費や事業主体を含む事業計画について、関係自治体や鉄道事業者との合意形成に向けた環境を整備する必要がある。

(5) ICTの利活用促進

ア 県庁情報基盤の整備・運営

① 事業の目的

県民サービスの充実と簡素で効率的な行政運営に加え、感染症まん延時・大規模災害時におけるテレワークによる業務継続や職員の働き方改革を推進するため、行政情報ネットワーク等の県庁情報基盤の整備・運営と、情報セキュリティポリシーの的確な運用等を行い、全庁的な情報セキュリティの確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,768,436	千円 (3月) △134,469	千円 —	千円 —	千円 1,633,967	千円 1,622,209

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
行政情報ネットワーク整備運営	県	1 県庁情報基盤の整備・運営 行政情報ネットワークの運用管理 委託先 東日本電信電話(株)外6件 (1) 行政情報ネットワークに接続されている端末の整備・運用 端末台数 9,016台 (2) 本庁と出先機関を接続する行政情報ネットワークの整備・運用 接続機関数 301か所 (3) ネットワーク機器及びサーバ等の稼動監視・迅速な障害対応	千円 1,580,379 (一財 1,580,379)	千円 1,576,292 (一財 1,576,292)
		2 情報システムのクラウド化の推進 庁内各課等が保有、運用している各種情報システムのクラウド化を推進 仮想サーバ基盤契約先 (株)日立社会情報サービス 仮想サーバ化システム数 54システム (新型コロナウイルス感染症対応) 県庁情報基盤強化事業 感染症対策や感染症まん延時の業務継続のために必要なテレワーク体制の整備等 (1) テレワークシステム機器更改 委託先 NEC ネットエスアイ(株) (2) BYODシステム機器更改 委託先 東日本電信電話(株)	千円 44,983 (国庫 -) (一財 44,983)	千円 39,567 (国庫 39,567) (一財 -)

		(3) モバイルワーク用端末更改 70台 契約先 (株)大塚商会 <国補 (10 / 10)>		
情報化普及 啓発の推進	県	1 情報活用能力の向上 職員の情報活用能力の向上を図るための研 修を実施 (1) 委託先 (株)セキショウキャリアプラス (2) 開催回数 18回 (3) 参加者 306人 2 情報セキュリティの確保 情報セキュリティ研修を実施するとともに、 情報セキュリティポリシーの遵守状況に係る内 部監査や民間専門機関による外部監査を実施 (1) 研修会等 4回 8,897人 (2) 内部監査 実地43か所、書面259か所 (3) 外部監査 委託先 (株)RSコネクト 実地16か所、書面48か所	8,605 (一財 8,605)	6,350 (一財 6,350)
計			1,633,967	1,622,209
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

行政情報ネットワーク等の適正な整備・運営に努め、県民サービスの向上と業務の効率化に資するとともに、職員への情報セキュリティポリシーの定着を図った。あわせて、テレワーク環境の整備により、感染症まん延時や大規模災害発生時における業務継続に対応するとともに、出張先や自宅でも仕事ができる態勢を整えるなど、働き方改革の推進に寄与した。

今後も引き続き、サイバー攻撃対策や経済性等を考慮して各種情報システムの見直しを進めるとともに、研修や監査等により情報活用能力の向上及び情報資産を保護する意識の醸成を図る必要がある。

イ ITネットワーク社会づくりの推進

① 事業の目的

高速・大容量の情報通信基盤であるいばらきブロードバンドネットワーク（IBBN）や、いばらき情報セキュリティクラウドの運用、いばらきフリーWi-Fiの整備、茨城県高度情報化推進協議会への支援等を行い、市町村、企業、団体等と連携して安全・安心で便利なデジタル社会の形成を目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 700,502	千円 (3月) △549	千円 —	千円 —	千円 699,953	千円 696,557

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき ブロードバンド ネットワーク 整備運営	県 市町村	県と市町村等をつなぐ高速・大容量の情報通信基盤「いばらきブロードバンドネットワーク（IBBN）」の適正な運用管理を行うとともに、民間の利活用を推進 （１）委託先 東日本電信電話(株) （期間：令和２年12月～令和８年５月） （２）県・市町村利用 61システム （３）民間利用 61社 96事業所	千円 447,953 (その他 221,798) (一財 226,155)	千円 447,858 (その他 221,752) (一財 226,106)
いばらき セキュリティ クラウド 整備運営	県 市町村	サイバー攻撃等インターネット側からの脅威に対応する「いばらき情報セキュリティクラウド」を県・市町村共同で運用 委託先 東日本電信電話(株)	251,037 (その他 94,634) (一財 156,403)	247,736 (その他 94,633) (一財 153,103)
いばらきフリー Wi-Fiの 整備促進	県 市町村	来県者の利便性及び県民サービスの向上のため、アクセスポイント名を県共通にした無料Wi-Fiスポットの整備を促進 設置か所 609施設 1,898アクセスポイント	763 (一財 763)	763 (一財 763)
高度情報化推進	県	市町村や企業の情報化を推進するため、茨城県高度情報化推進協議会が行う事業を支援 （１）情報セキュリティセミナー 参加者 約400人 展示会参加会員企業 26社 （２）ICTセミナー（オンライン） 参加者 149人 （３）パソコン研修会等 参加者 188人 （４）高校生のためのIT企業見学（県内） 参加者 8校 9人	200 (一財 200)	200 (一財 200)
計			699,953	696,557
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

いばらきブロードバンドネットワークについて、行政では、総合行政ネットワーク（LGWAN）や後期高齢者広域連合電算処理システムなど61システムのネットワーク基盤として利用するとともに、民間では、企業等61社（96事業所）の利用に供し、行政サービスの効率化や高度化のほか、産業振興に資することができた。

また、無料で利用できる「いばらきフリーWi-Fi」について、令和５年度には57施設196アクセスポイント増加（計609施設1,898アクセスポイント）し、県民や来県者の利便性向上を図ることができた。

今後も引き続き、ネットワークや各システムの安定稼働に努めるとともに、市町村や業界団体に協力を求めて「いばらきフリーWi-Fi」の整備を推進する必要がある。

ウ 国及び市町村と連携したシステムの整備・運営

① 事業の目的

国及び市町村と連携し、総合行政ネットワーク（LGWAN）、住民基本台帳ネットワークシステム、統合宛名管理システム、電子申請・届出システム、茨城県域統合型GIS（地理情報システム）及び公共施設予約システムなどの円滑な運用管理を行うとともに、県民サービスの向上と事務の効率化に向けて、行政手続のオンライン化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 277,721	千円 (3月) △44,849	千円 —	千円 —	千円 232,872	千円 230,639

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
情報基盤運用	国 県	国・市町村と連携したシステムの運用管理 (1) 総合行政ネットワーク (LGWAN) の運用 (2) 公的個人認証サービスの運用 電子証明書発行件数 568,612件 (3) 衛星通信ネットワークの運用 (4) 住民基本台帳ネットワークシステムの運用 委託先 東日本電信電話(株)外2件 (5) 社会保障・税番号制度連携システムの運用 及び改修 ア 委託先 (株)システム・エージ (期間: 令和5年3月～令和10年2月) イ 関係所属、市町村対象説明会 2回	千円 208,588 (その他 12,906) (一財 195,682)	千円 207,258 (その他 12,906) (一財 194,352)
電子自治体の 推進	県 市町村	1 共同システムの運用管理 市町村と共同で整備・運営する各システムの 適正な運用により、行政事務の効率化と県民 サービスの向上を推進 (1) 電子申請・届出システム 申請・届出件数 520,762件 (県179,959件、市町村340,803件) (2) 公共施設予約システム 利用件数 (予約・確認) 385,374件 (3) 茨城県域統合型GIS ア 搭載地図数 行政用41,541件、公開用306件 イ 地図閲覧件数 行政用366,024件、公開用339,186件 2 市町村の情報化支援 市町村における電子自治体構築を促進するた めの連絡会議を開催 いばらき電子自治体連絡会議 2回 3 自治体クラウドの推進 市町村のシステム仕様等の検討及び共同調達 組織等の運営を支援 (1) いばらき自治体クラウド基幹業務運営協議会 2回 (2) いばらき情報システム共同化推進協議会 1回 (3) いばらき戸籍共同システム整備運営協議会 2回 4 マイナンバーカードの普及促進 (1) 委託先 (株)ウィルエージェンシー (2) マイナンバーカード申請サポートの実施 高齢者福祉施設34か所 計73回訪問	千円 24,284 (国庫 6,505) (一財 17,779)	千円 23,381 (国庫 5,935) (一財 17,446)

		821件受付		
		<国補 (10 / 10) 等>		
計			232,872	230,639
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村と共同で整備・運営するシステムについて、安定的・効率的な運用を行い、県民サービスの向上と業務の効率化に資することができた。

また、国が「特に国民の利便性向上に資する」と位置付ける子育てや介護など31手続については、各市町村の進捗状況を把握し、情報提供やオンライン化する上での課題のヒアリング等の支援を行った結果、概ねオンライン化が図られ、いつでもどこからでも行政手続ができる環境づくりが進展した。

引き続き、県民の利便性の向上と行政運営の簡素化・効率化のため、行政手続のオンライン化を推進するとともに、マイナンバーカードの普及と利用を促進する必要がある。

エ デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進

① 事業の目的

多様化する行政課題に対応するため、ビッグデータやAI等のデジタル技術を活用した新たな行政サービスの創出や業務改革を推進する。

また、デジタル技術に関する知見を持ち、行政課題や県民ニーズに沿った施策の企画・立案やプロジェクト管理ができる人材を育成する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 28,000	千円 (3月) 240	千円 —	千円 —	千円 28,240	千円 27,906

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
DXプロジェクト 推進事業	県	1 課題解決策の検討・実装 (1) 委託先 東日本電信電話(株) (2) 事業内容 救急現場と医療機関の情報共有をデジタル化することによる搬送時間の短縮等	千円 28,240	千円 27,906
		2 職員研修 (1) 委託先 (株)NTT DXパートナー (2) 事業内容 県職員DXアカデミーの開催 ア 開催回数 全6回 イ 参加者 23人	(一財)28,240	(一財)27,906
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

「課題解決策の検討・実装」については、「救急医療」「児童福祉」「防災①（外水氾濫）」「防災②（内水氾濫）」「AIの利活用」の5テーマを設定し、各課題に対して、デジタル技術を活用した

解決策を立案のうえ、実際の現場において実証実験を実施した。「救急医療」「A I の利活用」については、システムの有用性が確認されたことから、令和6年度に社会実装を予定している。「児童福祉」「防災①（外水氾濫）」「防災②（内水氾濫）」については、実証実験を継続することとし、引き続き、県民生活の向上に向けてD X を推進していく。

「職員研修」については、研修生アンケートにおいて、「業務フローを根本的に見直すB P R（業務改革）の考え方は大変勉強になった。」「研修で学んだデジタル技術に関する知識やD X 遂行人材としてのスキル、マインドを業務に活かしていきたい。」等の意見が出るなど、職員のD X スキルやマインドの習得に寄与することができた。

今後は、関係者調整や工程管理するためのマネジメント要素を研修に追加するなど、研修内容の更なる充実を図っていく。

(6) 統計調査

① 事業の目的

公的統計が合理的な意思決定を支える社会の重要な情報基盤として利活用されるよう、各種統計調査を着実に実施するとともに、統計データを利用者が使いやすい形に加工・分析することで、高い品質の統計を作成・提供する。

また、統計作成に携わる人材の能力や専門性の向上といった質的な強化を行うことにより、統計の利活用と普及啓発の促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 325,695	千円 (3月) △42,192	千円 —	千円 —	千円 283,503	千円 267,494

(ア) 統計調査の実施

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
経常調査	国	1 労働力調査（総務省） (1) 調査対象 約1,200世帯/月 (2) 調査用品保管仕分梱包等業務 委託先 佐川急便(株)茨城営業所 2 小売物価統計調査（総務省） 調査対象 約700店舗等/月 3 家計調査（総務省） 調査対象 156世帯/月 4 毎月勤労統計調査（厚生労働省） 調査対象 約900事業所/月 <国委>	千円 91,933 (国庫 91,933)	千円 88,903 (国庫 88,903)
新規 令和5年 住宅・土地 統計調査	国	住宅・土地の保有状況及び世帯の居住状況等の 実態を調査（総務省） 1 調査の実施 (1) 補助先 全市町村 (2) 調査対象 約90,000住戸・世帯 2 調査用品保管仕分梱包等業務 委託先 日立地区通運(株) <国委>	千円 172,812 (国庫 172,812)	千円 164,056 (国庫 164,056)

新規 2023年漁業 センサス	国	漁業の生産・就業構造や、漁村、水産物流通・加工業等の実態を調査（農林水産省） 調査の実施 (1) 補助先 日立市外6市町 (2) 調査対象 約340経営体 <国委>	4,485 (国庫 4,485)	1,925 (国庫 1,925)																					
茨城県常住人口 調査	県	県及び市町村別の毎月1日現在の推計人口及び世帯数について調査・公表 1 茨城県の人口と世帯（令和6年4月1日現在） (1) 補助先 全市町村 (2) 人口 2,812,901人 (3) 世帯 1,229,834世帯 2 常住人口調査システム維持管理 委託先 (株)ケーシーエス (期間：令和5年4月1日～令和8年3月31日)	2,243 (一財 2,243)	1,730 (一財 1,730)																					
茨城県景気 ウォッチャー調査	県	県内各地域で働く様々な業種250人の景気判断を、四半期（6、9、12、3月）ごとに調査・公表 令和6年3月調査結果(50が景気方向の分岐点)	520 (一財 520)	450 (一財 450)																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>県全体</th> <th>県北</th> <th>県央</th> <th>鹿行</th> <th>県南</th> <th>県西</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現状判断D I</td> <td>50.9</td> <td>47.8</td> <td>47.9</td> <td>52.2</td> <td>48.3</td> <td>57.8</td> </tr> <tr> <td>先行き判断D I</td> <td>54.6</td> <td>55.4</td> <td>52.6</td> <td>53.9</td> <td>54.4</td> <td>56.8</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	県全体	県北	県央	鹿行	県南	県西	現状判断D I	50.9	47.8	47.9	52.2	48.3	57.8	先行き判断D I	54.6	55.4	52.6	53.9	54.4	56.8		
区 分	県全体	県北	県央	鹿行	県南	県西																			
現状判断D I	50.9	47.8	47.9	52.2	48.3	57.8																			
先行き判断D I	54.6	55.4	52.6	53.9	54.4	56.8																			
計			271,993	257,064																					
うち投資的経費			—	—																					

(イ) 統計の加工・分析の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額															
県民経済計算 推計	県	本県の経済規模や経済成長率、産業構造、所得水準など経済活動の実態について、生産・分配・支出の三面から推計 令和3年度県民経済計算(年次推計)	千円 1,214 (その他 5) (一財 1,209)	千円 1,163 (その他 6) (一財 1,157)															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実 数</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内総生産(名目)</td> <td>14兆5,391億円</td> <td>5.7%</td> </tr> <tr> <td>県内総生産(実質)</td> <td>14兆3,979億円</td> <td>6.6%</td> </tr> <tr> <td>県 民 所 得</td> <td>9兆8,053億円</td> <td>9.0%</td> </tr> <tr> <td>1人当たり県民所得</td> <td>343万8千円</td> <td>9.6%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実 数	前年度比	県内総生産(名目)	14兆5,391億円	5.7%	県内総生産(実質)	14兆3,979億円	6.6%	県 民 所 得	9兆8,053億円	9.0%	1人当たり県民所得	343万8千円	9.6%		
区 分	実 数	前年度比																	
県内総生産(名目)	14兆5,391億円	5.7%																	
県内総生産(実質)	14兆3,979億円	6.6%																	
県 民 所 得	9兆8,053億円	9.0%																	
1人当たり県民所得	343万8千円	9.6%																	
産業関連表 作成	県	1 サービス業調査の実施 調査対象 約1,000事業所 2 統計データ利活用の促進 (1) データサイエンス研修会の開催 ア 期日 令和5年7月25日 イ 参加者 122人 (2) データサイエンスに係るワークショップの実施 ア 期日 令和5年12月20日 イ 参加者 36人 (3) 経済波及効果分析手法研修会の開催 ア 期日 令和5年7月19日 イ 参加者 34人	1,948 (その他 8) (一財 1,940)	1,910 (その他 8) (一財 1,902)															
計			3,162	3,073															
うち投資的経費			—	—															

(ウ) 統計の普及啓発

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
統計の普及啓発	県	1 統計グラフコンクールの実施		
		(1) 応募	1,640点	
		(2) 入選	76点	
		(3) 全国コンクール入賞	7点	
		(4) 入選作品の電子データ化業務 委託先 (株)キクチカメラ		
		2 統計調査員の確保		
		(1) 統計調査員研修会	8,348	7,357
		ア 開催回数	2回 (その他 28)	(その他 28)
		イ 参加者	138人 (一財 8,320)	(一財 7,329)
		(2) 統計調査員管理システム維持管理 委託先 (株)ケーシーエス (期間：令和2年12月1日～令和5年11月30日) (期間：令和5年12月1日～令和8年11月30日)		
3 統計功労者表彰式の実施				
(1) 期日	令和5年12月25日			
(2) 参加者(受賞者代表)	22人			
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

国の基幹統計調査である住宅・土地統計調査や漁業センサス、経常調査をはじめ、県独自の常住人口調査や景気ウォッチャー調査を実施したほか、県民経済計算等の加工統計を作成し、行政施策や民間シンクタンクの経済見通しの基礎資料として活用された。

また、統計グラフコンクールや統計調査員研修会、統計功労者表彰式の実施により、統計知識の普及や、統計調査員の資質向上と士気高揚を図ることができた。

今後は、統計調査員の確保難やプライバシー意識の高まりなど、調査員による調査活動が大変厳しくなっていることから、引き続き、調査対象者に対しオンライン回答を促進していくほか、国に対し統計調査員の負担軽減に向けた取組について推進するよう求めていく必要がある。

(7) 水資源対策

① 事業の目的

長期的な視野に立ち、安定した水資源を確保するため、霞ヶ浦導水事業等の水資源開発施設の建設を促進するとともに、「茨城県地下水の採取の適正化に関する条例」に基づき、地下水の保全と適正利用を推進する。あわせて、水資源に関する啓発活動を行い、水の貴重さや水資源開発の重要性などへの理解を促す。

また、実需要に合わせた工業用水が供給できるよう、工業用水道事業の促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
134,071	(3月) △4,652	31,652	20,146	140,925	139,823

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
水資源の確保	県	水資源開発の促進 (1) 霞ヶ浦導水事業等の水資源開発事業に係る関係機関等との協議・調整 (2) 霞ヶ浦導水事業等の早期完成について、国等に対し要望を実施 (3) 水の貴重さや水資源開発の重要性等への理解を促すため、水の作文コンクール入賞者作品等のパネル展示を県政広報コーナーで実施 期間 令和5年7月31日～8月8日	3,285 (その他 13) (一財 3,272)	3,150 (その他 14) (一財 3,136)
地下水の保全・利用対策	国 県	地下水の保全と適正利用の推進を図るため、地下水位の観測を委託にて実施し、その動向を把握するとともに、条例に基づき、地下水の採取、利用等について調整を実施 (1) 委託先 中央開発(株)外5件 (2) 地下水位観測実績 28観測所(52井戸) <国委等>	19,907 (国庫 1,624) (一財 18,283)	19,792 (国庫 1,600) (一財 18,192)
霞ヶ浦開発事業管理費負担金	県	低廉かつ安定的な工業用水の供給促進 (1) 低廉かつ安定的な工業用水を供給するため、水源となっている霞ヶ浦開発施設の管理について、関係機関との協議・調整を実施 (2) 霞ヶ浦を水源とする工業用水の有効利用方法を検討 委託先 (株)ドーコン外1件	98,947 (その他 3,854) (一財 95,093)	98,947 (その他 3,854) (一財 95,093)
工業用水供給戦略策定事業	県	工業用水道の利用を促進するため、工業用水の将来需要量を把握し、必要となる工業用水道施設の整備の方針を整理 委託先 (株)N J S	18,786 (一財 18,786)	17,934 (一財 17,934)
計			140,925	139,823
		うち投資的経費	41,291	41,291

③ 事業の成果及び今後の課題

国へ事業の早期完成を求める要望を行うことなどにより、霞ヶ浦導水事業の石岡トンネル、高浜機場等の工事費が令和6年度予算に計上されるなど、水資源開発施設の建設を促進した。

また、「茨城県地下水の採取の適正化に関する条例」に基づき、地下水採取等の調整を行うなど、地下水の保全と適正な利用を図った。

工業用水道事業については、水源を安定的に確保するために関係機関との協議調整等を行うとともに、工業用水の実需要に合わせ、効率的な供給方法及び施設整備の検討を行い、整備の方針を整理した。

今後は、事業効果が早期に発現できるよう、引き続き中央要望などを通して国への働きかけを行うことにより、霞ヶ浦導水事業等の早期完成など、水資源開発事業を促進していく必要がある。

(8) 水道の基盤強化

① 事業の目的

すべての県民に安全・安心で良質な水道水を、将来にわたり安定的に供給するため、水道の普及・整備促進、水質管理の充実・強化及び水道事業の広域連携を推進することで、水道の基盤強化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,450,615	千円 (3月) 1,020,880	千円 266,681	千円 1,366,269	千円 2,371,907	千円 2,230,461

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
水道普及促進支援事業	市町村等	新たに水道に加入する世帯が支払う水道加入金等の減免を行う市町村等への補助 補助先 土浦市外28事業体	千円 262,770 (その他 -) (一財 262,770)	千円 239,598 (その他 186) (一財 239,412)
水道普及整備促進事業	県	水道の加入促進活動の実施 (1) 水道ホームページの更新 水道普及、井戸水水質等の状況発信 (2) 水道加入促進のためのリーフレット作成 (3) 水道普及啓発パネル展示の実施 県政広報コーナーにおける水道週間パネルの展示、リーフレット配布 期間 令和5年5月29日～6月7日 (4) 水道普及啓発用ポスターの掲示依頼 各出先機関(107機関)、県立高等学校、大型商業施設	4,294 (その他 13) (一財 4,281)	3,534 (その他 15) (一財 3,519)
新規 水道基盤強化計画策定事業	県	広域連携を含む水道の基盤強化を図るため、水道施設整備内容等を定める水道基盤強化計画策定に向けた基礎調査を実施 委託先 (株)N J S <国補(1/2)>	28,270 (国庫 14,130) (一財 14,140)	28,270 (国庫 14,135) (一財 14,135)
生活基盤施設耐震化等交付金	市町村等	水道施設の耐震化等を推進するため、国庫補助対象となった市町村等に補助金を交付 (1) 水道施設等耐震化事業 補助先 水戸市外17事業体 (2) 水道事業運営基盤強化推進等事業 補助先 神栖市外1事業体 <(国1/3)事業主体2/3等>	2,076,573 (国庫 2,043,451) (その他 33,122)	1,959,059 (国庫 1,925,938) (その他 33,121)
計			2,371,907	2,230,461
		うち投資的経費	2,043,451	1,925,938

③ 事業の成果及び今後の課題

安全・安心で良質な水道水を供給するため、各種媒体を通じた啓発や新規水道加入世帯に対する支援により水道の普及を促進するとともに、国の生活基盤施設耐震化等交付金を財源として、18事業体に対して施設整備に係る補助を実施し、水道施設の耐震化等の推進に努めた。

また、「茨城県水道ビジョン」及び「茨城県水道事業広域連携推進方針」を踏まえ、市町村等水道事業者とともに広域連携の実現に向けた検討を実施した。

引き続き、広報活動の実施などにより水道への加入促進を図るとともに、将来にわたり県内水道事業を持続していくため、水道の広域連携の実現に向けた具体の調整を進めていく必要がある。

3 県民生活環境部門

(1) 消費者施策の推進

① 事業の目的

「茨城県消費者基本計画（第4次）アクションプラン」（令和4年度～令和7年度）に基づき、相談窓口の機能充実や相談員の資質向上を図り、消費生活相談体制を充実強化するとともに、消費者教育の充実や消費者問題に係る情報の提供により、消費者被害の未然防止・拡大防止を図り、県民の消費生活の安定及び向上を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 107,802	千円 (3月) △8,753	千円 —	千円 —	千円 99,049	千円 97,274

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
消費者行政強化対策費	県 市町村	1 市町村相談体制強化に対する支援 (1) 市町村相談体制の充実・強化への補助 補助先 水戸市外42市町村 (2) 相談員養成講座の実施 11回 委託先 NPO法人消費者サポートいばらき 2 消費者教育講師の派遣による消費者教育・啓発 (1) 派遣回数 92回 (2) 受講者 7,822人 3 エシカル消費の普及啓発 (1) エシカル消費特設サイトの運営、クイズ キャンペーンの実施 ア 委託先 (株)一円 イ クイズキャンペーン 4回、延べ4,273人参加 (2) エシカル消費普及啓発講演会の開催 ア 委託先 (株)日宣メディックス イ 講演会 1回、35人参加 <国補(10/10)等>	千円 38,802 (国庫 36,128) (一財 2,674)	千円 38,011 (国庫 35,657) (一財 2,354)
消費生活センター運営費	県	1 消費生活相談の実施 (1) 相談員 12人(うち主任消費生活相談員6人) (2) 受付件数 5,859件 2 専門的な相談への対応 (1) 県民向け建築士等専門的相談 相談件数 78件 (2) 県・市町村相談員向け随時弁護士相談 相談件数 87件 3 消費者被害防止対策	53,138 (その他 228) (一財 52,910)	52,383 (その他 234) (一財 52,149)

		(1) ホームページによる情報提供 アクセス件数	94,222件		
		(2) いばらき消費生活メールマガジンの発行	14回		
		(3) 新聞、ラジオ等による情報提供			
		ア 新聞掲載	12回		
		イ ラジオ放送	116回		
		4 市町村相談員向け研修			
		(1) 実施回数	9回		
		(2) 参加者	延べ483人		
消費者行政 推進費	県	1 事業者に対する行政指導の実施			
		(1) 特定商取引法に基づく指導	5件		
		(2) 景品表示法に基づく指導	1件	7,109	6,880
		2 消費生活審議会の運営		(その他 160)	(その他 150)
		開催回数	3回	(一財 6,949)	(一財 6,730)
		3 生活協同組合への立入検査の実施			
		検査実施数	3団体		
計				99,049	97,274
うち投資的経費				—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

国の地方消費者行政強化交付金等を活用し、弁護士等と連携して専門的な知識を必要とする相談への対応を強化するとともに、県消費生活センターに配置している主任消費生活相談員による市町村相談員への指導・助言等を行ったことにより、県内の消費生活相談に占める市町村消費生活センター等の受付割合が74.8%となるなど、県民に身近な市町村の相談体制は整いつつある。

今後も、多様化・複雑化する消費者問題に適切に対応するため、IT等の専門家を招聘した専門分野別研修会や相談事例検討会の開催により、市町村相談員の資質向上を進めるほか、相談員養成講座の実施により消費生活相談の担い手確保に取り組むなど、市町村相談体制のさらなる充実・強化を進める必要がある。

(2) 文化振興

① 事業の目的

「第2次茨城県文化振興計画アクションプラン」(令和4年度～令和7年度)に基づき、県立県民文化センター(通称:ザ・ヒロサワ・シティ会館)の利用促進及び、アクアワールド茨城県大洗水族館のより一層の魅力向上に努めるとともに、施設の長寿命化等に必要な修繕・改修を計画的に進めるほか、県芸術祭や文化芸術体験出前講座等を実施することにより、文化芸術活動の発表・鑑賞機会の充実や将来の担い手の育成等を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
638,644	(3月) △54,907	—	—	583,737	572,858

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県民文化センターの施設管理	県	県立県民文化センターの管理運営 県立県民文化センターの利活用の促進等 指定管理者 (公財)いばらき文化振興財団 (期間: 令和3年度~令和5年度) <国補 (10 / 10) >	千円 197,098 (国庫 15,629) (その他 3,475) (一財 177,994)	千円 195,785 (国庫 15,629) (その他 3,459) (一財 176,697)
県民文化センター施設整備事業	県	施設の機能維持・向上のために必要な施設改修等	118,102 (県債 85,300) (その他 9,000) (一財 23,802)	117,770 (県債 85,300) (その他 9,000) (一財 23,470)
アクアワールド茨城県大洗水族館施設整備事業	県	施設の長寿命化を図るために必要な施設改修	201,244 (県債 180,800) (一財 20,444)	194,097 (県債 174,400) (一財 19,697)
茨城県芸術祭開催事業	県 茨城文化団体連合等	県芸術祭の開催 (1) 補助先 茨城文化団体連合 (2) 開催種目 美術、音楽、舞踊、芸能、古典芸能、演劇・映画、文学 (3) 期間 令和5年9月30日~令和6年1月7日 (4) 場所 (9市町村) 県立県民文化センター、近代美術館、県立青少年会館、水戸市民会館(水戸市)、日立シビックセンター(日立市)、土浦市民会館(土浦市)、ノバホール(つくば市)、ひたちなか市文化会館、那珂湊総合福祉センター(ひたちなか市)、那珂市総合センターらぼーる(那珂市)、小美玉市四季文化館みの〜れ(小美玉市)、大洗文化センター(大洗町)、東海文化センター(東海村) (5) 出演・出品者 5,225人 (6) 入場者 26,985人	21,000 (一財 21,000)	20,339 (一財 20,339)
文化の担い手育成事業	県 (公財)いばらき文化振興財団	新人演奏会の開催 (1) 補助先 (公財)いばらき文化振興財団 (2) 開催種目 ピアノ、声楽、管楽器、弦楽器、打楽器、邦楽 (3) 期日 令和5年9月24日 (4) 場所 県立県民文化センター (5) 公開オーディション参加者 32人 うち本演奏会出演者 15人 (6) 入場者 280人	2,000 (一財 2,000)	2,000 (一財 2,000)
いばらき文化芸術創造・発信事業	県	1 移動展覧会の開催 (1) 委託先 茨城県美術展覧会 (2) 開催回数 3回 (3) 場所 陶芸美術館外2か所 (4) 入場者 4,932人	39,135 (一財 39,135)	37,960 (一財 37,960)

		2 文化芸術体験出前講座の実施 (1) 委託先 (公財)いばらき文化振興財団 (2) 講座内容 ア 音楽 72講座 イ 伝統文化 16講座 ウ 美術 21講座 エ 希望枠(能楽・食文化) 8講座 (3) 参加者 13,716人 3 水戸室内管弦楽団メンバーによる器楽セミナーの開催 (1) 委託先 (公財)水戸市芸術振興財団 (2) 参加者 ア 管楽器アンサンブルセミナー 21人 イ 公開レッスン 62人		
伝統文化総合支援事業	県	伝統文化の継承等に取り組む団体への支援 (1) 委託先 (株)常陽産業研究所 (2) 事業内容 ア 伝統文化団体と催事主催者とのマッチング 5,158 8催事11団体 (その他 2,926) イ 放課後子ども教室での伝統文化体験会 (一財 2,232) (一財 1,981) 3団体 ウ 担い手募集サイトでの情報発信 10件 エ 子ども伝統文化フェスティバル 14団体		
計			583,737	572,858
		うち投資的経費	318,987	310,540

③ 事業の成果及び今後の課題

県立県民文化センターの利用者は354,099人、アクアワールド茨城県大洗水族館の入館者は1,208,906人と、令和4年度の実績を上回り、多くの県民に鑑賞や観覧の機会を提供するとともに、両施設とも黒字を確保することができた。県立県民文化センターにおいては、照明関連設備の改修や電源装置の更新等、アクアワールド茨城県大洗水族館においては、発電機の修繕や屋上防水改修等を実施し、施設の長寿命化や機能の向上を図った。

また、県芸術祭や移動展覧会、小中学生等をはじめとする県民を対象とした文化芸術体験出前講座などの文化振興事業を実施し、文化芸術に親しむ機会や自ら参加・創造できる機会を提供することができた。

今後も、心豊かな生活と活力に満ちた地域社会の実現に向けて効果的な事業を展開することで、本県の文化振興を図る必要がある。

(3) 安全なまちづくり施策の推進

ア 交通安全の総合対策

① 事業の目的

「第11次茨城県交通安全計画」(令和3年度～令和7年度)に基づき、令和5年度茨城県交通安全実施計画を策定し、関係機関・団体と連携しながら、各種施策を推進する。

各季における交通安全県民運動の展開や、若年層に向けた交通規範意識の向上、高齢者の交通事

故防止に係る各事業を通して、県民に交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を促すとともに、交通安全意識の高揚に取り組み、交通事故防止を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 11,593	千円 (3月) △5,557	千円 —	千円 —	千円 6,036	千円 5,603

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
交通安全対策事業	県	1 交通安全計画の進行管理 交通安全対策会議を主催し、交通安全実施計画を策定するとともに、施策の進行管理を実施 会議の開催 3回	千円 6,036 (その他 200) (一財 5,836)	千円 5,603 (その他 200) (一財 5,403)
		2 交通安全県民運動の展開 (1) 関係機関と協力し、各季の交通安全運動期間等におけるキャンペーンや会報などによる周知を実施 (2) SNSやメール等による交通安全情報の発信 情報発信回数 285回		
		3 高校生交通安全啓発動画コンテストの実施 (1) 募集チラシ等作成 ア 委託先 (株)広陽 イ 作成枚数 11,350枚 (2) 応募数 41点 (3) YouTube再生回数 1,259回		
		4 自転車損害賠償責任保険等への加入促進 (1) 教育庁と連携した自転車通学者の保険加入率調査 (2) SNSによる周知回数 99回 (3) 県広報紙ひばりへの掲載 2回		
		5 小学校新入学児童保護者向け交通安全リーフレットの作成 (1) 委託先 (株)光和印刷 (2) 作成部数 27,000部 (3) 配布対象 全小学校新入学児童保護者等		
		6 反射材の着用促進 警察、市町村等と連携し、民生委員定例会等において、外出時の反射材着用の必要性を説明		
		7 高齢運転者の安全運転の推進 警察、交通安全協会等と連携し、運転サポート装置の体験ができる交通安全教室を開催 開催回数 17回 参加者 283人		
		8 高齢運転者運転免許自主返納サポート事業の実施		

	(1) 令和5年度新規協賛店舗数 (協賛店舗総数)	189店舗 1,166店舗)		
	(2) ガイドブックの作成			
	ア 委託先	(株)広陽		
	イ 作成部数	15,000部		
うち投資的経費			-	-

③ 事業の成果及び今後の課題

令和5年中の人身事故発生件数(6,489件(前年比+218件))及び交通事故死者数(93人(前年比+2人))は前年より微増となったが、新型コロナウイルスの感染拡大前の令和元年と比較すると、人身事故発生件数(△958件)、交通事故死者数(△14人)のいずれも減少した。

引き続き、県広報紙やSNS等さまざまな媒体を活用して、広く県民に交通安全情報を発信するとともに、関係機関・団体等と連携して、交通安全県民運動等各種施策を展開し、県民の交通ルール遵守の意識の高揚を図る必要がある。

イ 安全なまちづくりの推進

① 事業の目的

くらしに身近な犯罪を防止するため、関係機関・団体等と連携して、安全なまちづくりに関する広報啓発を展開し、県民の防犯意識の高揚を図るほか、犯罪率が全国ワーストである住宅侵入窃盗と自動車盗の抑制に向け、協力事業者・団体と連携し、監視体制の強化を図る。

また、犯罪被害者等支援施策の推進のため、犯罪被害者等支援施策検討委員会において、施策の進捗状況の進行管理を行うほか、性暴力被害者相談支援窓口への運営費等の財政支援や相談支援窓口の周知により、性暴力被害者支援の充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
18,790	(3月) △926	-	-	17,864	16,572

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
安全なまちづくり推進事業	県 (公社)いばらき被害者支援センター	1 安全なまちづくりに関する取組の展開		
		(1) 安全なまちづくりに係る広報啓発 SNS、メール等による防犯情報の発信		
		(2) 防犯対策強化に係る取組 防犯啓発マグネットシートを作成し、協力事業者等の車両に掲示	17,864	16,572
		ア マグネットシートの作成	(国庫 5,187)	(国庫 4,663)
		(ア) 委託先 (有)ツイキ	(その他 29)	(その他 29)
		(イ) 作成枚数 1,000枚	(一財 12,648)	(一財 11,880)
		イ 協力事業者・団体 茨城県高圧ガス保安協会 外2団体・事業者		

	<p>2 犯罪被害者等に対する支援等</p> <p>(1) 犯罪被害者等支援計画の進行管理 検討委員会の開催 3回</p> <p>(2) 性暴力被害者に対する支援</p> <p>ア 相談支援窓口の運営費等の支援 「性暴力被害者サポートネットワーク茨城」相談支援窓口の運営業務等への補助 (ア) 補助先 (公社)いばらき被害者支援センター (イ) 相談支援件数 860件 (前年度比1.46倍)</p> <p>イ 医療費の公費負担 被害に係る検査費用等の医療費を公費により負担 件数 5件 (前年度継続分含む)</p> <p>(3) 相談支援窓口の周知</p> <p>ア ポスターの作成 (ア) 委託先 (株)広陽 (イ) 作成枚数 1,088枚 (ウ) 配布先 県内中学・高等学校等</p> <p>イ 広報用カードの作成 (ア) 委託先 野崎印刷紙器(株)水戸営業所 (イ) 作成枚数 159,500枚 (ウ) 配布先 県内中学・高等学校等</p> <p>ウ チラシの作成 (ア) 委託先 富士オフセット印刷(株) (イ) 作成枚数 165,000枚 (ウ) 配布先 県内小学生等の保護者</p> <p>エ リーフレットの作成 (ア) 委託先 富士オフセット印刷(株) (イ) 作成部数 34,500部 (ウ) 配布先 市町村、医療機関等</p> <p><国補(1/2)等></p>		
	うち投資的経費	-	-

③ 事業の成果及び今後の課題

犯罪を防止するための広報啓発や、防犯啓発マグネットシートを協力事業者・団体の車両に掲示し監視を強化したことなどにより、令和5年は、新型コロナウイルスの感染拡大前の令和元年と比較すると住宅侵入窃盗及び自動車盗の認知件数を減少させることができた(住宅侵入窃盗:1,206件(令和元年比△252件)、自動車盗:615件(令和元年比△867件))。

また、犯罪被害者等支援施策検討委員会を開催し、犯罪被害者等支援施策の検証等を行ったほか、性暴力被害者相談支援窓口への運営費等補助や相談支援窓口の周知により860件(前年度比+270件)の相談支援を行い、犯罪被害者等支援の推進・充実を図ることができた。

犯罪被害者等の相談支援件数は、毎年増加していることから、各種施策の検証等を行いながら、相談支援の充実に取り組んでいく必要がある。

(4) 男女共同参画社会の形成

① 事業の目的

男女共同参画社会の実現や多様性理解の推進を図るため、企業や団体等におけるダイバーシティの取組を促進するとともに、若年層のダイバーシティへの理解促進と県民へのさらなる意識醸成を図る。

また、「茨城県男女共同参画基本計画」に基づき、県審議会等の政策・方針決定過程への女性の参画促進を働きかける。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 46,933	千円 (3月) △3,603	千円 —	千円 —	千円 43,330	千円 42,526

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">一部新規</div> ダイバーシティ推進センター事業	県	1 ダイバーシティ推進・啓発事業 (1) 県民に向けた普及啓発 新規 「ダイバーシティシンポジウム2023」の開催 D&Iのさらなる意識醸成を図るため、県民向けに小平奈緒氏の講演会等を開催 ア 期日 令和5年9月9日 イ 場所 つくば国際会議場 ウ 参加者 538人 (2) 県内企業等におけるD&Iの推進 ア 「いばらき Diversity&Inclusion」の実施 D&Iに取り組む県内のモデル企業を学生が取材し事例発表会を実施 (ア) 期日 令和6年2月21日 (イ) 参加者 70人 イ 「いばらきダイバーシティスコア」を活用した企業コンサルティングの実施 新規 (ア) 委託先 (株)セキショウキャリアプラス (イ) 実績 5社 (3) 次世代人材への普及啓発 ア Webゲーム「ダイバーシティへの旅2024～七つの島の番人(モンスター)～」制作 委託先 マジカルロッド(株) イ ゲームキャラクターを活用した普及啓発動画の制作 新規 3本 委託先 (株)光和印刷	43,330	42,526
		(その他 29)	(その他 30)	
		(一財 43,301)	(一財 42,496)	
		279企業(団体) (令和6年3月末現在)		
		3 県民向け講座・講演会の開催		

		4件 延べ709人		
	4	出前講座「ぼらりす教室」の実施		
		38件 延べ2,523人		
	5	男女共同参画推進員の育成・活用		
	(1)	男女共同参画推進員の設置		
		81人(32市町村)		
	(2)	男女共同参画推進員・市町村担当者研修会		
		1回 57人		
	6	相談事業		
	(1)	女性のための総合相談、法律相談、ダイバーシティ相談		
		相談件数	554件	
	(2)	相談員研修	1回 15人	
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

ダイバーシティ推進センターを拠点として、講座や講演会等を通じて、男女共同参画や多様性理解に関する県民の意識醸成を図ることができた。また、企業向けの取組として「いばらきダイバーシティスコア」を活用した企業コンサルティングを新たに実施するとともに、「いばらきダイバーシティ宣言」企業を令和6年3月末現在で279企業（団体）まで伸ばすことができた（前年度比+92企業（団体））。

また、政策・方針決定過程への女性の参画を働きかけた結果、法律又は政令により県に置かなければならない審議会における女性委員の割合は44.4%となり、令和6年3月末現在における県総合計画等の目標値45.0%を概ね達成することができた。

今後とも、一人ひとりが尊重され、誰もが個々の能力を発揮できる社会、いわゆる「ダイバーシティ社会」の実現に向けた取組を実施していく必要がある。

(5) 多文化共生・県民協働の推進

ア 多文化共生

① 事業の目的

本県在住の外国人が地域社会の一員として日本人と共生できる多文化共生社会の実現を目指して、市町村や関係団体等と連携しながら、各種の外国人支援施策に取り組む。

また、在住外国人が県内どこにいても日本語学習の機会が得られる環境の整備と、関係機関の連携体制の構築を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 20,032	千円 (3月) △3,755	千円 —	千円 —	千円 16,277	千円 14,496

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">一部新規</div> 国際化・多文化共生社会推進事業	県	1 災害時外国人支援研修 (1) 委託先 NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会 (2) 事業内容 ア 入門研修 (ア) 期日 令和5年5月16日 (イ) 参加者 66人 イ 実践研修 (ア) 期日 令和5年11月21日 (イ) 参加者 43人 2 外国人のための専門家相談会の開催 新規 弁護士等の専門家による対面での無料相談会を開催 (1) 委託先 (公財)茨城県国際交流協会 (2) 期日 令和6年1月28日 (3) 開催場所 神栖市中央公民館 (4) 相談件数 11件 3 IBARAKIネイティブコミュニケーションサポーター制度の創設 新規 外国人コミュニティ等で活躍する人物をサポーターとして認定し、母語による支援を実施 認定者 30人(令和6年3月末現在) ※17か国・地域、17言語	6,197 (その他 3,839) (一財 2,358)	4,971 (その他 3,841) (一財 1,130)
		(新型コロナウイルス感染症対応) ウクライナ避難民の支援 ウクライナ避難民の本県における生活を支援するため、生活サポート、相談対応を実施 (1) 委託先 (公財)茨城県国際交流協会 (2) 支援実績 ア 翻訳機貸出 3件 イ 多文化共生サポーター派遣 3件 ウ 相談対応 6件 <国補 (10 / 10)>	1,247 (国庫 1,247)	753 (国庫 753)
地域日本語教育の体制づくり事業	県	1 総合調整会議の開催 地域日本語教育に係る連携体制や施策の方向性等について検討 (1) 構成員 16人 (2) 開催回数 2回 2 日本語教室とのネットワークづくり・運営支援 (1) 委託先 (公財)茨城県国際交流協会 (2) 事業内容 ア 基礎日本語教育人材養成研修 (ア) 開催講座数 1講座(全9回) (イ) 参加者 10人 イ 日本語学習支援者養成講座 (ア) 開催講座数 2講座(各5回)	8,833 (国庫 4,416) (一財 4,417)	8,772 (国庫 4,386) (一財 4,386)

		(イ) 参加者 ウ 基礎日本語教育モデルコース (ア) 開催講座数 (イ) 参加者 <国補 (1 / 2)>	65人 2講座 (各13回) 19人	
計				16,277 14,496
			うち投資的経費	— —

③ 事業の成果及び今後の課題

各事業の実施により、外国人向けの母語による相談・支援体制を充実させるとともに、地域における日本語教育の機会拡充を図ることができた。

今後も、在住外国人の増加が見込まれる中、県内に在住するすべての外国人が安全・安心に暮らすことができる環境整備を推進していく必要がある。

イ 旅券

① 事業の目的

旅券法に基づき、一般旅券の作成・検査を行う。また、旅券の申請受理及び交付業務を行う市町村に対する助言等を通じて、適正かつ円滑な運用を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 95,769	千円 (3月) 4,632	千円 —	千円 —	千円 100,401	千円 98,673

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
旅券事務費	県	1 旅券法に基づく一般旅券の発給	千円 100,401 (その他 100,401)	千円 98,673 (その他 98,673)	
		(1) 旅券発給申請受理件数			63,729件
		(2) 旅券交付件数			63,113件
		(3) 旅券作成業務 委託先 (株)ケーシーエスデータワークス			
		(4) 旅券等運送業務 委託先 日本郵便(株)			
		2 市町村旅券事務担当者に対する研修の実施			
		3 市町村に対する事務処理特例交付金の交付			
うち投資的経費			—	—	

③ 事業の成果及び今後の課題

令和5年3月27日の旅券法改正により、従来の窓口での申請以外に電子申請が導入されたため、市町村職員の支援に努めるとともに、申請書を厳格に審査し、適正かつ円滑に旅券を作成することができた。

令和6年度末に電子申請の対象となる申請種類が拡大されることなどから、今後も、研修等を通じて、より一層市町村職員の支援に努める必要がある。

ウ 県民協働

① 事業の目的

社会情勢の急激な変化に伴う地域課題の複雑化・多様化により、行政のみでは十分に対応することが困難な課題が増加する中、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けては、地域における自助・共助による助け合いや、NPO、企業等多様な主体の連携・協働による地域づくりが不可欠である。

このため、県民運動の推進、地域課題解決のために活動するNPO等への補助や、NPO等に関する相談・情報提供が可能な支援拠点の運営など、各種施策を総合的に進め、県民協働による共助社会づくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 60,891	千円 (3月) △12,380	千円 —	千円 —	千円 48,511	千円 46,697

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 茨城助け合い 運動推進事業	県 民間団体 チャレンジ いばらき 県民運動	1 提案型共助社会づくり支援事業 喫緊の地域課題で、地域住民等の参加により 解決が期待される事業に対する補助 補助先 NPO法人あっとホームたかまつ 外7団体		
		2 企業連携型NPO活動支援事業 NPOと企業が連携して行う地域貢献活動に 対する補助（負担割合：県1/2、企業1/2） 補助先 NPO法人水辺基盤協会外37団体		
		3 市民活動支援組織機能強化支援事業 (1) 市民活動団体等実態調査 回答数219団体 (2) スキルアップ研修 参加者延べ199人 (3) 市民活動支援組織交流会 参加者延べ39人		
		4 チャレンジいばらき県民運動補助 補助先 チャレンジいばらき県民運動 (1) 幸せ人財育成のサポート ア 私のボランティアtalk&matching事業 新規 (ア) 開催回数 4回 (イ) 参加者 延べ132人 イ 社会活動デビューセミナー・交流会の開催 (ア) 開催回数 6回 (イ) 参加者 延べ164人 ウ いばらきチャレンジアワード「支え合い 2023」の実施 (ア) 応募総数 35件 (イ) 受賞者 7組 (2) 地域の幸せ力アップ チャレいば助け合い隊応援事業の実施	43,156 (一財 43,156)	41,342 (一財 41,342)

		ア 補助対象者 ネットワーク等連絡協議会 等 イ 補助金額 20万円以内（補助率10 / 10） ウ 補助先 利根町ネットワーク協議会外1団体 (3) 幸せ発信力アップ 広報紙の発行 3回 各6,000部 (4) NPO等との連携協働事業 ア NPO等組織基盤強化セミナーの開催 (ア) 回数 2回 (イ) 参加者 延べ36人 イ NPO法人設立説明会の開催 (ア) 回数 4回 (イ) 参加者 延べ44人		
交流サルーン いばらき管理 運営委託事業	県	1 交流サルーンの様況 (1) 委託先 チャレンジいばらき県民運動 (2) 開設場所 三の丸庁舎 (3) 利用者 延べ5,239人 2 講座の開催 (1) 開催回数 3回 (2) 参加者 延べ40人	5,355 (一財 5,355)	5,355 (一財 5,355)
計			48,511	46,697
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

NPO等が行う地域課題解決の取組への支援に加えて、「チャレンジいばらき県民運動」を中心に、関係団体等との連携のもと、セミナーやコンテスト等の開催による県民運動の新たな担い手への支援、NPOが主体的に学ぶ場の提供等を行った結果、NPOと企業が連携した地域貢献活動（事業）数は前年度比＋8件の38件、令和4年度からの累計値68件（県総合計画等目標値：65件）、チャレンジいばらき県民運動に登録する県内の地域活動団体数は前年度比＋22団体の303団体（県総合計画等目標値：300団体）となり、令和6年3月末現在における目標値を達成することができた。

今後も、県民協働による共助社会づくりの推進のため、多様な主体が連携・協働できる環境づくりを進めるとともに、地域課題の解決に向けた様々な取組を支援していく必要がある。

(6) 環境保全対策

① 事業の目的

本県の豊かな環境を次の世代へ引き継ぐため、地球温暖化の進行や河川・湖沼の水質汚濁などの問題に適切に対処し、県民・民間団体・事業者・行政などあらゆる主体が連携・協働しながら、人と自然が共生する、環境負荷の少ない持続的発展が可能な社会の実現を目指していく。

また、「いばらきフードロス削減プロジェクト」により、食品関連事業者等を対象に、賞味期限間近な食品等の活用を促進するため、フードバンクへの食品提供やリサイクル飼料化の研究を進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 135,740	千円 (6月・9月) 2,211,000 (3月) △522,796	千円 2,000,977	千円 —	千円 3,824,921	千円 3,694,146

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
環境学習支援事業	県	1 地域の環境保全活動リーダーを養成する「エコ・カレッジ」の開催 (1) 委託先 (一社)茨城県環境管理協会 (2) 修了者 119人 2 環境アドバイザーの派遣等による環境学習の取組支援 (1) 派遣回数 83回 (2) 受講者 3,875人	千円 6,213 (その他 3,682) (一財 2,531)	千円 5,641 (その他 3,151) (一財 2,490)
環境学習・実践活動推進事業	県	1 小学生向け環境実践プログラム「キッズミッション」の配布 配布先 県内全小学校465校 2 中学生向け環境教育プログラムの配布 配布先 県内全中学校244校	1,241 (その他 1,241)	1,171 (その他 1,171)
いばらきエコスタイル広報啓発事業	県	年間を通じた職場や家庭における省エネや節電などの取組を、県民運動「いばらきエコスタイル」広報啓発事業として展開 (1) 「いばらきエコチャレンジ」への登録 67,100世帯 (2) 「うちエコ診断」の実施 ア 委託先 (一社)茨城県環境管理協会 イ 参加世帯 100世帯 (3) 省エネ家電買替キャンペーンの実施 ア 委託先 (株)日宣メディックス イ 応募数 219件	3,296 (その他 3,296)	3,295 (その他 3,295)
一部新規 CO2削減自発的実践促進事業	県	県民が自発的に省エネ行動を選択するよう促す「行動経済学に基づく手法」を活用した普及啓発を実施 (1) パンフレットや動画広告等による普及啓発 (2) 節電コンテストの実施 [新規] ア 委託先 (株)日宣メディックス イ 応募数 108件	6,615 (一財 6,615)	6,465 (一財 6,465)
事業所向け省エネ対策推進事業	県	1 中小規模事業所に対する対策 (1) 省エネルギー診断 エネルギー使用量が一定の規模未満の事業所に対し、無料で専門家を派遣し、省エネルギー対策等の診断・提案を実施 ア 委託先 (株)ナレッジリーン イ 診断件数 84件	28,996 (その他 17,241) (一財 11,755)	28,190 (その他 16,440) (一財 11,750)

		(2) 省エネ設備導入経費補助 省エネルギー診断を受診した中小規模事業所 が実施する設備更新について、補助を実施 補助先 (株)ネクスト外11事業所 2 大規模事業所に対する対策 エネルギー管理の専門家を雇用し、省エネ報告 書の解析等を行い、指導・助言を実施するととも に、効果的な取組事例をホームページで公表		
再生可能 エネルギー普及 推進事業	県	地域で活用する再生可能エネルギーの導入促進 (1) 市町村や事業所を対象に専門家等による研 修会を開催 研修会の開催回数 4回 (2) 地産地消型の再生可能エネルギーの導入可 能性調査を実施するとともに、調査結果は公 開し市町村や事業者にも共有 委託先 国際航業(株)水戸営業所 <国補 (10 / 10)>	19,251 (国庫 19,251)	18,973 (国庫 18,973)
自立・分散型 エネルギー設備 導入補助事業	県	家庭用蓄電池を購入する県民への市町村を通じ た補助 補助先 水戸市外34市町村・829件	43,300 (一財 43,300)	41,450 (一財 41,450)
電気自動車等 充電設備整備事業	県	茨城空港・つくば国際会議場・アクアワールド 大洗等に設置した急速充電器の保守点検を実施 委託先 J F E テクノス(株)	5,709 (その他 775) (一財 4,934)	4,167 (その他 1,152) (一財 3,015)
いばらき エネルギーシフト 促進事業	県	県内の事業所に自家消費型の太陽光発電設備及 び蓄電池を導入する際の一部の経費を補助 補助先 (株)ノザワワールド外329事業者 <国補 (10 / 10)>	3,620,642 (国庫 3,620,642)	3,497,384 (国庫 3,497,384)
いばらき エネルギーシフト 促進事業利子補給 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	事業者の負担軽減及び県内産業におけるエネル ギーの転換を図り、温室効果ガスの排出削減に資 することを目的に、いばらきエネルギーシフト促 進事業補助金活用者向けの利子補給金を交付 交付対象者 日立セメント(株)外15件 <国補 (10 / 10)>	6,137 (国庫 1,102) (その他 5,035)	4,328 (国庫 696) (その他 3,632)
いばらきフードロス 削減プロジェクト 推進事業	県	民間事業者と連携したフードロスの削減 (1) マッチング支援コーディネート窓口の設置 及びリサイクル飼料化研究会の開催 ア 委託先 (株)常陽産業研究所 イ マッチング件数 16件 ウ 商談会実施回数 1回 エ セミナー開催回数 1回 (2) フードロス削減量 約66 t	7,965 (一財 7,965)	7,526 (一財 7,526)
新規 干しいも資源 循環モデル形成 支援事業	県	干しいも未利用部分の飼肥料化に取り組む事業 者の機械等導入経費の一部を補助 補助先 勝田環境(株)外1事業者 <国補 (10 / 10)>	75,556 (国庫 75,556)	75,556 (国庫 75,556)
計			3,824,921	3,694,146
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

エコ・カレッジ開催や環境アドバイザー派遣、小中学生向け環境教育プログラムの普及などにより環境学習を推進した結果、環境保全に関する県民の理解を深めることができた。

また、地球温暖化対策として、カーボンニュートラルの実現に向けて着実に取り組むため、茨城県地球温暖化対策実行計画に基づき、県民、事業者、行政など、あらゆる主体と連携・協働し、省エネ対策に取り組むとともに、いばらきエネルギーシフト促進事業の実施により、県内の再生可能エネルギー導入促進に大きく寄与することができた。

フードロス削減プロジェクトについては、「マッチング支援コーディネート窓口」によりフードロスを抱える事業者と活用したい事業者のマッチングを支援した結果、フードロスを約66 t削減することができた。また、干しいも未利用部分の飼肥料化に取り組む民間事業者を支援することにより、本県独自の資源循環モデルの形成を図った。

引き続き、本県の地域特性を踏まえた地球温暖化対策を実施するとともに、事業系フードロスの更なる削減に向け、今後は、これまでの取組に加えて、県内食品業界と連携した取組を進めていく必要がある。

(7) 自然環境保全対策

① 事業の目的

優れた風景地である国定公園や県立自然公園の自然を保護するとともに、県民による適切な利活用を増進するため、自然公園内の施設の整備等を推進する。

また、生物多様性の保全や生態系の持続可能な利用を進めるため、県民への普及啓発、保全活動への助言、各種調査等を実施するとともに、鳥獣保護区等を設定して野生鳥獣の保護に努めるほか、県内で生息域が拡大しているイノシシについて、個体数の管理や捕獲の担い手となる狩猟者の確保や育成を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 108,803	千円 (3月) △11,289	千円 —	千円 —	千円 97,514	千円 90,196

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
自然公園施設管理整備事業	県	自然公園等施設の補修・維持管理	千円	千円
		1 国定公園 登山道階段改修 2 路線 (国庫 3,315) (国庫 3,315) 2 関東ふれあいの道 案内看板新設・改修 6 基 (その他 614) (その他 464) <国補 (4.5 / 10)> (一財 14,277) (一財 12,123)	18,206	15,902
生物多様性保全推進事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	1 「茨城の生物多様性戦略」の推進及び生物多様性センターの運営 (1) 普及啓発イベント等の実施 パネル展示、外来植物抜き取り等 (2) 県内の希少な動植物に関するデータベースの公開	12,439 (その他 2,327) (一財 10,112)	11,272 (その他 2,287) (一財 8,985)

		<p>(3) 新利根川における特定外来生物の対策協議会の運営・巡視</p> <p>(4) 希少野生生物生息調査 ツクバハコネサンショウウオの生息状況調査(踏査調査及び環境DNA分析) 委託先 城西大学</p> <p>2 ラムサール条約登録湿地である涸沼の自然環境保全とワイズユースの推進 推進協議会の運営</p> <p>3 筑波山ブナ林保全のための環境整備等 (1) ロープ柵整備 119m (2) ブナ育苗業務委託 委託先 筑波大学</p>		
一部新規 鳥獣保護対策事業	県	<p>1 鳥獣保護区等の指定及び区域の維持管理</p> <p>2 有害鳥獣(カラス)捕獲に対する補助 (1) 補助先 (一社)茨城県猟友会 (2) 捕獲羽数 6,044羽</p> <p>3 傷病野生鳥獣の救護の実施 (1) 委託先 (公社)茨城県獣医師会 (2) 救護件数 106件</p> <p>4 野生鳥獣の保護等を行う鳥獣保護管理員の配置 94人</p> <p>5 野鳥のウイルス保有状況調査の実施 死亡野鳥調査 (1) 委託先 (一社)茨城県ペストコントロール協会 (2) 調査件数 22件</p> <p>6 イノシシ個体数の管理強化 指定管理鳥獣捕獲等事業 (1) 被害対策地域16市町におけるイノシシの生息状況等調査 委託先 (株)野生動物保護管理事務所 (2) 拡大防止地域でのイノシシの捕獲 50頭 委託先 (株)HUNTER×KING</p> <p>7 ニホンジカの生息状況調査 [新規] 太子町におけるドローン調査の実施 委託先 (株)スカイシーカー <国補(10/10)等></p>	45,829 (国庫 8,313) (その他 934) (一財 36,582)	43,043 (国庫 8,313) (その他 935) (一財 33,795)
狩猟対策事業	県	<p>1 法令に基づく狩猟免許試験、免許の更新、狩猟者登録等 (1) 新規受験者 234人(うち合格者203人) (2) 免許更新者 628人 (3) 狩猟者登録件数 3,326件</p> <p>2 狩猟の担い手確保事業 狩猟入門オンラインセミナー、新人ハンタースキルアップ研修会等の開催 委託先 (株)JTB水戸支店</p>	21,040 (その他 8,075) (一財 12,965)	19,979 (その他 8,084) (一財 11,895)
計			97,514	90,196
		うち投資的経費	12,230	10,331

③ 事業の成果及び今後の課題

国定公園内において、自然公園内の老朽化した案内看板等を改修したことにより、安全かつ快適な公園利用に資することができた。特に筑波山登山道においては、木製階段等を改修したことより、快適な利用環境を提供することができた。

生物多様性の保全については、「茨城の生物多様性戦略」に基づき、筑波山サポーター（ボランティア）等の協力を得ながら、引き続き、筑波山ブナ林の保全活動等を実施するとともに、希少種の調査や外来植物の抜き取り等の啓発を行い、生物多様性保全の推進と県民意識の高揚を図ることができた。

野生生物の保護及び管理については、イノシシの生息状況等調査及び捕獲を実施（拡大防止地域）し、個体数の管理強化を図ることができた。ニホンジカについては、福島県・栃木県と連携した県境地域の糞塊調査及び本県におけるドローンを活用した生息状況調査を実施するとともに、関係者間での情報共有等による連携体制の強化を図ることができた。また、狩猟入門オンラインセミナー並びに新人ハンタースキルアップ研修会等の開催により、捕獲の担い手となる狩猟者の育成及び確保に資することができた。

貴重な自然環境の保全と持続可能な利用の両立を目指すため、引き続き、自然環境の変化を的確に把握し、地域住民等の協力を得ながら、状況に適した事業を実施する必要がある。

(8) 公害の未然防止

ア 公害防止対策

① 事業の目的

環境関係法令及び条例に基づき、規制対象事業場への立入検査を行い、大気や水質に係る規制基準の遵守等について指導を行う。

また、航空機騒音や自動車騒音などの測定を行い、環境基準の達成状況を把握するとともに、解体等工事におけるアスベストの飛散防止やフロン類の適正な管理を推進するため、立入検査により事業者に対して必要な指導を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 122,445	千円 (3月) △38,088	千円 —	千円 —	千円 84,357	千円 82,133

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
公害防止対策 推進事業	県	1 環境関係法令及び条例に基づく、工場・事業場に対する立入検査	千円	千円	
		(1) 大気関係施設設置事業場 立入検査件数	1,791事業場 392件	26,120	25,043
		(2) 水質関係特定事業場 立入検査件数	8,178事業場 1,895件	(その他1) (一財 26,119)	(その他10) (一財 25,033)
		2 県南・県西地域における地盤変動量調査の実施 測量延長	12市町189km		
3 市町村に対する事務処理特例交付金の交付					

騒音・振動 対策事業	県	航空機、新幹線及び自動車に係る騒音・振動調査		
		1 航空機騒音 (1) 委託先 (株)アクト音響振動調査事務所 外1件 (2) 調査地点 ア 通年測定 成田国際空港 10地点 百里飛行場 2地点 イ 短期測定 成田国際空港 17地点 百里飛行場 10地点 2 新幹線騒音・振動 (1) 委託先 エヌエス環境(株) (2) 調査地点 2地点4測定点 3 自動車騒音 (1) 委託先 (株)中央クリエイト (2) 調査区間 19区間	41,630 (その他 38,428) (一財 3,202)	41,117 (その他 37,898) (一財 3,219)
化学物質管理 対策事業	県	1 環境中のダイオキシン類の環境基準の達成状況調査の実施(国等の測定分を除く)		
		(1) 委託先 帝人エコ・サイエンス(株)外1件 (2) 調査地点 ア 大気 9地点 イ 公共用水域(水質・底質) 18地点 ウ 地下水 17地点 エ 土壌 17地点 2 アスベスト使用建築物等の解体等工事現場に対する立入検査 実施件数 441件 3 フロン類充填回収業者等の登録・立入検査 第一種フロン類充填回収業者登録数 2,110件 立入検査実施件数 11件	16,607 (その他 1,300) (一財 15,307)	15,973 (その他 1,570) (一財 14,403)
計			84,357	82,133
		うち投資的経費	7,656	7,656

③ 事業の成果及び今後の課題

規制対象事業場等に立入検査を実施し、規制基準の遵守について指導することで、公害を未然に防止することができた。

また、航空機騒音等については調査結果を踏まえ、関係機関に対策の要望を行った。

今後とも、公害を未然に防止するため、事業場への立入検査等を実施するとともに、航空機騒音等について調査を実施し、環境基準の達成状況等を把握する必要がある。

イ 大気保全対策

① 事業の目的

大気汚染防止法に基づき、大気汚染状況の常時監視を行い、環境基準の達成状況を把握する。また、光化学オキシダントの高濃度時には、光化学スモッグ注意報を発令して県民への周知を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 108,306	千円 (3月) △6,738	千円 —	千円 —	千円 101,568	千円 99,701

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
大気汚染・光化学スモッグ監視観測対策事業	県	1 大気汚染状況の常時監視 (1) 測定局 ア 一般大気環境測定局 (33局) イ 自動車排出ガス測定局 (2局) 計35局 (2) 測定項目 (二酸化硫黄、PM2.5等) 8項目 2 常時監視体制の整備 測定機器の保守管理 委託先 グリーンブルー(株)外1件 3 光化学スモッグ注意報の発令 (1) 予報発令 3日 注意報発令 1日 (2) 被害届出 なし 4 注意報発令時等の対応 (1) 県民へのメール、ホームページ等での周知 (2) 市町村等への情報配信 (3) 協力工場等のばい煙排出量の減少要請	千円 78,577 (その他 7,025) (一財 71,552)	千円 77,507 (その他 8,979) (一財 68,528)
大気測定機器整備事業	県	測定機器の整備 オキシダント自動測定機等の更新 17台 <国補 (10 / 10)>	22,991 (国庫 6,201) (その他 1,366) (一財 15,424)	22,194 (国庫 6,202) (その他 1,366) (一財 14,626)
計			101,568	99,701
うち投資的経費			12,577	12,577

③ 事業の成果及び今後の課題

大気汚染状況の常時監視を実施し、環境基準の達成状況等を把握するとともに、光化学スモッグ注意報等の発令を行うことにより、県民の健康被害を未然に防止することができた。

今後とも、測定機器の適切な保守管理及び計画的な更新により、確実な常時監視体制を維持し、環境基準の達成状況を把握していく。

ウ 水質保全対策

① 事業の目的

水質汚濁防止法に基づき、河川や湖沼などの公共用水域及び地下水の汚染状況の常時監視を行い、環境基準の達成状況を把握する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 65,482	千円 (3月) △6,717	千円 —	千円 —	千円 58,765	千円 55,212

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
水質汚濁監視観測事業	県	水質測定計画に基づく、公共用水域及び地下水の水質汚濁状況の調査（国等の測定分を除く）	千円	千円
		(1) 公共用水域		
		ア 委託先 (一社)茨城県環境管理協会		
		イ 測定地点 127地点	58,765	55,212
		(河川87、湖沼10、海域30)	(一財 58,765)	(一財 55,212)
		ウ 測定項目 87項目		
		(2) 地下水		
ア 委託先 (株)江東微生物研究所				
イ 測定地点 44地点 (34市町村)				
ウ 測定項目 28項目				
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

公共用水域及び地下水の水質について、環境基準の達成状況や、水質の概況を把握することができた。また、汚染があった井戸の設置者への飲用指導や工場事業場への指導等を行うことにより、県民の健康への影響を未然に防止するとともに生活環境の保全を推進することができた。

今後とも、水質測定計画を策定し、公共用水域及び地下水の常時監視を実施していく。

(9) 霞ヶ浦をはじめとする水質保全対策

ア 霞ヶ浦の水質保全対策

① 事業の目的

霞ヶ浦の水質保全に向け、「霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画（第8期）」（令和3年度～令和7年度）で定めた水質目標を達成するため、汚濁負荷割合の高い生活排水、工場・事業場排水、農地・畜産からの負荷削減対策を中心に、浄化効果が高い事業を重点的に行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 140,078	千円 (3月) △43,850	千円 —	千円 —	千円 96,228	千円 91,555

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
霞ヶ浦水質保全計画推進事業	県	霞ヶ浦における水質浄化対策の総合的な推進 環境審議会霞ヶ浦専門部会の開催 1回	千円 504 (一財 504)	千円 157 (一財 157)
霞ヶ浦・北浦点源負荷削減対策事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	霞ヶ浦に流入する生活系、事業所系、畜産系などからの負荷削減の推進 (1) 排水処理施設等整備に係る無利子融資 ア 預託金 5件 3,707千円 イ 利子補給金 5件 179千円	70,285 (その他 70,285)	67,013 (その他 67,013)

		(2) 事業所への立入検査及び改善指導 水質保全相談指導員 (17人) 立入検査件数		
			1,560件	
水環境調査 研究事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	霞ヶ浦における水質保全に関する調査・研究 水質変動の解明に関する調査研究 委託先 (株)ヤマニ外3件	25,226 (その他 22,041) (一財 3,185)	24,172 (その他 21,271) (一財 2,901)
アオコ対策事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	霞ヶ浦におけるアオコ対策の実施 アオコ対策連絡会議の開催	213 (その他 213)	213 (その他 213)
計			96,228	91,555
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

森林湖沼環境税を活用しながら、生活排水対策や農地・畜産対策などの水質浄化対策を推進した結果、令和5年度における霞ヶ浦の全水域平均の水質（COD：化学的酸素要求量）は7.8mg/lとなった。近年は7mg/l台で推移している。

霞ヶ浦は底泥に多量に蓄積している窒素やりんが溶出しやすく、水深が浅いこと等から、短期的には水質浄化効果が表れにくいため、霞ヶ浦の水質を着実に改善していくよう、引き続き、浄化効果が高い事業に重点化して実施する。

イ 普及啓発・市民団体の支援

① 事業の目的

水質浄化の推進には、県民の理解と協力が不可欠であることから、霞ヶ浦環境科学センターにおける環境学習の実施や市民団体活動の活性化等により、県民の水質保全に対する意識の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 50,191	千円 (3月) △5,397	千円 —	千円 —	千円 44,794	千円 43,102

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
環境学習等 推進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	1 自然観察会等の環境学習の実施 (1) 実施回数 20回 (2) 参加者数 延べ463人		
		2 市民団体活動の活性化と住民意識の高揚の推進 活動経費の補助や機材の貸出 補助先 なか自然の会外8団体	21,402 (その他 12,313) (一財 9,089)	21,057 (その他 11,968) (一財 9,089)
		3 霞ヶ浦水質浄化強調月間 海の日（7月17日）から霞ヶ浦の日（9月1日）における各種啓発活動の実施		

		(1) 水質浄化ポスター募集 応募点数 400点 (2) 夏休みECO&SCIENCEスタディ イベント開催 ア 実施回数 24回 イ 参加者 2,017人 4 水質浄化運動促進事業 流入河川の上・下流域や、住民と行政が連携 ・一体となった水質浄化運動（霞ヶ浦・北浦地 域清掃大作戦）の推進 補助先 霞ヶ浦問題協議会 清掃大作戦参加者 133,111人		
霞ヶ浦環境 体験学習 推進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	小中学生等の水質保全意識の醸成 「霞ヶ浦湖上体験スクール」の実施 (1) 委託先 (株)ラクスマリーナ (2) 実施回数 178回 (3) 参加者 5,096人	23,392 (その他 23,392)	22,045 (その他 22,045)
計			44,794	43,102
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

霞ヶ浦環境科学センターにおける環境学習や市民団体に対する活動経費の補助等により、県民の水質保全意識の向上を図ることができた。

今後も、環境学習の推進や市民活動の支援などにより、県民の水質保全意識の向上に取り組む必要がある。

ウ その他の湖沼の水質保全対策

① 事業の目的

涸沼及び牛久沼については、それぞれ生活排水対策等を計画的に実施するとともに、クリーンアップひぬまネットワーク、牛久沼流域水質浄化対策協議会が行う浄化実践活動等や市町村の浄化対策事業等を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,061	千円 (3月) △3	千円 —	千円 —	千円 2,058	千円 2,058

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
涸沼水質保全 対策事業	クリーンアップ ひぬま ネットワーク	涸沼流域の水質浄化実践活動や広報啓発活動等 への補助 (1) 補助先 クリーンアップひぬまネットワーク (2) 水質浄化ポスターの募集 応募点数 682点 (3) ひぬま流域クリーン作戦の実施 参加者 227人	千円 1,558 (一財 1,558)	千円 1,558 (一財 1,558)

牛久沼水質 保全対策事業	牛久沼流域 水質浄化 対策協議会	牛久沼流域の水質浄化実践活動や広報啓発活動 等への補助		
		(1) 補助先 牛久沼流域水質浄化対策協議会 (2) 水質浄化ポスターの募集 応募点数 361点 (3) 食用廃油の回収 回収量 1,539ℓ	500 (一財 500)	500 (一財 500)
計			2,058	2,058
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

計画的に水質浄化対策を実施してきた結果、涸沼及び牛久沼の水質（COD）は、長期的には低下傾向にあるものの、近年は横ばいで推移している。令和5年度における湖内のCODは、涸沼については6.4mg/ℓ、牛久沼については9.0mg/ℓといずれも環境基準値（5mg/ℓ）の達成には至っていない。

今後も、地域住民や団体等が実施する水質浄化実践活動の支援などにより、継続的に水質浄化に取り組んでいく必要がある。

エ 浄化槽対策

① 事業の目的

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を促進する。特に、霞ヶ浦を始めとする湖沼流域においては、湖沼の富栄養化を防止するため、高度処理型浄化槽の設置を促進する。

また、浄化槽の機能を十分に発揮させるには適正な維持管理が必要であるため、浄化槽管理者への啓発及び法定検査未受検者に対する受検指導を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
661,829	(3月) △143,163	—	—	518,666	452,291

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
浄化槽普及 推進事業	市町村	1 浄化槽普及促進のための設置費用の補助 (1) 補助先 水戸市外41市町村 (2) 補助基数 2,101基 (3) 主な流域別設置基数 ア 霞ヶ浦流域（土浦市外21市町村） 707基 イ 涸沼流域（水戸市外5市町） 167基 ウ 牛久沼流域（牛久市外3市） 48基	223,040 (その他 5,071) (一財 217,969)	200,319 (その他 5,456) (一財 194,863)
		2 浄化槽の適正な維持管理のための啓発指導 (1) 啓発リーフレットの作成、配布等 5,000部 (2) 不適正管理者に対する改善指導		
		3 浄化槽管理の適正化の推進		

		(1) 浄化槽保守点検業者の登録 業者登録数(令和6年3月末現在) 473件 (2) 浄化槽設置台帳の更新 4 市町村に対する事務処理特例交付金の交付		
霞ヶ浦流域等 高度処理型 浄化槽補助 事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	市 町 村	霞ヶ浦等の水質浄化を図るNP型高度処理型浄化槽の設置費用及び単独処理浄化槽等の撤去費用等に対する補助 (1) 補助先 水戸市外41市町村 (2) 補助件数 917件 (3) 主な流域別補助件数 ア 霞ヶ浦流域(土浦市外21市町村) 430件 イ 澗沼流域(水戸市外5市町) 67件 ウ 牛久沼流域(牛久市外3市) 10件	295,626 (その他 295,626)	251,972 (その他 251,972)
計			518,666	452,291
		うち投資的経費	506,047	440,405

③ 事業の成果及び今後の課題

高度処理型合併処理浄化槽の設置、単独処理浄化槽の撤去及び宅内配管工事費等への補助を実施し、合併処理浄化槽への転換を促進することで、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することができた。今後とも、広報・啓発の徹底等により、合併処理浄化槽への転換を促進していく必要がある。

また、浄化槽の適正な管理を図るため、リーフレットの配布や法定検査の未受検者に対する受検指導等を実施した結果、令和5年度の法定検査の受検率は49.9%(全国平均:令和4年度48.2%)となり、令和4年度より1.5ポイント向上した。法定検査の更なる向上が必要であることから、継続して取り組んでいく必要がある。

(10) 廃棄物対策

ア 循環型社会づくりの推進

① 事業の目的

持続可能な循環型社会の形成に向けて、市町村等におけるごみの減量化や再資源化等の取組を支援するとともに、県民や事業者等による主体的な3R(リデュース、リユース、リサイクル)の取組を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 20,969	千円 (3月) △4,091	千円 —	千円 —	千円 16,878	千円 14,348

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
総合ごみ減量化対策	県	県民や事業者を対象として、廃棄物の3Rや食品ロスの削減等に関する意識啓発を実施 (1) ポスター・標語コンテスト ア 応募数 ポスター 415点、標語 333点	千円 972 (国庫 291) (その他 140) (一財 541)	千円 964 (国庫 291) (その他 140) (一財 533)

		<p>イ 優秀作品をポスター化し、県内コンビニエンスストアで掲示</p> <p>(2) 食品ロスの削減の促進</p> <p>ア 小学校高学年向け啓発教材を作成して、ホームページに掲載し、県内各小学校にその活用を呼掛け</p> <p>通知先 441校</p> <p>イ 消費期限の近い商品からの購入を促す「てまえどり」の啓発POPを作成し、県内コンビニ・スーパー等の店内に掲示</p> <p>1,748店舗</p> <p>ウ いばらき食べきり協力店 140店舗</p> <p>エ 食品関連事業者、消費者団体、NPO等との意見交換（令和6年2月28日）</p> <p>(3) 集団回収優良団体の表彰</p> <p>受賞団体 計6団体 (知事賞1、部長賞2、部長奨励賞3)</p> <p>(4) エコ・ショップ制度</p> <p>認定数（令和6年3月末現在） 405店</p> <p>(5) リサイクル製品の認定</p> <p>認定製品数（令和6年3月末現在） 16製品</p> <p><国補（1/2）等></p>		
減量化・再資源化 促進事業	県	<p>排出事業者に対する相談対応・情報提供等を実施</p> <p>(1) 茨城県廃棄物再資源化指導センター事業委託</p> <p>ア 委託先（一社）茨城県産業資源循環協会</p> <p>イ 相談実績 409件</p> <p>(2) 多量排出事業者の処理計画策定</p> <p>計画策定件数 486件</p>	5,193 (一財 5,193)	5,091 (一財 5,091)
一般廃棄物 処理対策 事業費	県	<p>一般廃棄物の処理を担う市町村等への助言・情報提供等を実施</p> <p>(1) ごみ処理施設の整備に係る国の財政支援循環型社会形成推進交付金等の交付事務</p> <p>8団体、21億8千万円</p> <p>(2) 市町村等職員を対象とする研修会</p> <p>市町村職員を対象に、災害廃棄物処理に関する実践的な研修を開催（1回） 55人参加</p>	69 (一財 69)	43 (一財 43)
海岸漂着物地域 対策推進事業	市町村	<p>海岸漂着ごみの回収・処理、発生抑制対策を実施</p> <p>(1) 市町村が実施する海岸漂着物の回収・処理事業に対する補助</p> <p>補助先 神栖市外4市</p> <p>(2) 海岸漂着ごみ組成調査業務委託</p> <p>委託先 内外地図(株)</p> <p><国7/10 市町村3/10></p>	10,644 (国庫 10,023) (一財 621)	8,250 (国庫 7,629) (一財 621)
計			16,878	14,348
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

循環型社会形成に向けて、県民等の意識啓発や市町村の取組支援を継続して実施した結果、1人

1日当たりのごみ排出量は、令和元年度以降、減少傾向にあり、令和4年度は948gと前年度に比べ5g減少した。

引き続き、持続可能な循環型社会形成に向けて、市町村等と連携・協力の下、県民・事業者等による廃棄物の発生抑制や循環的利用に係る取組を推進し、ごみ排出量のさらなる削減を図る。

イ 廃棄物の適正処理対策

① 事業の目的

廃棄物、有害使用済機器及び使用済自動車等の適正処理や資源の有効利用を促進するため、産業廃棄物処理業や廃棄物処理施設の設置、自動車解体業等の許可手続に係る審査や、事業所等への立入検査、適正処理講習会の開催等を通じて、産業廃棄物処理業者等に対して廃棄物の適正処理等の指導を行う。

また、PCB廃棄物の適正な保管及び期限内処理を図るため、各県民センター等にPCB廃棄物適正処理指導員を設置し、保管事業者に対し、県への届出や適正保管、期限内処理に関する指導を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 95,894	千円 (3月) 3,259	千円 —	千円 —	千円 99,153	千円 98,055

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
産業廃棄物許可・法施行費	県	1 産業廃棄物処理業許可 新規469件、更新1,255件、変更128件 2 産業廃棄物(指定)処理施設設置(変更)許可 新規設置5件、変更4件	千円 16,802 (その他 16,802)	千円 16,422 (その他 16,422)
廃棄物処理施設設置等 専門委員会運営費	県	廃棄物処理施設設置等専門委員会の開催 2回	243 (一財 243)	157 (一財 157)
監視・指導費	県	1 中間処理施設設置等に係る許可等や処理施設への立入検査 (1) 許可等件数 新規5件、変更4件 (2) 立入検査事業所 53事業所 2 産業廃棄物処理業の許可及び講習会の開催 (1) 許可件数(新規・更新・変更) 1,852件 (2) 講習会参加者 263人	5,706 (一財 5,706)	5,609 (一財 5,609)
廃棄物処理施設調査指導費	県	廃棄物最終処分場地下水等水質検査 調査件数 4施設(計9か所)	708 (一財 708)	707 (一財 707)
PCB廃棄物適正処理推進事業費	県	PCB廃棄物適正処理指導員(10名)によるPCB廃棄物早期処理及び届出に係る保管事業者指導 高濃度PCB廃棄物処理数 98件	31,319 (その他 153) (一財 31,166)	31,007 (その他 153) (一財 30,854)
アスベスト適正処理指導費	県	各県民センター等に設置したアスベスト等適正処理指導員により、解体現場等において、排出事業者やアスベスト処理業者に対し指導を実施	15,547 (その他 77) (一財 15,470)	15,411 (その他 77) (一財 15,334)

自動車リサイクル法 施行費	県	使用済自動車に係る解体業等の登録・許可や施設への立入検査を実施 (1) 登録・許可件数 新規18件、更新19件 (2) 立入検査事業所数 169事業所	17,601 (その他 3,070) (一財 14,531)	17,581 (その他 3,438) (一財 14,143)
試験研究機関 廃液処理費	県	県試験研究機関等から排出される有害物質等含有の廃液を一括して処分 回収施設数 20施設 処理量 4,5800	1,611 (一財 1,611)	1,610 (一財 1,610)
一般廃棄物 処理対策 指導費	県	民間事業者が設置する一般廃棄物処理施設の設置許可、適正処理に係る指導等を実施 許可件数 新規1件、変更4件	115 (その他 115)	110 (その他 110)
減量化・再資源化 促進事業費	県	有害使用済機器の適正保管等を推進 (1) 有害使用済機器保管等指導員 2名 (2) 届出済保管等業者数 17件 (3) 無届疑い事業者への立入指導 35件	9,501 (その他 29) (一財 9,472)	9,441 (その他 30) (一財 9,411)
計			99,153	98,055
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

立入検査等により廃棄物の不適正な処理等を確認した場合には速やかに改善を求めるとともに、適正処理講習会を開催し、処理業者の知識習得を支援するなど、廃棄物の適正処理を推進した。

また、各県民センター等に配置したPCB廃棄物適正処理指導員が保管事業者に巡回指導等を行い、高濃度PCB廃棄物（安定器等）の法定期限内の処理を促進するとともに、期限後に発見された高濃度PCB廃棄物（コンデンサー・変圧器等）の早期処分を促進した。

今後の課題としては、法令違反に対し、行政処分等を含めた厳格な対応により、廃棄物処理に係る法令遵守や適正処理の徹底を図るほか、令和9年3月末に法定期限を迎える低濃度PCB廃棄物について、期限内での処分を完了させる必要がある。

ウ 不法投棄対策

① 事業の目的

産業廃棄物の不法投棄や不適正な残土処分の撲滅に向けて、監視・指導体制の強化や、発見・通報体制の充実を図るとともに、市町村や警察等とも連携し、不適正な事案に対して、早期発見・早期対応を行う。

また、土砂等による土地の埋立て等については、「茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例」に基づき、埋立て等に対して、生活環境保全及び災害防止に関する規制を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
155,838	(3月) △4,100	14,119	—	165,857	161,456

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
不法投棄対策費	県	<p>1 監視・指導体制</p> <p>(1) 不法投棄等機動調査員による監視</p> <p>(2) 監視カメラ、ドローン等による情報収集</p> <p>(3) 民間警備会社への監視委託</p> <p>ア 委託先 (株)国際警備保障</p> <p>イ 監視日数(休日夜間) 120日間</p> <p>(4) 市町村職員への産業廃棄物に係る立入検査権の付与(県職員併任の発令)</p> <p>43市町村(水戸市を除く)、320人</p> <p>2 発見・通報体制</p> <p>(1) 通報アプリの運用</p> <p>世界132か国で利用されているごみ拾いアプリ「ピリカ」による不法投棄等の情報収集</p> <p>一般からの不法投棄通報件数 160件</p> <p>(2) ボランティアU. D. 監視員の委嘱</p> <p>監視員(ボランティア)数 415人</p> <p>(3) 監視協定締結団体数 51団体2企業</p> <p>(4) 普及啓発</p> <p>6月及び11月を「不法投棄防止強調月間」とし、スカイパトロールやランドパトロール、車両一斉検査などを実施したほか、SNS等を活用した集中的な情報発信を実施</p>	111,891 (その他 447) (一財 111,444)	108,840 (その他 444) (一財 108,396)
残土条例施行費	県	<p>「茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例」に基づき、土地の埋立て等の許可、指導等を実施</p> <p>(1) 許可件数 新規4件、変更許可30件</p> <p>(2) 不適正事案に係る是正指導等</p>	13,453 (その他 1,298) (一財 12,155)	13,322 (その他 1,498) (一財 11,824)
有害廃棄物等撤去基金積立金	県	<p>不法投棄事案に係る分析調査や撤去等の費用に充てることを目的とする「茨城県有害廃棄物等撤去基金」への積立</p> <p>令和5年度積立額 20,067,004円</p>	20,183 (その他 20,118) (一財 65)	20,067 (その他 20,002) (一財 65)
不法投棄等廃棄物対策等事業費	県	<p>1 不法投棄等事案周辺の水質や土壌の汚染状況等の調査を実施</p> <p>委託先 (株)環境公害分析センター</p> <p>調査箇所数43か所</p> <p>(一財)茨城県薬剤師会検査センター</p> <p>調査箇所数2か所</p> <p>2 不適正保管産業廃棄物の撤去を行政代執行で実施</p> <p>委託先 (株)リサイクルパーク</p> <p>箇所数1か所</p>	20,330 (その他 13,839) (一財 6,491)	19,227 (その他 13,342) (一財 5,885)
計			165,857	161,456
		うち投資的経費	1,221	1,221

③ 事業の成果及び今後の課題

ゲリラ投棄に対応するため、令和3年度から、警察OBなどからなる専門チームを設置し、年間延べ1,000回以上のパトロールを実施するなど監視・指導体制を強化するとともに、リアルタイムで通報できるスマートフォンアプリの運用や、報奨金制度の運用など、発見・通報体制の充実を図った結果、不法投棄新規発生件数が、対策実施前の令和2年度の197件から令和5年度は105件と大幅に減少した。

また、茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例を改正し、埋立て等の規制を強化するとともに、県及び警察による合同取締りを重点的に実施した結果、不適正事案新規発生件数が、改正前の令和3年度の105件から令和5年度は44件と約5割減少した。

今後も引き続き、関係機関と連携し、「茨城は捨てづらい」環境づくりを進める必要がある。

エ 産業廃棄物処理施設確保対策

① 事業の目的

循環型社会の形成と県内産業の持続的発展に欠かすことのできない産業廃棄物最終処分場の確保対策として、エコフロンティアかさまの埋立て終了時期を見据え、公共関与の手法により、日立市諏訪町の鉾山跡地において新たな最終処分場の整備を進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,983,733	千円 (3月) △641,190	千円 669,360	千円 1,108,455	千円 903,448	千円 786,114

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新最終処分場整備推進事業	県	新産業廃棄物最終処分場基本設計概要版の作成 委託先 いばらき印刷(株) 部数 46,200部	千円 1,869 (一財 1,869)	千円 1,598 (一財 1,598)
一部新規 新最終処分場周辺道路整備事業	県	1 新産業廃棄物最終処分場新設道路整備に向けた測量・設計等の実施 (1) 測量・調査業務 一部新規 16件 (2) 設計業務 一部新規 13件 (3) 用地取得 新規 37件 (4) 工事 新規 6件 2 新産業廃棄物最終処分場周辺道路整備に向けた測量・設計等の実施 (1) 測量・調査業務 一部新規 5件 (2) 設計業務 一部新規 5件 (3) 工事 新規 2件	901,579 (県債 878,300) (一財 23,279)	784,516 (県債 761,200) (一財 23,316)
計			903,448	786,114
		うち投資的経費	901,579	784,516

③ 事業の成果及び今後の課題

新処分場の整備については、令和5年3月に基本設計が完了し、施設配置、施設の規模・構造な

どを決定したことから、令和5年6月に新産業廃棄物最終処分場基本設計概要版を作成し、同年7月に日立市全域への新聞折り込みなどにより、広く周知を図った。

また、令和5年4月から、基本設計を踏まえ、事業主体である(一財)茨城県環境保全事業団が実施設計を行い、同年11月末に処分場建設工事に係る入札公告を実施し、令和6年3月末に請負業者を決定した。

新設道路の整備については、詳細設計や用地取得を進め、令和6年3月末に準備工事の請負業者が決定した。

また、整備地の周辺地域における生活環境向上のため、周辺道路の歩道整備や交差点改良に係る設計等を行うとともに、令和6年3月末に交通安全対策として梅林通りにガードパイプを設置した。

引き続き、令和8年度末の供用開始に向けて、安全性を最優先とし、地域と共生する施設整備に取り組んでいく必要がある。

(11) スポーツの振興

① 事業の目的

県民誰もがスポーツに親しめる環境づくりのため、生涯スポーツの振興やサイクリング環境の整備を推進し、県民がスポーツに親しむ機会を提供するとともに、スポーツによる地域の活性化を図る。特に、つくば霞ヶ浦りんりんロードを核とした日本一のサイクリングエリアの形成を目指し、県内各地域の特色を最大限に活かしたサイクルツーリズムを全県的に推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 84,486	千円 (3月) △12,127	千円 —	千円 4,180	千円 68,179	千円 67,154

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
サイクルツーリズム推進事業	県各ルート利活用推進協議会	1 情報発信の強化 (1) インフルエンサーを活用した情報発信 ア 委託先 (同)JOYNS イ インフルエンサーによる動画公開 延べ6回 (2) ターゲットを絞ったプロモーション ア 委託先 (株)関東朝日広告社茨城支店 イ ターゲット 首都圏在住のサイクリングライト層等(特に20～40代の女性) ウ 広告先 Instagram、ブログウォッチャー 2 誘客の促進 モニーツアー等の開催 委託先 アーストラベル水戸(株) 3 受入環境の整備 サイクリストにやさしい宿の認定 71施設	千円 57,757 (国庫 18,784) (その他 29) (一財 38,944)	千円 57,534 (国庫 18,785) (その他 29) (一財 38,720)

		4 「つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会」、「奥久慈里山ヒルクライムルート利活用推進協議会」及び「大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会」の運営 広域レンタサイクルの実施 3,852台 <国補(1/2)>		
つくば霞ヶ浦りんりんロード誘客促進事業	県	つくば霞ヶ浦りんりんロードの沿線施設を活かした屋外サイクリングイベント等の開催支援 補助先 (株)アトレ	5,000 (一財 5,000)	5,000 (一財 5,000)
りんりんスクエア土浦施設運営費	県	サイクリストを始めとした自転車利用者の利便性向上や地域の活性化を図るため、JR土浦駅ビル内のサイクリング拠点施設を管理運営 (1) 指定管理者 (株)アトレ (期間：平成30年3月29日～令和10年3月31日) (2) 利用者 10,236人	5,422 (その他 4,620) (一財 802)	4,620 (その他 4,620) (一財 -)
計			68,179	67,154
うち投資的経費			-	-

③ 事業の成果及び今後の課題

サイクリングの推進について、つくば霞ヶ浦りんりんロードの令和5年度の利用者数は約125,000人と、過去最高となった令和4年度と同水準で推移した。また、令和4年度の台湾の旧草嶺環状線自転車道との協定締結を契機に、台湾メディア等を招いてのモニターツアーによる誘客プロモーションを実施した。

また、「奥久慈里山ヒルクライムルート」、「大洗・ひたち海浜シーサイドルート」も含め、テーマ、所要時間、発着地や見どころ等によって選択できる「ライドプラン」を作成、公開するなど、国内外における誘客を促進することができた。

今後は、これまでの環境整備やインバウンドを含む誘客促進の取組による地域の気運の高まりをさらに拡大していくとともに、様々なレベルのサイクリストが気軽に繰り返し訪れたいくなるような情報発信やサイクリスト目線でのさらなる魅力の磨き上げを行い、サイクルツーリズムを全県的に推進していく必要がある。

4 防災・危機管理部門

(1) 防災・危機管理

ア 防災対策の推進

① 事業の目的

茨城県国土強靱化計画に基づき、災害・危機に強い県づくりを推進するとともに、複合的な広域災害に迅速かつ的確に対応できるよう、防災対策を総合的に推進し、県の災害対応力の向上を図る。

また、市町村との連携による避難力強化訓練や防災講座等により、地域防災力の向上及び防災意識の高揚を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 411,868	千円 (3月) △23,140	千円 —	千円 —	千円 388,728	千円 368,320

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
震災対策 推進事業	市町村	1 地震・風水害を想定した県・市町村共催の避難力強化訓練の実施 (1) 期日 令和5年7月16日 (2) 場所 東海村内の指定避難所2か所外 (3) 主催 茨城県・東海村 住民に対する迅速・的確な避難行動の普及啓発や避難所における感染症対策の確認		
		2 いばらき防災大学の開催 修了者 2会場 267人	22,849 (その他 30)	16,365 (その他 30)
		3 出前講座の実施 (1) 実施回数 20回 (2) 実施場所 水戸市外11市町 (3) 参加者 988人	(一財 22,819)	(一財 16,335)
		4 マイ・タイムライン作成講座の実施 (1) 実施回数 139回 (2) 実施場所 水戸市外33市町村 (3) 参加者 4,099人		
防災情報ネットワークシステム 運営管理	県	災害時における避難情報の円滑な伝達などを図るためのネットワーク設備の維持管理 県、市町村、消防指令センターなど 276構成機関	324,810 (その他 15,579) (一財 309,231)	311,010 (その他 15,580) (一財 295,430)
被災者生活再建 支援システム 運営管理	県	県内43市町村（常総市を除く）と共同で罹災証明書発行や被災者台帳の作成ができる被災者生活再建支援システムの維持管理	41,069 (その他 21,851) (一財 19,218)	40,945 (その他 21,852) (一財 19,093)
計			388,728	368,320
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

防災・危機管理課職員による市町村自治会や小中学校での出前講座を実施したほか、市町村と合同でマイ・タイムラインを活用した住民避難や自主防災組織による避難誘導などを行う実践的な避難力強化訓練を実施したことにより、県民の防災意識の普及啓発及び避難力向上を図ることができた。

今後とも、市町村と連携しながら、災害時に住民が適切な避難行動をとることができるようマイ・タイムラインの普及啓発と実践的な訓練の実施に取り組むとともに、住民に避難行動を促す情報発信を強化していく。

イ 危機管理体制の充実

① 事業の目的

武力攻撃事態や大規模テロ等が発生した場合に、国民の保護のための措置（国民保護措置）を迅速かつ的確に行えるよう、「茨城県国民保護計画」に基づき訓練等を実施し、県、市町村、警察等の関係機関における連携強化を図る。

また、鳥インフルエンザや豚熱の危機事案について、防疫措置を行う県庁全部局の職員の動員体制の整備などにより、危機管理体制を強化する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,006	千円 (3月) △147	千円 —	千円 —	千円 2,859	千円 2,723

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
国民保護対策	県	国民保護図上訓練の実施 (1) 期 日 令和6年2月20日 (2) 参加機関 茨城県、関係市町村、消防本部、 県警察本部、陸上自衛隊施設学校外 国民保護計画に基づく、弾道ミサイル攻撃への 対応措置の確認及び関係機関の相互連携強化	千円 2,859 (その他 13) (一財 2,846)	千円 2,723 (その他 13) (一財 2,710)
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

国民保護対策については、県、市町村、警察、消防、自衛隊の参加によるテロ事案を想定した国民保護図上訓練を実施し、国民保護計画に基づく対応措置や市町村における避難実施要領の確認、関係機関の相互連携強化を図ることができた。

また、鳥インフルエンザ（1件）が発生した際に、県庁職員を動員し、速やかな防疫措置を図ることができた。

今後も引き続き、県庁内の情報共有や庁内連携等を図るために、危機管理連絡会議や防災監会議、危機管理対策本部を活用し、危機対応を速やかに実施できるよう努めるとともに、訓練を通じて、国民保護に係る関係機関の連携強化を図っていく。

ウ 災害救助等の実施

① 事業の目的

災害救助業務については、東日本大震災による福島県からの避難者に対し、応急仮設住宅（民間賃貸住宅の借上げ等）の供与を行うとともに、令和5年台風13号等の災害による被災世帯に対し、被災者生活再建支援金の支給に関する国や市町村との調整を行う。

また、市町村が実施する災害援護資金の原資の貸付けを行うことにより、被災者の速やかな生活再建を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 31,757	千円 (6月・9月) 987,364 (3月) △134,281 (予備費) 2,900	千円 —	千円 441,778	千円 445,962	千円 385,537

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
災害救助業務	県 市町村	(令和5年発生災害への対応) 被災者生活再建支援金の支給 713世帯 災害救助法（住宅の応急修理）※1 372世帯 茨城県災害見舞金 73世帯 災害弔慰金の支給 ※2 3件 <※1 国補（1／2）> <※2（国2／4県1／4）市町村1／4>	千円 420,546 (国庫 164,375) (その他 159,431) (一財 96,740)	千円 360,375 (国庫 164,376) (その他 140,125) (一財 55,874)
		(震災対応) 福島県からの避難者に対する災害救助 内容 応急仮設住宅の供与 水戸市外7市 16世帯 県（国家公務員宿舎） 3世帯	千円 11,576 (その他 11,576)	千円 11,322 (その他 11,322)
災害援護資金貸付事業	市町村	(令和5年発生災害への対応) 災害援護資金貸付原資の市町村への貸付け 貸付先 取手市外3市（9件）	千円 13,840 (県債 12,626) (一財 1,214)	千円 13,840 (県債 12,627) (一財 1,213)
計			445,962	385,537
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

災害救助業務については、令和5年台風13号等に伴う災害の被災者に対し、被災者生活再建支援金の支給を実施した。また、東日本大震災による福島県からの避難者に対し、引き続き応急仮設住宅の供与を実施したことにより被災者を継続的に支援することができた。

今後も、災害救助法に基づく救助の実施や被災者生活再建支援金の支給等により、災害時における被災者の応急救助や速やかな生活再建を支援する必要がある。

(2) 消防安全対策

ア 救急救助体制の充実

① 事業の目的

救急救命士などの継続的養成や救急隊員を対象とした研修の実施などにより、病院前救護体制の充実強化を図るとともに、「茨城県傷病者の搬送及び受入れに関する実施基準」に基づき、傷病者が迅速かつ円滑に医療機関に受け入れられるよう搬送機関と医療機関の連携を強化することで、傷病者の救命率向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 15,050	千円 (3月) △600	千円 —	千円 —	千円 14,450	千円 13,676

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
救急高度化 対策事業	(一財)救急 振興財団	高度な応急処置を行う救急救命士を養成する (一財)救急振興財団の運営費負担 養成人数 23人	千円 12,851 (一財 12,851)	千円 12,721 (一財 12,721)
救急体制強化 事業	茨城県救急 業務高度化 推進協議会	傷病者の救命率向上のため、心肺蘇生に係る技 術の向上を図る研修を実施 受講者 103人	1,599 (一財 1,599)	955 (一財 955)
計			14,450	13,676
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

傷病者に対して医師の指示の下に高度な応急処置を行う救急救命士を養成するため、毎年、市町村消防職員に(一財)救急振興財団が実施する養成研修を受講させており、令和5年度は23人の救急救命士を養成することができた。

また、救急隊員・救急救命士を対象として、心肺蘇生に係る研修を実施し、救急救命技術の向上を図った。

今後も、継続的に救急救命士を養成するとともに、救急隊員等の技術の向上を図る必要がある。

イ 航空消防防災の推進

① 事業の目的

防災ヘリコプター「つくば」により、水難・山岳遭難事故等における捜索・救助活動や、救急患者の搬送、林野火災の消火活動、隣接県の防災ヘリコプター運航不能時等の広域応援活動などを実施することで、各消防本部の活動を支援する。

また、機体の老朽化に伴い、修繕による飛行止め期間が長くなる傾向にあることから、今後も県民の生命・身体及び財産を守る責務を全うするため、防災ヘリコプターを更新する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,901,590	千円 (3月) △37,372	千円 —	千円 —	千円 1,864,218	千円 1,854,902

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
航空消防防災業務	県	防災ヘリコプターによる救助活動等の実施 (1) 救急・救助活動 107件 (2) 消火活動等 32件	千円 216,418 (その他 321) (一財 216,097)	千円 207,102 (その他 321) (一財 206,781)
新規 防災ヘリコプター整備事業	県	防災ヘリコプターの更新 1機	1,647,800 (県債 1,345,300) (その他 302,500)	1,647,800 (県債 1,345,300) (その他 302,500)
計			1,864,218	1,854,902
		うち投資的経費	1,647,800	1,647,800

③ 事業の成果及び今後の課題

防災ヘリコプターによる活動として、各消防本部からの要請に基づき、救急活動55件、救助活動52件、林野火災の消火・延焼状況調査活動10件、広域応援活動16件、災害対応6件の合計139件の緊急運航を行い、各消防本部の活動を支援することができた。

今後は、新機体を活用し、航空消防防災業務のより一層の充実に努める。

ウ 高圧ガス等保安対策の推進及びLPガス料金負担軽減支援事業の実施

① 事業の目的

高圧ガス、液化石油ガス(LPガス)や火薬類などによる災害を防止するため、法規制・指導や講習会などを通じて、事業者の自主的な活動を促進し、公共の安全を確保する。

また、LPガス販売事業者への支援を通じて、高騰するLPガス使用料金を引き下げることで、一般家庭の負担軽減を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 37,571	千円 (3月) △2,274	千円 376,500	千円 —	千円 411,797	千円 317,044

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
高圧ガス等保安対策事業	県	高圧ガス・LPガス及び火薬類に係る規制・指導や自主保安を推進するための講習会等の実施 (1) 高圧ガス等の許可・検査・交付 1,189件 (2) 火薬類の許可・検査・交付 245件 (3) 高圧ガス等の講習会の開催 ・一般関係(コンビナート、冷凍除く) 384人 ・冷凍施設関係(WE B配信:視聴回数) 337回	千円 35,297 (その他 35,297)	千円 30,850 (その他 30,850)

		<ul style="list-style-type: none"> ・コンビナート地区関係 117人 ・L P ガス販売者関係 140人 		
		(4) 火薬類の講習会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・花火大会主催者+許可担当者 32人 ・産業火薬消費者+許可担当者 62人 		
新規	県	L P ガス販売事業者を通じて一般家庭のL P ガス使用料金の値引きを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・支給件数 574件 ・L P ガス世帯数 565,295世帯 <国補 (10 / 10)>	376,500 (国庫 376,500)	286,194 (国庫 286,194)
計			411,797	317,044
		うち投資的経費	1,824	1,824

③ 事業の成果及び今後の課題

法令に基づく高圧ガスの製造施設の設置許可、煙火（花火）の消費等の許可、事業所に対する立入検査等の実施、保安講習会等の開催により施設の安全性の確保や事業者の保安意識の向上を図ることができた。また、L P ガスを使用する一般家庭におけるガス料金の負担軽減が図られた。

なお、高圧ガスで67件、L P ガスで9件、火薬類で1件の事故（喪失・盗難を除く）が発生しており、今後も引き続き、各種指導を実施し、講習会等を開催することにより、事業者に保安意識を徹底させ、高圧ガス等による災害の未然防止を図っていく必要がある。

(3) 原子力安全対策

ア 原子力施設等の安全確保

① 事業の目的

原子力安全協定に基づき、原子力施設への立入調査等を実施するとともに、茨城県原子力安全対策委員会等において、原子力施設の地震・津波対策や重大事故対策等について検証するなど原子力施設の安全性に係る対策強化に努める。

また、茨城県原子力安全対策委員会東海第二発電所安全性検討ワーキングチームにおいて、県民意見も踏まえた安全性の論点について、検証を進めていく。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
50,007	(3月) △10,946	—	—	39,061	33,341

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
原子力施設等の安全確保	県	1 原子力環境安全対策 (1) 原子力安全協定に基づく安全性の確認 新增設等計画など処理事項 596件 (2) 原子力施設への立入調査等の実施	39,061 (国庫 34,551) (一財 4,510)	33,341 (国庫 31,534) (一財 1,807)

		平常時立入調査 17事業所 電気火災に係る立入調査 17事業所 その他立入調査 13事業所 (3) 通報連絡訓練の実施 17事業所 (4) 原子力施設の事故・故障等に係る情報提供 事故・故障等の発生 12件 事故・故障等に係る県民への情報提供 18件		
		2 茨城県原子力安全対策委員会の運営 (1) 茨城県原子力安全対策委員会 ア 内容 積水メディカル(株) R I の管理 区域外漏えい事案、原子力機構大 洗研究所高速実験炉「常陽」の新 規制基準を踏まえた安全対策外 イ 開催実績 2回 (2) 東海第二発電所安全性検討ワーキングチ ム ア 内容 地震・津波対策、重大事故対策、 技術的能力等 イ 開催実績 4回		
		3 放射線監視・防災対策専門員の配置 委託先 (公社)茨城原子力協議会 県及び関係6市町村への配置 9人 <国補(10/10)等>		
			うち投資的経費	—

③ 事業の成果及び今後の課題

原子力安全協定に基づく定期的な報告を受けるとともに、平常時立入調査や通報連絡訓練等を通じて原子力施設の安全対策等を把握することができた。

また、火災事象が頻発（令和5年度12件）していることを踏まえ、公設消防の協力を得て立入調査を実施し、電気火災の予防に係る取組状況について確認した。

さらに、茨城県原子力安全対策委員会においては、事故・故障等に係る再発防止策の取組状況や新規規制基準を踏まえた原子力施設における安全対策について審議した。

今後も、新規規制基準に基づく原子力施設の安全対策や廃止措置計画等について、茨城県原子力安全対策委員会により安全性を検証していく。また、同委員会の下に設置している東海第二発電所安全性検討ワーキングチームにおいて、東海第二発電所の安全対策に係る県民意見も踏まえた論点についての検証を進めていく。

イ 環境放射線の監視

① 事業の目的

茨城県東海地区環境放射線監視委員会において、茨城県環境放射線監視計画に基づき実施した環境放射線の常時監視や土壌・農畜水産物等環境試料中の放射能の測定・分析結果の評価を行い県民に公表する。また、緊急時には環境放射線監視センターや茨城県原子力オフサイトセンター等が連携し、迅速な放射能の測定・分析を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 386,662	千円 (3月) △29,950	千円 —	千円 —	千円 356,712	千円 325,294

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
環境放射線の監視	国 県	1 放射線監視対策 (1) 環境放射線の常時監視 ア モニタリングポスト等による環境放射線の連続測定 測定局73局 イ 局舎管理 委託先 (株)日立製作所外2件 (2) 環境試料中の放射能の測定・分析 農畜水産物、河川水、土壌等環境試料中の放射能の測定・分析 (3) 茨城県東海地区環境放射線監視委員会の開催 ア 内容 測定結果の検討評価・公表等 イ 開催実績 1回 (4) 環境放射線監視センターの運営 ア 環境放射線の常時監視、環境試料中の放射能の測定・分析 イ 庁舎管理 委託先 日東メンテナンス(株)外7件 2 環境放射能水準調査 空間線量率や環境試料中の放射能の測定・分析 <国補(10/10)等>	千円 356,712 (国庫 356,712)	千円 325,294 (国庫 325,294)
うち投資的経費			36,775	11,383

③ 事業の成果及び今後の課題

環境放射線等の測定・分析結果については、茨城県東海地区環境放射線監視委員会において「県内原子力施設からの影響はない」と評価されており、監視委員会の評価と合わせてホームページ等で公表することにより広く県民に対して情報提供することができた。

今後も、常時監視の測定結果や監視委員会の評価を県民に分かりやすい形で公表していくことにより、県民の放射線に対する理解・促進を図っていく。

ウ 原子力防災

① 事業の目的

東海第二発電所に係る広域避難計画や試験研究炉、核燃料加工施設に係る屋内退避及び避難誘導計画の策定・充実に国、市町村、関係機関とともに取り組む。

また、防災活動に必要な資機材の整備を進めるとともに、茨城県原子力オフサイトセンターの維持管理、要配慮者の屋内退避施設への放射線防護対策、防災業務関係者に対する防災研修などを行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,103,635	千円 (3月) 998,120	千円 595,859	千円 1,199,467	千円 1,498,147	千円 1,414,674

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
		1 防災活動資機材等の整備・維持管理 (1) 原子力防災活動資機材 防護服、マスク吸収缶、防じんマスク等 (2) 避難退域時検査用資機材 エアータント等		
		2 茨城県原子力オフサイトセンターの維持管理 (1) 庁舎の管理(機械警備等) 委託先 セコム(株)外12件 (2) 管理員の雇用		
		3 緊急時モニタリング資機材の整備・維持管理 (1) 資機材の整備 走行サーベイシステムの購入 (2) 資機材の維持管理 簡易型電子線量計、緊急時モニタリング情報共有システム、大気モニタ及びヨウ素サンプリング 委託先 (株)日立システムズ外2件		
		4 原子力災害対策事業費補助 病院・社会福祉施設等の放射線防護対策及び資機材等の備蓄に対する補助等 (1) 屋内退避に必要な陽圧化等の設計・工事及び資機材の整備 4施設 補助先 ピュア里川外1施設 県有施設 東海高等学校外1施設 (2) 屋内退避施設の維持管理 27施設 補助先 茨城東病院外26施設	1,498,147	1,414,674
一部新規	県	原子力防災	(国庫 1,496,219) (その他 1,705) (一財 223)	(国庫 1,412,968) (その他 1,706) (一財 -)
		5 原子力防災基礎研修の実施 委託先 (公財)放射線計測協会		
		6 防災対策調査・普及啓発等の実施 地域防災計画や広域避難計画の見直し等に資する調査の実施、市町村の避難計画策定等の支援		
		7 統合原子力防災ネットワークの運用 TV会議システム等の情報共有設備(県庁・オフサイトセンター・東海村外13市町)の保守管理(年2回) 委託先 (株)NESI		
		8 原子力防災訓練の実施 緊急事態を想定した訓練の実施 (1) バス等配車オペレーションシステムの操作訓練		

	<p>ア 内容 市町村の原子力防災訓練時、バスの需要側（一時集合所、医療機関・社会福祉施設）及び供給側（バス事業者）が各所においてシステムを操作し、バスの配車手順等を確認</p> <p>イ 開催実績 3回</p> <p>ウ 訓練参加者（延べ数） 需要側40施設、供給側3事業者</p> <p>(2) 避難退域時検査訓練</p> <p>ア 期日 令和5年10月21日 外1回</p> <p>イ 訓練参加者（延べ数） 県、JAEA及び原電職員等 116人</p> <p>9 立地地域の災害対応能力の向上に向けた取組 新規</p> <p>(1) 情報伝達の多様化に向けた実証調査研究</p> <p>(2) 防災情報の広報・研究</p> <p>(3) 防災倉庫の確保方策の検討</p> <p>(4) 流域下水道処理施設の機能改修</p> <p>(5) 災害時の避難支援システムの検討・整備</p> <p>(6) 施設やシステムの維持運営に係る基金積立<国補（10 / 10）等></p>		
	うち投資的経費	338,074	313,718

③ 事業の成果及び今後の課題

実効性ある避難計画の策定に向けた諸課題について協議・調整を行い、避難先の確保については、他県・他県市町村や県内の民間企業などに協力を依頼しながら避難先の確保に取り組んだ。

移動手段の確保については、原子力災害時に住民等が円滑に避難できるようバスや福祉車両を迅速に配車するオペレーションシステムの操作訓練を実施し、関係者の操作習熟を図るとともに、訓練から得られた意見をもとにシステムの改善を実施した。

また、交通事業者の理解と協力を得るため、交通事業者の運転手などを対象とした研修を実施し、理解醸成に取り組んだ。

避難退域時検査体制については、令和5年8月に作成した「茨城県避難退域時検査及び簡易除染実施マニュアル」に基づき、市町村の実施する避難訓練に合わせ、県として避難退域時検査の実地訓練を行った。

このほか、新たな国庫補助（安全確保交付金）を活用し、原子力災害を含む災害時の避難等の実効性を高めるための取組を実施していくための調整を行った。

今後も、国や関係市町村、関係機関等とともに実効性ある原子力防災体制の確立に取り組む必要がある。

エ 原子力広報・原子力教育

① 事業の目的

原子力や放射線、原子力防災等に関する基礎知識の普及・啓発を図るため、原子力ハンドブック等の発行、ラジオ・動画等による広報を行うほか、市町村や関係団体等が実施する広報事業への支援や学校への講師派遣などを行う。また、東海第二発電所等に係る県の取組状況については広報紙の発行等を通じて情報発信を行っていく。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 172,283	千円 (3月) △48,768	千円 —	千円 —	千円 123,515	千円 91,915

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
原子力広報・原子力教育	県	<p>1 県民に対する原子力基礎知識の普及</p> <p>(1) 小冊子「原子力ハンドブック」の発行 ア 委託先 TOPPAN(株)水戸営業所 イ 部数 10,700部、英語版1,950部</p> <p>(2) 冊子「原子力とエネルギーブック」の発行 ア 委託先 TOPPAN(株)水戸営業所 イ 内容 小学生向け、中学生向け、高校生向けにそれぞれ作成し、電子書籍により配布</p> <p>(3) ラジオ等による広報 ア 委託先 (公社)茨城原子力協議会 イ 回数 ラジオ40回 ※動画をYouTubeより配信</p> <p>(4) 市町村の広報事業への支援 補助先 東海村外8市町</p> <p>2 学校教育における原子力基礎知識の普及</p> <p>(1) 教員を対象としたセミナーの開催 ア 委託先 (公社)茨城原子力協議会 イ 内容 基礎講座、実習及び原子力関連施設視察研修</p> <p>(2) 原子力専門家を県内の小中学校・高校・特別支援学校へ派遣 ア 委託先 (公社)茨城原子力協議会 イ 実施回数 30回 ウ 参加者 1,573人</p> <p>(3) 市町村の教育事業への支援 補助先 水戸市外17市町</p> <p>3 広報紙の発行・配布</p> <p>(1) 全県版 ア 委託先 野沢印刷(株)、(株)茨城読売 I S イ 部数 1,600,000部 (800,000部×2回)</p> <p>(2) P A Z ・ U P Z 版 ア 委託先 阿部興産(株)デザインオフィス、(株)茨城読売 I S イ 部数 620,000部 (310,000部×2回)</p> <p><国補 (10 / 10)></p>	千円 123,515 (国庫 123,515)	千円 91,915 (国庫 91,915)
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

広報冊子の発行やラジオ等による広報のほか、学校に原子力専門家を派遣し、原子力や放射線に対する理解の促進を図った。

今後も、多様な媒体を活用し、原子力や放射線、原子力防災等に関する基礎知識の普及に取り組むとともに、東海第二発電所の安全性の検証や避難計画の検討状況について、広く県民に周知を図っていく必要がある。

5 保健医療部門

(1) 地域保健の推進

① 事業の目的

「第7次茨城県保健医療計画」（平成30年度～令和5年度）に基づき、身近な地域で適切な保健サービスが受けられるよう保健医療提供体制の整備・充実を図り、誰もが住み慣れた地域で安心して健やかに暮らすことができる社会の実現を目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 43,708,002	千円 (6月・9月) 10,847 (3月) △25,070,110	千円 —	千円 601,893	千円 18,046,846	千円 15,382,652

(ア) 感染症対策の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額						
結核・感染症 予防対策事業	県	県内の結核・感染症発生動向の調査	千円 29,014 (国庫 13,880) (その他 6,175) (一財 8,959)	千円 27,063 (国庫 10,796) (その他 4,294) (一財 11,973)						
		<table border="1"> <tr> <td>二類感染症患者</td> <td>398人</td> <td>四類感染症患者</td> <td>125人</td> </tr> <tr> <td>三類感染症患者</td> <td>103人</td> <td>五類感染症患者</td> <td>558人</td> </tr> </table> <国補（1／2）等>	二類感染症患者	398人	四類感染症患者	125人	三類感染症患者	103人	五類感染症患者	558人
二類感染症患者	398人	四類感染症患者	125人							
三類感染症患者	103人	五類感染症患者	558人							
感染症予防 医療法施行 事業	県	感染症指定医療機関等を通じ、良質かつ適切な医療を提供 指定医療機関に対する運営費補助 11施設 <国補（1／2）等>	43,563 (国庫 21,809) (一財 21,754)	39,107 (国庫 19,551) (一財 19,556)						
		(新型コロナウイルス感染症対応) 新型コロナウイルス感染症に最大限対応できるよう、医療・ワクチン・検査の体制を整備								
		1 入院受入医療機関等への病床確保補助 補助先 新型コロナウイルス感染症入院受入医療機関等 計86施設								
		2 宿泊療養施設の運営費 延べ5施設で計699名の受入れを実施								
		3 外来医療費の自己負担分への補助 19,578件								
		4 入院医療費の自己負担分への補助 7,618件	13,725,632 (国庫 13,355,929)	11,196,700 (国庫 10,905,434)						
		5 副反応電話相談センター運営費 委託先 (株)TMJ	(その他 1,592) (一財 368,111)	(その他 3,093) (一財 288,173)						
		6 PCR検査等の自己負担分への補助 146,897件								
		7 行政検査の外部委託費 委託先 (株)江東微生物研究所外7か所								
		8 検査拠点整備事業 検査件数 延べ5,574件								
9 コロナ治療薬に関する補助（5類移行後） 51,099件										
10 入院医療費の一部補助（5類移行後） 5,860件 <国補（10／10）等>										

輸入感染症等 対策推進事業	県	麻しん風しん感染予防事業の実施 妊娠を希望する女性等に対し、風しん抗体検査 を医療機関において無料で受けられる体制を整備 受検者 564人 <国補 (1 / 2)>	4,041 (国庫 1,666) (一財 2,375)	3,841 (国庫 1,566) (一財 2,275)
肝炎総合対策 推進事業	県	1 保健所におけるB型・C型肝炎ウイルスの無 料検査 2,054件 (うち陽性9件) 2 肝炎診療連携拠点病院事業の実施 (1) 委託先 (株)日立製作所日立総合病院外1か所 (2) 登録専門医療機関(33か所)との連絡協議 会の開催 (3) 相談件数 435件 (4) 医療従事者向け研修会 1回 (5) 一般県民・患者向け講演会 5回 <国補 (1 / 2)>	24,835 (国庫 11,906) (その他 31) (一財 12,898)	19,854 (国庫 11,906) (その他 28) (一財 7,920)
計			13,827,085	11,286,565
うち投資的経費			599,104	500,862

(イ) 難病対策の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円								
難病相談支援 センター設置 事業	県	1 難病患者・家族等からの相談 延べ760件 (電話691件、面接61件、訪問1件、その他7件) 2 難病医療講演会の開催 4回 延べ219人 3 就労支援 相談 延べ 23件 4 地域交流活動事業 (1) 委託先 茨城県難病団体連絡協議会 (2) ピア相談 延べ288件 (3) 交流会・研修会等 3回 延べ 94人 <国補 (1 / 2)>	15,475 (国庫 8,693) (その他 64) (一財 6,718)	14,798 (国庫 8,693) (その他 63) (一財 6,042)								
指定難病等 医療費	県	特定疾患等に罹患した患者への医療費補助 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">特 定 疾 患 等</td> <td style="text-align: center;">支給認定件数</td> </tr> <tr> <td>指定難病 (338疾病)</td> <td style="text-align: center;">22,287件</td> </tr> <tr> <td>一般特定疾患 (5疾患)</td> <td style="text-align: center;">3件</td> </tr> <tr> <td>先天性血液凝固因子障害等 (12疾患)</td> <td style="text-align: center;">134件</td> </tr> </table> <国補 (1 / 2) 等>	特 定 疾 患 等	支給認定件数	指定難病 (338疾病)	22,287件	一般特定疾患 (5疾患)	3件	先天性血液凝固因子障害等 (12疾患)	134件	4,119,589 (国庫 2,059,949) (その他 -) (一財 2,059,640)	3,997,764 (国庫 2,061,014) (その他 115) (一財 1,936,635)
特 定 疾 患 等	支給認定件数											
指定難病 (338疾病)	22,287件											
一般特定疾患 (5疾患)	3件											
先天性血液凝固因子障害等 (12疾患)	134件											
計			4,135,064	4,012,562								
うち投資的経費			-	-								

(ウ) 保健所の機能強化

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
保健所庁舎 リニューアル 事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	保健所の機能強化を図るため、土浦保健所の現 在地で建て替えに係る実施設計を実施 <国補 (10 / 10)>	69,037 (国庫 69,037)	68,222 (国庫 68,222)

公衆衛生 医師確保 対策事業	県	公衆衛生医師の確保を図るため、公衆衛生医師 育成プログラムを開設し、医師が保健所で勤務す る機会を提供 委託先 筑波大学	15,660 (その他 15,660)	15,303 (その他 15,303)
計			84,697	83,525
		うち投資的経費	69,037	68,222

③ 事業の成果及び今後の課題

感染症対策については、迅速な疫学調査や行政検査により結核をはじめとする感染症の感染拡大防止に資することができた。また、妊娠を希望する女性等に対する風しん抗体検査や、事前予約制によるHIVなどの性感染症や肝炎ウイルスの無料匿名検査、相談等を継続して行い、当該感染症の感染拡大防止を図った。

新型コロナウイルス感染症対策としては、福祉施設等における県版のクラスター対策班の活用や必要に応じたPCR検査などにより感染の早期収束を図るとともに県民からの相談に対応する専用窓口の設置やホームページの活用などにより、感染状況や感染防止に関する情報提供の充実を図った。令和6年4月以降には通常の医療体制となったが、新興感染症発生時に対応できるよう、新型コロナウイルス感染症での対応を踏まえ策定した感染症予防計画等に基づき、医療措置協定の締結等により医療提供体制の充実に取り組んでいく必要がある。

難病対策については、難病相談支援センターにおいて各種相談や講演会等を行ったほか、就労支援機関との連携を強化して治療と仕事の両立支援の充実に努めた結果、難病患者等の療養上の安心の確保と生活の質の向上が図られた。また、指定難病の医療費助成制度の周知に努め、対象疾患の診断を受けた患者の円滑な申請につなげるとともに、更新事務を本庁に集約化し外部委託化することで、事務効率化かつ迅速化を図った。今後も、指定難病医療制度に係る事務の適正で円滑な実施体制の整備を図る必要がある。

保健所については、保健所の機能強化を図るため、老朽化が著しい土浦保健所庁舎について、現在地での建て替えに向けて実施設計を実施したほか、公衆衛生医師の確保のため、大学院生等の若手医師に保健所での勤務機会を提供した。

今後は、老朽化が進行している他の保健所についても、新興感染症対策や大規模災害時の健康危機管理の司令塔としての機能強化が図れるよう、建て替えに係る基本設計等を進めていくとともに、将来の所長候補の育成に引き続き積極的に取り組んでいく必要がある。

(2) 医療体制の確保

ア 保健医療計画の策定・推進

① 事業の目的

県民誰もが安心して医療を受けられる保健医療体制の整備のため、「第7次茨城県保健医療計画」（平成30年度～令和5年度）に基づき、5疾病（がん、脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患、糖尿病、精神疾患）・5事業（救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療）及び在宅医療の医療提供体制の構築、医師・看護師等の医療従事者の確保等、保健医療体制の整備・充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 22,887	千円 (3月) △10,704	千円 —	千円 —	千円 12,183	千円 8,866

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
保健医療計画 策定・推進費	県	1 保健医療福祉協議会の開催 17回 二次保健医療圏毎に協議会を開催し、第8次 茨城県保健医療計画案の協議、第7次茨城県保 健医療計画の推進等について必要な協議を実施	千円 12,183 (一財 12,183)	千円 8,866 (一財 8,866)
		2 地域医療構想調整会議の開催 32回 二次保健医療圏毎に地域医療構想実現のため の協議を実施		
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

令和5年度は、第7次茨城県保健医療計画の合計133項目（再掲除き）の数値目標について、54項目（40.6%）が目標を達成し、45項目（33.8%）が数値改善・実績増となった。このうち、主要な数値目標55項目については、20項目（36.4%）が目標を達成し、23項目（41.8%）が数値改善・実績増となり、医療提供体制の充実が図られた。

また、医療審議会等や、庁内関係各課との協議を踏まえ、令和6年3月、「第8次茨城県保健医療計画」（令和6年度～令和11年度）を策定した。

今後は、市町村及び医療・保健・福祉等の各関係団体等との連携・協働を図り、数値目標の達成に向けた取組を推進していくとともに、今後の医療提供体制のあり方等について、医療審議会や地域医療構想調整会議等で引き続き協議を行っていく必要がある。

イ 医療従事者の確保

① 事業の目的

県内の医師不足及び地域偏在が顕著であることから、高校生、医学生、若手医師等の医師養成課程を通じた医師の確保及び県内定着を図るとともに、心血管疾患、周産期、救急等の政策医療提供体制を維持・強化するため、県、大学、医療機関が一体となった医師の配置調整や、特に早急な対応が必要な「最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科」の選定により、地域において中核的な役割を担う医療機関の医師確保に重点的に取り組む。

また、看護職員等の養成の促進に加え、県内医療機関等への定着や再就業の促進、質の向上について総合的に取り組むことにより、医療従事者の確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 5,076,748	千円 (6月・12月) 1,613,969 (3月) △1,129,349	千円 1,217,000	千円 433,593	千円 6,344,775	千円 5,920,176

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																								
県立医療大学 運営事業	県	看護師、理学療法士、作業療法士等の養成	千円	千円																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">学生数 (R 5)</th> <th colspan="2">卒業生数 (R 5)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学部</td> <td>704人</td> <td>看護学科</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>大学院</td> <td>78人</td> <td>理学療法学科</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>助産学専攻</td> <td>10人</td> <td>作業療法学科</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>放射線技術科学科</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>167人</td> </tr> </tbody> </table>	学生数 (R 5)		卒業生数 (R 5)		学部	704人	看護学科	50人	大学院	78人	理学療法学科	39人	助産学専攻	10人	作業療法学科	40人			放射線技術科学科	38人			計	167人	2, 222, 455 (国庫 87, 351) (県債 133, 300) (その他 505, 517) (一財 1, 496, 287)	2, 135, 007 (国庫 77, 223) (県債 115, 000) (その他 512, 201) (一財 1, 430, 583)
		学生数 (R 5)		卒業生数 (R 5)																								
		学部	704人	看護学科	50人																							
		大学院	78人	理学療法学科	39人																							
		助産学専攻	10人	作業療法学科	40人																							
		放射線技術科学科	38人																									
		計	167人																									
<国補 (10 / 10) 等>																												
自治医科大学 運営事業	(学)自治 医科大学	自治医科大学運営費の負担 卒業生の派遣状況 市町村立の病院・診療所等 10人	131, 230 (一財 131, 230)	131, 202 (一財 131, 202)																								
医師修学資金 貸与事業	県	(1) 医学部入学者に対する修学資金の貸与																										
		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>医師修学資金</td> <td>96人</td> <td>170, 850千円</td> </tr> <tr> <td>地域医療医師修学資金</td> <td>271人</td> <td>689, 600千円</td> </tr> <tr> <td>海外対象医師修学研修資金 (修学資金)</td> <td>46人</td> <td>54, 750千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>413人</td> <td>915, 200千円</td> </tr> </tbody> </table>	医師修学資金	96人	170, 850千円	地域医療医師修学資金	271人	689, 600千円	海外対象医師修学研修資金 (修学資金)	46人	54, 750千円	計	413人	915, 200千円	920, 217 (その他 759, 632) (一財 160, 585)	919, 700 (その他 763, 784) (一財 155, 916)												
医師修学資金	96人	170, 850千円																										
地域医療医師修学資金	271人	689, 600千円																										
海外対象医師修学研修資金 (修学資金)	46人	54, 750千円																										
計	413人	915, 200千円																										
		(2) 海外の医学部を卒業し、日本の医師国家試験を受験する者に対する研修資金の貸与 海外対象医師修学研修資金(研修資金) 年額1, 500千円(一括支払) 3人																										
医師教育資金 利子補給事業	県	金融機関から教育資金の融資を受ける医学部進学者の保護者等に対する利子補給 利子補給人数 52人	16, 355 (その他 16, 355)	11, 462 (その他 11, 462)																								
一部新規 地域医療支援 センター事業	県 医療機関等	1 若手医師等のキャリア形成支援 (1) 個別面談 修学生・修学生医師 340人 (2) 地域医療支援センター分室の設置 委託先 筑波大学 配置スタッフ 医師2人、事務職員2人 2 地域医療関係者の意見調整 (1) 教育インストラクター会議 4回 (2) 医師臨床研修連絡協議会 4回 (3) 県内外各大学地域枠等委員会 8回 3 総合相談窓口の設置及び情報発信 (1) ホームページの運営による情報発信 委託先 (株)シーメック (2) 全国の医学生や医師向けの広報媒体への広告記事の掲載 17回 (3) 医師の学校訪問 18回 (4) 医療マップの作成 3, 000部 4 海外派遣事業 (1) 短期 ア 派遣先 アメリカ(ハワイ) イ 委託先 (公財)日米医学医療交流財団 ウ 参加者 4人 (2) 中期・長期	112, 151 (国庫 5, 784) (その他 100, 583) (一財 5, 784)	103, 840 (国庫 5, 984) (その他 93, 093) (一財 4, 763)																								

		<p>ア 派遣先 アメリカ、イギリス、ドイツ、オーストリア</p> <p>イ 補助先 筑波大学</p> <p>ウ 参加者 5人</p> <p>5 医師・コメディカル向けの研修体制の整備</p> <p>(1) 医療技術研修会</p> <p>ア 内科救急講習会等 6回 参加者延べ36人</p> <p>イ シミュレーショントレーニング 委託先 中嶋メディカルサプライ(株) 機器巡回 12病院</p> <p>(2) 診療技術指導等 実力派講師巡回指導 委託先 (株)シーメック 医療機関 延べ18病院</p> <p>(3) 指導医養成講習会 2回 参加者92人</p> <p>6 修学生を対象とした卒前教育・交流促進</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>延べ回数</th> <th>延べ参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修学生セミナー</td> <td>17</td> <td>678人</td> </tr> <tr> <td>修学生の集い</td> <td>1</td> <td>337人</td> </tr> <tr> <td>新入生オリエンテーション</td> <td>1</td> <td>71人</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 専門医認定支援事業補助金 医師不足地域の研修医療機関への指導医派遣等に対する補助 補助先 筑波大学附属病院外1か所 <国補(1/2)></p> <p>8 認定制度を活用した医師少数区域等における勤務の推進事業補助金 新規 厚生労働大臣から「医師少数区域認定医師」に認定された医師がスキルアップのために行う研修受講料に対する補助 補助先 神栖済生会病院外1か所 <国補(1/2)></p>	区 分	延べ回数	延べ参加者	修学生セミナー	17	678人	修学生の集い	1	337人	新入生オリエンテーション	1	71人		
区 分	延べ回数	延べ参加者														
修学生セミナー	17	678人														
修学生の集い	1	337人														
新入生オリエンテーション	1	71人														
医師確保計画推進事業	県	<p>医師の養成確保対策事業等を総合的に協議するため、地域医療対策協議会を開催 6回</p> <p>医師配置調整スキームによる医師派遣 12病院 15.4人</p>	2,226 (その他 2,226)	1,804 (その他 1,804)												
県外からの医師確保強化事業	医療機関	<p>スポット医師派遣推進事業 「最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科」に医師の派遣を行う派遣元医療機関に対する補助 補助先 自治医科大学附属病院</p>	45,256 (その他 45,256)	23,783 (その他 23,783)												
魅力的な医療勤務環境整備事業	県	<p>医業経営面での専門的支援や女性医師への保育・就業支援等を行う医療勤務環境改善支援センターの運営 (1) 委託先 (一社)茨城県医師会 (2) 支援件数 423件</p>	13,292 (その他 13,292)	12,448 (その他 12,448)												
地域医療勤務環境改善体制整備事業	医療機関	<p>救急病院等における勤務医の労働時間短縮のための体制整備に要する費用に対する補助 補助先 古河赤十字病院外2か所</p>	15,019 (その他 15,019)	14,688 (その他 14,688)												

看護師等修学 資金貸付事業	県	県内の看護職員の確保を図るため、看護師等養成所在学中の学生に対し修学資金を貸与	179,675 (その他 144,838) (一財 34,837)	179,535 (その他 152,519) (一財 27,016)
		看護師	378人	160,728千円
		准看護師	54人	13,020千円
		計	432人	173,748千円
病院内保育所 運営助成事業	医療機関	看護職員の離職防止を図るための病院内保育施設の運営に要する経費に対する補助 補助先 小山記念病院外49か所	150,461 (その他 135,897) (一財 14,564)	140,323 (その他 129,357) (一財 10,966)
看護師等養成所 運営助成事業	看護師等 養成所	看護職員の養成促進を図るための看護師等養成所の運営費に対する補助 補助先 日立メディカルセンター看護専門学校の外17校	352,284 (その他 336,241) (一財 16,043)	338,790 (その他 324,313) (一財 14,477)
県立等看護専門 学校学習環境 整備事業	県	教育環境・生活環境を充実させるために、現施設の計画的な整備・更新を実施 県立中央看護専門学校の外2校	23,053 (その他 23,053)	23,053 (その他 23,053)
看護職員確保 対策事業	県	看護職員の就業促進に係る支援を実施 (1) 委託先 (公社)茨城県看護協会 (2) 看護の心普及事業 県内高校の進路指導担当者へ看護師等学校養成所進学への説明会を実施 56校参加 (3) ナースバンク事業 ア 無料職業紹介 イ 再就業支援事業(相談、研修) (4) 職場環境づくり支援事業 定着促進コーディネーターの施設派遣 (5) 看護師等届出制度普及事業 <国補(定)等>	57,567 (国庫 3,146) (その他 49,608) (一財 4,813)	57,211 (国庫 3,146) (その他 49,608) (一財 4,457)
看護職員 ブラッシュアップ 研修事業	県	看護職員の質の向上を図るため、リーダー的役割を担う看護職員や看護教員に対し研修を実施 (1) 委託先 (公社)茨城県看護協会外1件 (2) 研修実施日数 延べ65日 (3) 研修参加者 延べ4,523人	13,146 (その他 13,146)	12,952 (その他 12,952)
看護師特定行為 研修推進事業	医療機関	特定行為を行う看護師養成のため、研修を受講する看護師の所属施設に対し、受講料、代替職員の人件費等を補助 補助先 水戸済生会総合病院外19か所	17,093 (その他 17,093)	15,478 (その他 15,478)
医療関係職種 養成所物価高騰 対策支援事業	県	エネルギー価格の高騰により増大する医療関係職種養成所の負担を軽減し、健全な学校経営の維持を図るため、支援金を支給 支給件数 15件 <国補(10/10)>	4,509 (国庫 4,509)	4,462 (国庫 4,462)
医療機関等 物価高騰対策 支援事業	県	エネルギー価格の高騰により増大する医療機関等の負担を軽減し、健全な経営の維持を図るため、支援金を支給 支給件数 (繰越) 3,657件 (現年) 4,386件 <国補(10/10)>	2,068,786 (国庫 2,068,776) (その他 10)	1,794,438 (国庫 1,794,423) (その他 15)
計			6,344,775	5,920,176
うち投資的経費			217,390	197,082

③ 事業の成果及び今後の課題

医師の確保については、県内外、外国の医科大学に進学している本県出身者等や地域枠修学生合計416人に対して、修学資金等を貸与したほか、金融機関から教育資金の融資を受ける医学部進学者の保護者等合計52人に対して、利子補給を行い、将来、地域医療を担う医師を養成・確保した。

さらに、地域医療支援センターにおいて修学生や若手医師のキャリア形成支援を行うほか、県内に勤務する医師の海外派遣や著名な医師による若手医師の診療技術指導等を実施し、医師にとって魅力ある環境を整備することにより、若手医師の県内への定着促進を図った。

加えて、自治医科大学卒業医師を医師不足地域の医療機関等へ派遣し、地域医療の充実を図ったほか、医療勤務環境改善支援センターにおいて、令和6年4月から開始した医師の時間外・休日労働時間の上限規制への対応など勤務環境改善に取り組む医療機関等への支援や女性医師等の総合相談窓口の運営等により、医療従事者の離職防止・定着促進を図った。

地域の医療提供体制の確保・充実に向けては、令和3年2月に、速やかな治療等を要する脳卒中や心血管疾患などの政策医療を提供する地域の拠点病院のうち、特に早急な対応が必要な4医療機関の合計7.5人を「最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科」の第2次目標に選定し、令和4年度までに常勤換算で7.2人（必要医師数に対しては6.7人）の医師を確保したところであり、残る0.8人についても、粘り強く県外大学等との交渉を進めるとともに、医師へのインセンティブとして、海外研修を行う場合に研修経費を支援する補助制度を創設し広報した。

今後も、令和6年3月に策定した「第8次（前期）茨城県医師確保計画」（令和6年度～令和8年度）に基づき、本県の医師の増加と地域偏在・診療科偏在の是正を図るとともに、PDCAサイクルを通じた実効的な医師確保対策に取り組む必要がある。

看護職員等の確保については、県立等看護専門学校3校において、令和5年度卒業生152人のうち124人が県内の医療機関等へ就職するとともに、県立医療大学においては、卒業生167人のうち103人が県内の医療機関等へ就職することにより、地域医療に従事する人材の確保に寄与することができた。

また、看護師等養成所在生432人に対し修学資金を貸与するとともに、病院内保育施設を設置する50施設に対する運営費補助や再就業の支援の実施等により、看護職員の確保・定着促進・質の向上を図ることができた。

引き続き、看護師特定行為研修受講者のいる所属施設への補助等により、看護職員の質の更なる向上について取り組む必要がある。

このほか、エネルギー価格の高騰により光熱水費の負担が増大している医療関係職種養成所へ支援を行い、負担軽減を図った。

さらに、物価高騰対策として医療機関等への支援金を支給することで、安定的・持続的な医療提供体制の確保を図った。

ウ 救急・周産期・小児医療体制の充実

① 事業の目的

県民がいつでもどこでも安心して適切な救急医療を受けることができるよう、初期、第二次、第三次救急医療機関による救急医療体制を総合的、体系的に整備するとともに、本県ドクターヘリの運航や隣接県等とのドクターヘリの広域連携、県防災ヘリによる補完的運航を推進し、救命率の向上と後遺障害の軽減を図る。あわせて、救急電話相談事業の実施等による救急医療の適正利用を図る。

また、妊娠、出産から新生児にいたる高度専門医療を適切に提供できるよう、周産期母子医療センターを中心とした周産期医療提供体制の整備、輪番制など地域の実情に応じた小児医療提供体制の整備を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症に対応した医療提供体制の充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,413,975	千円 (3月) △707,047	千円 1,500	千円 -	千円 1,708,428	千円 1,638,385

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
救急告示医療機関等運営補助事業	医療機関	1 救急告示医療機関の夜間診療に対する補助 補助先 水戸済生会総合病院外64か所 2 救急医療協力医療機関の夜間診療に対する補助 補助先 医療法人宮田医院外28か所	千円 60,549 (一財 60,549)	千円 53,981 (一財 53,981)
救命救急センター運営補助事業	医療機関	救命救急センター運営補助 補助先 筑波メディカルセンター病院外6か所 <(国1/3県1/3)設置者1/3>	496,690 (国庫 248,345) (一財 248,345)	496,690 (国庫 248,345) (一財 248,345)
ドクターヘリ導入促進事業	県	1 本県ドクターヘリの運航 (1) 委託先 運航：朝日航洋(株) 運営：(独)国立病院機構水戸医療センター、水戸済生会総合病院 (2) 出動件数 903件(令和5年度) <国補(1/2)等> 2 鹿行地域や稲敷地域等における千葉県ドクターヘリの共同利用 出動件数 544件(令和5年)	401,887 (国庫 163,156) (一財 238,731)	401,549 (国庫 163,006) (一財 238,543)
救急医療情報システム運営事業	県	1 おとな救急電話相談の実施 (1) 委託先 オフィスポケット(株) (2) 受付時間 24時間365日 (3) 電話相談件数 60,708件 2 救急医療情報システムの運営 委託先 国際航業(株) <国補(1/2)等>	79,809 (国庫 27,673) (一財 52,136)	79,609 (国庫 27,672) (一財 51,937)
周産期母子医療センター運営補助事業	医療機関	周産期母子医療センター運営補助 補助先 総合病院土浦協同病院外6か所 <(国1/3)設置者2/3>	144,561 (国庫 144,561)	144,561 (国庫 144,561)
小児救急医療体制整備事業	市町村医療機関	1 小児救急医療輪番制運営補助 補助先 茨城西南地方広域市町村圏事務組合外2か所 2 小児救急医療拠点病院運営補助 補助先 総合病院土浦協同病院外3か所 3 小児救命救急センター運営補助 補助先 筑波大学附属病院 <(国1/3)設置者2/3>	181,502 (国庫 44,962) (その他 136,540)	181,502 (国庫 44,962) (その他 136,540)
小児医療環境づくり支援事業	県	子ども救急電話相談の実施 (1) 委託先 オフィスポケット(株) (2) 受付時間 24時間365日 (3) 電話相談件数 74,852件	49,133 (国庫 628) (その他 47,876) (一財 629)	49,052 (国庫 627) (その他 47,797) (一財 628)

		<国補(1/2)>		
当直産科医療確保支援事業	医療機関	産科医療機関の当直非常勤医師の確保に対する補助 補助先 水戸赤十字病院外26か所	35,507 (その他 35,507)	34,862 (その他 34,862)
救急・周産期・小児医療機関院内感染防止対策事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	医療機関	新型コロナウイルス感染症が疑われる患者を診療する救急・周産期・小児のいずれかを担う医療機関の院内感染を防止するために必要な設備整備の経費を補助 補助先 水戸済生会総合病院外44か所 <(国10/10)>	258,790 (国庫 258,790)	196,579 (国庫 196,579)
計			1,708,428	1,638,385
うち投資的経費			258,790	196,579

③ 事業の成果及び今後の課題

救命救急センター等への運営費補助、ドクターヘリの運航等により、適切な救急医療を提供するとともに、周産期母子医療センターや小児救命救急センター等への運営費補助等により、周産期・小児医療に係る体制を確保することができた。また、茨城県おとな救急電話相談と子ども救急電話相談を24時間365日実施することにより、県民向けの相談体制を確保するとともに救急医療の適正利用に資することができた。

今後は、県民の生命を守るため、全国平均よりも時間を要している救急搬送時間の短縮に取り組むとともに、将来も持続可能な救急・小児・周産期医療提供体制の確保を図っていくため、医療機能の集約化及び医療機関相互の役割分担の明確化などの検討を進めていく。

エ 特殊専門医療の推進

① 事業の目的

県立医療大学附属病院において、県内リハビリテーション医療の中核施設として、入院及び外来患者に対し良質かつ適切なリハビリテーション医療を提供するとともに、大学の附属施設として県立医療大学生の実習教育や医療専門職の養成、リハビリテーション医療の研究を実施する。

また、がん対策については、「茨城県がん検診を推進し、がんと向き合うための県民参療条例」及び「茨城県総合がん対策推進計画－第四次計画－」（平成30年度～令和5年度）に基づき、がん対策を総合的かつ計画的に推進していく。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,975,161	千円 (3月) △243,385	千円 —	千円 —	千円 3,731,776	千円 3,629,831

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県立医療大学附属病院運営事業	県	専門的なリハビリテーション医療の提供 (1) 令和5年度入院患者 延べ37,062人 (2) 令和5年度外来患者 延べ17,213人	千円 3,497,513 (県債 527,000) (その他 2,970,513)	千円 3,406,871 (県債 527,000) (その他 2,879,871)

地域がんセンター 運 営 費	医 療 機 関	地域がんセンターの人件費補助 補助先 総合病院土浦協同病院外 2 か所	42,000 (一財 42,000)	42,000 (一財 42,000)
がん診療機器 整備促進事業	医 療 機 関	がん診療機器の購入補助 補助先 ひたちなか総合病院外 3 か所	44,000 (その他 44,000)	44,000 (その他 44,000)
がん診療連携 拠点病院機能 強 化 事 業	医 療 機 関	がん診療連携拠点病院等が実施する研修等の補 助 補助先 総合病院土浦協同病院外 6 か所 <(国 1 / 2 県 1 / 2) >	74,304 (国庫 36,651) (その他 1,000) (一財 36,653)	72,110 (国庫 36,651) (その他 1,144) (一財 34,315)
が ん 対 策 基金積立金	県	がん対策を総合的かつ計画的に推進するための 基金の積立	4,467 (その他 4,467)	3,674 (その他 3,674)
がん予防・検診 推進対策事業	県	1 がんから命を守る普及啓発 (1) 子から保護者へのメッセージカード配布 県内小学校 6 年生 約25,000人 (2) 大学等における子宮頸がんセミナー開催 3 回 <(国 1 / 2 県 1 / 2) > 2 茨城がんフォーラム (会場参加及びオンライ ン申込) 256人	6,094 (国庫 1,594) (一財 4,500)	5,404 (国庫 1,593) (一財 3,811)
いばらきがん 患者トータル サポート事業	県	1 「いばらきみんなのがん相談室」を設置 (1) 委託先 (公社)茨城県看護協会 (2) 設置場所 茨城県保健衛生会館内 (3) 相談時間 平日9:00 ~ 16:00 (4) 相談件数 1,243件 (5) 補助実績 ウィッグ・乳房補整具 838件 福祉用具 6 件 小児・AYA世代の妊孕性温存療法 (胚凍 結等) 18件 同 温存後生殖補助医療 10件 <(国 1 / 2 県 1 / 2) > 2 ピアサポーター研修会の開催 1 回	43,432 (国庫 16,100) (その他 11,268) (一財 16,064)	36,397 (国庫 16,100) (その他 11,769) (一財 8,528)
がん検診受診率 向上対策事業	市 町 村	がん検診の受診率向上に取り組む市町村に対す る補助 補助先 水戸市外31市町村	19,966 (その他 3,358) (一財 16,608)	19,375 (その他 4,514) (一財 14,861)
計			3,731,776	3,629,831
		うち投資的経費	44,000	44,000

③ 事業の成果及び今後の課題

県立医療大学付属病院においては、入院患者に対して365日体制のリハビリテーションを実施したことで、患者の早期回復・社会復帰につなげることができた。また、神経難病患者にロボットスーツ (医療用HAL) を活用した治療を行い、個々の患者の機能状態に合わせた先進的なリハビリテーション医療の提供につなげることができた。今後も、高度で先進的なリハビリテーション医療に継続して取り組む必要がある。

がん対策については、がん診療連携拠点病院等への運営経費の補助等により、質の高い専門的ながん医療を受けられる体制の充実を図ることができた。また、毎年10月を「がん検診推進強化月間」として、がんフォーラムを開催するなど、県民に対して検診の知識や重要性などの普及啓発に

取り組むとともに、市町村や企業が実施する検診受診促進のための取組を支援するなど、検診受診率の向上を図ることができた。さらに、がん患者やその家族に対し、ウィッグや福祉用具などの購入費用等や妊孕性温存療法等への補助事業を実施し、がん患者とその家族に対する支援体制の充実を図ることができた。引き続き、がん対策の更なる充実に取り組む必要がある。

オ 医薬品等の安全確保と血液対策の推進

① 事業の目的

医薬品製造施設や薬局等の許認可及び監視指導を行い、医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保を図る。また、後発医薬品の使用促進を図るため、課題の検討や、県民・医療関係者に対し使用促進のための啓発を行う。

近年、大学生などの若年層による大麻の乱用が広がりを見せるなど、薬物乱用は深刻な社会問題となっていることから、関係機関が一体となり薬物の不正な使用による危険性や有害性などの正しい情報を普及啓発することにより、薬物乱用を許さない社会づくりを推進する。

血液対策については、安全な血液を安定的かつ継続的に確保するため、特に、10代～20代の若年層を対象に献血推進を図る。また、移植医療について県民の理解を深めるため、普及啓発を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 125,627	千円 (3月) △40,275	千円 —	千円 —	千円 85,352	千円 71,290

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
薬事指導事業	県	1 医薬品医療機器等法に基づく許認可 (1) 製造販売(製造・修理)業関係 927件 (2) 薬局・医薬品等販売業関係 1,884件 2 医薬品医療機器等法関係施設の監視指導 (1) 製造販売(製造・修理)業関係 139件 (2) 薬局・医薬品等販売業関係 3,721件	千円 6,805 (その他 6,805)	千円 5,876 (その他 5,876)
後発医薬品使用促進事業	国	後発医薬品の使用促進 (1) 促進検討会議 1回 (2) ワーキンググループ会議 1回 (3) 啓発(ラジオCM、電車バス広告、日刊新聞広告、WEB広告、リーフレット等) <国委>	4,434 (国庫 4,434)	3,639 (国庫 3,639)
ヨウ素剤備蓄対策事業	県	安定ヨウ素剤の備蓄及び事前配布 (1) 備蓄箇所 県及び14市町村71か所 (2) 事前配布 3市村、配布者18,351人 <国補(10/10)>	55,400 (国庫 55,400)	47,638 (国庫 47,638)
麻薬取扱者等指導対策事業	県	1 麻薬等取扱者の監視指導 麻薬等取扱施設立入件数 4,371件 2 知事指定薬物の指定 15物質	4,294 (その他 4,294)	3,118 (その他 3,118)
覚醒剤等薬物乱用防止対策事業	県	1 茨城県薬物乱用対策推進本部の運営 2 麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動 18か所、啓発対象者33,141人	1,801 (一財 1,801)	761 (一財 761)

「ダメ。ゼッタイ。」普及運動事業	県	1 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 12か所、啓発対象者約11,450人 高校野球県予選会場横断幕掲示 5 球場 2 薬物乱用防止の啓発 (1) 映画館での啓発映像CM放映 243,500人 (2) 公共交通機関等における啓発ポスター掲示 (3) 県広報紙等への啓発記事掲載	4,875 (一財 4,875)	3,098 (一財 3,098)
献血制度推進事業	県	1 献血思想の普及啓発 (1) 各種広報媒体による広報 (2) 若年層向け献血記念品等の配布 2 献血者の確保 102,914人	2,735 (一財 2,735)	2,393 (一財 2,393)
臓器移植対策事業	県 医療機関	1 臓器移植の普及啓発 2 臓器移植コーディネーターの設置経費の補助 補助先 筑波大学附属病院	5,008 (一財 5,008)	4,767 (一財 4,767)
計			85,352	71,290
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保並びに医薬品の適正使用の推進に努めたほか、後発医薬品の使用促進を図った結果、政府目標である都道府県別使用割合80%を上回ることができ、患者負担の軽減や増大する医療保険財政の改善に寄与した。

また、薬物乱用防止について、学校での薬物乱用防止教室や各地域のキャンペーンのほか、映画館での啓発映像CM放映等により、大麻などの違法薬物や市販薬の過剰摂取（オーバードーズ）の危険性などを若年層へ普及啓発することができた。

献血事業については、特に10代～20代の若年層を対象としたキャンペーン等を実施し、献血の普及啓発に努めたことにより、令和5年度の目標人数を511人上回る102,914人の献血者を確保することができた。

今後も、医薬品等の品質及び安全性の確保対策に取り組むとともに、薬物乱用のない社会づくりの推進や、若年層を中心に献血者及び骨髄ドナー登録者の確保を図っていく必要がある。

(3) 医療福祉の充実

ア 国保財政基盤強化対策

① 事業の目的

国民健康保険は、医療の高度化等により一人当たりの医療費が年々増加する一方で、高齢者や低所得者層の加入者が多く、財政基盤が脆弱であることから、制度の安定化を図るため、平成30年度から都道府県が市町村と共同で運営することとなった。

県は、医療費の増加及び保険料（税）の収入不足による財政リスクを管理し、安定的な財政運営の確保を図るため、平成30年度に国民健康保険特別会計を創設した。今後とも、市町村に対して助言や財政支援を行い、制度の安定化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 264,645,113	千円 (3月) 3,537,719	千円 —	千円 —	千円 268,182,832	千円 267,200,180

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
国民健康保険 基盤安定対策費 負担金	市町村	低所得者に対する保険料(税)軽減分及び市町村の支援分に対する負担 (1) 交付先 全市町村 (2) 負担割合 ア 軽減分 県3/4、市町村1/4 イ 支援分 国1/2、県1/4、市町村1/4 ウ 未就学児均等割保険料軽減分 国1/2、県1/4、市町村1/4 エ 産前産後保険料免除分 国1/2、県1/4、市町村1/4	千円 7,330,520 (一財 7,330,520)	千円 7,329,367 (一財 7,329,367)
国民健康保険 高額医療費 負担金繰出金	市町村	高額な医療費に対する負担 (1) 対象医療費 1件 800,000円超 (2) 負担割合 国1/4、県1/4、市町村1/2	2,204,088 (一財 2,204,088)	2,190,133 (一財 2,190,133)
国民健康保険 都道府県 繰出金	市町村	市町村国保事業に対する交付金 (1) 交付先 全市町村 (2) 交付率 保険給付費等の9%相当額	13,422,858 (一財 13,422,858)	13,422,858 (一財 13,422,858)
国民健康保険 特定健康診査等 負担金繰出金	市町村	特定健康診査・特定保健指導に対する負担 (1) 交付先 全市町村 (2) 負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3	337,011 (一財 337,011)	337,011 (一財 337,011)
保険給付費等 交付金	市町村	市町村の保険給付に対する交付金 (1) 交付先 全市町村 (2) 内容 保険給付に必要な費用の全額等 <国補(定)等>	190,612,772 (国庫 55,921,796) (その他 134,690,976)	189,645,229 (国庫 46,354,261) (その他 143,290,968)
後期高齢者 支援金等	県	市町村国保に係る後期高齢者支援金等の納付 納付先 社会保険診療報酬支払基金 <国補(定)>	40,631,636 (国庫 10,625,640) (その他 30,005,996)	40,631,636 (国庫 16,776,557) (その他 23,855,079)
介護納付金	県	市町村国保に係る介護給付費等支援納付金の納付 納付先 社会保険診療報酬支払基金 <国補(定)>	13,643,947 (国庫 3,568,049) (その他 10,075,898)	13,643,946 (国庫 5,359,229) (その他 8,284,717)
計			268,182,832	267,200,180
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

平成30年度から、国民健康保険は、県と市町村で共同運営する新たな制度に移行し、保険給付に必要な費用を市町村に円滑に交付する等、安定的な運営を図ることができた。

今後とも、制度の一層の安定化や、市町村に対する必要な助言及び支援の充実に努めることにより、財政基盤を強化し、制度の効率的かつ安定的な運営を確保していく必要がある。

イ 医療福祉対策

① 事業の目的

後期高齢者が適切な医療を受けられるよう、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療費等の県負担金を後期高齢者医療広域連合に交付することで、制度の継続かつ安定的な運営を図る。

また、小児、重度心身障害者、ひとり親家庭（母子家庭、父子家庭）及び妊産婦が必要な医療を容易に受けられ、健康の保持と生活の安定を図れるよう、市町村が実施する医療費助成事業に対し補助を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 41,748,228	千円 (3月) 3,137,250	千円 —	千円 —	千円 44,885,478	千円 44,885,472

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
後期高齢者医療給付費負担金	後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療費に対する負担 (1) 負担割合 国3/12、県1/12、市町村1/12 (2) 対象者 458,172人 (3) 受診件数 13,085,177件	29,627,897 (その他 1,361,572) (一財 28,266,325)	29,627,897 (その他 1,361,572) (一財 28,266,325)
後期高齢者医療高額医療費支援事業	後期高齢者医療広域連合	後期高齢者高額医療費に対する負担 (1) 負担割合 国1/4、県1/4 (2) 対象件数 82,004件	1,976,907 (一財 1,976,907)	1,976,906 (一財 1,976,906)
後期高齢者医療基盤安定対策費負担金	市町村	後期高齢者保険料軽減分に対する負担 (1) 交付先 全市町村 (2) 負担割合 県3/4、市町村1/4	5,659,635 (一財 5,659,635)	5,659,635 (一財 5,659,635)
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	県	後期高齢者医療広域連合の財政リスクに対応するための基金への積立 <国補(国1/3 県1/3 広域連合1/3)>	267,550 (国庫 89,020) (その他 89,510) (一財 89,020)	267,547 (国庫 89,020) (その他 89,507) (一財 89,020)
小児医療費助成事業	市町村	外来は小学校6年生、入院は高校3年生までの医療費に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 対象者 344,059人 (3) 受診件数 3,501,637件		
重度心身障害者医療費助成事業	市町村	重度心身障害者の医療費に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 対象者 51,834人 (3) 受診件数 1,335,071件	7,353,489 (その他 96,106) (一財 7,257,383)	7,353,487 (その他 96,106) (一財 7,257,381)
ひとり親家庭医療費助成事業	市町村	ひとり親家庭の医療費に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 対象者 43,725人 (3) 受診件数 510,235件		

妊産婦医療費助成事業	市町村	妊産婦の医療費に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 対象者 10,835人 (3) 受診件数 103,271件		
計			44,885,478	44,885,472
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

後期高齢者医療広域連合に対する財政支援により、制度が円滑に運営され、後期高齢者が適切な医療を受けることができた。また、市町村が行う小児等への医療費助成事業に対し補助を行い、必要な医療の受療を容易にし、健康の保持と生活の安定に寄与することができた。

後期高齢者医療制度については、高齢化の進展等により医療費が増加していく中、令和5年度は後期高齢者医療財政安定化基金積立金において、広域連合の財政安定化を図ることができる必要額を確保することができた。

今後とも、継続して安定的な制度運営ができるよう、後期高齢者医療広域連合に対し、適正な保険料の設定・徴収、医療費適正化事業及び保健事業と介護予防の一体的実施の推進等を支援していく必要がある。また、医療費助成事業については、市町村の取組や全国における実施状況等を把握するとともに、国による公費負担制度が創設されるよう、引き続き強く働きかけていく必要がある。

(4) 地域包括ケアの推進

ア 地域保健福祉の推進

① 事業の目的

「第7次茨城県保健医療計画」（平成30年度～令和5年度）に基づき、切れ目のない在宅医療の提供体制の整備・充実を図るとともに、地域福祉の総合的な推進役である(社福)茨城県社会福祉協議会を通じて、認知症高齢者等の福祉サービス等利用を支援するなど、誰一人取り残されず、住み慣れた家庭や地域の中で安心して暮らすことのできる社会の実現を目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 198,047	千円 (3月) △13,019	千円 —	千円 —	千円 185,028	千円 155,637

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
在宅医療推進事業	県	1 地域包括ケア推進センター事業等の委託 委託先 (一社)茨城県医師会 2 在宅医療推進協議会の開催 4回開催	千円 38,288 (その他 36,193) (一財 2,095)	千円 22,800 (その他 20,997) (一財 1,803)
地域ケア推進事業	県	介護支援専門員・薬剤師の連携推進 委託先 (公社)茨城県薬剤師会	8,234 (その他 8,234)	93 (その他 93)
日常生活自立支援事業 助成費	(社福)茨城県 社会福祉 協議会	判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障害者等への福祉サービス等利用支援に係る事業費補助 (1) 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会	122,818 (国庫 61,409) (一財 61,409)	118,915 (国庫 61,409) (一財 57,506)

		(2) 利用者 <国1 / 2 県1 / 2>	1,022人	
地域リハビリ テーション 強化対策 事業	県 医療機関等	1 医療機関等が行う地域リハビリ体制強化に資 する取組の経費補助 補助先	8 病院	
		2 地域リハビリテーションに関与する専門職の 人材育成研修の実施 (1) 若手リハ専門職卒後研修	69人	
		(2) 地域リハアドバイザー養成研修	25人	
		(3) 介護予防リハ職指導者養成研修	66人	
		委託先 (一社)茨城県リハビリテーション 専門職協会		15,688 (国庫 15,672) (その他 16)
		3 在宅療養者を支える取組支援事業 (「リハビ リ相談」) 相談件数	延べ11件	13,829 (国庫 13,793) (その他 36)
		委託先 (一社)茨城県リハビリテーション専 門職協会 <国補 (10 / 10)>		
計				185,028 155,637
				うち投資的経費 — —

③ 事業の成果及び今後の課題

在宅医療については、高齢化の進展により、さらに需要が増加すると見込まれることから、(一社)茨城県医師会に設置している「茨城県地域包括ケア推進センター」を中心に、郡市医師会や関係団体等と連携をとり、会議や研修会の実施等により在宅医療に取り組む体制づくりを支援するとともに、介護支援専門員と薬剤師の連携等多職種連携の推進を図った。また、「第8次茨城県保健医療計画」(令和6年度～令和11年度)の策定について、在宅医療推進協議会で検討するとともに、在宅医療圏ごとに「在宅医療において積極的役割を担う医療機関」や「在宅医療に必要な連携を担う拠点」を選定した。今後は、「在宅医療において積極的役割を担う医療機関」や「在宅医療に必要な連携を担う拠点」、市町村及び県医師会等関係団体と連携し、地域ごとに在宅医療提供体制の充実を図る必要がある。

日常生活自立支援については、県社会福祉協議会に「日常生活自立支援センター」を設置し、生活支援員に対する研修等を実施することにより資質向上に努めた。今後は、日常生活支援が必要となる高齢者等の人口増加が続くことから、同会が各市町村社会福祉協議会に委託している日常的金銭管理についても利用拡大のための支援を強化していく。

地域リハビリテーションについては、県立医療大学附属病院に設置した「茨城県地域リハビリテーション支援センター」を中心に、広域支援センターや地域リハ・ステーションと連携し、地域の実情にあった地域リハビリテーションの推進を図った。訪問リハビリの需要は今後も増えていくことが見込まれることから、身近な地域で適切なリハビリテーションサービスが受けられるよう、引き続き支援していく必要がある。

イ 高齢者福祉の推進

① 事業の目的

「いばらき高齢者プラン21―第8期―」（令和3年度～令和5年度）に基づき、高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、介護が必要な状態となった場合でも、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう、市町村が行う地域支援事業に対し支援を行うとともに、認知症対策の強化等を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,592,909	千円 (3月) 112,130	千円 —	千円 —	千円 1,705,039	千円 1,697,177

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地域支援事業 交付金	市町村	市町村の地域支援事業に要する費用の一部交付 (1) 介護予防事業 全市町村 (2) 包括的支援事業 全市町村 (3) 任意事業 全市町村	千円 1,604,527 (その他 134,272) (一財 1,470,255)	千円 1,604,526 (その他 134,273) (一財 1,470,253)
介護予防・ 生活支援対策 強化事業	県	1 生活支援体制整備事業委託 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 (1) 生活支援体制整備事業研修会 受講者 延べ352人 (2) 生活支援体制整備事業連絡会議 受講者 延べ225人 2 リハビリテーション専門員の市町村派遣等 派遣先 水戸市外22市町村 3 成年後見制度利用促進体制整備事業 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 <国補 (10 / 10) 等>	16,883 (国庫 14,384) (その他 1,000) (一財 1,499)	12,421 (国庫 12,421) (その他 —) (一財 —)
介護予防総合 支援事業	県	地域包括支援センター職員等に対する技能向上 研修 (1) 地域包括支援センター職員研修 受講者 延べ145人 (2) 介護予防担当者等への研修 受講者 延べ143人 <国補 (10 / 10)>	180 (国庫 96) (その他 84)	78 (国庫 53) (その他 25)
認知症対策 推進強化事業	県	1 認知症サポート医養成研修 (1) 派遣先 国立長寿医療研究センター (2) 養成者 17人 2 認知症対応力向上研修 (1) 委託先 (一社)茨城県医師会外4か所 (2) 受講者 1,506人 3 認知症施策推進事業 (1) 認知症施策推進会議 1回 (2) 市町村認知症連絡会 1回 4 若年性認知症支援コーディネーター配置	18,994 (国庫 6,318) (その他 6,762) (一財 5,914)	17,152 (国庫 6,318) (その他 6,296) (一財 4,538)

		(1) 委託先 栗田病院、池田病院 (2) 相談件数 717件 5 認知症対策普及・相談・支援事業 (1) 認知症高齢者等家族支援事業 交流会等 12回 (2) 認知症電話相談事業相談件数 145件 (3) 認知症フォーラムinいばらき開催事業 1回 <国補(1/2)>																			
認知症ピアサポート活動等推進事業	県 医療機関	1 認知症疾患医療センターに対する運営費補助 補助先 石崎病院外5か所 2 若年性認知症当事者によるピアサポート活動 支援 (1) 委託先 栗田病院、池田病院 (2) 本人・家族等交流会の開催 栗田病院4回、池田病院2回 3 認知症サポーター活動促進 (1) チームオレンジ等活動促進検討会 2回 (2) チームオレンジ整備に係る意見交換会 4回 <国補(1/2)>	3,880 (国庫 1,840) (その他 200) (一財 1,840)	3,723 (国庫 1,840) (その他 43) (一財 1,840)																	
認知症介護等研修事業	県	<table border="1"> <thead> <tr> <th>研 修</th> <th>委託先</th> <th>修了者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症介護実践者研修</td> <td rowspan="5">(一社)茨城県老人福祉施設協議会</td> <td>132人</td> </tr> <tr> <td>認知症介護実践リーダー研修</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型サービス事業開設者研修</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型サービス事業管理者研修</td> <td>64人</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>認知症介護指導者養成研修</td> <td>(派遣先) 認知症介護研究・研修東京センター</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>	研 修	委託先	修了者	認知症介護実践者研修	(一社)茨城県老人福祉施設協議会	132人	認知症介護実践リーダー研修	17人	認知症対応型サービス事業開設者研修	9人	認知症対応型サービス事業管理者研修	64人	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	27人	認知症介護指導者養成研修	(派遣先) 認知症介護研究・研修東京センター	1人	6,694 (その他 894) (一財 5,800)	5,854 (その他 656) (一財 5,198)
研 修	委託先	修了者																			
認知症介護実践者研修	(一社)茨城県老人福祉施設協議会	132人																			
認知症介護実践リーダー研修		17人																			
認知症対応型サービス事業開設者研修		9人																			
認知症対応型サービス事業管理者研修		64人																			
小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修		27人																			
認知症介護指導者養成研修	(派遣先) 認知症介護研究・研修東京センター	1人																			
認知症疾患医療センター基盤強化事業	医療機関	認知症疾患医療センターに対する運営費補助 補助先 筑波大学附属病院外12か所 <国補(1/2)>	51,526 (国庫 25,757) (その他 -) (一財 25,769)	51,526 (国庫 25,757) (その他 12) (一財 25,757)																	
認知症の人にやさしい事業所認定事業	県	茨城県認知症の人にやさしい事業所認定事業 ウェブサイト運用管理等 委託先 (株)アイテックプラス	2,355 (一財 2,355)	1,897 (一財 1,897)																	
計			1,705,039	1,697,177																	
うち投資的経費			-	-																	

③ 事業の成果及び今後の課題

介護予防については、市町村が実施する地域支援事業に要する費用の一部を交付するとともに、介護予防担当者や地域ケア会議を担当する職員を対象とした研修会の開催により、各市町村が介護予防・日常生活支援総合事業の現状と今後の方針を検討する機会を設け、地域の現状に応じた事業の構築を促進することができた。

認知症については、医師、看護職員等を対象とした認知症対応力向上研修の実施のほか、県内全保健医療圏に整備した認知症疾患医療センターを中心に早期診断・早期対応を促進するとともに、若年性認知症支援コーディネーターを配置し、総合的な支援につなげることができた。

また、行方不明となった認知症高齢者等の早期発見・保護を目的とした一斉の模擬訓練等を引き続き実施し、市町村における見守り体制の整備を進めることができた。

今後は、認知症の人が地域の中で尊厳が守られ自分らしく暮らし続けられるよう、医療・介護・生活支援等の体制整備を推進していく。

ウ 介護保険制度の円滑な推進

① 事業の目的

市町村において、介護保険事業を円滑かつ適正に実施するため、介護給付費適正化の研修を実施するほか、必要な助言や支援を行う。また、介護支援専門員等の養成及び資質向上のための研修を実施する。

② 事業の成果

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 34,691,014	千円 (3月) △386,332	千円 —	千円 —	千円 34,304,682	千円 34,301,259

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																					
介護給付費負担金	市町村	介護保険法の規定による県負担金 (1) 施設等サービス分県負担割合 17.5% (2) 居宅等サービス分県負担割合 12.5%	千円 34,279,954 (その他 2,038,477) (一財 32,241,477)	千円 34,279,954 (その他 2,041,117) (一財 32,238,837)																					
介護保険低所得者利用者負担対策事業	市町村	社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業費補助等 補助先 水戸市外11市町 <国2/4県1/4>市町村1/4>	3,605 (国庫 2,767) (一財 838)	2,453 (国庫 2,453) (一財 —)																					
要介護認定支援事業	県	研修会の開催 (1) 認定調査員研修 738人 (2) 介護認定審査会委員研修 667人 (3) 介護認定審査会事務局研修 62人 <国補(1/2)>	7,891 (国庫 2,892) (その他 14) (一財 4,985)	7,022 (国庫 2,892) (その他 14) (一財 4,116)																					
介護支援専門員養成研修事業	県	介護支援専門員養成のための研修の実施 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">研 修</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">実務研修(実務研修受講試験合格者)</td> <td>208人</td> </tr> <tr> <td>専門研修・実務経験者更新研修(中堅レベル)</td> <td>専門研修(I)</td> <td>129人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>専門研修(II)</td> <td>607人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">主任研修(管理・監督者レベル)</td> <td>124人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">主任更新研修</td> <td>282人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">再研修・実務未経験者更新研修</td> <td>149人</td> </tr> </tbody> </table>	研 修		人数	実務研修(実務研修受講試験合格者)		208人	専門研修・実務経験者更新研修(中堅レベル)	専門研修(I)	129人		専門研修(II)	607人	主任研修(管理・監督者レベル)		124人	主任更新研修		282人	再研修・実務未経験者更新研修		149人	5,811 (その他 5,811)	5,755 (その他 5,755)
研 修		人数																							
実務研修(実務研修受講試験合格者)		208人																							
専門研修・実務経験者更新研修(中堅レベル)	専門研修(I)	129人																							
	専門研修(II)	607人																							
主任研修(管理・監督者レベル)		124人																							
主任更新研修		282人																							
再研修・実務未経験者更新研修		149人																							
介護保険制度市町村指導支援事業	県	市町村に対する介護保険事務運営の支援 (1) 介護給付適正化市町村担当者会議 1回 (2) アドバイザー派遣事業 9市町 27回 <国補(10/10)>	625 (国庫 625)	439 (国庫 439)																					

高齢者権利擁護対策推進事業	県	1 高齢者権利擁護対策推進委員会	3回		6,796 (国庫 3,171) (その他 510) (一財 3,115)	5,636 (国庫 3,171) (その他 494) (一財 1,971)	
		2 研修会の開催					
		研 修	回数	人数			
		権利擁護推進員養成研修	1回	31人			
		看護実務者研修	1回	68人			
		市町村等職員等対応力強化研修	1回	87人			
		<国補(1/2)>					
計						34,304,682	34,301,259
		うち投資的経費				—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村に対する介護給付適正化担当者会議の開催やアドバイザーの派遣、要介護認定に携わる人材の養成、介護支援専門員の資質向上、サービスの質の向上を図ることができ、介護保険制度の円滑な運営に寄与することができた。

引き続き、介護保険の適切な運営のため、市町村に対して介護給付費の適正化や要介護認定の平準化に係る助言や支援を実施する必要がある。

(5) 健康づくりの推進

① 事業の目的

すべての県民が健康で明るく元気に暮らせる社会の実現を目指した「第3次健康いばらき21プラン」(平成30年度～令和5年度)に基づき、県民の生活習慣病の発症予防を推進するため、栄養・食生活や運動などの生活習慣の改善や健康増進に向けた取組の支援などを通じて、県民総ぐるみによる健康づくり運動を推進するとともに、各世代のライフステージに応じた健康づくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
283,354	(3月) △11,074	—	—	272,280	257,005

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
いばらき健康寿命日本一プロジェクト推進費	県	1 ヘルスケアポイント事業 健康推進スマートフォンアプリ「元気アップ!りいばらき」の運用(令和元年6月1日～運用開始) アプリダウンロード者数(令和6年3月末現在) 61,866人 委託先 フェリカポケットマーケティング(株)	25,235 (一財 25,235)	24,118 (一財 24,118)
		2 ビッグデータを活用した健康づくり (1) ビッグデータを活用した健康データ分析 分析データ数 59,769件 (2) ヘルスケアポイントの活用検討会の開催		

		<p>開催回数 1回</p> <p>3 いばらき健康経営推進事業</p> <p>(1) 事業所認定のための有識者検討会の開催 開催回数 4回</p> <p>(2) 「いばらき健康経営推進事業所」の認定 認定事業所 359事業所</p>		
健康プラザ 運営費	県	<p>県立健康プラザの管理運営 指定管理者 (公財)茨城県総合健診協会 指定期間 平成31年4月1日～令和6年3月31日</p> <p>(1) 職員数(令和5年4月1日) 9人</p> <p>(2) 施設・設備の維持管理等</p> <p>(3) 保健情報の収集と提供、調査研究の実施 トップページアクセス数 132,087件</p> <p>(4) 地域の介護予防を推進するシルバーリハビリ 体操指導士の養成、体操の普及啓発 養成指導士数(1～3級) 506人</p> <p>(5) 健康教育、健康づくり指導者等研修の実施 参加者 延べ440人</p>	97,184 (一財 97,184)	96,415 (一財 96,415)
健康いばらき 21推進事業	県	<p>1 健康いばらき推進協議会等の開催 11回</p> <p>2 たばこ対策 ヘルシースポット薬局での禁煙支援・相談の 実施 指定薬局数178施設 相談3,562人 委託先 (公社)茨城県薬剤師会</p> <p>3 ヘルスロードの推進</p> <p>(1) コースの指定 367コース 1,228.5km</p> <p>(2) ホームページ等での公開</p> <p>4 健康づくりに関する県民への普及啓発</p> <p>5 生活習慣病予防対策</p> <p>(1) 健康教室・公開講座等 90回 3,672人</p> <p>(2) 地域医療従事者研修 5回 198人</p> <p>(3) レクチャーバンク講師の派遣 10回 377人</p> <p><国補(1/2)></p>	29,542 (国庫 2,815) (その他 32) (一財 26,695)	24,622 (国庫 2,815) (その他 31) (一財 21,776)
おいしく減塩 推進事業	県	<p>1 いばらき美味しおスタイル指定店等の指定・ 登録</p> <p>指定店 306店舗</p> <p>プラチナ指定店 14店舗</p> <p>パートナー店 100店舗 (令和6年3月末現在)</p> <p>2 減塩啓発活動 民間企業や県内関係団体等と連携した県民へ の減塩意識啓発の取組</p> <p><国補(1/2)></p>	11,621 (国庫 6,038) (一財 5,583)	11,600 (国庫 6,037) (一財 5,563)
8020・6424 推進事業	県	<p>1 8020・6424運動推進部会の開催 3回</p> <p>2 歯科ミニ講座 7回 418人 委託先 (公社)茨城県歯科医師会</p> <p>3 障害者歯科医療推進研修事業 6回 306人</p>	2,569 (国庫 2,569)	2,479 (国庫 2,479)

		委託先 (公社)茨城県歯科医師会 4 高齢者歯科医療推進研修事業 5回 207人 委託先 (公社)茨城県歯科医師会 5 歯科医院禁煙支援事業 2回 321人 委託先 (公社)茨城県歯科医師会 6 歯科保健事業従事歯科衛生士研修事業 2回 168人 委託先 (公社)茨城県歯科衛生士会 <国補 (10 / 10) >		
健康増進事業	市町村	1 健康教育 2,068回 57,936人 2 健康相談 3,545回 26,229人 3 健康診査等 (1) 歯周疾患検診 5,242人 (2) 骨粗鬆症検診 8,994人 (3) 肝炎ウイルス検診 ア 無料検診 7,194人 イ 上記以外 6,554人 4 訪問指導 延べ1,920人 5 総合的な保健推進 22市町 <(国1 / 3県1 / 3) 市町村1 / 3等>	106,129 (国庫 56,402) (その他 -) (一財 49,727)	97,771 (国庫 60,914) (その他 13) (一財 36,844)
計			272,280	257,005
		うち投資的経費	-	-

③ 事業の成果及び今後の課題

生活習慣病予防と健康増進に向けて、県民が取り組む健康づくり活動にインセンティブを付与するヘルスケアポイント事業並びに健康経営に取り組む企業に対する認定制度、減塩に取り組んでいる店舗等を指定する制度や民間企業と連携した減塩啓発活動などを行い、個人の生活習慣の改善や、健康に配慮した社会環境の整備を進めることができた。

また、次世代の健康を支えるために必要な家庭や学校、保育所等における食育の推進として、県内全公立小中学校における「全校一斉いばらき美味しお給食」の提供や、歯と口腔の健康づくり支援として、施設職員等を対象とした高齢者歯科医療に関する講習会等を行い、各ライフステージに応じた健康づくりを推進できた。

令和5年度に「第3次健康いばらき21プラン」の計画期間の終期を迎えたが、依然として生活習慣病による死亡率が高く、改善すべき健康課題が残されていること、国において「健康日本21（第三次）」など健康づくりに係る新たな指針等が示されたことを踏まえ、令和6年3月に「第4次健康いばらき21プラン」（令和6年度～令和17年度）を策定し、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指し、行政、地域、学校や職域など社会全体が一体となって、県民の健康づくりに関する普及啓発並びに社会環境の整備に引き続き取り組む必要がある。

(6) 健康危機管理対策の強化

① 事業の目的

原子力災害の発生時に適切に対応できるよう、平時から関係機関との情報共有や資機材の整備等を行い、緊急時に備えた医療提供体制の整備を図る。

また、神栖市の有機ヒ素汚染対策として、有機ヒ素化合物のばく露が確認された者に対し、国の

緊急措置事業により、医療手帳の交付及び医療費等の給付とともに健康診査・相談・医療の給付等を実施し、健康の維持及び治療方法等を含めた症候及び病態の解明を行い、不安の解消等を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 156,303	千円 (3月) △25,306	千円 —	千円 —	千円 130,997	千円 113,497

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
原子力緊急時医療施設運営事業	県	原子力災害医療体制の充実 (1) 放射線検査センター等維持管理 (2) 原子力防災資機材の整備・維持管理 <国補(10/10)>	千円 67,954 (国庫 67,954)	千円 57,856 (国庫 57,856)
ヒ素汚染健康被害対策事業	国	1 健康管理調査費用等の支給 (1) 健康管理調査協力費 月額20,000円 28人 (2) 精神発達調査協力費 月額50,000円 4人 2 療養手当の支給(通院:月額15,000円、入院:月額25,000円) 支給者延べ1,106件 3 医療費の患者自己負担分について給付 4 健康診査の実施 (1) 委託先 筑波大学附属病院外1か所 (2) 受診者 延べ15人 <国委>	63,043 (国庫 63,014) (その他 29)	55,641 (国庫 55,612) (その他 29)
計			130,997	113,497
		うち投資的経費	19,725	18,260

③ 事業の成果及び今後の課題

原子力災害医療を担う医療機関等に対し、資機材の整備、研修等を実施し、原子力災害医療体制の整備・充実を図った。また、有機ヒ素化合物のばく露が確認された医療手帳交付者に対し、医療費の給付、健康診査及び相談等を実施し、健康不安の解消等を図った。

引き続き、原子力災害拠点病院等に対する資機材の整備、研修・訓練等を実施するほか、国原子力災害対策指針に基づき原子力災害医療体制の強化を図り、原子力災害に備える必要がある。

(7) 生活安全対策の強化

ア 食品の安全・安心確保

① 事業の目的

食品の安全・安心確保対策を推進するために、生産から消費に至るすべての段階で全庁的な連携を確保し、監視指導及び試験検査の強化、食品衛生の普及啓発、食品表示の適正化に努める。

特に、中小規模の食品等事業者に対しては、HACCPに沿った衛生管理について、自主衛生管理の充実強化に資するよう適切な実施を促し、衛生水準の向上を図る。

また、と畜場や食鳥処理場において、牛、豚等の家畜や鶏の疾病検査、精密検査等を実施し、食肉・食鳥肉の安全確保に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 130,425	千円 (3月) △6,174 (予備費) 932	千円 —	千円 —	千円 125,183	千円 114,994

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																																
食品表示適正化対策事業	県	1 食品関連事業者に対する食品表示法に基づく調査・指導 監視指導件数 65件 2 食品適正表示推進員制度、研修会等 (1) 食品適正表示推進員制度 受講者 47人(養成 44人) (2) 食品等事業者に対する出前方式による研修 開催回数 15回、受講者 515人 (3) 食品表示相談、通報件数 相談 351件、通報 24件 (4) 食品表示に係る情報発信 ア 「食品表示ガイド」の作成・配布 食品等事業者、県内各保健所等 3,000部 イ ホームページの公開 (5) 食品表示確認試験検査 原産地等の真正性の確認 14件	千円 10,132 (その他 46) (一財 10,086)	千円 9,787 (その他 46) (一財 9,741)																																
食品衛生監視事業	県	食品衛生法等関係営業施設の許可及び監視指導の実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>施設数</th> <th>総監視件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>許可</td> <td>28,868</td> <td>18,416</td> </tr> <tr> <td>届出</td> <td>23,170</td> <td>4,747</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,038</td> <td>23,163</td> </tr> </tbody> </table>	区分	施設数	総監視件数	許可	28,868	18,416	届出	23,170	4,747	計	52,038	23,163	千円 31,247 (その他 31,247)	千円 28,524 (その他 28,524)																				
区分	施設数	総監視件数																																		
許可	28,868	18,416																																		
届出	23,170	4,747																																		
計	52,038	23,163																																		
食品衛生試験検査事業	県	食品の規格基準適合等試験検査の実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>検体数</th> <th>不良検体数</th> <th>検査対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残留農薬</td> <td>123</td> <td>1</td> <td>野菜、果物等</td> </tr> <tr> <td>残留動物用医薬品</td> <td>265</td> <td>—</td> <td>牛肉、豚肉、鶏肉、蜂蜜等</td> </tr> <tr> <td>食肉検査</td> <td>108</td> <td>—</td> <td>食肉、食肉加工品等</td> </tr> <tr> <td>輸入食品等</td> <td>335</td> <td>—</td> <td>野菜、柑橘類、食肉、食肉製品等</td> </tr> <tr> <td>遺伝子組換え食品</td> <td>9</td> <td>—</td> <td>大豆加工食品(原料大豆)</td> </tr> <tr> <td>食品中のアレルギー物質</td> <td>45</td> <td>—</td> <td>卵、乳、小麦、そば、落花生等</td> </tr> <tr> <td>成分規格等検査</td> <td>2,533</td> <td>19</td> <td>魚介類、菓子、弁当等</td> </tr> </tbody> </table>	区分	検体数	不良検体数	検査対象	残留農薬	123	1	野菜、果物等	残留動物用医薬品	265	—	牛肉、豚肉、鶏肉、蜂蜜等	食肉検査	108	—	食肉、食肉加工品等	輸入食品等	335	—	野菜、柑橘類、食肉、食肉製品等	遺伝子組換え食品	9	—	大豆加工食品(原料大豆)	食品中のアレルギー物質	45	—	卵、乳、小麦、そば、落花生等	成分規格等検査	2,533	19	魚介類、菓子、弁当等	千円 17,682 (一財 17,682)	千円 17,468 (一財 17,468)
区分	検体数	不良検体数	検査対象																																	
残留農薬	123	1	野菜、果物等																																	
残留動物用医薬品	265	—	牛肉、豚肉、鶏肉、蜂蜜等																																	
食肉検査	108	—	食肉、食肉加工品等																																	
輸入食品等	335	—	野菜、柑橘類、食肉、食肉製品等																																	
遺伝子組換え食品	9	—	大豆加工食品(原料大豆)																																	
食品中のアレルギー物質	45	—	卵、乳、小麦、そば、落花生等																																	
成分規格等検査	2,533	19	魚介類、菓子、弁当等																																	
食の安全対策強化事業	県	1 ノロウイルス食中毒等の予防・啓発パンフレット作成(事業者用等) 30,000部 2 意見交換会の開催 テーマ:ゲノム編集食品等 4回開催	千円 16,361 (一財 16,361)	千円 15,875 (一財 15,875)																																

と畜検査・食鳥肉 安全対策事業	県	と畜場法に基づくと畜検査及び食鳥検査に関する法律に基づく食鳥検査の実施					49,761 (国庫 808) (その他 48,953)	43,340 (国庫 330) (その他 43,010)
		1 と畜検査頭数(頭)						
		牛	1歳未満の牛	馬	豚	めん羊	山羊	計
		32,364	1,295	29	1,081,991	—	1	1,115,680
		2 と畜検査結果に基づく処分(頭)						
		獣畜 処分	牛	1歳未満の牛	馬	豚	めん羊	山羊
		全部廃棄	180	1	—	819	—	—
		一部廃棄	15,719	607	—	812,940	—	—
		3 と畜検査に基づく精密検査(頭)						
		検査頭数		全部廃棄		一部廃棄		
485		386		99				
4 食鳥検査羽数(羽)								
ブロイラー		成鶏		七面鳥		あひる		
2,757,420		18,648,150		—		—		
5 食鳥検査結果に基づく処分(羽)								
種類 処分	ブロイラー	成鶏	七面鳥	あひる				
解体禁止	26,827	51,123	—	—		—		
全部廃棄	7,321	26,032	—	—		—		
一部廃棄	3,807	—	—	—		—		
<国補(10/10)等>								
計						125,183	114,994	
					うち投資的経費	3,268	3,267	

③ 事業の成果及び今後の課題

食品衛生監視指導計画に基づく営業施設に対する監視指導について、立入目標13,996回に対し、23,163回実施したほか、各種食品の規格基準適合等試験検査を3,418検体実施し、不衛生な食品や不適正な表示の食品等の流通を防止することで、食品に起因する健康被害の未然防止を図るとともに、HACCPに沿った衛生管理の適切な運用に向けて支援することができた。

また、と畜場・食鳥処理場で、食肉処理される家畜・家禽の疾病検査等を実施し、食肉の安全確保を図った。

今後も、県民の食に対する安心感の醸成を図るため、食品の安全性に関する正確な情報を、迅速かつ分かりやすく発信していく。

イ 生活衛生の向上

① 事業の目的

公衆衛生の見地から県民の日常生活に深く関わりのある理・美容所、クリーニング所、旅館、興行場、公衆浴場及び民泊等の生活衛生関係施設に対して監視指導を行うとともに、最新の知見の伝達に加え、適切な衛生管理を指導する。特に、旅館や公衆浴場の入浴施設では、重篤な症状を呈し死亡する可能性もあるレジオネラ症による感染防止を図るため、施設へ立ち入り、レジオネラ属菌対策等の衛生状態を確認し、必要に応じて行政検査を行うなど、適切な衛生管理を指導する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 7,851	千円 (3月) △2,341 (予備費) 24	千円 —	千円 —	千円 5,534	千円 4,549

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																																				
生活衛生 監視事業	県	1 監視指導の実施 生活衛生関係施設に対する営業許可及び立入 検査	千円 5,534 (その他 5,534)	千円 4,549 (その他 4,549)																																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分 業種等</th> <th>令和6年3月末 現在施設数</th> <th>監視指導 件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅館</td> <td>1,050</td> <td>751</td> </tr> <tr> <td>興行場</td> <td>84</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>公衆浴場</td> <td>415</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>理容所</td> <td>3,119</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>美容所</td> <td>5,715</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>クリーニング所</td> <td>1,459</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>遊泳用プール</td> <td>144</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>特定建築物</td> <td>733</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>建築物関係登録営業所</td> <td>398</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>民泊</td> <td>141</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,258</td> <td>2,580</td> </tr> </tbody> </table>			区分 業種等	令和6年3月末 現在施設数	監視指導 件数	旅館	1,050	751	興行場	84	26	公衆浴場	415	378	理容所	3,119	333	美容所	5,715	513	クリーニング所	1,459	225	遊泳用プール	144	89	特定建築物	733	143	建築物関係登録営業所	398	7	民泊	141	115	計	13,258	2,580
		区分 業種等			令和6年3月末 現在施設数	監視指導 件数																																		
		旅館			1,050	751																																		
		興行場			84	26																																		
		公衆浴場			415	378																																		
		理容所			3,119	333																																		
		美容所			5,715	513																																		
		クリーニング所			1,459	225																																		
		遊泳用プール			144	89																																		
		特定建築物			733	143																																		
		建築物関係登録営業所			398	7																																		
		民泊			141	115																																		
		計			13,258	2,580																																		
2 行政検査の実施 公衆浴場・旅館等の入浴施設における浴槽水 等のレジオネラ属菌検査の実施 旅館、公衆浴場 75件																																								
うち投資的経費	—	—																																						

③ 事業の成果及び今後の課題

県内で監視指導対象となる生活衛生関係施設のうち2,580件に対して監視指導を行うとともに、最新の知見を伝達し、適切な衛生管理を指導した結果、衛生水準の維持・向上を図ることができた。また、旅館や公衆浴場の入浴施設に起因する集団的な感染症の発生は確認されなかった。

今後は、生活衛生関係施設に係る衛生水準の更なる維持・向上を図るため、旅館や公衆浴場の入浴施設において、必要に応じてレジオネラ属菌の行政検査を行うなど、効果的な監視指導を行うとともに、専門家による講習等を開催する等、担当職員の知識・技術を向上させ、監視指導の更なる質の向上を図っていく。

ウ 動物愛護管理の推進

① 事業の目的

県に収容される犬及び猫の頭数を削減し、殺処分ゼロを維持するため、広く県民の動物愛護意識の醸成を図るとともに、市町村や関係団体等と連携し、地域猫活動推進事業や犬猫殺処分ゼロ推進

活動支援事業等、地域の状況に応じた施策を展開することで入口対策を推進する。また、収容された犬猫の頭数を減らすため、譲渡犬猫の飼育管理費補助事業や不妊去勢手術実施事業等の支援事業によりボランティアへの譲渡を推進することで出口対策の強化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 65,195	千円 (3月) △2,308	千円 —	千円 —	千円 62,887	千円 54,804

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
犬猫殺処分ゼロを目指す環境整備事業	県 市町村 民間団体	1 犬猫殺処分ゼロを目指す県民意識醸成事業 (1) 啓発資材作成、配布 犬猫殺処分ゼロポスター、チラシ作成・配布 (2) 動物愛護月間、犬猫愛護週間事業 動物愛護パネル展の開催 県庁共用自動車に啓発マグネット掲示 (3) 動物愛護 X (旧Twitter) 運用 約2,200フォロワー 2 地域猫活動推進事業 (1) 補助先 35市町村、221地域 (2) 補助内容 不妊去勢手術費用の補助 (3) 補助実績 2,398頭 (オス829頭、メス1,569頭) 3 犬猫殺処分ゼロ推進活動支援事業 (1) 補助先 NPO法人動物愛護を考える茨城県民ネットワーク外9団体 (2) 補助内容 動物愛護団体が実施する犬猫殺処分頭数の減少に資する事業について費用の一部を補助 4 適正飼育指導員設置事業 犬猫の収容頭数が多い地域や苦情の多い地域を中心に適正飼育指導員による集中的な監視指導を実施することで茨城県動物の愛護及び管理に関する条例の罰則強化の実効性を担保 巡回回数 延べ288回	34,495 (その他 13,062) (一財 21,433)	33,605 (その他 14,407) (一財 19,198)
譲渡犬猫サポート事業	県 民間団体	1 譲渡犬猫の飼育管理費補助事業 (1) 補助先 NPO法人キドックス外10団体10個人 (2) 補助実績 431頭分 2 譲渡犬猫の不妊去勢手術実施事業 譲渡する犬猫に対し、希望により不妊去勢手術を実施 動物指導センター手術実績： 犬111頭、猫 22頭	28,392 (その他 27) (一財 28,365)	21,199 (その他 27) (一財 21,172)

		民間動物病院での手術実績： 犬160頭、猫278頭		
		3 マイクロチップ装着推進事業 マイクロチップ装着のための普及啓発を実施するとともに、動物指導センターから返還・譲渡される犬又は猫に対し、希望によりマイクロチップを装着することで、マイクロチップ装着を推進 (1) マイクロチップ装着を推進するためのチラシを市町村等へ配布 (2) 譲渡のためマイクロチップを装着した頭数 犬116頭、猫3頭		
	計		62,887	54,804
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

飼い主に対して所有明示、終生飼養及び不妊去勢手術の励行を啓発するとともに、動物愛護X(旧Twitter)の運用などにより、広く県民の動物愛護意識を高めることができた。

これまでの動物愛護普及啓発に係る取組に加え、犬猫殺処分ゼロを目指すプロジェクト事業を展開したところ、令和5年度の茨城県動物指導センターにおける犬及び猫の収容頭数は前年度と比較して445頭減の1,694頭、収容中に死亡した犬は5頭減の22頭、猫は74頭減の161頭であり、収容頭数の削減に係る施策の効果が認められた。譲渡頭数は前年度と比較して365頭減の1,394頭であったが、収容頭数の減少に伴い譲渡頭数も相対的に減少したものと考えられた。令和元年度に譲渡適性がある犬及び猫の殺処分ゼロを達成して以降、令和5年度もこれを維持している。

今後も犬及び猫の殺処分頭数ゼロを維持するため、市町村動物愛護協議会の設置を促す働きかけや支援を継続するとともに、市町村の動物行政担当課のみならず福祉担当課とも連携し、多頭飼養崩壊に陥るおそれのある飼い主の早期発見に努めるなど、更なる収容頭数削減のための各種施策に取り組む必要がある。

6 福祉部門

(1) 地域保健福祉の推進

ア 地域福祉の推進

① 事業の目的

地域福祉を総合的に推進する(社福)茨城県社会福祉協議会や、地域住民に寄り添いながら相談・援助を行う民生委員・児童委員の活動を支援するとともに、ケアラー・ヤングケアラー支援や、災害ボランティアの参加拡大と活動環境の整備等に取り組むことにより、誰一人取り残されず、住み慣れた家庭や地域の中で安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 719,991	千円 (3月) 111,747 (予備費) 5,757	千円 —	千円 —	千円 837,495	千円 814,892

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県社会福祉協議会運営支援費	(社福)茨城県社会福祉協議会	1 県社会福祉大会開催に対する補助 2 運営費補助 職員14人 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会	千円 90,894 (一財 90,894)	千円 90,018 (一財 90,018)
民生委員児童委員活動支援費	地区民生委員児童委員協議会	民生委員・児童委員(4,882人)の活動費用等補助 補助先 日立市駒王地区民生委員児童委員協議会外126か所	307,648 (一財 307,648)	306,530 (一財 306,530)
福祉人材センター運営事業	県	福祉人材確保のための無料職業紹介等の実施 (1) 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 (2) 業務内容 ア 無料職業紹介(登録あっせん)採用者 103人 イ 広報、啓発活動 ウ 求職者向けセミナー等開催 ・求職者向けセミナー ・福祉人材センターサテライト <国補(1/2)等>	29,983 (国庫 3,600) (一財 26,383)	29,314 (国庫 3,600) (一財 25,714)
介護人材確保育成事業	県	介護人材確保のため、就職希望者を介護施設等に派遣し、技術を習得させ、直接雇用を促進 (1) 委託先 マンパワーグループ(株) (2) 派遣者 255人(うち209人直接雇用決定)	222,387 (その他 222,387)	219,150 (その他 219,150)
介護福祉士修学資金貸付費	(社福)茨城県社会福祉協議会	介護福祉士資格の取得を目指す学生等に対する修学資金や、潜在介護職員に対し再就職のための準備に必要な費用等の貸付事業等への補助 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会 <国10/10>等	153,991 (国庫 129,559) (その他 2,700) (一財 21,732)	145,517 (国庫 129,559) (その他 3,375) (一財 12,583)

介護福祉士養成校 外国人留学生 受入支援事業	茨城県介護分野 留学生受入 促進協議会	県内の介護養成校に修学する外国人留学生を増やし、県内の介護施設等への就職を促進するため、留学生受入のための協議会を設立し、海外の日本語学校から県内の介護福祉士養成校に修学するルートを開拓	9,000 (その他 9,000)	9,000 (その他 9,000)															
介護職種技能 実習生日本語能力 向上支援事業	県	意欲と能力のある技能実習生等に県内介護分野で長期に活躍してもらうため、介護福祉士国家試験の合格に向けた集中的な日本語学習支援を実施 (1) 補助先 (社福) 紘会外10法人 (2) 補助金額 4,321千円	5,379 (その他 2) (一財 5,377)	4,321 (その他 2) (一財 4,319)															
ケアラー・ ヤングケアラー 支援事業	県	1 ケアラー・ヤングケアラー支援関係機関職員等研修の実施 (1) 委託先 (社福) 茨城県社会福祉協議会 (2) 委託金額 1,600千円 2 ケアラー・ヤングケアラー支援に係る啓発電子リーフレット及び動画作成業務委託 (1) 委託先 (株) 総合PR (2) 委託金額 1,375千円 <国補(2/3)等>	3,110 (国庫 1,066) (一財 2,044)	3,100 (国庫 1,066) (一財 2,034)															
災害ボランティア 活動支援事業	(社福) 茨城県 社会福祉 協議会	災害ボランティア活動の円滑化等に直結する事業に対する補助 (1) 補助先 (社福) 茨城県社会福祉協議会 (2) 補助金額 6,058千円 (3) 活動実績 <table border="1" data-bbox="528 1099 1118 1290"> <tr> <td></td> <td>台風2号</td> <td>台風13号</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>取手市</td> <td>日立市・高萩市・北茨城市</td> </tr> <tr> <td>期 間</td> <td>令和5年6月5日～7月3日</td> <td>令和5年9月9日～10月9日</td> </tr> <tr> <td>活動人数</td> <td>1,045人</td> <td>5,681人</td> </tr> <tr> <td>対応件数</td> <td>274件</td> <td>572件</td> </tr> </table>		台風2号	台風13号	場 所	取手市	日立市・高萩市・北茨城市	期 間	令和5年6月5日～7月3日	令和5年9月9日～10月9日	活動人数	1,045人	5,681人	対応件数	274件	572件	9,346 (その他 9,346)	6,058 (その他 6,058)
	台風2号	台風13号																	
場 所	取手市	日立市・高萩市・北茨城市																	
期 間	令和5年6月5日～7月3日	令和5年9月9日～10月9日																	
活動人数	1,045人	5,681人																	
対応件数	274件	572件																	
新規 災害派遣福祉 チーム派遣事業	県	令和6年能登半島地震の災害派遣福祉チーム(DWAT)等の派遣 (1) 交付先 (一社) 茨城県心身障害者福祉協会外4法人 (2) 派遣実績 ア 派遣期間 令和6年2月15日～3月3日(24日間) イ 派遣人数 延べ72人 (1班3人、1班につき6日間活動)	5,757 (一財 5,757)	1,884 (一財 1,884)															
計			837,495	814,892															
		うち投資的経費	—	—															

③ 事業の成果及び今後の課題

(社福)茨城県社会福祉協議会や民生委員等の活動を支援し、地域福祉活動への住民の主体的な参画を促進するとともに、福祉人材センターでの就職相談等により、社会福祉施設における新規雇用の確保を図ることができた。

災害ボランティアの活動支援について、県内企業等への働きかけなどによる普及啓発や、人材育成等により、災害時の被災者支援の体制整備を推進することができた。

また、ケアラー・ヤングケアラー支援について、「茨城県ケアラー支援推進計画」に基づき、市町村等の関係機関による合同研修を通して、認知度の向上と理解促進、相談支援体制の整備を図った。

さらに、外国人介護人材の確保については、外国人留学生を県内の介護福祉士養成校に修学するルートを開拓するとともに、意欲と能力のある技能実習生等に、介護福祉士国家試験の合格に向けた集中的な日本語学習支援を実施し、県内の介護施設等への定着を推進することができた。

今後は、災害ボランティアの一層の参加拡大を図り、速やかに被災者ニーズに対応していく必要がある。また、ケアラー・ヤングケアラー支援については、住民に身近な市町村が主体的に対応できるよう、地域における相談支援体制と連携の強化を図る必要がある。さらに、高度化・多様化する福祉・介護ニーズに対応した人材のすそ野の拡大を進め、多様な人材の確保を図る必要がある。

イ 地域保健の推進

① 事業の目的

誰もが住み慣れた地域で安心して健やかに暮らすことができる社会の実現のため、身近な地域で適切な保健サービスが受けられるよう「第7次茨城県保健医療計画」（平成30年度～令和5年度）に基づき、保健医療提供体制の整備、充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 471,929	千円 (3月) △172,343 (予備費) 8,808	千円 —	千円 —	千円 308,394	千円 267,028

(ア) 母子保健の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新生児マス・スクリーニング事業	県	早期治療により重度障害の発生予防が可能な先天性代謝異常等のスクリーニング検査の実施 (1) 委託先 (公財)茨城県総合健診協会 (2) 検査件数 ア 先天性代謝異常 延べ16,014件 イ 先天性甲状腺機能低下症 延べ15,976件 ウ タンデムマス法 延べ15,828件	千円 50,240 (一財 50,240)	千円 44,647 (一財 44,647)
一部新規 総合母子保健事業	県	各種健康診査等により精神・運動発達面に問題があると疑われた幼児に対する療育指導の実施等 1 母子保健センター事業 ア 委託先 (公社)茨城県看護協会 イ 相談件数 延べ251件 2 乳幼児身体発育調査 新規 10年ごとに国が実施する全国調査 調査対象 水戸市外33市町村 3,458世帯 <国委>	9,548 (国庫 18) (その他 10) (一財 9,520)	8,913 (国庫 18) (その他 7) (一財 8,888)

不妊専門相談センター事業	県	不妊に関する相談、不妊治療に関する情報提供及びカウンセリングの実施 (1) 委託先 茨城県産婦人科医学会 (2) 相談件数 延べ355件 <国補(1/2)>	6,052 (国庫 3,026) (一財 3,026)	6,035 (国庫 3,017) (一財 3,018)									
不妊治療費助成事業	県	医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる夫婦間の不妊治療に要する費用の一部補助 補助件数 延べ17件	4,544 (その他 2,275) (一財 2,269)	4,477 (その他 2,264) (一財 2,213)									
妊娠・出産サポート体制整備事業	県	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>委託先</th> <th>相談件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊娠等専門電話相談 (いばらき妊娠・子育てほっとライン)</td> <td>(一社)茨城県助産師会</td> <td>1,078件</td> </tr> <tr> <td>助産師なんでも出張相談</td> <td>(一社)茨城県助産師会</td> <td>1,099件</td> </tr> </tbody> </table> <国補(1/2)等>	区 分	委託先	相談件数	妊娠等専門電話相談 (いばらき妊娠・子育てほっとライン)	(一社)茨城県助産師会	1,078件	助産師なんでも出張相談	(一社)茨城県助産師会	1,099件	39,205 (国庫 4,239) (一財 34,966)	38,783 (国庫 4,067) (一財 34,716)
		区 分	委託先	相談件数									
妊娠等専門電話相談 (いばらき妊娠・子育てほっとライン)	(一社)茨城県助産師会	1,078件											
助産師なんでも出張相談	(一社)茨城県助産師会	1,099件											
		(新型コロナウイルス感染症対応) 妊婦PCR検査費用補助 1,019人 <国補(10/10)>	10,800 (国庫 10,800)	9,171 (国庫 9,171)									
計			120,389	112,026									
うち投資的経費			—	—									

(イ) 精神保健の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
精神保健指導運営事業	県	1 保健所における嘱託医・保健師等による精神保健相談 5,291件 2 保健師等による訪問指導 583件	千円 4,849 (その他 15) (一財 4,834)	千円 2,475 (その他 1) (一財 2,474)
精神障害者地域移行支援アウトリーチ推進事業	県	1 精神障害者の退院支援、地域生活支援の推進 (1) 自立支援協議会地域移行支援部会の開催 1回 参加者 14人 (2) 保健所地域移行支援連絡協議会の開催 13回 参加者 232人 (3) 地域移行支援従事者研修会 9回 参加者 324人 2 医療従事者うつ病等対応力向上研修 委託先 (一社)茨城県医師会 オンライン1回 参加者 56人 <国補(1/2)等>	2,955 (国庫 1,221) (一財 1,734)	1,950 (国庫 1,696) (一財 254)
自殺対策緊急強化事業	市町村	市町村が行う自殺対策事業への補助 補助先 水戸市外39市町村 <(国1/2)市町村1/2等>		
	県 社会福祉法人等	1 自殺予防週間(9月)及び自殺対策強化月間(3月)における普及啓発 2 相談員研修費補助 補助先 (社福)茨城いのちの電話 3 自死遺族会の活動支援への補助 補助先 茨城わかちあいの会・さざれの集い 4 よりそい型相談支援事業 委託先 (社福)創志会 支援者数 23人 <国補(2/3)等>	44,198 (国庫 32,466) (その他 -) (一財 11,732)	26,327 (国庫 26,299) (その他 28) (一財 -)

		<p>(新型コロナウイルス感染症対応)</p> <p>1 「いばらきこころのホットライン」 委託先 茨城県精神保健協会 土日電話相談 1,747件</p> <p>2 女性専用オンライン相談支援事業 委託先 茨城県公認心理師協会 相談件数 68件</p> <p>3 心の悩みに関するAIチャットボット保守業務 委託先 ペンギンシステム(株) (システム保守) 委託先 国立大学法人筑波大学 (自殺予防研究)</p> <p>4 SNSを活用した心の悩み相談事業 委託先 ダイヤル・サービス(株) 相談件数 2,411件</p> <p>5 自殺対策に関するインターネット広告業務 委託先 (株)関東朝日広告社茨城支店 <国補(10/10)等></p>	38,832 (国庫 38,325) (一財 507)	38,413 (国庫 38,348) (一財 65)
精神科救急医療システム運営事業	県	<p>1 休日等の警察官通報への対応 (1) 休日昼間警察官通報対応件数 17件 (2) 夜間警察官通報対応件数 74件</p> <p>2 精神障害者の家族等からの一般救急相談 委託先 NPO法人メンタルケア協議会 (1) 休日昼間対応件数 130件 (2) 夜間対応件数 297件 <国補(1/2)等></p>	65,625 (国庫 29,182) (一財 36,443)	59,782 (国庫 25,517) (一財 34,265)
ひきこもり対策推進事業	県	<p>1 ひきこもり相談支援センターの設置・運営 委託先 (一社)アイネット 相談実績(延べ) 電話1,303件 来所1,158件 訪問247件 手紙外709件 計3,417件</p> <p>2 保健所における対応 (1) 精神科医等の専門相談実施 延べ43件 (2) 保健師による相談 延べ212件 (3) 家族教室の開催 延べ87回581人参加 (4) 自宅以外の居場所の提供 36回 <国補(1/2)等></p>	22,738 (国庫 11,651) (一財 11,087)	21,407 (国庫 11,651) (一財 9,756)
災害時精神科医療体制整備事業	県	<p>令和6年能登半島地震の災害派遣精神医療チーム(DPAT)の派遣 (1) 交付先 国立大学法人筑波大学附属病院、 県立こころの医療センター (2) 派遣実績 ア 派遣期間 令和6年1月6日～1月23日(18日間) イ 派遣人数 延べ18人 (1班4～5人、1班につき5～7日間活動)</p>	8,808 (一財 8,808)	4,648 (一財 4,648)
計			188,005	155,002
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

母子保健については、妊娠・出産や不妊治療等に関する相談や情報提供、新生児に対するスクリーニング検査等を実施することで、妊婦の不安軽減や母子の健康保持・増進を図ることができた。今後とも、地域における妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行う必要がある。

精神保健については、専門医等の相談、精神科救急医療体制の整備に努め、精神障害者の地域移行を促進することができた。自殺対策として、地域自殺対策推進センターにおける電話相談や、SNS相談など、多様な相談窓口を提供し、悩みを抱えた方が相談しやすい体制の整備に努めたほか、きめ細かなカウンセリング等を行う伴走型支援を実施し、自殺の未然防止を図った。また、ひきこもり対策として、ひきこもり相談支援センターでの相談対応や保健所での家族教室等を実施し、ひきこもり者の社会復帰を促進することができた。引き続き、地域移行の推進や救急医療体制の充実強化を図る必要がある。なお、令和6年能登半島地震の際には、災害派遣精神医療チーム（DPAT）を派遣し、被災者に対する精神医療の提供等を行った。

(2) 少子化対策の推進

① 事業の目的

令和5年の本県の合計特殊出生率は1.22と前年よりも0.05ポイント低くなり、出生数は14,898人と前年を1,007人下回るなど、少子化が進んでいる状況にある。

このため、少子化対策の総合計画である「茨城県次世代育成プラン」（令和2年度～令和6年度）に基づき、若者が家庭を築き、子どもを産み育てるといった希望をかなえる環境づくりを目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 449,660	千円 (3月) △70,768	千円 337,013	千円 —	千円 715,905	千円 589,037

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一部新規 少子化対策 県民運動推進 事業	県	1 少子化対策審議会の設置・運営 開催回数 1回 その他部会等 4回 2 こども等の意見アンケート 新規 委託先 ベックス(株) 期間 令和6年1月24日～2月16日 調査対象 児童生徒(小学5年生・中学2年生・高校2年生)とその保護者、若者(18歳から概ね30歳)、小学1年生又は未就学児の保護者 回答数 12,926人	千円 6,697 (一財 6,697)	千円 5,832 (一財 5,832)
一部新規 地域少子化対策 重点推進事業	県 市町村 (一社)いばらき 出会いサポート センター	1 結婚相談体制強化事業 (1) いばらき出会いサポートセンター相談体制 強化事業 委託先 (一社)いばらき出会いサポート センター	154,526 (国庫 137,346) (一財 17,180)	113,739 (国庫 99,945) (一財 13,794)

		<p>ア 市町村出張相談・登録会 72回</p> <p>イ 市町村出張登録会（出張センター） 46回</p> <p>ウ 満期継続（更新）手続きのオンライン化</p> <p>(2) いばらき出会いサポートセンター利用促進事業 補助先 (一社)いばらき出会いサポートセンター</p> <p>ア 会員向けセミナー 8回</p> <p>イ 会員向け交流会 2回</p> <p>ウ 外部向けイベント 2回</p> <p>(3) マッチングシステム再構築事業 補助先 (一社)いばらき出会いサポートセンター</p> <p>ア インターネット広告の配信</p> <p>イ PR動画の制作、PRイベントの開催</p> <p>ウ 相談員研修 (全体研修4回、個別研修7回)</p> <p>(4) 結婚支援コンシェルジュ事業 新規 委託先 (一社)いばらき出会いサポートセンター</p> <p>ア 市町村等への訪問、現状把握、助言等</p> <p>イ 市町村等と協働したイベント 7回</p> <p>ウ 市町村等と協働したセミナー 7回</p> <p>2 少子化対策への前向きな機運醸成事業 高校生のライフデザインセミナー</p> <p>(1) 赤ちゃんふれあい体験授業 21校 補助先 NPO法人ままとーん外3団体</p> <p>(2) 外部講師による講演 4校 (講師 直井 雄一郎氏)</p> <p>3 市町村が行う地域少子化対策重点推進事業への補助 補助先 水戸市外26市町村 <国補(3/4)等></p>		
いばらき出会いサポートセンター推進事業	(一社)いばらき出会いサポートセンター	<p>1 補助先 (一社)いばらき出会いサポートセンター</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 個人会員(令和6年3月末現在) 3,240人</p> <p>(2) 成婚実績(会員と非会員の成婚含む) 159組</p> <p>(3) 婚活パーティーの後援</p> <p>ア 開催回数 316回</p> <p>イ 参加者 5,607人</p> <p>3 マリッジサポーター(令和6年3月末現在) 214人</p> <p><国2/3県1/3等></p>	26,874 (国庫 14,408) (一財 12,466)	26,874 (国庫 14,408) (一財 12,466)
新婚夫婦・子育て家庭優待制度推進事業	県	<p>1 協賛店舗の募集・登録</p> <p>「家族」:(令和6年3月末現在) 5,550店舗</p> <p>「新婚」:(令和6年3月末現在) 927店舗</p>	5,096 (一財 5,096)	4,396 (一財 4,396)

		2 協賛店舗及び制度の周知 (1) 専用ホームページの運用・管理 (2) 制度案内リーフレットの配布 3 カードの配布 「家族」：いばらきKids Clubカード 24,929枚 「新婚」：いばらき結婚応援パスポート 5,614枚 アプリ登録者数 7,274人		
いばらき結婚支援 パワーアップ事業	(一社)いばらき 出会いサポート センター	マリッジサポーター地域活動協議会の活動費補助 補助先 (一社)いばらき出会いサポートセンター	2,800 (一財 2,800)	2,312 (一財 2,312)
出産・子育て 応援事業	県	市町村が実施する伴走型相談支援と経済的支援 への補助 補助先 全市町村 <国補(2/3)等>	519,912 (国庫 -) (その他 234) (一財 519,678)	435,884 (国庫 281,249) (その他 234) (一財 154,401)
計			715,905	589,037
		うち投資的経費	-	-

③ 事業の成果及び今後の課題

いばらき子育て家庭優待制度や新婚夫婦等優待制度の実施等により、若者の結婚・子育てに対する意識啓発や企業における子育て支援の取組を促進することができた。また、いばらき出会いサポートセンターを中心に全県的な結婚支援活動を展開し、令和3年度から「AIマッチングシステム」を導入したことにより、お見合い件数や交際開始件数がともに過去最高となったほか、令和5年度からは、市町村や企業等と連携したイベントの企画立案を担う結婚支援コンシェルジュを配置し、新たな出会いの場の創出につなげることができた。

今後とも全県的な結婚支援活動を強化し、更なる成婚数の増加を図るとともに、いばらき子育て家庭優待制度等の周知に努め、結婚や子育てに対する前向きな機運醸成に努めていく必要がある。

(3) 児童・母子福祉、幼児教育・保育の推進

ア 児童の福祉、幼児教育・保育

① 事業の目的

質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供や地域の子育て支援の充実を図るため、国の「子ども・子育て支援新制度」に基づき利用者のニーズに即した取り組みを行うとともに、待機児童解消に向け、保育所等の整備による保育の受け皿の確保、保育士等の総合的な人材確保対策に取り組む。

また、児童虐待防止のため、児童相談所や、医療機関、警察など関係機関の連携強化や相談窓口の充実などにより、児童虐待の未然防止、相談・通告後の迅速な対応、被虐待児童への適切な支援に努めるとともに、児童養護施設等に入所する子どもの社会的自立に向け、必要な支援を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 6,974,201	千円 (6月) 411,762 (3月) △125,046	千円 218,200	千円 236,223	千円 7,242,894	千円 6,476,735

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額		
安心こども支援事業	市町村	保育所整備費等の補助	千円 15,345	千円 15,345		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>補助先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育所緊急整備事業</td> <td>取手市</td> </tr> </tbody> </table>	事業	補助先	保育所緊急整備事業	取手市
事業	補助先					
保育所緊急整備事業	取手市					
保育士修学資金等貸付費	(社福)茨城県社会福祉協議会	保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金や、潜在保育士に対し再就職のための準備に必要な費用等の貸付事業等への補助 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会 <国9/10県1/10等>	325,006 (国庫 293,085) (一財 31,921)	320,909 (国庫 293,085) (一財 27,824)		
保育所等職員資質向上事業	県	保育所等職員に対する研修 委託先 (株)東京リーガルマインド (1) 保育の質の向上のための研修 4回 (2) 就業継続支援研修 2回 <国補(1/2)>	5,181 (国庫 2,590) (一財 2,591)	5,180 (国庫 2,590) (一財 2,590)		
保育士等キャリアアップ研修事業	県	保育所等職員の処遇改善の要件とされる幼児教育やアレルギー対応など8分野の研修 (1) 委託先 (株)東京リーガルマインド (2) 受講者 6,521人 <国補(1/2)>	48,776 (国庫 24,387) (一財 24,389)	48,775 (国庫 24,377) (一財 24,398)		
保育対策総合支援事業	県市町村	1 保育士の負担軽減のため、保育の周辺業務を行う保育支援者の雇用に必要な費用の補助等 補助先 水戸市外31市町 2 認可外保育施設巡回支援指導の実施 実施施設 90施設 3 認可外保育施設事故防止研修会の実施 受講者 215人 <国補(1/2)等>	687,829 (国庫 503,696) (その他 278) (一財 183,855)	531,465 (国庫 389,829) (その他 274) (一財 141,362)		
病児保育施設整備費	市町村	病児保育事業を実施する施設の整備に対する補助 実施施設 1施設 <国1/3(県1/3)市町村1/3等>	1,301 (県債 1,000) (一財 301)	1,301 (県債 1,000) (一財 301)		
いばらき保育人材バンク設置運営事業	県	いばらき保育人材バンクを設置し、潜在保育士の再就職支援や無資格者の資格取得支援等を行い保育人材を確保 (1) いばらき保育人材バンク運営 委託先 (一社)いばらき保育サポートセンター 直接雇用 145人	66,876 (国庫 20,880) (一財 45,996)	59,297 (国庫 19,682) (一財 39,615)		

		(2) 保育従事者等実態調査 委託先 (株) 船井総合研究所 <国補(1/2)等>		
家庭的保育事業 促進事業	市町村	1 家庭的保育者認定研修の実施 委託先 (株) ポピンズプロフェッショナル 修了者(一部修了含む) 27人 2 コーディネーター配置 補助先 水戸市外1町 3 茨城県内保育の魅力発信事業の実施 委託先 (株) 関東朝日広告社 <国補(1/2)等>	24,006 (国庫 10,067) (一財 13,939)	21,429 (国庫 9,178) (一財 12,251)
多子世帯保育料 軽減事業	市町村	多子世帯への保育料負担軽減のための補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 軽減対象者 5,110人	593,956 (一財 593,956)	574,799 (一財 574,799)
幼児教育・保育 施設物価高騰 対策支援事業	県	光熱費等の物価高騰の影響を受け運営がひっ迫 している幼児教育・保育施設に支援金を支給 支援件数 823件 <国補(10/10)>	329,436 (国庫 329,436)	198,157 (国庫 198,157)
学校法人立 幼稚園経常費 補助事業	学校法人	子ども・子育て支援新制度未移行の私立幼稚園 の設置者に対して経常的経費を補助 補助先 (学) 弘育学園外8法人(11園) <(国定)>	497,998 (国庫 65,390) (一財 432,608)	495,049 (国庫 74,560) (一財 420,489)
私立幼稚園等 預かり保育 推進事業	学校法人	通常日、休業日又は長期休業日のいずれかに預 かり保育を開設又は実施する幼稚園等の設置者に 対する補助 補助先 (学) 愛恩幼稚園外73法人(88園) <(国1/2県1/2)>	52,176 (国庫 26,088) (一財 26,088)	50,517 (国庫 25,258) (一財 25,259)
私立幼稚園等 特別支援教育 補助事業	学校法人	障害児等を受入れ、特別支援教育を実施する幼 稚園等の設置者に対する補助 補助先 (学) 中山学院外86法人(103園) <(国1/2県1/2)等>	363,384 (国庫 177,576) (一財 185,808)	363,384 (国庫 177,576) (一財 185,808)
認定こども園等 教育支援体制 整備事業	学校法人等	認定こども園等の教育の質の向上のための遊具 等の整備、研修会の開催、園務のICT化を実施 する設置者等に対する補助 補助先 (学) 中山学院外137法人(171園)、(一 社) 茨城県私立幼稚園・認定こども園 連合会 <(国10/10)等>	83,374 (国庫 77,355) (一財 6,019)	67,971 (国庫 61,952) (一財 6,019)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 新型コロナウイルス感染症対策を実施する市町 村及び私立幼稚園に対する補助 補助先 取手市外4市町村及び(学) 愛恩幼稚 園外41法人(47園) <(国10/10)>	24,023 (国庫 24,023)	16,115 (国庫 16,115)
幼児教育等 サポートスタッフ 配置支援事業	学校法人	学級担任等の負担軽減を図るための教育補助員 を配置する幼稚園の設置者に対する補助 補助先 (学) 中山学院外49法人(53園)	55,262 (一財 55,262)	54,445 (一財 54,445)

新規 私立幼稚園安全 対策支援事業	学校法人	送迎バスの改修やICTを活用した子供の見守り支援、登降園管理システムを導入する私立幼稚園の設置者に対する補助 補助先 (学)むぎの穂学園外94法人 (106園) <国10 / 10>	68,200 (国庫 68,200)	44,002 (国庫 44,002)
地域子ども・ 子育て支援事業	市町村	放課後児童クラブや一時預かり事業等について、実施主体である市町村に対して運営費等の補助 補助先 全市町村 <国1 / 3 (県1 / 3) 市町村1 / 3等>	3,629,870 (その他 10) (一財 3,629,860)	3,302,067 (その他 11,239) (一財 3,290,828)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 新型コロナウイルス感染症等の感染症対策に必要な改修や設備の整備等に係る経費補助 補助先 水戸市外8市町村 <国1 / 3 (県1 / 3) 市町村1 / 3等>	21,071 (国庫 21,071) (一財 -)	10,425 (国庫 3,982) (一財 6,443)
放課後子ども教室 推進事業	市町村	放課後子ども教室の運営費等の補助 補助先 日立市外23市町村 (248教室) <国1 / 3 県1 / 3) 市町村1 / 3>	120,406 (国庫 60,103) (一財 60,303)	98,559 (国庫 49,254) (一財 49,305)
児童虐待 ホットライン 運営費	県	1 いばらき虐待ホットライン(24時間対応)の運営 相談件数 2,702件 2 親子のための相談LINE (10:00 ~ 20:00土日祝日除く) 令和5年度対応件数 相談件数 355件 <国補(1 / 2)>	28,594 (国庫 14,297) (一財 14,297)	28,594 (国庫 14,297) (一財 14,297)
児童虐待対策 推進事業	県	1 育てにくさをかかえている保護者への支援 ペアレント・トレーニング実績 11回 37人 2 法的対応機能の強化 弁護士を各児童相談所に配置 3 新たな子育て家庭支援基盤整備事業 こども家庭センターの整備等について、市町村に対して補助金を交付 補助先 土浦市外16市町 <国補(1 / 2)等>	120,393 (国庫 25,027) (その他 58,982) (一財 36,384)	110,622 (国庫 29,574) (その他 53,256) (一財 27,792)
児童養護施設 退所者等自立 支援資金貸付費	(社福)茨城県 社会福祉 協議会	児童養護施設の退所者等のうち、就職又は進学者等に対する自立支援資金の貸付事業への補助 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会	3,161 (一財 3,161)	2,126 (一財 2,126)
児童養護施設 退所者等自立 支援事業	県 NPO法人等	1 児童養護施設退所者等アフターケア事業 委託先 (社福)同仁会 2 児童養護施設退所者等社会復帰支援事業 補助先 NPO法人ベエルシバ外2か所 3 社会的養護自立支援促進事業 補助先 NPO法人マナーズ外3か所 4 児童自立生活援助事業 補助先 NPO法人マナーズ <国補(1 / 2)等>	32,177 (国庫 16,088) (一財 16,089)	22,185 (国庫 12,973) (一財 9,212)

民間児童福祉施設整備事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	社会福祉法人等	児童福祉施設等の業務継続のための経費に対する補助 補助先 (社福) 同仁会外28施設等 <(国1 / 2 県1 / 2) 等>	14,635 (国庫 7,317) (一財 7,318)	6,812 (国庫 4,968) (一財 1,844)
児童養護施設等物価高騰対策支援事業	県	光熱費等の物価高騰の影響を受け運営がひっ迫している児童養護施設等に支援金を支給 支給件数 145件 <国補 (10 / 10) >	30,458 (国庫 30,458)	27,205 (国庫 27,205)
計			7,242,894	6,476,735
		うち投資的経費	16,646	16,646

③ 事業の成果及び今後の課題

各市町村の子ども・子育て支援事業計画の着実な推進を図るとともに、私立幼稚園に対して経常費補助等を行うことで、県民の多様なニーズに即した幼児教育・保育サービスの充実につなげることができた。

また、保育所等の整備による保育の受け皿拡大を図るとともに、修学資金貸付等による新規卒業生の就業促進・県内定着や「いばらき保育人材バンク」による潜在保育士の再就職支援など、保育人材の確保対策に取り組んだ結果、前年度に引き続き待機児童ゼロ水準を維持することができた。

さらに、放課後児童クラブの整備促進及び質の向上を図ることにより、昼間、保護者のいない家庭の小学生の安心・安全な居場所づくりに努めるとともに、子どもへの関わりに悩みを抱える保護者に対するペアレント・トレーニングを実施し、児童虐待の防止を図った。

引き続き、幼児教育・保育サービスに対する地域のニーズに応じて保育の受け皿の拡大や、多様な人材の活用等を含めた総合的な保育人材確保に積極的に取り組むことで、待機児童ゼロ水準を維持するとともに、安心して子どもを預けられる体制整備を図る。

また、引き続き、児童相談所と関係機関との連携や児童相談所の体制強化により、児童虐待の未然防止や早期発見、早期対応に努める必要がある。

イ 母子及び父子並びに寡婦の福祉

① 事業の目的

母子家庭等のひとり親家庭については、ふたり親家庭に比べ、多くの家庭が生活や教育などの面で課題を抱えている。加えて物価高騰等により支出の増加に見舞われていることから、親と子が自立して安定した生活を送ることができるよう、生活支援、経済的支援及び就労支援等を行っていく必要がある。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
952,385	(3月) △11,078 (予備費) 158,876	—	—	1,100,183	1,023,073

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額												
児童扶養手当 給付費	県	父又は母と生計を異にする児童が育成される家庭の生活と児童の健全育成のための手当の支給 児童扶養手当受給者（町村分、令和6年3月末現在） 1,531人 <国補（1／3）>	千円 826,663 (国庫 275,554) (一財 551,109)	千円 790,302 (国庫 275,554) (一財 514,748)												
母子・父子・寡婦 福祉資金貸付費	県	母子家庭等を対象とした無利子又は低利の融資 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸付件数</th> <th>貸付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>母子</td> <td>66件</td> <td>39,960千円</td> </tr> <tr> <td>父子</td> <td>1件</td> <td>1,572千円</td> </tr> <tr> <td>寡婦</td> <td>1件</td> <td>168千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸付件数	貸付額	母子	66件	39,960千円	父子	1件	1,572千円	寡婦	1件	168千円	55,305 (その他 55,305)	41,700 (その他 41,700)
区分	貸付件数	貸付額														
母子	66件	39,960千円														
父子	1件	1,572千円														
寡婦	1件	168千円														
ひとり親家庭 高等職業訓練 促進資金貸付費	(社福)茨城県 母子寡婦福祉 連 合 会	就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対する入学準備金の貸付事業等への補助 補助先 (社福)茨城県母子寡婦福祉連合会 <国9／10>	45,339 (国庫 40,802) (一財 4,537)	39,236 (国庫 39,236) (一財 -)												
高等職業訓練 促進給付金等事業	県	資格取得のための給付金の支給 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>支給月額</th> <th>支給実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村民税非課税世帯</td> <td>100,000円</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>市町村民税課税世帯</td> <td>70,500円</td> <td>13,365千円</td> </tr> </tbody> </table> <国補（3／4）>	区 分	支給月額	支給実績	市町村民税非課税世帯	100,000円	12人	市町村民税課税世帯	70,500円	13,365千円	14,000 (国庫 10,500) (一財 3,500)	13,365 (国庫 10,023) (一財 3,342)			
区 分	支給月額	支給実績														
市町村民税非課税世帯	100,000円	12人														
市町村民税課税世帯	70,500円	13,365千円														
低所得の子育て 世帯生活支援 特別給付金事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	食料品等の物価高騰の影響を受けている低所得のひとり親世帯に対する国給付金の支給 1 支給件数 1,821件 2 支給額 児童一人当たり一律5万円 <国補（10／10）>	158,876 (国庫 158,876)	138,470 (国庫 138,470)												
計			1,100,183	1,023,073												
		うち投資的経費	—	—												

③ 事業の成果及び今後の課題

食料品等の物価高騰の影響を受けているひとり親家庭等に対し、児童扶養手当に加え臨時給付金を支給した。これにより、ひとり親家庭等の生活安定と自立促進に役立てるとともに、児童の健やかな成長に寄与することができた。また、高等学校等で修学するための修学資金をはじめ、68件の母子・父子・寡婦福祉資金の貸付けを実施し、経済的自立に向けた支援と生活意欲の助長を図った。今後とも、ひとり親家庭の個々の状況に合った支援に取り組んでいく必要がある。

(4) 青少年の健全育成

① 事業の目的

次世代を担う青少年が健やかに成長し社会の一員として自立できるよう、市町村、関係団体などと連携し、地域社会全体で青少年を見守り育むとともに、インターネットを含めた有害情報対策など青少年を取り巻く環境を整備する必要がある。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,983	千円 (3月) △566	千円 —	千円 —	千円 3,417	千円 1,929

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
健全育成等 条例施行費	県	1 青少年健全育成審議会の開催 青少年健全育成に関する重要事項及び総合的 施策の樹立について必要な事項を審議（2回） 2 優良図書等の推奨 青少年の健全育成に特に有益な図書等を推奨 図書：61冊 3 有害図書等の指定 青少年の健全育成を阻害するおそれがある図 書等を指定 興行：47件 4 条例の普及啓発、条例の改正 県民に対して条例を普及啓発	千円 2,465 (一財 2,465)	千円 1,173 (一財 1,173)
青少年環境 整備推進事業	県	1 青少年を取り巻く社会環境健全化の推進 「青少年の健全育成に協力する店」の登録活 動 2 インターネット上の有害情報対策 (1) 委託先 茨城県メディア教育指導員連絡会 (2) メディア教育指導員の派遣 157回 3 青少年相談員連絡協議会事業費補助 (1) 補助先 茨城県青少年相談員連絡協議会 (2) 「青少年の健全育成に協力する店」店舗訪 問による啓発活動に対する市町村補助	952 (一財 952)	756 (一財 756)
計			3,417	1,929
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

青少年健全育成に向けて「青少年の健全育成等に関する条例」等の普及啓発、「青少年の健全育成に協力する店」登録活動、メディア教育指導員の派遣及びフィルタリング利用の普及啓発などに取り組み、青少年を取り巻く環境整備を進めた。

今後、令和5年12月に策定された国の「こども大綱」を受け、県の「こども計画」を策定することから、「いばらき青少年・若者応援プラン」を同計画と統合の上、計画の目標を達成していくため、各種事業を推進していく必要がある。

(5) 長寿社会対策の推進

ア 長寿社会対策の推進

① 事業の目的

本格的な超高齢社会に対応するため、「いばらき高齢者プラン21－第8期－」（令和3年度～令和

5年度)に基づき、健康づくり・生きがいくりの推進と生活支援サービスの充実や、社会活動への参加促進など、総合的な高齢者福祉施策を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 61,094	千円 (3月) △5,174	千円 —	千円 —	千円 55,920	千円 53,501

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
茨城わくわくセンター運営費補助	(社福)茨城県社会福祉協議会	1 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会 2 業務内容 (1) 茨城わくわくセンター運営管理費等補助 (2) 総合情報誌「わくわくライフ」の発行 4回 各7,000部	千円 35,090 (その他 252) (一財 34,838)	千円 33,426 (その他 252) (一財 33,174)
高齢者自身の取組み支援事業	県	1 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 2 業務内容 (1) 高齢者向けニュースポーツ普及事業 ニュースポーツ推進員養成講習会 受講者 34人 ニュースポーツ体験教室 参加者 183人 eスポーツフォローアップ研修 参加者 228人 eスポーツ多世代交流会 参加者 34人 (2) 茨城県健康福祉祭の開催 ねんりんスポーツ大会 5種目約1,100人参加(笠松運動公園) ねんりん文化祭 高齢者による芸術作品の展示 申込数 407点 児童対象の高齢者交流絵画コンクール 応募総数 912点 (3) 全国健康福祉祭(ねんりんピック) 選手等派遣 ねんりんピックえひめ2023 146人派遣	14,279 (その他 7,710) (一財 6,569)	13,618 (その他 7,710) (一財 5,908)
高齢者健康アップ優待制度推進事業	県	1 協賛店舗の募集・登録 協賛店舗数(累計) 3,674店舗 2 協賛店舗及び制度の周知 (1) 専用ホームページの運用・管理 委託先 (株)アイテックプラス (2) 制度案内リーフレットの配布 3 高齢者優待カード(シニアカード)の配付 配付枚数(累計) 374,310枚	1,013 (一財 1,013)	979 (一財 979)
介護予防総合支援事業	県	シルバーリハビリ体操の普及・推進 (1) 普及講習会 6回 300人 委託先 (公財)茨城県老人クラブ連合会 (2) 体操指導士向け研修	1,925 (国庫 679) (その他 680) (一財 566)	1,922 (国庫 820) (その他 677) (一財 425)

		フォローアップ研修会 5回 参加者1,841人 委託先 (公財)茨城県総合健診協会 <国補(10/10)等>		
元気シニア 地域貢献事業	県	1 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 2 業務内容 元気シニアバンク運営事業 (1) 茨城シニアマスター登録 個人135件、団体150件(延べ285件) (2) 茨城シニアマスター活動紹介 申込件数 156件	3,613 (その他 2,388) (一財 1,225)	3,556 (その他 2,388) (一財 1,168)
計			55,920	53,501
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

高齢者向けのニュースポーツやeスポーツの普及促進、茨城県健康福祉祭の開催、全国健康福祉祭への選手等の派遣、シルバーリハビリ体操の普及等を通じ、高齢者の健康・生きがいがづくりや社会活動への参加促進を図った。また、高齢者健康アップ優待制度(シニアカード)により、高齢者の積極的な外出促進につなげるとともに、地域・企業・行政が一体となった支援を推進することができた。

今後も、関係団体等と連携し高齢者の健康・生きがいがづくりや社会活動への参加促進を図る必要がある。

イ 介護サービスの充実

① 事業の目的

介護サービス事業の充実を図るため、介護保険サービス事業所の指定等を行うとともに、介護サービス事業が適正に行われるよう指導監査を行う。また、老人福祉施設の整備を促進するほか、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受ける介護サービス事業者等に対して支援を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,830,818	千円 (6月・9月・12月) 4,405,960 (3月) △1,617,870	千円 1,664,186	千円 1,895,067	千円 4,388,027	千円 4,278,512

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
介護保険事業者等指導事業	県	1 指導 (1) 指定事業所(令和5年4月1日現在) 2,590事業所 (2) 介護保険指定機関等管理システム改修 (3) 運営指導の実施 722事業所 2 監査 実施件数2件 <国補(1/2)等>	千円 20,430 (国庫 5,173) (その他 503) (一財 14,754)	千円 18,695 (国庫 5,173) (その他 636) (一財 12,886)

老人福祉施設整備事業	社会福祉法人等	1 特別養護老人ホームの新設 補助先 (社福)仁心会外 2 施設 2 特別養護老人ホームの増床 補助先 (社福)青州会外 3 施設 3 非常用自家発電設備整備、給水設備整備及び 水害対策強化事業 補助先 (社福)県西会外 9 施設 <国 1 / 2 県 1 / 4) 設置者 1 / 4 等>	858,003 (国庫 128,200) (県債 711,800) (一財 18,003)	809,411 (国庫 95,806) (県債 699,700) (一財 13,905)
苦情処理体制整備事業	茨城県国民健康保険団体連合会	介護サービスに関する苦情処理業務に要する費用の補助 (1) 補助先 茨城県国民健康保険団体連合会 (2) 苦情・相談実績 164件	3,000 (一財 3,000)	3,000 (一財 3,000)
介護施設等感染拡大防止事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	感染者等が発生した事業所に対し、サービス継続のためのかかり増し経費及び施設内療養費を補助 補助先 介護施設等1,115事業所 <国補 (2 / 3) 等>	1,942,541 (国庫 948,900) (その他 510,310) (一財 483,331)	1,942,384 (国庫 950,707) (その他 510,310) (一財 481,367)
介護施設等物価高騰対策支援事業	県	光熱費等の物価高騰の影響を受け運営がひっ迫している介護施設等に支援金を支給 支給件数 延べ6,433事業所 <国補 (10 / 10) >	1,564,053 (国庫 1,564,043) (その他 10)	1,505,022 (国庫 1,505,009) (その他 13)
計			4,388,027	4,278,512
		うち投資的経費	858,003	809,411

③ 事業の成果及び今後の課題

介護サービス事業所の新規指定133件、更新指定352件などに対応するとともに、722事業所に対して運営指導を実施した。

また、特別養護老人ホームの新設3件、増床4件の施設整備を補助したほか、新型コロナウイルス感染症が発生した1,115事業所のかかり増し経費などに対して補助するとともに、物価高騰対策として延べ6,433事業所に支援金を支給した。

引き続き、事業所の指定事務や指導監査を適切に実施するとともに、事業所における感染防止対策を一層促進するほか、物価高騰の状況や国の動向を注視しながら、介護サービス事業が円滑に行われるよう努めていく。

(6) 障害者福祉の推進

① 事業の目的

「第2期新しいばらき障害者プラン（令和3年3月改定）」（平成30年度～令和5年度）に基づき、障害福祉サービスの充実や権利擁護の推進を図るとともに、市町村に対し必要な助言や財政的支援、情報提供等を行う。

また、障害者の工賃向上を図るため、茨城県共同受発注センターの活動強化や農福連携の推進などに取り組むとともに、高次脳機能障害や発達障害、医療的ケア児など専門性が高い相談支援の実施、就労支援の強化等により、障害者の自立と社会参加を促進する。

さらに、令和7年度の供用開始に向け、あすなろの郷セーフティネット棟の建設工事を進めるとともに、入所者の円滑な移行に向けた準備を進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 20,358,906	千円 (6月・12月) 658,613 (3月) △313,206	千円 648,982	千円 595,437	千円 20,757,858	千円 19,880,848

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額														
自立支援給付費	市町村	障害者総合支援法第94条等に基づき居宅介護や生活介護等のサービス給付費の支給に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 利用人数 延べ532,145人 <国2/4(県1/4)市町村1/4>	千円 14,896,681 (その他-) (一財14,896,681)	千円 14,544,651 (その他111) (一財14,544,540)														
市町村地域生活支援事業	市町村	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>補助先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基幹相談支援センター等機能強化事業</td> <td>水戸市外23市町村</td> </tr> <tr> <td>意思疎通支援事業</td> <td>全市町村</td> </tr> <tr> <td>日常生活用具給付等事業</td> <td>全市町村</td> </tr> <tr> <td>移動支援事業</td> <td>全市町村</td> </tr> <tr> <td>地域活動支援センター機能強化事業</td> <td>水戸市外38市町村</td> </tr> <tr> <td>その他地域の特性や利用者の状況に応じた事業(日中一時支援事業等)</td> <td>全市町村</td> </tr> </tbody> </table> <国2/4(県1/4)市町村1/4>	事業名	補助先	基幹相談支援センター等機能強化事業	水戸市外23市町村	意思疎通支援事業	全市町村	日常生活用具給付等事業	全市町村	移動支援事業	全市町村	地域活動支援センター機能強化事業	水戸市外38市町村	その他地域の特性や利用者の状況に応じた事業(日中一時支援事業等)	全市町村	千円 339,303 (その他14) (一財339,289)	千円 336,189 (その他16) (一財336,173)
事業名	補助先																	
基幹相談支援センター等機能強化事業	水戸市外23市町村																	
意思疎通支援事業	全市町村																	
日常生活用具給付等事業	全市町村																	
移動支援事業	全市町村																	
地域活動支援センター機能強化事業	水戸市外38市町村																	
その他地域の特性や利用者の状況に応じた事業(日中一時支援事業等)	全市町村																	
県地域生活支援事業	県	相談支援従事者養成、盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業等 (1) 相談支援従事者研修 ・初任者研修 7日間、148人 ・現任者研修 4日間、136人 委託先 (一社)茨城県心身障害者福祉協会 ・主任相談員研修 5日間、10人 ・専門相談員研修 1日、82人 委託先 (一社)茨城県社会福祉士会 (2) 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 派遣人員 延べ199人 <国補(1/2)等>	千円 32,364 (国庫9,114) (その他50) (一財23,200)	千円 29,636 (国庫9,111) (その他500) (一財20,025)														
障害福祉施設等感染拡大防止事業(新型コロナウイルス感染症対応)	県	新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつサービスを継続的に提供する障害福祉施設等へ衛生用品の購入費用や人件費を補助 補助先 (社福)にいはり福祉会外107法人 <国補(2/3)等>	千円 123,363 (国庫95,755) (一財27,608)	千円 57,064 (国庫42,760) (一財14,304)														
障害者施設物価高騰対策支援事業	県	光熱費等の物価高騰の影響を受け運営がひっ迫している障害者施設に支援金を支給 支給件数 984法人 <国補(10/10)>	千円 373,024 (国庫373,024)	千円 238,383 (国庫238,383)														
障害者工賃向上推進事業	県	共同受発注センターの運営 1団体 委託先 (一社)茨城県心身障害者福祉協会 <国補(1/2)>	千円 2,587 (国庫1,293) (一財1,294)	千円 2,526 (国庫1,293) (一財1,233)														

障害者総合就労支援推進事業	県 社会福祉法人等	<p>1 就業・生活支援センターへ生活支援員の追加配置 11人</p> <p>2 工賃向上への支援 (1) 技術向上及び経営改善に向けた助言等を行うアドバイザーの派遣 15事業所 委託先 (株)インサイト</p> <p>(2) 作業用品等補助、初動工賃補助 16事業所 補助先 (同)tetote外15件</p> <p>(3) 共同受発注センターへ活動強化員等の配置 7人 委託先 (一社)茨城県心身障害者福祉協会</p> <p>(4) 農福連携アドバイザーの配置 1人 <国補(1/2)等></p>	73,597 (国庫 29,998) (その他 13) (一財 43,586)	63,390 (国庫 29,998) (その他 14) (一財 33,378)
障害者就業・生活支援センター事業	県	<p>1 センター設置 委託先 (社福)水戸市社会福祉協議会外8か所</p> <p>2 支援の状況 (1) 支援登録者 5,546人 (2) 相談件数 延べ30,505件 (3) 就職件数 436件 <国補(1/2)></p>	42,520 (国庫 19,276) (一財 23,244)	41,708 (国庫 21,204) (一財 20,504)
いばらきステップアップオフィス推進事業	県	<p>課内に「いばらきステップアップオフィス」を設置し、知的障害者の公的雇用を拡大 知的障害者の雇用 2人</p>	5,119 (その他 12) (一財 5,107)	2,771 (その他 58) (一財 2,713)
発達障害者支援体制整備事業	県	<p>発達障害者支援のための相談事業等の実施</p> <p>1 委託先 (社福)梅の里外1法人</p> <p>2 支援の状況 (1) 相談支援・発達支援件数 延べ3,665件 (2) 就労支援件数 延べ 389件 (3) 関係機関への普及啓発・研修 92件 <国補(1/2)等></p>	71,401 (国庫 17,171) (一財 54,230)	70,891 (国庫 17,171) (一財 53,720)
高次脳機能障害者支援システム整備事業	県	<p>1 支援拠点 高次脳機能障害支援センター 支援コーディネーターの設置 6人</p> <p>2 専用電話等による相談 1,315件</p> <p>3 普及啓発を図るための研修 市町村、福祉施設職員等の研修 2回</p> <p>4 協議会の運営(構成:医療・福祉・家族会等) 支援ネットワーク協議会 2回 <国補(1/2)等></p>	18,281 (国庫 5,887) (その他 30) (一財 12,364)	15,383 (国庫 6,601) (その他 32) (一財 8,750)
障害福祉施設整備事業	社会福祉法人等	<p>1 障害者福祉施設整備事業(障害者支援施設等) 補助先 (社福)梅の里外10か所</p> <p>2 ロボット等導入支援事業 補助先 (社福)芳香会外3か所</p> <p>3 ICT導入モデル事業 補助先 (社福)朝日会外4か所 <(国2/4県1/4)設置者1/4等></p>	151,804 (国庫 101,166) (県債 35,400) (一財 15,238)	112,582 (国庫 75,087) (県債 28,600) (一財 8,895)
機能訓練サービス等強化推進事業	県 社会福祉法人等	<p>機能訓練サービス事業所連絡会運営事務 委託先 (一社)茨城県リハビリテーション専門職協会</p>	1,093 (一財 1,093)	1,092 (一財 1,092)

医療的ケア児等 受入促進事業	県	医療的ケア児等施設開設準備支援事業 補助先 (一社)Make Bond Labo	3,000 (一財 3,000)	134 (一財 134)
あすなろの郷 再編整備関連 事業	県	強度行動障害など最重度の障害がある方への質 の高いサービス提供のため、県立施設として新た なセーフティネット棟の建設工事を開始 工事期間 令和5年度～令和6年度	3,319,377 (県債 2,638,100) (一財 681,277)	3,233,746 (県債 2,567,100) (一財 666,646)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 感染拡大防止のため、新たなセーフティネット 棟内の居室を個室として整備 工事期間 令和5年度～令和6年度 <国補 (10 / 10)>	1,044,506 (国庫 -) (県債 835,600) (一財 208,906)	1,044,506 (国庫 1,044,506) (県債 -) (一財 -)
障害児通所施設等 安全対策 支援事業	県	子どもの安全対策を強化するため、送迎用バス の安全装置設置費用等を補助 補助先 (社福)筑峯学園外172法人 <国補 (10 / 10)>	259,838 (国庫 230,678) (一財 29,160)	86,196 (国庫 86,196) (一財 -)
計			20,757,858	19,880,848
うち投資的経費			4,490,695	4,380,181

③ 事業の成果及び今後の課題

保健・医療・福祉等の各種施策の推進と障害福祉サービスの提供体制の整備を進めたほか、障害者施設物価高騰対策支援事業を実施し、物価高騰により支出増となった電気・ガス・燃料費等の経費について支援することができた。

発達障害者支援センターを中心に市町村職員等に対する支援技術の研修の実施による地域支援体制の充実を図った。

高次脳機能障害支援センターを中核に地域支援拠点病院が連携して地域の支援体制の強化を図ることにより、高次脳機能障害者やその家族に対して、医療や福祉サービス等の充実につなげることができた。

また、就労継続支援B型事業所の全県における目標工賃とその達成に向けた取組の方向性について定めた「茨城県工賃向上計画」に基づき、共同受発注センターによる受注拡大や農福連携の推進などに取り組むことにより、障害者の自立を促進することができた。

今後は、更なる工賃の向上を図るため、比較的工賃の高い「施設外就労」を中心とした業務への転換や自主製品の製造販売の推進、新たな業務の掘り起こしに取り組む必要がある。

さらに、令和7年度の供用開始に向け、引き続き、あすなろの郷セーフティネット棟の建設工事を進めるとともに、入所者の円滑な移行に向けた準備を進める。

(7) 生活保護

① 事業の目的

生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じ各種扶助を給付するとともに生活保護受給者の状況に応じた自立支援を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 4,707,224	千円 (6月・12月) 10,666 (3月) △116,875	千円 —	千円 —	千円 4,601,015	千円 4,554,812

事業名	事業主体	事業内容				予算額	決算額																
扶助費の支給	県	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>延べ人数</th> <th>区分</th> <th>延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活扶助</td> <td>24,171人</td> <td>医療扶助</td> <td>24,675人</td> </tr> <tr> <td>住宅扶助</td> <td>18,246人</td> <td>その他の扶助</td> <td>8,182人</td> </tr> <tr> <td>教育扶助</td> <td>985人</td> <td>計</td> <td>76,259人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	延べ人数	区分	延べ人数	生活扶助	24,171人	医療扶助	24,675人	住宅扶助	18,246人	その他の扶助	8,182人	教育扶助	985人	計	76,259人	千円 3,838,341 (国庫 2,883,446) (その他 34,175) (一財 920,720)	千円 3,814,035 (国庫 2,883,447) (その他 41,854) (一財 888,734)
		区分	延べ人数	区分	延べ人数																		
		生活扶助	24,171人	医療扶助	24,675人																		
住宅扶助	18,246人	その他の扶助	8,182人																				
教育扶助	985人	計	76,259人																				
生活保護法第73条による県費負担(※) 延べ11,795人 ※居住地がない、又は明らかでない被保護者に市が支弁した保護費等の4分の1を県が負担				738,160 (その他 -) (一財 738,160)	717,830 (その他 22) (一財 717,808)																		
被保護者就労支援事業	県	職業相談指導員を配置し、就労支援を実施				13,848 (国庫 9,884) (その他 50) (一財 3,914)	13,504 (国庫 9,884) (その他 64) (一財 3,556)																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>福祉事務所</th> <th>職業相談指導員</th> <th>支援対象者</th> <th>就職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td> <td>4人</td> <td>133人</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>市</td> <td>33人</td> <td>993人</td> <td>471人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37人</td> <td>1,126人</td> <td>508人</td> </tr> </tbody> </table>						福祉事務所	職業相談指導員	支援対象者	就職者	県	4人	133人	37人	市	33人	993人	471人	計	37人	1,126人	508人
		福祉事務所	職業相談指導員	支援対象者	就職者																		
県	4人	133人	37人																				
市	33人	993人	471人																				
計	37人	1,126人	508人																				
<国補(3/4)>																							
保護施設物価高騰対策支援事業	県	光熱費等の物価高騰の影響を受け運営がひっ迫している救護施設に支援金を支給 支給件数 5件 <国補(10/10)>				10,666 (国庫 10,666)	9,443 (国庫 9,443)																
計						4,601,015	4,554,812																
うち投資的経費						—	—																

③ 事業の成果及び今後の課題

生活保護受給者向けの自立支援プログラム等を実施し、きめ細かな就労支援を行うことにより、508人が就職し、そのうち79人については自立した生活が可能となった。

今後も、ハローワークをはじめ関係機関と連携しながら被保護者の就労支援を推進するとともに、ケースワーカーを対象とした研修会の開催や生活保護法施行事務監査の実施により、生活保護制度の適正実施に取り組んで行く必要がある。

(8) 生活困窮者への自立支援

① 事業の目的

生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業、子どもの学習・生活支援事業等を実施することにより、生活困窮者の自立促進を図る。

また、自立相談支援事業等を通じ、生活困窮者が、生活保護に陥ることなく困窮状態から脱することを目的とする。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 158,768	千円 (3月) △7,710	千円 —	千円 —	千円 151,058	千円 137,808

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
生活困窮者 自立支援事業	県	1 自立相談支援事業 (1) 新規相談受付件数 166件 (2) 就労者 33人 2 子どもの学習・生活支援事業 (1) 委託先 NPO法人子連れスタイル推進協会外3か所 (2) 実施回数 540回 (3) 参加者 延べ2,777人 <国補(3/4)等>	千円 125,925 (国庫 46,366) (その他 45,113) (一財 34,446)	千円 118,672 (国庫 51,830) (その他 41,238) (一財 25,604)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 1 自立相談支援業務の増大に伴う事務補助員の増員 7人 2 アウトリーチ支援事業 2件 3 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(市への間接補助) 3市 <国補(10/10)>	25,133 (国庫 25,133)	19,136 (国庫 19,136)
計			151,058	137,808
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

生活困窮者の自立支援のため、就労を支援した結果、33人の就労につながった。また、生活困窮世帯の子どもを対象とした学習支援を行い、学習習慣の確立や学習意欲の向上を図ることができた。

物価高の影響を注視するとともに、引き続き、生活困窮者自立支援制度による各事業を推進し、関係機関と連携しながら生活困窮者が抱える課題の解決に取り組み、困窮者の生活再建を支援していく必要がある。

7 営業戦略部門

(1) 観光振興

ア 観光振興

① 事業の目的

多様化する観光客のニーズに的確に対応し、観光による地域活性化と観光産業の振興を図るため、本県の特性を活かした新たな観光資源の発掘や、競争力の高い魅力ある観光地域づくりを促進するとともに、メディア・SNS等を活用した情報発信等を積極的に展開することにより、新たな観光需要を獲得する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,391,060	千円 (6月) 545,000 (3月) △986,044	千円 2,138,548	千円 75,204	千円 3,013,360	千円 3,001,131

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
観光キャンペーン事業	いばらき観光キャンペーン推進協議会	市町村や観光事業者等と連携し、効果的な宣伝活動等を展開 1 宣伝事業 (1) ホームページ「観光いばらき」の運営 (2) パンフレット等の制作 茨城県観光ガイド「タビノススメ」及び本県の観光マップの制作 合計55,000部 (3) 観光サービスステーション事業 観光マップ設置ガソリンスタンド 149か所 (4) SNSによる観光情報の発信 登録者 延べ84,908人 2 地域支援事業 協賛先 笠間市外55件 3 広域周遊促進事業 いばらきよいこプランの実施 9ツアー・206人	千円 29,330 (その他 660) (一財 28,670)	千円 29,330 (その他 660) (一財 28,670)
魅力発信支援事業	県	電源地域を中心に、県内の優れた観光情報等を効果的に発信することにより本県のイメージアップと誘客を図る 1 アウトドア資源を活用した魅力発信 (1) 委託先 (株)R. project (2) 内容 大型キャンプイベントの開催及び情報発信 (3) 期間 令和5年10月28日～29日 (4) 場所 潤沼自然公園キャンプ場 (5) 来場者 約7,900人	54,256 (国庫 54,256)	54,256 (国庫 54,256)

		<p>2 海岸の観光資源を活用した魅力発信</p> <p>(1) 委託先 (一社)大洗観光協会</p> <p>(2) 内容 ナイトウェーブイベントの実施</p> <p>(3) 期間 令和5年10月20日～22日</p> <p>(4) 場所 大洗サンビーチ</p> <p>(5) 来場者 約40,000人</p> <p>3 観光キャンペーンによる重点的な魅力発信</p> <p>(1) 委託先 (一社)茨城県観光物産協会</p> <p>(2) 期間 令和5年6月30日～7月2日</p> <p>(3) 場所 イオンレイクタウン (埼玉県越谷市)</p> <p><国補 (10 / 10)></p>		
J R連携観光 キャンペーン 事業	いばらき 観光キャン ペーン推進 協 議 会	<p>茨城デスティネーションキャンペーンに合わせ、駅を活用したキャンペーン等の観光PRを実施</p> <p>1 いばらき産直市</p> <p>(1) 期間 令和5年10月5日～7日</p> <p>(2) 場所 上野駅</p> <p>(3) 内容 市町村等と連携した物産展及び観光プロモーションの実施</p> <p>(4) 来訪者 約15,000人</p> <p>2 キャンペーンに向けたPRイベント・動画制作</p> <p>(1) 期日 令和5年9月28日</p> <p>(2) 場所 竜神大吊橋</p> <p>(3) 内容 メディア・旅行事業者を招へいしてのPR及び動画制作</p> <p>(4) 動画を掲載したX (旧Twitter) の閲覧数 約380,000回</p>	11,500 (一財 11,500)	11,500 (一財 11,500)
いばらき おもてなし レベルアップ 事業	県	<p>全県的なおもてなし機運の醸成と人材育成により、観光客の受入体制を強化</p> <p>1 おもてなしレベルアップ事業</p> <p>(1) 委託先 (一社)茨城県観光物産協会</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア いばらき観光マイスターの活用</p> <p>(ア) おもてなし講座における講師 2回・2人</p> <p>(イ) イベント等への派遣 8回・19人</p> <p>(ウ) 自主活動支援 8回・8人</p> <p>(エ) ガイド活用 (梅ナイトツアー) 4回・2人</p> <p>イ 観光マイスターレベルアップ研修の開催 6回</p> <p>2 観光マイスターの認定</p> <p>観光マイスター 114人認定 (累計1,901人)</p> <p>同S級 27人認定 (累計 470人)</p>	17,599 (一財 17,599)	17,023 (一財 17,023)
宿泊施設等立地 促進事業	県	<p>本県の新たなフラッグシップとなるホテル等の誘致及び立地支援</p> <p>(1) 営業活動の実施</p>	9,433 (その他 7,733) (一財 1,700)	8,786 (その他 7,733) (一財 1,053)

		訪問先 ホテルオペレーター、ディベロッパー、金融機関等 78社 (2) 宿泊施設等立地促進補助金 認定先 (株)創輝外 1件		
パンダ誘致 推進事業	いばらき パンダ 誘致推進 協議会	日立市かみね動物園へのパンダ誘致 (1) 中国・陝西省との意見交換 (2) 「パンダフェス」の共同開催等による機運醸成	5,000 (一財 5,000)	5,000 (一財 5,000)
観光消費拡大 推進事業	県	観光消費の拡大に向けたアウトドアの推進、飲食・土産による消費機会の拡大、ワーケーションによる新たな旅のスタイル創出 1 稼げるアウトドアの推進 (1) アウトドア事業者とのビジネスマッチング ア 委託先 (株)R. project イ 参加者 (ア) フィールドマッチング 事業参加者 5自治体 (遊休地提供) 来場者 8自治体、26民間事業者 (イ) ビジネスマッチング 事業参加者 45民間事業者 来場者 7自治体、33民間事業者 (2) 体験王国ツーリズムの創出 ア 委託先 (株)FRASCO イ 支援事業 4事業 2 「食」をテーマとした観光振興 (1) 食のプロフェッショナルによる飲食店審査と選定店のPR ア 委託先 (株)エヌケービー イ 選定件数 37店舗 (2) 名物料理のブランドプロモーション ア 委託先 (株)日宣メディックス イ 提供店舗数 81店舗 (3) お土産品の調査・選定・PR ア 委託先 (株)JTBパブリッシング イ 選定件数 35商品 3 新たな旅のスタイルの創出に向けたワーケーションのモニターツアーを実施 (1) 委託先 (株)リロクラブ (2) 実施回数 3回 (3) 参加者 東京圏の企業2社21人 <国補 (1 / 2)>	66,546 (国庫 31,646) (一財 34,900)	65,952 (国庫 31,591) (一財 34,361)
いば旅あんしん 割事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	県内旅行の割引相当額を支援 (1) 委託先 近畿日本ツーリスト(株)水戸支店 (2) 期間 令和5年4月1日～6月30日 令和5年10月1日～12月27日 (3) 利用者 延べ約293,000人 <国補 (10 / 10)>	2,098,437 (国庫 2,098,437)	2,090,843 (国庫 2,090,843)

<p>デスティネーション キャンペーン 事業</p>	<p>いばらき 観光キャン ペーン推進 協議会</p>	<p>「茨城デスティネーションキャンペーン（D C）」におけるJR駅やメディア等を活用した集 中プロモーションの実施及びイベントの開催 1 プロモーションの展開 （1）ポスター・ガイドブック等の制作・PR JRグループ6社管内4,400駅外 （2）人気アニメとのタイアップによる観光地PR 期間 令和5年10月～12月 （3）プロモーション動画の制作 29本（約8,000,000回再生） 2 セレモニー・イベントの開催 （1）茨城DCオープニングセレモニー ア 期日 令和5年10月1日 イ 場所 水戸駅 ウ 来場者 約10,000人 （2）県庁プレイパーク ア 期日 令和5年11月4日 イ 場所 茨城県庁 ウ 内容 県内のアクティビティ、グルメ、 eスポーツ等を集合させた茨城D Cの見本市となるイベント エ 来場者 約25,000人 <（国1／2県1／2）></p>	<p>120,000 （国庫 60,000） （一財 60,000）</p>	<p>120,000 （国庫 60,000） （一財 60,000）</p>
<p>新規 稼げる地域 観光支援事業</p>	<p>県</p>	<p>インバウンド向けコンテンツの造成や国内向け コンテンツの転換・高付加価値化等の支援、観光 コンテンツを活用したインバウンドプロモーション の実施 1 インバウンドコンテンツ造成の支援 （1）環境整備型 補助先 （一社）大洗観光協会外4件 （2）コンテンツ造成型 補助先 （一社）水戸観光コンベンション協 会外7件 2 コーディネート事務局による伴走支援 （1）委託先 （株）オリエンタルコンサルタンツ ・WAmazing（株）設計共同体 （2）内容 各補助事業の選定、進捗管理、磨き 上げ、事業化支援等 3 インバウンド向けプロモーション （1）委託先 WAmazing（株） （2）内容 ア モデルコース造成 5コース イ 販路開拓 OTA1社（11事業者、20商品） ウ 情報発信 「IBARAKI PERFECT GUIDE」特集ページ 3言語</p>	<p>505,446 （国庫 505,446）</p>	<p>503,305 （国庫 503,305）</p>

		Webメディア記事掲載 エプロモーションの実施 <国補 (10 / 10)>	3媒体	
新規 新観光 コンテンツ 造成事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	民間事業者や市町村観光協会などでは取り組みにくい、新しいチャレンジングな観光コンテンツやツアーの造成、販売、プロモーション等を実施 (1) 委託先 (株) J T B水戸支店 (2) 各ツアーの販売実績 ア 竜神ナイトアドベンチャー 28人 イ ザ・ヒロサワ・シティ秘蔵展示特別公開 62人 <国補 (10 / 10)>	19,932 (国庫 19,932)	19,932 (国庫 19,932)
フラワーパーク 振興事業	県	フラワーパークへの誘客促進及び周遊観光促進のための改修工事等の実施 (1) 水路改修工事 施工業者 (株)長谷川工務店 (2) 加温機交換 施工業者 土浦農芸(株)	19,991 (一財 19,991)	19,488 (一財 19,488)
観光施設管理	県	利用者の安全確保を図るための県有観光施設の改修工事等の実施 (1) 大洗マリンタワー浄化槽撤去工事 施工業者 (株)大貫工務店 (2) 鵜の岬レストラン屋根改修工事 施工業者 益三建設(株)	55,890 (一財 55,890)	55,716 (一財 55,716)
計			3,013,360	3,001,131
		うち投資的経費	36,885	34,741

③ 事業の成果及び今後の課題

新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ観光需要を回復させるため、観光情報等の効果的なPRやアウトドアイベントの開催等により本県の観光資源についての魅力発信を行った。また、県フラワーパークの環境整備や誘客型イベントの企画などの魅力向上により競争力の高い観光地域づくりを進めたほか、10月から12月にかけて実施した「茨城デスティネーションキャンペーン」では、国内外から5,000,000人を超える参加者が訪れ、各種メディアで300件以上取り上げられるなど、本県観光の新たな魅力と価値の創出により、持続可能な「稼げる観光地域づくり」に向けて大きなインパクトをもたらすことができた。

観光需要は回復傾向にある一方で、人手不足や物価高騰への対応など観光関連事業者が置かれている状況は厳しく、民間活力の活用やコンテンツの高付加価値化、事業者の支援により地域の稼ぐ力を向上させる必要がある。

イ 海外誘客

① 事業の目的

国・地域のニーズを踏まえた戦略的な誘客プロモーションを展開するとともに、本県の強みを活かした誘客促進に取り組むことにより、インバウンド需要の取り込みを図る。

また、国際会議等(MICE)の誘致を推進し、本県の経済活性化や国際的な知名度の向上を図る。

さらに、令和5年12月開催のG7茨城水戸内務・安全担当大臣会合の成功に向け、県内の協力体制構築や機運醸成等の開催支援を行うとともに、各国要人へのおもてなしや会合の開催を契機とした本県の魅力発信に取り組む。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 313,090	千円 (3月) 2,041	千円 -	千円 -	千円 315,131	千円 312,273

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
ビジット茨城 ネクスト誘客 促進事業	県	国・地域のニーズを踏まえた戦略的な誘客プロモーション、ゴルフなど本県の強みを活かした誘客促進等 1 滞在型観光の促進 (1) フランス柔道ツーリズムモニターツアーの実施 ア 委託先 (株)アートサイト イ モニターツアー参加者 5人 (2) ゴルフツーリズムプロモーションの実施 ア 委託先 JAMS.TV PTY LTD 外1件 イ 対象国 韓国・豪州 2 周遊観光の促進 インバウンド対応人材の育成 (1) 委託先 (一社)茨城県観光物産協会 (2) 育成したガイド 13人 3 重点・戦略開拓市場等へのプロモーション (1) タイ現地セミナー・商談会 ア 委託先 ASIACLICK ASIA PACIFIC REGIONAL OFFICE イ セミナー・商談会参加者 80人 (2) 中国現地商談会・ファムツアー ア 委託先 ENtrance(株) イ 商談会参加者 116人 ウ 旅行商品造成 8商品 <国補(1/2)等>	千円 98,105 (国庫 47,022) (一財 51,083)	千円 96,502 (国庫 46,284) (一財 50,218)
茨城 インバウンド 推進体制 整備事業	県	戦略的な情報発信及び誘客推進体制の整備 1 PR・情報発信 (1) 海外旅行博や商談会を活用した観光PR 対象国・地域 台湾外11か国・地域 (2) SNSを活用したデジタルマーケティングの実施 ア 委託先 (株)MATCHA イ 言語 英語・中国語(繁体字)・タイ語 ウ 表示回数 約18,500,000回 2 誘客推進体制整備 (1) 海外誘客拠点の設置 ア 委託先 台陽廣告有限公司外1件	千円 99,273 (その他 16) (一財 99,257)	千円 98,068 (その他 18) (一財 98,050)

		イ 設置先 台湾・タイ (2) 旅行会社OB等による誘客活動の実施 ア 委託先 (一社)茨城県観光物産協会 イ 配置人数 9人		
新規 台湾いばらき 経済交流 促進事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	台湾との経済交流促進 (1) 渡辺直美氏を起用したプロモーション ア 委託先 (株)エヌケービー イ 内容 (ア) 観光PR動画の制作 3本 (イ) 交流イベントの開催 期日 令和6年2月24日 80,000 80,000 場所 アクアワールド茨城県大洗水族館 (国庫 80,000) (国庫 80,000) 参加者 約500人 (2) メロンキャンペーンによる誘客促進 ア 委託先 (株)日本旅行水戸支店 イ 期間 令和5年7月30日～9月28日 ウ 場所 茨城空港 <国補 (10 / 10)>		
MICE誘致 推進事業	県	茨城県MICE誘致推進協議会の運営 (1) 国際会議等誘致 (調整中を含む) 22件 3,221 3,221 (2) 国際会議等の開催支援 (一財 3,221) (一財 3,221)		
G7内務・安全 担当大臣会合 準備事業	G7茨城 水戸内務・ 安全担当 大臣会合 推進協議会	G7茨城水戸内務・安全担当大臣会合の準備等 (1) 開催支援 ア 大臣会合に向けた連絡調整・協力体制の 構築 イ 警備体制、危機管理体制及び救急医療体 制整備の支援 34,532 34,482 ウ 事前広報及び歓迎機運の醸成 (その他 7,760) (その他 9,163) (2) おもてなし (一財 26,772) (一財 25,319) ア 歓迎行事等での県産食材の提供等 イ 大使館視察等の受入れ (3) 魅力発信 ア 茨城の魅力発信の企画 イ 国際人財育成の企画		
計			315,131	312,273
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

海外旅行会社等への継続的な営業活動や本県の強みであるゴルフ等を活かした積極的な誘客プロモーション等を実施したことで、本県への宿泊者数は増加傾向にあり、特に台湾、韓国からの宿泊者数は新型コロナウイルスの感染拡大前を大幅に上回った。

今後、インバウンド誘客の加速化を図るため、ゴルフやサイクリング等本県の強みを活かし、台湾、韓国を中心に国や地域のニーズを踏まえた戦略的な誘客プロモーションを展開する必要がある。

MICE誘致については、「茨城県MICE誘致推進協議会」の活動を軸に、商談会展や学会事務局へのアプローチ強化等により、国際会議案件の掘り起こしや本県の魅力発信が図られた。

G7茨城水戸内務・安全担当大臣会合を契機に、水戸及びつくばの両地域におけるMICEの受入環境の充実と誘致の促進を図っていく必要がある。

ウ フィルムコミッションの推進

① 事業の目的

本県のロケ地としての強みを活かし、国内外から魅力的な作品を誘致するとともに、撮影に関する各種相談や支援を行う。また、支援を行った作品を活用した企画展等を実施し、本県の知名度向上やイメージアップを図るとともに、ロケ地を活用したロケツーリズムの推進により魅力ある地域づくりを促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 38,033	千円 (3月) △11,475	千円 —	千円 —	千円 26,558	千円 25,092

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
フィルム コミッション 推進事業	県	1 ロケ誘致やロケ支援及びロケ地を活用した本県の魅力向上と観光誘客の促進 (1) いばらきフィルムコミッションの運営 ア 委託先 (株)プロジェクト茨城 イ ロケ作品数 600作品 ウ 撮影日数 延べ1,311日 エ 企画展 4回 (2) いばらきフィルムコミッションホームページの運営	千円 26,558	千円 25,092
		ア 委託先 (株)ルックアット イ 言語 英語・中国語(繁体字、簡体字)・韓国語	(一財 26,558)	(一財 25,092)
		2 国外からの映像作品の誘致活動 映像コンテンツの国際見本市への出展 (1) 東京国際映画祭 (TIFFCOM) 期日 令和5年10月25日 (2) 香港フィルマート 期間 令和6年3月11日～14日		
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

映像制作者とのマッチングイベントにおいて、誘致活動に取り組むとともに、撮影ニーズに応じた支援を行い、新型コロナウイルスの感染拡大前と同水準の600作品を誘致することができた。また、本県で撮影された大型作品とのタイアップイベント等には、県内外から多くの参加者があり、観光誘客につなげることができた。

今後も国内外の映像制作関係者に向けた誘致活動を継続し、特に話題作や茨城を舞台・題材にした作品など魅力ある映像作品の積極的な誘致を行うとともに、配給会社等の関係者と連携し、イベントやツアーなどを通じて、より一層の本県のイメージアップ及び誘客推進に取り組む必要がある。

(2) 農林水産物のブランド化及び販路拡大

① 事業の目的

県産農林水産物のイメージアップや販売促進のため、本県を代表し差別化できる農産物として「イバラキング」、「恵水」、「栗」、「常陸牛」、「常陸の輝き」の5品目に重点化し、認知度向上に向けた話題性のある取組や高級店等での取扱い推進によりブランド確立を図る。

また、5品目をはじめとする県産農林水産物について、大消費地である首都圏や関西、北海道における茨城フェア開催等により販売促進を図るとともに、県内生産者とレストラン等のシェフや小売店バイヤー等とのマッチングを行い、広く県産食材の取扱いを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 131,561	千円 (3月) △348	千円 —	千円 —	千円 131,213	千円 130,132

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき農林水産物ブランド確立販路開拓推進事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	重点5品目の高級レストランや高級果実店、百貨店等での取扱い拡大 1 委託先 (株)ラテラル 2 取扱件数(※品目ごとに重複あり) (1) 新規 キルフェボン外42件 (2) 継続 新宿高島屋外73件 <国補(10/10)>	千円 33,831 (国庫 33,831)	千円 33,402 (国庫 33,402)
いばらき農林水産物ブランド確立PR事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	重点5品目について、認知度向上に向けた話題性のある取組の実施によるメディア露出 1 委託先 (株)ラテラル 2 取組内容 (1) イバラキング 「IBARAKI melon King & Queen Selection」 販売実績 250セット(完売) (2) 恵水 「幻の恵水プロジェクト」 販売実績 1玉10,800円・9玉販売 (3) 栗 ア「笠間マロンコレクション」 場所 ルミネ池袋B1プリズムガーデン 参加店 県内菓子店等17店舗 イ「かさまの御栗物(おくりもの)」 販売実績 300セット(完売) (4) 常陸牛・常陸の輝き 「『常陸牛』『常陸の輝き』正しく読もう大作戦」(限定メニューの提供など) 場所 800° DEGREES NEAPOLITAN PIZZERIA 南青山店 3 報道件数(テレビ・新聞・WEB) 539件 <国補(10/10)>	千円 30,995 (国庫 30,995)	千円 30,994 (国庫 30,994)

いばらきの 農林水産物 イメージアップ 事業	県	1 販路拡大及びイベント開催 (1) 関西・北海道での茨城フェア ア 委託先 (株)日庄マーケティング・ソリ ューション イ 関西におけるフェア開催 17回 (量販店、百貨店等) ウ 北海道におけるフェア開催 9回 (量販店、飲食店等) (2) 北関東イオンフェア ア 実施店舗 北関東イオン44店舗 イ 販売品目 メロン、常陸牛、常陸の輝き 等 2 首都圏主要駅におけるマルシェ型イベントの 開催 (1) 委託先 (株)ジェイアール東日本企画 (2) 販売品目 栗、有機野菜、干し芋等 (3) 場所 首都圏主要駅4か所 (上野、品川、東京、大宮) (4) 日数 延べ12日間 3 インターネットを活用した情報発信 「いばらき食と農のポータルサイト」の運営 (1) 委託先 (株)ITS (2) 閲覧数 4,379,560件	45,630 (一財 45,630)	45,169 (一財 45,169)
販路開拓 チャレンジ事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	首都圏の飲食店等に対し、県産農産物等の取扱 いを推進 (1) 委託先 サッポロビール(株) (2) 商談会 ア 期日 令和5年9月13日 イ 商談件数 76件 <国補 (10 / 10)>	20,757 (国庫 20,757)	20,567 (国庫 20,567)
計			131,213	130,132
		うち投資的経費	-	-

③ 事業の成果及び今後の課題

重点品目である「イバラキング」、「恵水」、「栗」、「常陸牛」、「常陸の輝き」のブランド確立を図るため、認知度向上に向けた話題性のある取組や高級店等での取扱拡大に努めるとともに、首都圏をはじめ、関西・北海道市場の量販店等における茨城フェアの開催や、ホームページ・SNS等によるPRに取り組んだ結果、令和5年度の「県産農産物のうち重点品目の販売金額」は約166億円となった。

また、県産農林水産物の新たな販路開拓のため、商談会の開催や飲食店バイヤー等の産地招へいなどを行い、76件の商談に対して、13件の販売につながった。

引き続き、重点5品目のブランド確立を図るため、メディア露出や高級店を中心とした戦略的な営業活動等を展開し、県産農林水産物のさらなる認知度向上と販路拡大の取組を推進していく必要がある。

(3) プロモーション活動

① 事業の目的

県の各種施策を円滑に推進するため、県政情報や本県の魅力等について、県広報紙「ひばり」やラジオ、新聞、テレビ、県ホームページ、SNSなど、様々なツールを効果的に活用して、県民に分かりやすく発信し、県政への理解促進と県への愛着の醸成を図る。

また、メディアへのパブリシティ活動やアンテナショップの運営、いばキラTVの動画配信などを通じて、観光誘客や県産品の販売促進につながるよう、県内外に向けて本県の魅力を戦略的に発信する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 671,418	千円 (3月) △7,227 (予備費) 176	千円 —	千円 —	千円 664,367	千円 660,980

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
ラジオ広報	県	1 ラジオ県だより 県の各種施策、行事等のラジオ広報 (1) 委託先 (株)LuckyFM茨城放送 (2) 放送回数 768回 (3) 放送日 月～金曜日 1日3回(5分間) 7:30 11:55 17:55	29,635 (一財 29,635)	29,628 (一財 29,628)
		2 県政スポット 県政の課題等についてのラジオ広報 (1) 委託先 (株)LuckyFM茨城放送 (2) 放送回数 768回 (3) 放送日 月～金曜日 1日3回 8:00 10:00 18:00 ※各時報前20秒間		
		3 県政レポート 県のような取組等をアナウンサーと担当職員が質疑応答形式で紹介 (1) 委託先 (株)LuckyFM茨城放送 (2) 放送回数 10回 (3) 放送日 第2・第4金曜日(10分間)		
		4 コミュニティFM放送 県内のコミュニティFM7局において「県政レポート」を放送 (1) 委託先 水戸コミュニティ放送(株)外6件 (2) 放送回数 各局10回 (3) 放送日 各局と協議の上決定(10分間)		
政策広報	県	1 茨城県からのお知らせ 緊急または広く県民に周知する必要がある事項についての新聞広告	40,237 (一財 40,237)	40,180 (一財 40,180)

		<p>(1) 委託先 中央紙6紙、地元紙1紙</p> <p>(2) 掲載数 8回</p> <p>2 ケーブルテレビ放送</p> <p>県内のケーブルテレビ6局において、県民に身近な事業・施策等を広報</p> <p>(1) 委託先 茨城県ケーブルテレビ連絡協議会</p> <p>(2) 放送回数 8テーマ・70回</p> <p>(3) 放送日 毎週土・日曜日(10分間)</p>		
県政情報紙発行	県	<p>県広報紙「ひばり」</p> <p>重要施策や県民の生活・仕事に関する情報などの提供</p> <p>(1) 委託先 野沢印刷(株)外5件</p> <p>(2) 発行部数 月810,000部(5~9月号) 月790,000部(10~4月号) A4判8頁(6回)、同12頁(6回)</p>	153,016 (その他 13,371) (一財 139,645)	152,584 (その他 13,373) (一財 139,211)
インターネット情報発信事業	県	<p>県ホームページ</p> <p>重要施策や県民の生活・仕事に関する情報などの提供</p> <p>(1) 委託先 S Bテクノロジー(株)外2件</p> <p>(2) 総アクセス数 77,336,985回 トップページアクセス数 4,384,793回</p>	5,232 (その他 1,993) (一財 3,239)	4,852 (その他 1,994) (一財 2,858)
茨城県テレビ広報事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	<p>在京キー局を活用し、県テレビ広報「いばらき推し」を放送し、県産品や観光情報を中心に本県の魅力を発信</p> <p>(1) 委託先 テレビ朝日映像(株)</p> <p>(2) 放送日 毎週金曜日 (テレビ朝日「じゅん散歩」内)</p> <p>(3) 放送回数 本編(120秒間) 52回 ダイジェスト版(30秒間) 156回 <国補(10/10)></p>	121,638 (国庫 121,638)	121,638 (国庫 121,638)
いばらきの魅力発信事業	県	<p>1 いばらきアンテナショップ運営事業</p> <p>東京銀座のアンテナショップ「IBARAKI sense」での県産品・観光資源等のPR</p> <p>(1) 概要</p> <p>ア 委託先 (株)水戸京成百貨店</p> <p>イ 場所 東京都中央区銀座1丁目</p> <p>ウ 事業内容 物販、飲食、イベント開催</p> <p>(2) 実績等</p> <p>ア 来客数 629,526人</p> <p>イ 売上実績 323,686千円</p> <p>ウ 報道件数 502件</p> <p>2 いばらきインターネットテレビ事業 (いばキラTV)</p> <p>県政情報、県内ニュースやイベント情報など様々な地域情報、国内外向け観光情報及びVtuber「茨ひより」を活用した魅力発信の動画配信</p> <p>(1) 委託先 (株)LuckyFM茨城放送外1件</p>	314,609 (その他 31) (一財 314,578)	312,098 (その他 31) (一財 312,067)

	(2) 配信数	471本		
	(3) 視聴数	53,007,001回		
	3 パブリシティ活動強化事業			
	首都圏等メディアへのプレスリリースの配信及び取材協力			
	(1) 委託先	(株)フロンティアインターナショナル		
	(2) 訪問等件数	514件		
	(3) 取材誘致件数	110件		
	(4) 報道件数	3,260件		
	4 いばらきの魅力発信アドバイザー事業			
	いばらき大使をはじめとする発信力の高い著名人を、イベント等において戦略的に活用し、本県の魅力をPR			
	イベント出演	磯山さやか外7人・9回		
	5 メディア活用魅力発信強化事業			
	農林水産物の重点品目や観光など特に話題化を図りたいコンテンツについて、在京キー局及び茨城空港就航先メディアへの情報提供・働きかけ・制作協力を実施			
	(1) 委託先	(株)フロンティアインターナショナル		
	(2) 実績			
	ア 首都圏メディア報道件数	5件		
	イ 就航先メディア報道件数	8件		
計			664,367	660,980
			うち投資的経費	—
				—

③ 事業の成果及び今後の課題

県広報紙「ひばり」や新聞などの印刷媒体、ラジオ放送やケーブルテレビなどの放送媒体、県ホームページやSNSなどのインターネットなど、様々な広報媒体の特性を活かして効果的な広報を実施することにより、県政の重要課題や取組等を県民に広く分かりやすく提供することができた。

また、いばキラTVや県テレビ広報「いばらき推し」、アンテナショップを活用した情報発信、メディアへのパブリシティ活動などを通して、本県の観光資源や県産品などの魅力を県内外に広く発信することができ、令和5年度の本県情報のメディアでの取り上げによる広告換算額は、過去最高の約165億円を達成した。

引き続き、適時適切な分かりやすい広報に努めるとともに、新たな話題性のあるコンテンツを中心に、本県の魅力を効果的に発信していく必要がある。

(4) 海外展開の推進

ア 対日投資の促進

① 事業の目的

人口が減少する中、海外の優れた人材や技術を県内に呼び込み、雇用やイノベーションの創出を図るため、海外向けウェビナーや展示会、企業来県対応等の機会を活用して本県の投資環境の優位

性をPRするとともに、外資系企業等への支援体制を整え、関係機関との連携等により、対日投資の県内誘致を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 52,833	千円 (3月) △3,794	千円 —	千円 —	千円 49,039	千円 42,875

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
イノベーション創発型対日直接投資促進事業	県	海外から本県への投資を促進するための環境整備及び誘致活動 1 ビジネスマッチングの機会創出 (1) 外資系企業等とのビジネスマッチング事業 3か国9社(伊4、英3、米2)／商談12件 (2) 海外向けウェビナーへの登壇 4回(伊、EU2、独)	千円 49,039 (一財 49,039)	千円 42,875 (一財 42,875)
		2 県内に進出する外資系企業等に対する支援 補助先 SG AITek外3件 3 スタートアップビザによる外国人起業支援 適用実績 1件		
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

令和5年度は5件の誘致(拠点設置4(米2・独・中)、共同研究1(台))を実現したところであり、今後も本県の投資環境の優位性をPRすることで、進出有望企業を発掘するとともに、関係機関との連携をより一層進め、ビジネスマッチングの機会拡大と精度向上に努める必要がある。

イ 中小企業の海外展開支援

① 事業の目的

マーケットインの発想で取り組む事業者の商品改良・開発等を支援するとともに、現地バイヤーへの個別営業、海外展開の専門家の伴走支援等により、輸出の拡大を図る。

また、今後中小企業が一層の成長を図るためには、成長を続ける中国市場を取り込むことが必要になるため、運営する茨城県上海事務所と協働し、本県と中国の経済交流拡大に取り組む。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 197,527	千円 (3月) △4,135	千円 —	千円 —	千円 193,392	千円 183,196

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">一部新規</div> いばらきグローバルビジネス推進事業 [中小企業向け]	いばらきグローバルビジネス推進協議会	1 いばらきグローバルビジネス推進協議会の運営 会員数 325社・団体 2 輸出向け商品ポータルサイトの運営 (1) サイト名 IBARAKI EXPORTS (2) 掲載企業・商品数 87社・227品 3 現地バイヤー等需要開拓 シンガポール、香港、ベトナムへの県産品販路開拓を図るため、現地に営業スタッフを配置し、現地バイヤーへの個別営業のほか、商談会等を実施 (1) シンガポール ア 委託先 (株)常陽銀行 イ 支援企業数等 8社・19品 ウ 商談件数 1,018件 (2) 香港 ア 委託先 (株)ベクトル イ 支援企業数等 10社・28品 ウ 商談件数 422件 (3) ベトナム ア 委託先 (株)スター・コンサルティング・ジャパン イ 支援企業数等 14社・17品 ウ 商談件数 352件 4 輸出拡大チャレンジ事業 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新規</div> 海外ニーズを踏まえた商品改良・開発等により輸出拡大に取り組む事業者の支援を実施 (1) 支援企業数 4社 (2) 輸出額 89,466千円(4社合計)	128,733 (その他 -) (一財 128,733)	126,920 (その他 58) (一財 126,862)
	県	中小企業の海外展開を推進するため、スイス現地バイヤーを招へいし県内企業とビジネスマッチングを実施したうえで、同バイヤーが経営する現地の日本食スーパーマーケットで茨城県フェアを開催 (1) 委託先 (株)柴沼醤油インターナショナル (2) 支援企業数等 9社・32品 (新型コロナウイルス感染症対応) 台湾向け県産品輸出促進 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新規</div> コロナ禍における中小企業の海外展開を推進するため、台湾現地バイヤーとのビジネスマッチング、県産品販路開拓に資する展示会への出展・現地飲食店へのフェア等を実施 (1) 委託先 (株)エヌケービー (2) 支援企業数等 19社・44品 (3) 商談件数 191件 <国補(10/10)>	17,000 (国庫 17,000)	15,909 (国庫 15,909)

上海事務所事業	県 (公財)茨城県 国際交流協会	茨城県上海事務所運営費の補助		
		(1) 補助先 (公財)茨城県国際交流協会	47,659	40,367
		(2) 事業内容	(その他 10,928)	(その他 11,067)
		ア 企業のビジネス活動の支援	(一財 36,731)	(一財 29,300)
		イ 本県の産業拡大支援		
		ウ 情報収集・提供事業		
		エ 日中友好活動支援		
計			193,392	183,196
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

シンガポール、香港、ベトナムなどのアジアや米国等への販路開拓に向けて、海外ニーズを踏まえた商品改良・開発等により輸出拡大に取り組む事業者の支援、海外現地での商談会の開催、海外展示会等への出展支援等に取り組んだ結果、331件の商談成約につながった。

今後、さらなる輸出拡大のためには、大口取引などにつながる営業の強化や、大規模輸出プレイヤー創出に向けたハンズオン支援の拡充を図っていく必要がある。

ウ 農業者の海外展開支援

① 事業の目的

海外への販路拡大にチャレンジする農業者を支援するため、現地プロモーションや海外バイヤーの招へい等により、アジアや北米等への農産物輸出の拡大を図るとともに、新市場・新規国における集中的なマーケティング等による新たな海外販路の開拓に挑戦する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,088,579	千円 (3月) △853,408	千円 1,174,892	千円 120,000	千円 1,290,063	千円 1,271,642

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき グローバル ビジネス 推進事業 [農業者向け]	いばらき グローバル ビジネス 推進協議会	海外バイヤーを招へいし、県内事業者との商談実施等により販路開拓を支援 (1) 委託先 (独)日本貿易振興機構茨城貿易情報センター (2) 実施国 マレーシア、シンガポール (3) 商談件数 11件	千円	千円
	県	1 輸出にチャレンジする農業者を支援するため、海外量販店等における農産物の販売促進活動等を支援 (1) 委託先 (株)アライドコーポレーション 外5件 (2) 実施国・地域 香港、シンガポール、米国、タイ、マレーシア (3) 品目 メロン、コメ、かんしょ、イチゴ、常陸牛、鶏卵 2 輸出コーディネーターの配置 1人 3 北米向け常陸牛プロモーションの実施委託先 (株)木内の蔵外 2件	102,705 (その他 14) (一財 102,691)	87,518 (その他 15) (一財 87,503)

農産物海外市場開拓チャレンジ事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	本県の農産物輸出を牽引するかんしょ、コメ等の輸出を戦略的に拡大するため、新市場・新規国における集中的なマーケティング等の取組を支援 (1) 委託先 (株)百笑市場外2件 (2) 実施国・地域 欧州、カナダ、マレーシア、台湾 (3) 品目 コメ、かんしょ、花き <国補(10/10)>	12,466 (国庫 12,466)	10,694 (国庫 10,694)
食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	食品製造業者等	輸出向けHACCP等の認定・認証取得に対応するための施設・機器整備を支援 事業実施者 (株)くらもち外2社 <(国1/2) 事業主体1/2>	1,174,892 (国庫 1,174,892)	1,173,430 (国庫 1,173,430)
計			1,290,063	1,271,642
		うち投資的経費	1,174,892	1,173,430

③ 事業の成果及び今後の課題

農産物の輸出については、現地小売店や高級レストラン等における本県農産物の販売促進を実施した。

また、輸出に対応した施設整備等を通して、県内事業者等の輸出の取組を支援した。

その結果、令和5年度の農産物輸出額が、前年度比133%の1,753百万円と、過去最高額を更新し、平成28年度と比較すると7年間で約13倍となった(内訳:青果物578百万円(前年度比114%)、コメ710百万円(前年度比183%)、畜産物465百万円(前年度比110%))。

引き続き、海外での販売促進活動の強化等による県産農産物の知名度向上、既存販路の定着に加え、新たな産地の掘り起こしや新たな国や地域で市場の開拓に取り組む必要がある。

エ 国際化推進

① 事業の目的

本県の国際化を推進するため、語学指導を行う外国青年招致事業を活用し、国際交流、国際理解の推進等に取り組むとともに、本県の国際交流を推進する中核的・先導的な組織として、(公財)茨城県国際交流協会の機能の充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 67,525	千円 (3月) △2,323	千円 —	千円 —	千円 65,202	千円 64,677

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
語学指導等を行う外国青年招致事業	県	外国青年を招致し、国際交流員・外国語指導助手として市町村や高等学校等へ配置 (1) 知事部局 3人 (2) 県教育委員会 65人 (3) 市町村 5人 (4) 私立学校 4人	千円 15,616 (その他 8,691) (一財 6,925)	千円 15,091 (その他 8,692) (一財 6,399)

国際交流協会 運営費補助	(公財)茨城県 国際交流協会	(公財)茨城県国際交流協会の運営に要する経費の一部補助 (1) 補助先 (公財)茨城県国際交流協会 (2) 補助対象事業 多文化共生社会づくり、グローバル交流の推進、グローバル社会へ向けた人づくり <(国1/2県1/2)等>	49,586 (国庫 5,983) (一財 43,603)	49,586 (国庫 5,802) (一財 43,784)
計			65,202	64,677
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

県民の国際理解及び相互理解を促進することにより、在住外国人が地域社会の一員として安心して暮らせる環境の整備を図ることができた。

国として、外国人材の受入れを推進する中、今後も、関係団体等と連携し、外国人が安心して暮らせる環境づくりや、国際社会で活躍できる人材を育成するための体制を整備する必要がある。

オ 国際交流・協力

① 事業の目的

海外友好提携都市等との文化・経済交流推進のほか、長年関係を築いてきた在南米県人会との人脈を通して、南米との経済交流を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
38,024	(3月) △50 (予備費) 1,000	—	—	38,974	33,383

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
国際交流 推進事業	県 民間団体	友好提携都市であるフランス・エソンヌ県及びイタリア＝エミリア・ロマーニャ州との経済交流を推進 (1) フランス・エソンヌ県 ア 委託先 EURO JAPAN CROSSING イ 商品数 10品目 (梅干、日本茶等) (2) イタリア＝エミリア・ロマーニャ州 ア 委託先 在日イタリア商工会議所 イ 商品数 15品目 (干し芋、日本茶等) (3) 経済交流を行う民間事業者への補助 補助先 (株)染野屋外2件	28,910 (その他 2,565) (一財 26,345)	24,081 (その他 2,565) (一財 21,516)
南米経済交流 推進事業	県 民間団体	長年関係を築いてきた在南米県人会の基盤を活かし、現出人脈を通じた経済交流を推進 (1) 委託先 中央開発(株) (2) 対象国 ブラジル (3) 商品数 10品目 (納豆、梅干し、日本茶等)	10,064 (一財 10,064)	9,302 (一財 9,302)

計			38,974	33,383
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

友好都市であるフランスのエソンヌ県、イタリアのエミリア・ロマーニャ州との交流再活性化に取り組み、現地での県産品のプロモーション委託事業、補助事業を通じて、県産品を海外へ積極的にPRし、輸出機会の創出を図ることができた。引き続き、経済交流につなげる取組をより一層推進していく必要がある。

また、在南米県人会等の現地人脈を活かし、県産品を現地レストラン関係者等にPRすることにより、南米進出を希望する県内企業等の販路開拓を促進することができた。県人会では二世・三世への世代交代が進んでいることから、今後も継続的に経済面も含めた交流を深め、県とのつながりを強化していく必要がある。

(5) 茨城空港の利活用促進

① 事業の目的

茨城空港の利活用を促進するため、チャーター便を含めた新規路線の誘致を加速させるとともに、既存路線の一層の利用促進に努め、地域の利便性の向上を図る。

また、空港ビルや空港公園におけるイベント開催などを通じて、茨城空港を核とする地域の賑わい拠点づくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
883,009	(3月) △226,816	—	—	656,193	607,797

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
空港関連施設運営事業	県	空港駐車場、空港公園及び給油施設等の維持管理 委託先 (公財)茨城県開発公社外3件 <国補(10/10)等>	166,360 (国庫138) (その他152,654) (一財13,568)	161,065 (国庫94) (その他153,147) (一財7,824)
空港就航対策利用促進事業(就航対策事業)	茨城空港利用促進等協議会	1 運航コスト(グランドハンドリング費用等)低減のための支援 補助先 タイガーエア台湾外3件 2 国内外の航空会社や旅行会社等へのエアポートセールス、プロモーションの実施	297,083 (一財297,083)	260,793 (一財260,793)
空港就航対策利用促進事業(利用促進事業)	茨城空港利用促進等協議会	1 企業・団体への訪問、街頭キャンペーン等、就航先におけるPRの実施 (1) 企業・団体訪問 307社・団体 (2) 就航先におけるPR 17回 2 空港ビルの各種イベントの企画・誘致の実施 (1) 委託先 羽田タートルサービス(株) (2) 実績 86件・延べ504日	166,766 (その他57) (一財166,709)	160,849 (その他58) (一財160,791)

		3 各種媒体を活用した広報等 新聞9回・テレビ50回・地域情報誌2回 4 I B Rマイエアポートクラブ スマートフォンアプリの運営 会員数 40,011人 5 県内宿泊を促進する二次交通の強化のため、レンタカー利用料金割引キャンペーンの実施等 (1) 期間 令和6年1月1日～3月31日 (2) 実績 レンタカーキャンペーン 1,137台		
		(新型コロナウイルス感染症対応) 県内宿泊を促進する二次交通の強化のため、レンタカー利用料金割引キャンペーンの実施等 (1) 期間 令和5年4月1日～12月31日 (2) 実績 レンタカーキャンペーン 3,114台 <国補 (10 / 10)>	16,913 (国庫 16,913)	16,912 (国庫 16,912)
個人旅行者向け 空港アクセスバス 助成事業	県	県内宿泊施設に宿泊した者が茨城空港行きのバスを使用する場合等の当該運賃を無料とし、当該額をバス事業者に助成 (1) 補助先 関東鉄道(株)外2件 (2) 期間 令和6年1月1日～3月31日 (3) 実績 972件	1,939 (一財 1,939)	1,047 (一財 1,047)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 県内宿泊施設に宿泊した者が茨城空港行きのバスを使用する場合等の当該運賃を無料とし、当該額をバス事業者に助成 (1) 補助先 関東鉄道(株)外2件 (2) 期間 令和5年4月1日～12月31日 (3) 実績 2,662件 <国補 (10 / 10)>	2,850 (国庫 2,846) (一財 4)	2,850 (国庫 2,850) (一財 -)
新規 空港直轄事業 負担金	国	エプロン灯火及び誘導路灯火の更新(LED化)、電源施設の高圧ケーブルの更新に関する直轄事業負担金	4,282 (県債 3,800) (一財 482)	4,281 (県債 3,800) (一財 481)
計			656,193	607,797
		うち投資的経費	4,282	4,281

③ 事業の成果及び今後の課題

国際線は、台湾を重点市場に位置付け、大規模プロモーションの展開などにより、台北便は令和5年3月に運航を再開し、コロナ禍前を上回る旅客数で通年運航された。また、国内線は、茨城デスティネーションキャンペーンと連動した誘客促進などに取り組んだ結果、令和5年度の国内線旅客数は、過去最高の700,108人を記録し、国際・国内線を合わせた旅客数も748,396人と、過去最高を記録した令和元年度の776,002人に迫る水準まで回復するとともに、県総合計画の令和5年度目標値である旅客数680,000人に対して、令和2年度の209,000人を起点とした達成率は114%となった。

加えて、空港ターミナルビルも、約1,360,000人の来場があり、地域の賑わいを創出した。

また、茨城空港の1時間当たり1便を基本とする民航機の着陸ルールについて、県、防衛省及び国土交通省の3者において確認した結果、令和5年10月29日からは空港の運用に支障がない範囲での弾力的な運用が開始され、同時にビジネスジェットの入場も可能となった。

今後も、引き続き、更なる路線の充実に向け、国内外の航空会社や旅行会社に対し、茨城空港への乗入れの提案を、より積極的に行うとともに、既存路線の更なる利用促進に取り組む必要がある。

8 立地推進部門

(1) 産業立地及び県等保有土地売却の推進

ア 産業立地及び本社機能移転の推進

① 事業の目的

本県の立地優位性や本県独自の優遇制度をPRするなど、戦略的な誘致活動を展開することにより、生産拠点や本社機能の誘致を推進し、地域経済の発展と質の高い雇用を創出する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 5,675,583	千円 (3月) △3,035,900	千円 —	千円 —	千円 2,639,683	千円 2,629,133

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
立地促進事業	県	1 戦略的な誘致活動 今後も成長が期待できる半導体や次世代自動車関連産業などの生産拠点の誘致や本社機能の移転の推進		
		(1) 工業団地パンフレット作成 4,000部		
		(2) 新聞等への広告掲載		
		新聞広告(日刊工業新聞) 2回		
		経済誌広告(週刊ダイヤモンド) 1回		
		(3) セミナーの開催		
		産業立地セミナー 1回		
		(4) マーケティング調査		
		イメージアップ事業 3,000社		
		委託先 (株)帝国データバンク		
		設備投資意向調査 502社		
		委託先 (株)帝国データバンク		
		本社機能移転意向調査(1回目) 6,264社		
		委託先 (株)東京商工リサーチ		
		本社機能移転意向調査(2回目) 2,000社		
委託先 (株)帝国データバンク				
(5) 誘致戦略アドバイザーの設置 2社				
委託先 (株)産業タイムズ社				
(株)日刊自動車新聞社				
(6) 補助制度による支援				
本社機能移転強化促進補助等				
認定件数 1件				
2 立地企業フォローアップ				
立地企業の設備投資情報や事業環境ニーズの把握に向けた企業訪問及び企業代表者等との懇談会の開催				
(1) 企業訪問 417社				
(2) 立地企業懇談会 1回				

		3 工場立地動向調査結果						
		区 分	R1	R2	R3	R4	R5	
		立地件数	66	65	51	60	75	
		立地面積(ha)	151	95	99	116	165	
		県外企業立地件数	40	38	28	40	47	
		<国補(10/10)等>						
		(新型コロナウイルス感染症対応) 国内投資促進強化プロジェクト事業 国の「サプライチェーン対策のための国内投資 促進事業費補助金」採択企業に対する県独自の 乗せ補助 補助先					500,000 (その他 500,000)	500,000 (その他 500,000)
		1件 サラヤ(株)						
計							2,639,683	2,629,133
		うち投資的経費					-	-

③ 事業の成果及び今後の課題

産業立地及び本社機能移転を推進するため、積極的な企業訪問やマーケティング調査等による設備投資情報の把握をはじめ、広告掲載やセミナーの開催等による本県の立地優位性のPR、各種優遇制度の活用などに取り組んだ結果、令和5年の工場立地動向調査において、工場立地件数が75件、立地面積が165ha、県外企業立地件数が47件となり、全国トップクラスの実績を維持することができた。

今後も、更なる投資を呼び込み、質の高い雇用を創出することで、本県産業の持続的な発展に繋げていくため、成長が期待できる利益率の高い産業として半導体や次世代自動車関連産業をはじめ、オフィスを含めた本社機能を中心に、戦略的な誘致活動を展開していく必要がある。

イ 公共工業団地の整備

① 事業の目的

企業の立地しやすい環境を整備し、県税の課税免除等の優遇制度のほか、リース制度や割賦制度を活用しながら、積極的に企業誘致を進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
4,425,130	(3月) △920,453	1,360,572	714,214	4,151,035	4,147,877

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
工業団地整備 推進事業	県	1 工業団地の分譲 宮の郷、那珂西部、茨城中央、筑波北部、茨城中央(笠間)、茨城空港テクノパーク、北浦複合の各工業団地について、企業誘致活動を強力に展開	4,151,035 (その他 1,233,084) (一財 2,917,951)	4,147,877 (その他 1,628,463) (一財 2,519,414)
		2 工業団地の整備		

	茨城中央工業団地及び茨城中央工業団地（笠間地区）について、分譲を推進するため道路整備等を実施		
	3 金利対策 信託活用型 ABL（信託活用型債権流動化事業）により、金利負担を軽減しつつ計画的な償還を実施		
		うち投資的経費	1,603,257 1,550,072

③ 事業の成果及び今後の課題

企業誘致の状況については、地元市町村と連携しながら企業誘致を進めた結果、那珂西部工業団地において5.0ha（2社）、茨城中央工業団地において1.0ha（1社）、茨城空港テクノパークにおいて1.0ha（1社）、茨城中央工業団地（笠間地区）において1.9ha（1社）を売却した。

今後とも、継続交渉中の引合いを確実に立地につなげるとともに、各工業団地への新たな誘致案件の獲得のため、本県の立地優位性のほか、平成30年2月の価格見直しによる競争力のある価格帯や各種優遇制度を積極的にPRしながら企業誘致活動を進めていく必要がある。

ウ 産業用地の確保及び県等保有土地の売却

① 事業の目的

本県の産業用地開発については、「未来産業基盤強化プロジェクト」を立ち上げ、市町村が主導する開発計画を積極的に支援している。

一方、圏央道周辺を中心に企業立地が進んでおり、順次4車線化が進むなど、企業の立地ニーズがより高まっていくことが見込まれることから、このような立地ニーズがある地域を的確にとらえ事業採算性等を十分に検討した上で、県施行による開発を推進している。

また、県有地や(公財)茨城県開発公社の工業団地などの保有土地については、全庁的な取組を推進し、早期売却を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
58,285	—	60,000	37,796	80,489	58,801

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
工業団地整備調整推進事業	県	1 産業用地開発に係る開発可能性調査 (1) 委託先 (公財)茨城県開発公社 (2) 委託内容 ア 開発可能性調査 (ア) 計画区域及びその周辺の現況の把握 (イ) 法令等の適用把握と整理 (ウ) 施設配置計画の検討 (エ) 土地利用と排水の検討等 イ 地形図作成業務	80,489 (その他 12,285) (一財 68,204)	58,801 (その他 6,822) (一財 51,979)
		2 公募に向けた誘致活動 広告掲載、看板設置		
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

フロンティアパーク坂東においては、優良企業の誘致に向けて、戦略的な誘致活動を展開しているほか、ひたちなか地区においては、早期分譲に向けて開発を進めていく。

「未来産業基盤強化プロジェクト」においては、新たに2地区を「産業用地開発地区」に選定し、早期の造成着手に向けた、各種手続きなどを部局横断的な体制で支援している。

また、改革工程表を作成している保有土地については、県有地等処分・管理対策本部（令和5年度は2回開催）において進行管理を行いながら、平成22年度から令和5年度までの計画処分面積（目標）の累計1,005.8haに対し、1,001.0haを売却した。

エ 鹿島臨海工業地帯等の整備

① 事業の目的

鹿島臨海工業地帯については、工業用地の早期売却を図るため、インフラ整備等を推進するとともに、利便施設用地等の開発財産の適正な管理を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,467,311	千円 (3月) △369,886	千円 150,480	千円 —	千円 1,247,905	千円 1,222,205

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
鹿島開発推進事業	県	1 用地等対策の推進 用地提供者に対する代替地、未利用替地（利用見込のない代替地）の売渡しの推進 2 開発財産の適正管理 (1) 利便施設用地等の企業等への貸付け 125件 (2) 県有資産所在市町村交付金の交付 交付先 神栖市外1市 3 企業の誘致及び指導 企業誘致の推進や立地企業に対する工場建設計画（変更）の指導調整	千円 344,236 (その他 344,236)	千円 318,767 (その他 318,767)
工業用地等整備推進事業	県	工業用地分譲のためのインフラ整備等の実施	150,271 (その他 150,271)	150,040 (その他 150,040)
公債費	県	カシマサッカースタジアム改修等に係る一般単独事業債の元利償還	753,398 (その他 753,398)	753,398 (その他 753,398)
計			1,247,905	1,222,205
		うち投資的経費	304,284	285,463

③ 事業の成果及び今後の課題

鹿島臨海工業地帯の優れた立地環境や各種優遇制度などを積極的にPRし、企業誘致を展開した結果、奥野谷浜工業団地において10.0ha（2社）を売却した。

今後とも、継続交渉中の引合いを確実に立地につなげるとともに、新たな設備投資や産業集積等の動向を注視しながら積極的な企業誘致を進めていく必要がある。

オ TX沿線地域等のまちづくり

① 事業の目的

TX沿線地域において、土地区画整理事業を着実に推進し、増加する人口の受け皿となる優良な住宅用地の円滑な供給と、商業・業務施設の誘致を図り、健全で良好な市街地の形成と、沿線地区ならではの「都市」「自然」「知」の魅力が調和した魅力あるまちづくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 15,270,811	千円 (3月) 808,305	千円 1,901,826	千円 2,548,293	千円 15,432,649	千円 15,395,173

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
土地区画整理事業	県	1 島名・福田坪開発事業 地区中央部の周辺において宅地造成工事や道路築造工事等の実施	7,698,655	7,685,371
		2 上河原崎・中西開発事業 地区中央部及びスマートインターチェンジ周辺において宅地造成工事や道路築造工事等の実施 <国補(1/2)等>	(国庫 244,587) (県債 1,681,100) (その他 5,772,968)	(国庫 244,587) (県債 1,681,100) (その他 5,759,684)
TX沿線まちづくり推進事業	県	1 TX沿線まちづくり推進事業 TX沿線地域の県有地の管理・売却等及び県債の繰上償還の実施	7,733,994	7,709,802
		2 TX沿線まちづくりPR事業 産業展への出展やセミナー開催等企業向けPRに加え、主に首都圏の子育て世代をターゲットとした、移住情報発信サイトやSNSを活用したPR、移住イベント等を実施 <国補(1/2)等>	(国庫 18,733) (県債 66,900) (その他 7,648,361)	(国庫 18,733) (県債 66,900) (その他 7,624,169)
計			15,432,649	15,395,173
うち投資的経費			4,431,948	4,431,402

③ 事業の成果及び今後の課題

島名・福田坪地区で5.0ha、上河原崎・中西地区で22.6haの宅地整備等を実施した。

また、首都圏の子育て世代をターゲットとした積極的なPRや、関係部局と連携した企業誘致活動の展開により、1ha以上の大街区を含む住宅事業者への民間卸や商業・業務系事業者への分譲を進めた結果、改革工程表の目標11.0haを上回る13.7haの土地を売却した。

今後は、地価変動や住宅需要の動向を注視しながら、土地区画整理事業の完了に向けて、計画的に整備を進めるとともに、残りの保有土地を早期に売却するため、各地区の魅力の発信や積極的な営業活動を行っていく必要がある。

カ TX沿線開発に係る将来負担対策

① 事業の目的

都市計画事業土地区画整理事業特別会計（TX沿線開発）における関連公共施設整備に係る開発事業者負担分等について、一般会計から同特別会計へ繰り出すことにより、TX沿線開発の将来負担を計画的に解消する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 4,462,000	千円 (3月) △190,329	千円 53,290	千円 261,105	千円 4,063,856	千円 4,063,844

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
都市計画事業 土地区画整理 事業特別 会計繰出金	県	将来負担対策として都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出 (1) 関連公共施設整備に係る開発事業者負担分 (2) TX貸付金償還金を活用した県債の繰上償還対策分	千円 4,063,856 (県債 166,700) (その他 3,897,000) (一財 156)	千円 4,063,844 (県債 166,700) (その他 3,897,000) (一財 144)
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

関連公共施設整備に係る開発事業者負担分等を特別会計に繰り出すことにより、今後の金利負担を軽減するなど将来負担を抑制することができた。

引き続き、改革工程表の目標達成だけでなく、土地需要の高い状況下において更なる保有土地の売却を進め、県債を繰上償還することにより、将来負担の削減に努める必要がある。

9 産業戦略部門

(1) 中小企業対策

ア 資金調達の円滑化

① 事業の目的

新型コロナウイルス感染症の経済的影響や、原油・原材料価格高騰等の影響が続く中、経営改善等に取り組む中小企業の資金繰りを支援する。また、中小企業の新分野進出や事業拡大を金融面から支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 115,261,135	千円 (6月・9月) 806,400 (3月) △1,671,543	千円 —	千円 —	千円 114,395,992	千円 113,782,457

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一部新規 中小企業融資 資金貸付金	県 金融機関	(千円)	千円	千円
		融資名	預託額 (融資残高)	
		パワーアップ融資	39,849,621 (213,718,654)	
		新分野進出等支援融資	10,517,791 (31,021,479)	
		新型コロナウイルス感染症対策融資	42,559,293 (164,458,859)	
		(震災対応) 東日本大震災復興緊急融資	2,685,990 (4,469,806)	
		令和5年大雨・台風2号、 台風13号災害特例 新規	609,663 (1,250,068)	
		その他の融資(長期資金)	8,510,539 (22,777,993)	
		短期運転資金融資	4,597,317 (21,255,360)	
		合計	109,330,214 (458,952,219)	109,330,214 (その他 109,330,214)
		うち、新型コロナウイルス感染症対応分(千円)		
		融資名	預託額	
		パワーアップ融資	16,679,097	
		新分野進出等支援融資	9,830,517	
		新型コロナウイルス感染症対策融資	42,559,293	
		合計	69,068,907	
中小企業信用 保証料助成	県	中小企業の負担軽減を図るため信用保証料の全部又は一部補助を実施 新型コロナウイルス感染症対応分 4,058件 128,395千円 震災対応分 131件 3,785千円 令和元年台風対応分 127件 9,561千円	223,899 (その他 196,743) (一財 27,156)	223,898 (その他 196,746) (一財 27,152)

		令和5年大雨台風対応分 79件 9,201千円 通常分 3,041件 72,956千円		
緊急対策融資 利子補給事業	県	中小企業の負担軽減を図るため利子補給を実施 令和元年台風対応分 水戸市外24市町村 247件 2,390千円 令和5年大雨台風対応分 日立市外4市町村 78件 782千円	5,967 (その他 5) (一財 5,962)	3,172 (その他 5) (一財 3,167)
新型コロナウイルス 感染症対策利子 補給事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小 企業の負担軽減を図るため利子補給を実施 パワーアップ融資分 2,839件 271,624千円 新分野進出等支援融資分 1,874件 536,828千円 パワーアップ融資(伴走支援型・最低賃金枠)分 63件 18,236千円 新型コロナウイルス感染症対策融資分 26,218件 3,341,128千円	4,825,193 (その他 4,825,193)	4,216,253 (その他 4,216,253)
中小企業事業 継続応援貸付金 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	県と市町村が協調して行った、新型コロナウイルス 感染症の影響を受けた中小企業への貸付けに 対する償還額の1/4を市町村に対し交付 水戸市外29市町村 8,920千円	10,719 (その他 10,719)	8,920 (その他 8,920)
計			114,395,992	113,782,457
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

中小企業融資資金貸付金については、新型コロナウイルス感染症の経済的影響や、原油・原材料価格高騰等の影響が続く中、パワーアップ融資(伴走支援型特別保証対応)の拡充のほか、令和5年台風13号等における災害特例の創設等を行い、令和5年度中に12,887件、約1,889億円の新規融資が実施され、同年度末の融資残高は約4,590億円となるなど、中小企業の資金調達を支援することができた。

今後の課題としては、コロナ禍における債務の返済本格化に伴う借換え需要や、新たな事業分野への進出等の前向きな取組に係る資金需要に対応できるよう、中小企業の資金繰りを支援していく必要がある。

イ 新たな産業の育成・振興

① 事業の目的

本県産業の活性化のため、ベンチャー企業の創業や海外展開をはじめとした成長支援、中小企業の新製品開発・海外販路開拓、「eスポーツの拠点・茨城」のブランド化に向けた特色あるイベントの開催や普及啓発などにより、新たな産業の育成・振興を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
229,652	(9月) 8,000 (3月) △4,384	—	—	233,268	225,253

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業	県	国内外の起業家や研究者など多様な人材が参加する交流プログラムを定期的開催 (1) 委託先 (一社)ベンチャー・カフェ東京 (2) 実施回数 14回 (3) 参加者 延べ1,759人 <国補(1/2)等>	千円 36,988 (国庫 18,249) (その他 100) (一財 18,639)	千円 36,972 (国庫 18,249) (その他 100) (一財 18,623)
ベンチャー企業創出支援事業	県 民間企業	大学・研究機関等の優れた技術シーズの発掘・事業化から定着までを一貫して支援 (1) 技術シーズの発掘、事業化支援等 ア 委託先 (株)リバネスイ イ 技術シーズの発掘、事業化支援 25件 (2) つくば地区の共同研究の支援 19件 (3) ベンチャー企業の表彰(めぶきビジネスアワード茨城県知事賞) 受賞企業 (株)ツインカプセラ (4) いばらき新産業創出ファンド出資企業への伴走支援 4社 <国補(1/2)等>	26,099 (国庫 12,494) (一財 13,605)	26,093 (国庫 12,494) (一財 13,599)
ベンチャー企業海外展開支援事業	県	海外展開を目指すベンチャー企業向けに、ニューヨークのアクセラレーターによる支援プログラムを実施 (1) 委託先 (独)日本貿易振興機構茨城貿易情報センター (2) 支援企業 4社 <国補(1/2)等>	28,429 (国庫 13,013) (一財 15,416)	28,393 (国庫 14,196) (一財 14,197)
ベンチャー企業成長促進事業	県	つくば地域が強みを有するディープテック分野のベンチャー企業に対し、専門家による伴走支援等の成長プログラムを実施 (1) 委託先 CIC Toranomom(同) (2) 支援企業 5社(伴走支援等148回) <国補(1/2)等>	29,519 (国庫 14,759) (一財 14,760)	29,519 (国庫 14,759) (一財 14,760)
いばらきチャレンジ基金事業	(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構	新技術・新製品開発や販路開拓にチャレンジする中小企業を支援 (1) 基金造成規模 総額75.1億円 (2) 新技術・新製品開発や販路開拓等への補助補助先 (株)メディアクロス水戸外32件	58,788 (一財 58,788)	57,028 (一財 57,028)
中小企業人材育成支援事業	県	新しい分野への進出等に取り組む中小企業・個人事業主に対し、資格取得やスキルアップのための教育研修費等への補助 補助先 (株)フェリオ外29件 <国補(1/2)等>	3,500 (国庫 1,750) (その他 100) (一財 1,650)	2,882 (国庫 1,441) (その他 100) (一財 1,341)
地域課題解決型起業支援事業	県	地域課題の解決を図る起業等を目指す者に対し、専門家による伴走支援を実施 (1) 委託先 (公財)いばらき中小企業グローバル推進機構 (2) 支援対象者 5人 <国補(1/2)等>	6,139 (国庫 3,069) (一財 3,070)	4,434 (国庫 2,217) (一財 2,217)

	(公財)いばらき 中小企業 グローバル 推進機構	伴走支援により起業した者に対し、起業支援金を支給 (1) 補助先 (公財)いばらき中小企業グローバル推進機構 (2) 支援対象者 4人 <(国1/2県1/2)>	7,806 (国庫 3,903) (一財 3,903)	4,686 (国庫 2,343) (一財 2,343)
いばらき eスポーツ産業 創造プロジェクト 事業	県	eスポーツ競技環境の整備と関連産業を担う人材の育成 (1) 委託先 (株)アプリシエイト外7件 (2) いばらきeスポーツアカデミー開催 13回 (3) eスポーツ関連イベント開催 10回 (4) 高校生向けイベント開催 8回 (5) 企業・団体交流戦の開催 4回 <国補(1/2)等>	36,000 (国庫 13,500) (その他 8,100) (一財 14,400)	35,246 (国庫 13,140) (その他 8,100) (一財 14,006)
計			233,268	225,253
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

創業・ベンチャー支援では、新たな事業展開や投資の呼び込みを目指す交流プログラムを14回開催したほか、25件の技術シーズの発掘・事業化支援、海外展開を目指す4社に対し海外投資家などに向けたプレゼンテーション機会の提供や、ディープテック分野の企業5社に対し専門家による伴走支援等を行った結果、3億円以上の資金調達4件の実現につなげることができた。

さらに、新技術・新製品開発や海外販路開拓にチャレンジする33社に対し支援を行った結果、各企業の強みを生かした新たなチャレンジを促進することができた。eスポーツに関しては、大型商業施設を会場としたイベントや課題解決・創意工夫を競うコンテストの開催などにより、人材育成も含めた裾野の拡大を図った。

今後の課題としては、厳しい経営環境が続く中にあっても、本県企業が挑戦しやすい環境を整備することで、本県経済の将来を担う産業を創出していくことが必要である。

ウ 技術力の向上及び情報化の促進

① 事業の目的

中小企業の競争力強化を図るため、技術力・経営力の向上や新製品・新技術開発の支援をはじめ、IT、IoT、ロボットやAIなどのデジタル技術を活用できる人材の育成や、新ビジネスの創出など、中小企業支援策の充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
667,947	(3月) △53,347 (予備費) 9	10,768	116,498	508,879	486,684

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
中小企業活性化対策費補助事業	(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構	大企業OB等の技術・経営の専門家による指導及び発注企業訪問や商談会等の開催による中小企業の販路開拓の支援 (1) 補助先 (公財)いばらき中小企業グローバル推進機構 (2) 専門家派遣 142件、延べ759日 (3) ビジネスコーディネーター等による支援 ア 発注企業訪問件数 延べ556件 イ 発注案件獲得数 309件 ウ 成約件数 117件 (4) 商談会・情報交換会等の開催 ア 主な内容 関東5県ビジネスマッチング商談会、提案型商談会、ビジネス情報交換会等 イ 成約総数 42件	千円 68,759 (一財 68,759)	千円 68,490 (一財 68,490)
次世代技術活用人材育成事業	県	1 次世代技術を活用できる研究開発人材の育成 (1) 現場リーダー育成コースの受講者 20人 (2) 機器操作コースの受講者 79人 (3) 技術修得コースの受講者 34人 2 中小企業におけるITを活用した業務効率化や情報発信力強化等を促進するための研修等 (1) 委託先 (株)ひたちなかテクノセンター (2) 受講者 延べ247人	14,705 (その他 37) (一財 14,668)	14,634 (その他 39) (一財 14,595)
オンリーワン技術開発支援事業	県	産業技術イノベーションセンターにおける中小企業等の技術開発等支援 (1) 共同研究(連携型) 1件 (2) 共同研究 21件 (3) オーダーメイド支援 33件 (4) 研究会 14回開催(3研究会)	20,621 (その他 19,916) (一財 705)	19,375 (その他 19,375) (一財 -)
研究開発費	県	産業技術イノベーションセンターにおける企業のニーズに対応した試験研究及び機器整備の実施 (1) 研究テーマ 次世代型生醗系酒母を利用した日本酒とその他の食品への応用に関する研究開発事業など 3テーマ (2) 機器整備 FE-E PMA(保守) <国補(10/10)>	16,487 (国庫 16,487)	16,474 (国庫 16,474)
維持運営費	県	産業技術イノベーションセンター設備使用・依頼試験等による企業支援 (1) 依頼試験件数 17,392件 (2) 設備使用件数 5,906件 (3) 技術相談件数 1,604件 <国補(10/10)等>	343,837 (国庫 1,793) (県債 109,400) (その他 51,812) (一財 180,832)	324,301 (国庫 1,793) (県債 100,900) (その他 55,248) (一財 166,360)
新ビジネスチャレンジ事業(新型コロナウイルス感染症対応)	県	ビジネス創出に意欲的な県内中小企業に対し、ビジネスプラン構築を支援 (1) 委託先 (一社)TXアントレプレナーパートナーズ (2) 新ビジネス啓発セミナー受講者 延べ246人 (3) ビジネスプラン構築に係る伴走支援 9件 (4) コワーキングスペースの利用 延べ503人 <国補(10/10)>	27,000 (国庫 26,982) (その他 18)	26,612 (国庫 26,594) (その他 18)

高度IT人材育成・確保事業	県	ビッグデータを分析し、ビジネスに有益な知見を引き出すデータサイエンティストを育成 (1) 委託先 (株)データミックス (2) 受講者 スキル修得プログラム 19人 ビジネス活用支援プログラム4社 <国補(1/2)等>	17,470 (国庫 8,595) (その他 200) (一財 8,675)	16,798 (国庫 8,399) (その他 1,200) (一財 7,199)
計			508,879	486,684
		うち投資的経費	157,052	147,296

③ 事業の成果及び今後の課題

中小企業にエキスパートを142件派遣し、技術・経営に係る課題解決を図ったほか、産業技術イノベーションセンターにおいて研究開発や、技術支援等を行った結果、ロボットによる製造工程の自動化など、44件の製品化・実用化・新ビジネス創出が実現した。

また、中小企業のITスキル向上を目的に、アプリ開発、サイバーセキュリティ等の研修を延べ247人に対し実施し人材育成を図るとともに、新たなビジネス創出を目的としてビジネス創出ノウハウ修得の研修やビジネスプラン構築研修を実施した結果、9件のビジネスプランの構築につながった。

今後の課題としては、企業の競争力強化及び産業の活性化を図るとともに、デジタル技術の活用や海外展開も含めたビジネス変革を進める必要がある。

エ 受注機会の拡大

① 事業の目的

大手企業の下請として発展してきた県北ものづくり企業の販路開拓や競争力を強化するため、今後成長が見込まれる新分野に特化した企業連携体に対し展示会への出展等の活動支援や、研究開発ができる人材の確保に向けた支援により、県北地域の産業活性化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
39,530	(3月) △1,756	—	—	37,774	37,265

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県北地域牽引産業・中核企業創出事業	県	1 分野に特化した企業連携体の活動支援 (1) 委託先 (株)ひたちなかテクノセンター (2) 連携体の年間受注額 91,884千円 2 研究開発人材の確保に向けた取組を支援 (1) 委託先 (公財)日立地区産業支援センター (2) 産学連携の支援数 ア 産学官連携研究開発補助事業 10件 イ インターンシップ 28件 <国補(1/2)>	37,774 (国庫 18,887) (一財 18,887)	37,265 (国庫 18,632) (一財 18,633)
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

県北地域では、今後成長が見込まれる医療や宇宙などの分野に特化した企業連携体に対し、展示会出展などの販路開拓支援により年間受注額として91,884千円、地域企業と大学との共同研究に対する財政支援や学生による企業へのインターンシップにより産学連携支援件数が38件となるなど、新たな販路開拓や企業と大学の連携の強化を促すことができた。

今後の課題としては、継続的な企業訪問により、まだ成約に至っていない受発注案件などを引き続きフォローするとともに、県北地域の中小企業に対して、企業自らが自社製品や加工技術を強みとして新たなビジネス展開に向けて挑戦できるよう支援し、県北の地域経済を牽引する力のある企業が育つ環境を構築していく必要がある。

オ 地場産業の振興

① 事業の目的

笠間焼や結城紬など国指定の伝統的工芸品をはじめ、地酒や石材、納豆等の地場産業に関する事業者・組合等が行う新商品開発、販路開拓及び人材育成の取組を支援し、地場産業の育成・振興を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 25,573	千円 (3月) △1,685	千円 —	千円 —	千円 23,888	千円 23,179

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地場産業等総合支援事業	組合・グループ等 県	産地組合等による販路開拓事業等への支援 (1) 地場産業等総合支援事業費補助金 展示会開催による販路開拓等に対する補助 補助先 茨城県納豆商工業協同組合外4件 (2) 県伝統工芸品展の開催 展示会1回 (3) 県伝統工芸品、県伝統工芸士の認定 認定数 工芸士5人	5,846 (一財 5,846)	5,316 (一財 5,316)
人材育成事業	県	結城紬や清酒製造技術の後継者育成 (1) 結城紬産地振興人材育成事業 延べ26人 (2) 製造技術者育成研修 県内酒蔵6蔵6人	2,075 (一財 2,075)	2,003 (一財 2,003)
日本酒産業振興事業	県	「いばらき地酒バー」におけるPRイベント開催等 (1) いばらき地酒バーPRイベント等開催 ア 酒蔵フェア 29回 イ イオン「茨城県フェア」への出展 ウ BLUE EARTH MUSIC FEST 2023 in MITO への出展 (2) いばらき地酒ソムリエを活用した県産地酒の普及促進 ア 委託先 (株)JT B水戸支店 イ 認定数 一般72人、S級24人	7,600 (一財 7,600)	7,564 (一財 7,564)
笠間陶芸大学校事業	県	次代の陶芸産地を担う人材を育成 (1) 特命教授等による特別講座の実施 (2) オープンキャンパス開催 1回、53人	8,367 (その他 8,367)	8,296 (その他 8,296)
計			23,888	23,179
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

納豆や石材などの地場産業に関する組合及び伝統工芸品製造事業者等が実施する展示販売会等5件を支援し、本県地場産品の効果的なPRや販路開拓につなげることができた。

また、いばらき地酒バーを活用したPRイベントを開催したほか、いばらき地酒ソムリエにおいて新たに72人、S級ソムリエを24人認定するなど、県産日本酒産業の認知度向上に資することができた。

さらに、笠間陶芸大学校においては特命教授等によるカリキュラムを実施し、平成28年の開校以来、初めて現役学生が国際コンペティションに入選するなどの成果を挙げることができた。

今後の課題としては、引き続き、産地のニーズに対応した販路開拓や人材育成等について支援を行い、地場産業等の販路拡大、ブランド力の向上を図っていく必要がある。

カ 経営力の向上

① 事業の目的

中小企業の意欲的な取組を支援するため、新製品・サービス開発、販路拡大などの事業活動に関する経営革新の取組を促進するとともに、地域経済を牽引する経営者の育成やM&Aを活用した事業承継を支援する。また、中小企業の多様なニーズに応じたきめ細やかな支援を行うため、商工会等に設置した経営指導員等に係る経費を補助することにより、商工会等による中小企業支援体制の充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,844,654	(6月・12月) 2,790,602 (3月) △1,395,496	—	452,476	2,787,284	2,593,003

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
経営革新支援事業	県	中小企業による新商品開発等の経営革新を支援 (1) 中小企業等経営強化法に基づく計画の承認 91件 (2) 計画承認企業に対する専門家派遣 22件	5,375 (その他 13) (一財 5,362)	4,834 (その他 14) (一財 4,820)
「未来をつなぐ」いばらき事業承継推進強化事業	県	M&Aの手法を活用した事業承継を支援 (1) 委託先 (株)常陽産業研究所外 2件 (2) 実績 セミナー 9回 企業評価 4件 マッチング支援 4件	17,705 (一財 17,705)	16,528 (一財 16,528)
茨城経営者育成事業	県	地域経済を牽引する経営者を対象とした研究会等の開催 (1) 委託先 (株)日経B P (2) 実績 参加者20人、研究会等6回	13,775 (一財 13,775)	13,721 (一財 13,721)
小規模事業支援助成	商工会 商工会議所 茨城県商工会連合会	1 商工会・商工会議所職員設置費等への補助 (1) 補助先 水戸商工会議所外50件 (2) 補助対象 経営指導員等 293人 2 茨城県商工会連合会職員設置費等への補助 (1) 補助先 茨城県商工会連合会 (2) 補助対象 商工会指導員等 18人	1,813,180 (一財 1,813,180)	1,810,284 (一財 1,810,284)

		3 商工会等が行う人材育成等の事業への補助 補助先 茨城県商工会連合会外51件		
新規 特別高圧受電 施設等電気料金 支援事業	県	国が実施する電気・ガス激変緩和対策事業の対象外となっている特別高圧契約で受電している中小企業等に支援金を支給 (1) 支給件数 149件 (2) 支給実績 693,660千円 <国補 (10 / 10)>	784,325 (国庫 784,325)	742,969 (国庫 742,969)
新規 被災事業者 再建支援事業	市 町 村	令和5年台風13号に伴う大雨により被害を受けた事業者を支援するため市町村を通じて補助 補助先 北茨城市 (中小企業者1社)	152,924 (国庫 64,996) (一財 87,928)	4,667 (国庫 -) (一財 4,667)
計			2,787,284	2,593,003
		うち投資的経費	-	-

③ 事業の成果及び今後の課題

商工会等と連携し、新商品開発等の経営革新計画を新たに91件承認したほか、M&Aを経験した経営者やコンサル会社等を講師としたセミナーを計9回開催し、事業承継の機運醸成に取り組んだ。

また、各界で活躍する経営者などのトップリーダーを招聘した研究会の開催や、中小企業のニーズに対応した商工会等による経営指導への支援などにより中小企業の経営力向上を図った。

今後の課題としては、各支援機関との連携を強化し、中小企業における経営革新や事業承継等の取組を促進しながら、地域経済を牽引する経営者を育成していく必要がある。

キ 産学官連携の推進

① 事業の目的

県内中小企業とベンチャー企業や最先端の科学技術を有する大学・研究機関が連携して行う研究開発や新製品開発を支援することにより、県内中小企業の成長分野への進出を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 29,146	千円 (3月) △37	千円 -	千円 -	千円 29,109	千円 29,006

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
成長産業振興 プロジェクト事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	産学官連携による研究開発・新製品開発支援 (1) 委託先 (株)つくば研究支援センター (2) 活動実績 ア セミナーの開催 4回 イ ものづくり交流会の開催 3回 ウ 大規模展示会への出展 2回 計12社 エ 試作・製品化 14件 オ 共同研究 4件 <国補 (10 / 10)>	千円 29,109 (国庫 29,109)	千円 29,006 (国庫 29,006)
		うち投資的経費	-	-

③ 事業の成果及び今後の課題

県内中小企業、ベンチャー企業、研究者らによる交流会を、つくばで3回開催したほか、大規模展示会へ12社の出展を促したことなどにより、14件の試作・製品化、4件の共同研究につなげることができた。

今後の課題としては、新たな事業に取り組むベンチャー企業や中小企業の成長分野への進出を加速化するため、ベンチャー企業、中小企業の強みに焦点を当てたマッチング会を開催するほか、県内産業界、大学・研究機関、大手企業等と連携した取組を強化させていく必要がある。

(2) 科学技術の振興

① 事業の目的

本県に集積する最先端の科学技術を活かした研究開発や新エネルギーの利活用促進、量子線利用技術に携わる人材の育成及び成長産業である宇宙ビジネスの拠点形成を進めることにより、産業の振興を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
691,316	(6月) 20,000 (3月) △63,738	—	—	647,578	638,720

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
研究シーズ製品化支援事業	県	ユーザーニーズを基に研究シーズとのマッチングを行い、マーケット情報等に詳しい有識者の意見を聴取しながら実証実験を支援し、先端技術の社会実装を推進 (1) 実証実験の実施支援 補助先 (株)リグノマテリア外3件 <国補(1/2)>	9,527 (国庫 4,763) (一財 4,764)	8,032 (国庫 4,016) (一財 4,016)
いばらきイノベーションアワード顕彰事業	いばらきイノベーションアワード実行委員会	県内企業等による先端技術を活用した新製品・新サービスのうち、特に優れたものを表彰 (1) 授賞式 令和5年12月7日 (2) 受賞者 (株)Thermalytica外3件	1,500 (一財 1,500)	1,500 (一財 1,500)
カーボンニュートラル先導モデル創出推進事業	県	水素・アンモニアサプライチェーン構築等に向けた民間企業間の実証プロジェクト構築可能性の検討及びワーキンググループの開催 (1) 委託先 (株)野村総合研究所 (2) 実績 企業等ヒアリング実施回数 計82回 アンモニアサプライチェーン構築・利用 ワーキンググループの開催 3回 <国補(10/10)>	49,973 (国庫 49,973)	49,973 (国庫 49,973)
新規 アンモニアサプライチェーン構築実行可能性調査事業	県	本県を起点とした広域アンモニアサプライチェーン構築に向けた実行可能性調査の実施 (1) 委託先 (株)IHI (2) 内容 鹿島地区供給インフラに関する調査 <国補(10/10)>	29,700 (国庫 29,700)	29,700 (国庫 29,700)

		(新型コロナウイルス感染症対応) 本県を起点とした広域アンモニアサプライチェーン構築に向けた実行可能性調査の実施 (1) 委託先 (株)JERA (2) 内 容 広域輸送方法に関する調査 <国補 (10 / 10)>	19,430 (国庫 19,430)	19,430 (国庫 19,430)
イノベーション 創出次世代育成 事業	県	理工系進路選択応援事業の実施等 (1) 委託先 (株)田中企画 (2) 実 績 ア ガイダンス 1回、41人 イ ワークショップ 1回、21人	2,788 (一財 2,788)	2,654 (一財 2,654)
つくばサイエンスツアー 推進事業	つくばサイエンスツアー 実行委員会	つくばサイエンスツアーの推進・運営費負担 (1) 見学相談と情報提供、県内外に対するPR (2) 「つくばサイエンスツアーバス」運行支援	13,060 (一財 13,060)	13,060 (一財 13,060)
科学技術振興 財団支援事業	(一財)茨城県 科学技術 振興財団	(一財)茨城県科学技術振興財団が行う事業に対する補助 (1) 研究開発奨励事業 「江崎玲於奈賞」や「つくば賞」等の授与 (2) つくばサイエンス・アカデミー事業 テクノロジー・ショーケース、SATフォーラムの実施	8,617 (一財 8,617)	8,617 (一財 8,617)
中性子ビーム ライン産業 利用推進事業	県	1 J-PARC (大強度陽子加速器施設) 内に 県独自に設置した2種類の中性子ビームライン (BL) の運転維持管理 委託先 (一財)総合科学研究機構 2 BL利用に係る技術相談・実験支援、実験課 題の公募及び採択等の実施 採択83件 3 BLの特性を活かした先導研究及び県内企業 に対する中性子等利用技術に係る研修の実施 委託先 (一財)総合科学研究機構 4 研究会等の開催や学会・展示会等への出展 <国補 (10 / 10) 等>	335,798 (国庫 258,206) (その他 13,156) (一財 64,436)	335,128 (国庫 258,205) (その他 13,505) (一財 63,418)
いばらき 量子ビーム 研究センター 管理運営	県	J-PARCの産業利用と研究交流を促進する ために設置した「いばらき量子ビーム研究セン ター」及びホウ素中性子捕捉療法 (BNCT) の 実用化研究拠点「いばらき中性子医療研究セン ター」の円滑な管理運営	128,935 (その他 128,935)	126,377 (その他 126,377)
いばらき 宇宙ビジネス 創造拠点事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	1 いばらき宇宙ビジネス創造プラットフォーム の運営 (1) 委託先 (一財)宇宙システム開発利用推進 機構 (2) 内 容 ア ワンストップ相談窓口の運営や専任コー ディネーターによる伴走支援 イ いばらき宇宙ビジネスコンソーシアム会 合の開催 3回 2 IBARAKI Next Space Pitch #4 の開催 (1) 委託先 (一社)ONE X (2) 内 容 ア プレイベント 1回、98人 イ オンラインセミナー	48,250 (国庫 45,884) (その他 -) (一財 2,366)	44,249 (国庫 43,194) (その他 1,000) (一財 55)

		3回、延べ27人 ウ ピッチコンテスト 1回、64人		
	3	新製品開発等の支援 補助先 (株)菊池精機外 9件		
	4	県産業技術イノベーションセンターによる技術開発 企業等と連携し、超小型人工衛星の小型推進装置の評価やアンテナの試作を実施 <国補 (10 / 10) 等>		
計			647,578	638,720
			うち投資的経費 79,355	79,350

③ 事業の成果及び今後の課題

先端技術の社会実装による課題解決に向け、技術の課題や適用範囲を明確にする実証実験を4件支援したほか、アンモニアサプライチェーン構築・利用ワーキンググループの開催等により、新エネルギーの供給拠点形成に向けた企業間協議を支援することができた。

また、県中性子ビームラインでは、機器の高度化を進め、適切な運転維持管理に努めたほか、県内企業向けにビームライン利用にかかる人材育成を行ったことで、55件の産業利用課題採択に繋げることができた。

さらに、いばらき宇宙ビジネス創造拠点プロジェクトでは、県内中小企業やベンチャーの新製品・新技術開発を10件支援したほか、専任コーディネーターによる伴走支援などにより、県内企業の宇宙ビジネスへの新規参入の促進を図ることができた。

今後の課題としては、引き続き大学や研究機関・企業等と連携し、新たな産業の創出・誘致を図っていく必要がある。

(3) 労働対策

ア 労働福祉の充実

① 事業の目的

労働環境の改善を図るため、賃金、労働時間、休日・休暇などの労働に関する相談及び勤労者に対する生活資金等の低利貸付けを行うとともに、ワーク・ライフ・バランスの実現や働く女性の活躍推進に向けた企業及び女性自身に対する働きかけ・支援を実施することにより、労働福祉の充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 42,675	千円 (3月) △7,739	千円 —	千円 —	千円 34,936	千円 33,195

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき労働相談センター事業	県	専門の労働相談員を配置し、労働問題に関する相談に対応 (1) 相談件数 759件 (2) 県内2か所における出張相談会の開催 18回	千円 9,841 (その他 39) (一財 9,802)	千円 8,887 (その他 47) (一財 8,840)

緊急生活支援 融資資金等 貸付事業	県	勤労者等に対する生活支援対策として、中央労働金庫との協調による低利融資を実施 (1) 失業者等緊急生活資金 新規貸付件数 7件 (2) 勤労者緊急生活資金 新規貸付件数 4件	9,660 (その他 9,483) (一財 177)	9,660 (その他 9,501) (一財 159)
働き方改革・ 女性活躍 推進事業	県	1 働き方改革優良（推進）企業認定 認定企業 優良167社、推進19社 (令和6年3月末現在) 2 働き方改革の県内企業への普及、啓発 (1) 女性活躍・働き方応援シンポジウムの開催 ア 期日 令和6年2月15日（会場・オンライン） イ 会場参加者 95人 ウ オンライン視聴者 76人 (2) 関係団体等と連携した優良事例等の普及 3 「いばらき働き方改革推進月間」を通じた、 県民への意識啓発 4 茨城県女性リーダー登用先進企業表彰 女性管理職や女性役員の登用について、積極 的な企業を表彰し、公表 表彰企業 4社（特別優良賞2社、優良賞2社） 5 女性管理職育成研修 女性管理職を育成するための階層別の研修を 実施 (1) 委託先 (株)セキショウキャリアプラス (2) 実績 計10回（参加者：延べ170人） 6 女性活躍・働き方応援ポータルサイトの構築 働き方改革・女性活躍に関する県内企業の優 良事例や各種支援策を発信するサイトを構築 委託先 アクモス(株) 7 いばらき女性活躍・働き方応援協議会の運営 働き方改革及び女性の活躍推進に意欲のある 県内企業等を会員登録し、ポータルサイトで公 表（会員企業：786社） 8 自営型テレワーカー養成研修 就業機会が制約されやすい女性に対し、自営 型テレワーカーの養成研修を実施 (1) 委託先 (株)キャリア・ママ (2) 実績 ア 入門コース 62人 イ スキルアップコース Webライティング 20人 Webサイト制作 20人 ウ ビジネススキルセミナー 70人 <国補（1/2）等>	15,435 (国庫 5,736) (その他 14) (一財 9,685)	14,648 (国庫 5,322) (その他 14) (一財 9,312)
計			34,936	33,195
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

759件の労働相談に対し、茨城労働局等と連携して対応するとともに、中央労働金庫との提携融資制度の実施により、勤労者等の生活安定等に資することができた。

また、働き方改革の取組が優れた企業を「働き方改革優良（推進）企業」として認定し、優良な取組をセミナーや県ポータルサイト等で広く紹介することにより、県内企業の働き方改革の取組を促進することができた。

さらに、女性管理職の登用に積極的な企業の表彰や女性管理職の育成を支援するための研修、「自営型テレワーカー」として働くためのスキルやマインドを学ぶ講座などにより、県内企業の女性活躍に向けた取組を促進することができた。

今後の課題としては、多様な労働相談に対応できるよう、茨城労働局や労働関係団体の相談窓口と連携を進めるとともに、相談員の質の向上を図っていく必要がある。

また、働き方改革や女性活躍に取り組む県内の優良事例について積極的に情報発信し、県内企業の取組を促進するとともに、女性自身が管理職になることを前向きに捉え、キャリア形成に取り組むことができるよう支援をしていく必要がある。

イ 雇用の促進

① 事業の目的

県内の雇用情勢は、求人が求職を上回る状況が続いているものの、一部産業において物価高騰による影響がみられる。引き続き、雇用情勢を注視していくとともに、中長期的には、生産年齢人口の減少により、県内企業の人手不足が深刻化していくことを見据え、若年者、高齢者、外国人等の雇用を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 465,472	千円 (3月) △18,495	千円 47,689	千円 —	千円 494,666	千円 451,141

(ア) 県民の雇用支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき就職支援センター事業	県	キャリアカウンセリング、職業適性診断、職業紹介等の就職支援サービスの提供	千円 290,190 (国庫 14,250) (県債 107,900) (その他 958) (一財 167,082)	千円 250,863 (国庫 12,977) (県債 80,700) (その他 921) (一財 156,265)
		(1) 利用者、利用件数 21,208人、26,104件 (2) 就職決定者 955人 <国補(3/4)等>		
うち投資的経費			114,767	85,646

(イ) 若年者に対する就職支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
大卒等就職面接会開催事業	県	令和6年3月の大学・短大・専修学校等卒業予定者及び既卒未就職者を対象とした面接会の開催	千円 2,799 (一財 2,799)	千円 2,478 (一財 2,478)
		(1) 前期 ア 水戸会場 1日目 参加企業 50社、学生等 50人 イ つくば会場		

		参加企業 79社、学生等 89人 ウ 水戸会場 2 日目 参加企業119社、学生等193人 (2) 後期 ア 水戸会場 参加企業140社、学生等117人 イ 土浦会場 参加企業118社、学生等 88人 ウ オンライン会場 参加企業 38社、学生等 16人		
UIJターン・地元定着支援強化事業	県	1 就職応援“くらぶ”の運営 県内外大学等と産業界が連携し、UIJターンと地元定着に向けた推進体制を構築 2 UIJターン・地元定着促進事業 首都圏に進学した本県出身の大学生の県内企業へのUターン就職及び県内大学生の地元定着を促進 (1) 委託先 NPO法人雇用人材協会 (2) 経営者随同行インターンシップの実施 受入実施企業17社、参加学生56人 (3) 高校生対象早期キャリア講座の開催 参加校12校 (13回)、参加生徒1,835人 参加企業43社 3 企業向け採用力強化支援事業 (1) 委託先 (株)日宣メディックス (2) 採用力強化のための連続講座の開催 参加企業 60社 <国補(1/2)等>	14,524 (国庫 7,082) (その他 113) (一財 7,329)	13,849 (国庫 6,816) (その他 113) (一財 6,920)
茨城就職チャレンジナビ事業	県	県内企業の求人情報や企業情報を県内外に広く提供する就職情報サイトの改修・運営 (1) 委託先 (株)情報技術 (2) 登録社数 869社 (3) 総閲覧回数 628,958件 <国補(1/2)等>	6,448 (国庫 2,454) (一財 3,994)	6,305 (国庫 2,454) (一財 3,851)
就職支援基金事業	県	(独)日本学生支援機構の「給付奨学金」の要件を満たしながらも、学校推薦枠から外れた生徒が、貸与型奨学金を利用して進学し、大学等を卒業と同時に県内に就職・定住した場合に、県が奨学金返還費用の一部を補助 認定者 27人 交付決定者 8人	130 (その他 130)	130 (その他 130)
計			23,901	22,762
		うち投資的経費	—	—

(ウ) 高齢者・障害者の就業支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
高齢者労働能力活用事業	(公社)茨城県シルバー人材センター連合会	シルバー人材センター事業の普及・拡大のため、(公社)茨城県シルバー人材センター連合会に対し運営費の一部を補助	千円 9,180 (一財 9,180)	千円 9,180 (一財 9,180)

障害者雇用創出・支援事業	県	いばらき就職支援センターを拠点に、障害者雇用推進アドバイザーを配置し、関係機関との連携のもと、障害者法定雇用率未達成企業等に対して訪問を行い、障害者雇用環境の整備や障害者とのマッチングを支援 求人票の提出 458人分 実習等の実施 45人 雇用成立 199.5人	13,783 (その他 62) (一財 13,721)	13,076 (その他 63) (一財 13,013)
計			22,963	22,256
うち投資的経費			—	—

(エ) 高度なスキルを持った人材と県内企業とのマッチング支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	県	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、地域企業の「攻めの経営」への転換を促すため、それを実践するプロフェッショナル人材の採用を促進 (1) 開設場所 (株)ひたちなかテクノセンター (2) 相談件数 1,062件 (3) 成約件数 152件 <国補(1/2)等>	千円 57,208 (国庫 35,930) (一財 21,278)	千円 57,026 (国庫 35,777) (一財 21,249)
うち投資的経費			—	—

(オ) 外国人材の活躍促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
外国人材活躍促進事業	県	1 外国人材活躍促進事業 外国人材支援センターにおいて、県内企業の外国人材採用や受入れの環境整備を支援し、国内外の外国人材と県内企業との就職マッチングを実施 (1) 委託先 (株)ウィルオブ・ワーク (2) 相談件数 延べ1,218件 (3) 就職マッチング件数 65件 2 外国人労働者向け日本語学習支援e-ラーニングシステムの運営 (1) 委託先 アテイン(株) (2) 対応言語 英語、ベトナム語、インドネシア語、ミャンマー語、モンゴル語 (3) 登録者 959人 <国補(1/2)等>	千円 100,404 (国庫 44,463) (その他 44) (一財 55,897)	千円 98,234 (国庫 44,476) (その他 44) (一財 53,714)
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

県内6か所のいばらき就職支援センターにおいて、利用者に対してキャリアカウンセリングや職業紹介等の就職支援サービスを提供した結果、21,208人の利用があり、955人の就職に結びついた。また、県内外の大学、専修学校等の卒業予定者を対象とした就職面接会を開催し、大学生等83人

が内定を得た。

今後の課題としては、企業の求人活動は求職を上回る状況で推移しているものの、一部産業において物価高騰の影響がみられることから、引き続き求職者の就職支援を実施していくとともに、生産年齢人口の減少を見据え、大卒者等のU I Jターン・地元定着の促進や、県内企業における外国人材の受入れ環境整備の支援、国内外の外国人材との就職マッチング等により、産業を支える人材の確保を図っていく必要がある。

ウ 職業能力開発

① 事業の目的

若手技能者の育成、求職者の早期就職支援及び障害者の雇用促進を図るため、多様な公共職業訓練を実施するとともに、民間における自主的な職業能力開発を促進するほか、企業在職者の技能向上や若年者の職業意識の涵養を図り、本県産業を支える職業人材を育成する。

また、成長産業・分野への円滑な労働移動を進め、社会全体の生産性向上や賃金水準の向上を図るため、リスキリング環境を整備するとともに、デジタル技術を活用できる人材を育成する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,152,617	千円 (6月) 24,251 (3月) △313,296	千円 —	千円 —	千円 863,572	千円 774,557

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新規学卒者訓練事業	県	新規高校卒業者等を対象として、ITやものづくり分野に関する専門的な技能・知識等の習得を図るため、産業技術短期大学校及び5産業技術専門学院において職業訓練を実施 (1) 産業技術短期大学校 ア 訓練科・定員 2科 120人 イ 修了者 50人 ウ 就職者 47人 (2) 産業技術専門学院 ア 訓練科・定員 11科 365人 イ 修了者 119人 ウ 就職者 117人 <国補(定)>	千円 247,402 (国庫 101,747) (その他 69,062) (一財 76,593)	千円 235,366 (国庫 101,747) (その他 70,897) (一財 62,722)
新規IT短大機能強化事業	県	産業技術短期大学校の大学校化に向け、新棟の建設に係る地盤調査、基本設計及び実施設計のほか、基本計画の策定に係る需要調査等を委託にて実施 委託先 (株)常陽産業研究所	109,537 (一財 109,537)	108,892 (一財 108,892)
職業転換能力開発事業	国 県	離職者等を対象に再就職に必要な知識・技能を習得するため、産業技術専門学院及び専門学校等民間教育訓練機関で職業訓練を実施	329,801 (国庫 309,623) (その他 518) (一財 19,660)	267,662 (国庫 248,340) (その他 421) (一財 18,901)

		<table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練形態</th> <th>定員(人)</th> <th>修了者(人)①</th> <th>修了就職者(人)②</th> <th>中退就職者(人)③</th> <th>就職率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設内</td> <td>50</td> <td>20</td> <td>15</td> <td>0</td> <td>75.0</td> </tr> <tr> <td>施設外(委託)</td> <td>1,251</td> <td>726</td> <td>524</td> <td>33</td> <td>73.4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,301</td> <td>746</td> <td>539</td> <td>33</td> <td>73.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>就職率は、国の算定基準による(②+③/①+③) (以下の表に記載する就職率も同様とする) 委託先(施設外) (社福)北養会外21件 <国補(定)等></p>	訓練形態	定員(人)	修了者(人)①	修了就職者(人)②	中退就職者(人)③	就職率(%)	施設内	50	20	15	0	75.0	施設外(委託)	1,251	726	524	33	73.4	計	1,301	746	539	33	73.4		
訓練形態	定員(人)	修了者(人)①	修了就職者(人)②	中退就職者(人)③	就職率(%)																							
施設内	50	20	15	0	75.0																							
施設外(委託)	1,251	726	524	33	73.4																							
計	1,301	746	539	33	73.4																							
知的障害者職業能力開発事業	県	<p>知的障害者を対象に就労に必要な技能を習得するため、水戸産業技術専門学院の総合実務科において職業訓練を実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練形態</th> <th>定員(人)</th> <th>修了者(人)①</th> <th>修了就職者(人)②</th> <th>中退就職者(人)③</th> <th>就職率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設内</td> <td>20</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p><国補(定)等></p>	訓練形態	定員(人)	修了者(人)①	修了就職者(人)②	中退就職者(人)③	就職率(%)	施設内	20	7	7	2	100.0	22,248 (国庫 10,455) (その他 83) (一財 11,710)	21,874 (国庫 10,451) (その他 122) (一財 11,301)												
訓練形態	定員(人)	修了者(人)①	修了就職者(人)②	中退就職者(人)③	就職率(%)																							
施設内	20	7	7	2	100.0																							
障害者委託訓練事業	国県	<p>障害者を対象に就労に必要な知識・技能を習得するため、専門学校等民間教育訓練機関や企業に委託し、職業訓練を実施</p> <p>(1) 知識技能習得訓練コース</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練形態</th> <th>定員(人)</th> <th>修了者(人)①</th> <th>修了就職者(人)②</th> <th>中退就職者(人)③</th> <th>就職率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設外(委託)</td> <td>20</td> <td>12</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>41.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>委託先(株)ひたちなかテクノセンター外1社</p> <p>(2) 実践能力習得訓練コース</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練形態</th> <th>定員(人)</th> <th>修了者(人)①</th> <th>修了就職者(人)②</th> <th>中退就職者(人)③</th> <th>就職率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設外(委託)</td> <td>17</td> <td>15</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>60.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>委託先 ウェルシアオアシス(株)外16社 <国委等></p>	訓練形態	定員(人)	修了者(人)①	修了就職者(人)②	中退就職者(人)③	就職率(%)	施設外(委託)	20	12	5	0	41.7	訓練形態	定員(人)	修了者(人)①	修了就職者(人)②	中退就職者(人)③	就職率(%)	施設外(委託)	17	15	9	0	60.0	15,247 (国庫 13,303) (その他 31) (一財 1,913)	13,135 (国庫 12,342) (その他 40) (一財 753)
訓練形態	定員(人)	修了者(人)①	修了就職者(人)②	中退就職者(人)③	就職率(%)																							
施設外(委託)	20	12	5	0	41.7																							
訓練形態	定員(人)	修了者(人)①	修了就職者(人)②	中退就職者(人)③	就職率(%)																							
施設外(委託)	17	15	9	0	60.0																							
職場適応訓練事業	県	<p>公共職業安定所の受講指示があった障害者等について、事業主に職場適応訓練を委託し、訓練生には職業転換給付金(訓練手当)を支給</p> <p>(1) 委託先 (社福)自立奉仕会 (2) 訓練実施者 1人 <国補(1/2)></p>	2,022 (国庫 1,011) (一財 1,011)	1,957 (国庫 978) (一財 979)																								
在職者訓練事業	県	<p>中小企業在職者の技能向上を図るため、5産業技術専門学院及び産業技術短期大学校において技能向上コースやオーダーメイド型コース等の職業訓練を実施</p> <p>(1) コース数 104コース (2) 受講者 1,122人 (3) 修了者 969人 <国補(定)></p>	46,921 (国庫 17,000) (その他 4,161) (一財 25,760)	42,488 (国庫 17,000) (その他 4,358) (一財 21,130)																								
認定訓練校育成事業	事業主等	<p>認定職業訓練の円滑な実施を支援するため、運営費の一部を補助</p> <p>補助先 龍ヶ崎地区高等職業訓練校外9件 <(国1/2県1/2)></p>	26,321 (国庫 13,160) (一財 13,161)	24,514 (国庫 12,257) (一財 12,257)																								

ものづくり 振興・人材育成 事業	県	1 ものづくりマイスターの認定 6職種・11人（延べ68職種・1,015人） 2 ものづくりマイスターの活用 講習会等講師としての活用数 延べ80人 3 ジュニア技能インターンシップ事業 若年者の職業意識を涵養するため、高校生を 対象とした就業体験を実施 (1) 委託先 茨城県職業能力開発協会 (2) 受講者 83人（19校）	3,879 (一財 3,879)	2,933 (一財 2,933)
新規 リスクリング 推進事業	県	成長産業・分野への円滑な労働移動を進め、社 会全体の生産性向上や賃金水準の向上を図るた め、リスクリング環境を整備するとともに、デジ タル技術を活用できる人材を育成する事業を実施 1 リスクリング推進体制の整備 2 意識啓発・機運醸成 (1) ワークショップ2回、シンポジウム1回 (2) リスクリング推進宣言25社、顕彰10社 (3) リスクリングポータルサイトの開設 3 スキル習得支援 (1) 県認定リスクリング講座の設置 2コース (2) 県認定制度(オープンバッジ)の創設 (3) AIマッチングシステムの稼働 <国補(1/2)等>	54,413 (国庫 27,069) (その他 24) (一財 27,320)	53,541 (国庫 26,693) (その他 24) (一財 26,824)
新規 ITパスポート等 取得支援事業	県	すべての企業人が身に付けるべきデジタルリテ ラシーの習得を図り、DX進展下において企業の 生産性向上や成長産業・分野への労働移動を促進 するため、従業員のリスクリングに取り組む企業 等に対し、ITパスポート等の取得に係る補助金 を交付 (1) ITパスポート合格者 50人 (2) G検定合格者 7人 <国補(10/10)>	5,781 (国庫 5,781)	2,195 (国庫 2,195)
計			863,572	774,557
		うち投資的経費	102,542	102,432

③ 事業の成果及び今後の課題

新規学卒者を対象に、専門的な技能・知識等の習得を図る職業訓練を実施し、産業技術短期大学校が開校以来18年連続就職率100%を達成するとともに、産業技術専門学院も4年連続就職率100%を達成することができた。

また、離職者等に対する職業訓練や障害者に対する企業実習訓練等を実施し、技能や希望職種に合わせた就職支援を行った。

さらに、企業のニーズを踏まえた在職者訓練を104コース実施し、民間の認定職業訓練校10校へ運営費補助を行うなど、中小企業における職業能力開発及び安定的な人材確保を支援した。

あわせて、リスクリングの推進については、産学官が連携して主体的にリスクリングを推進する仕組みを構築し、リスクリング推進環境の整備やスキル習得の支援を図ることができた。

今後の課題としては、人口減少による労働力不足に対応するため、産業技術短期大学校の大学校化などにより、中小企業における高度なIT人材の育成と確保を支援し、引き続き若者等の職業意識の涵養を図る必要がある。

10 農林水産部門

(1) 農業・農村の振興

ア 儲かる農業の実現に向けた取組

① 事業の目的

県総合計画に掲げる「強い農林水産業」の実現に向け、農林水産行政に係る総合的な調整を行うとともに、本庁各課及び出先機関における連絡調整を行い、儲かる農業の実現に係る各種施策を円滑に推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
4,503	(9月) 358,470 (3月) △8,235	—	—	354,738	277,062

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
農政企画費	県	1 茨城農業の将来ビジョン策定（令和5年5月） 有識者会議 2回 2 県総合計画の目標達成に向けた各種施策の推進 推進会議開催 35回 3 施策立案に向けた調査 認定農業者対象アンケート 1回	4,503 (一財 4,503)	3,426 (一財 3,426)
新規 化学肥料削減 緊急支援事業	農業者	化学肥料使用量の2割削減に取り組む農業者を対象に、肥料費上昇分の一部を支援 補助先 農業者2,824件 <(国10 / 10)>	350,235 (国庫 350,228) (その他 7)	273,636 (国庫 273,631) (その他 5)
計			354,738	277,062
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

儲かる農業の実現を目指し、中長期的な視点に立った課題や政策の方向性についてまとめた「茨城農業の将来ビジョン」を策定するとともに、農林水産部内推進会議を定期的に開催し、県総合計画の目標達成に向けた取組を推進した。また、認定農業者を対象としたアンケートを実施し、施策立案に活用した。

さらに、国際情勢の変化等に伴い生産資材等が高騰する状況を踏まえ、化学肥料の使用量の2割削減に向けて取り組む農業者の肥料費上昇分の1/3以内又は2/3以内を支援することにより、農業経営への影響の緩和を図った。

今後も引き続き、県総合計画に掲げる「強い農林水産業」の実現に向け、農林水産行政の総合的な調整に努めつつ、本県農業の収益性を高めるための各種施策を推進していく必要がある。

イ 儲かる農業の推進（水田経営・園芸経営）

① 事業の目的

水田経営では、米価の安定を図るために需要に応じた米の生産を推進しており、主食用米については、良食味米や病害への抵抗性を持つ米の生産技術の実証普及等を図るとともに、本県で生産される美味しさを極めた米を選出するコンテストを開催し、本県産米の認知度向上に取り組む。また、高収益な作物・栽培体系への転換を推進するため、必要な施設・機械等の整備について支援する。

園芸経営では、生産性の向上や付加価値の向上、低コスト化に向けた先端技術の導入等を推進するとともに、国内外で需要が高まっているかんしょの生産拡大を図るため、生産農地確保に向けた荒廃農地等を再生する取組等を支援する。メロンでは県オリジナル品種「イバラキング」のコンテスト開催等により、新たに贈答用高級品の創出に取り組む。花きでは第72回関東東海花の展覧会を主催し、本県産花きのPRを行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,758,290	千円 (6月・9月) 124,930 (3月) △628,929	千円 199,729	千円 836,476	千円 617,544	千円 475,701

(ア) 儲かる農業（水田経営）を推進する米等産地づくり

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
農産振興対策事業	県	実需ニーズに対応できる特色ある米産地の育成 (1) いばらき米の極み頂上コンテストの開催 (2) 良食味米生産等の実証ほ設置 13か所	千円 4,271 (一財 4,271)	千円 3,225 (一財 3,225)
農産園芸共同利用施設整備事業	農協 営農集団等	産地の基幹施設や食品流通拠点施設の整備に対する補助 補助先 (有)横田農場 <(国1/2) 事業主体1/2等>	69,900 (国庫 69,900)	61,600 (国庫 61,600)
いばらきの産地パワーアップ支援事業	農業者 農業者団体等	小麦・大豆の国産化の推進 (1) 新たな営農技術に必要な費用補助 補助先 五霞町農業再生協議会外1件 (2) 機械施設の導入等に必要な費用補助 補助先 五霞町農業再生協議会外1件 <(国1/2) 事業主体1/2等>	99,559 (国庫 99,559)	44,262 (国庫 44,262)
計			173,730	109,087
うち投資的経費			150,809	97,212

(イ) 儲かる農業（園芸経営）を推進する園芸産地づくり

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
儲かる産地支援事業	農協 営農集団 認定農業者等	1 安定的・効率的に高品質な農産物を供給するために必要な施設・機械等・有機JAS認証農産物の生産拡大に必要な機械等の整備に対する補助	千円 239,327 (国庫 163,287) (一財 76,040)	千円 236,179 (国庫 158,972) (一財 77,207)

		補助先 なめがたしおさい農業協同組合 外40件 2 省エネルギー・省施肥対策や生産物の高付加 価値化に必要な技術等の導入に対する補助 補助先 茨城旭村農業協同組合外5件 3 麦、大豆、米粉用米の生産拡大に必要な施設 や機械の整備に対する補助 補助先 (株)アグテック飯島外14件 <(国1/2)事業主体1/2等>		
茨城かんしょ トップランナー 産地拡大事業	農業者 農業者団体	1 かんしょのトップブランド化 (1) ほしいも品質基準の設定 2 かんしょ生産拡大 (1) 荒廃農地等の再生費用補助 32件、32ha (2) 再生農地での生産拡大に必要な機械の導入 に対する補助 (株)中商センター外5件 (3) 農地貸付協力金の交付 72件、35ha	151,712 (一財 151,712)	77,953 (一財 77,953)
	県	(新型コロナウイルス感染症対応) 認知度向上を図るためのプロモーションとし て、茨城県ほしいもアンバサダーや「ほしいもの 日」を創設 委託先 (株)Q u e <国補(10/10)>	22,000 (国庫 22,000)	22,000 (国庫 22,000)
新規 関東東海花の 展覧会開催事業	県	第72回関東東海花の展覧会の主催県として、特 別展示を実施し、首都圏に広く本県産花きをP R (1) 枝物を中心とした特別展示及び県産花きを 使用した「花いけバトル」の開催 委託先 (株)J T B水戸支店 (2) 特別展示紹介動画作成 委託先 (株)TRIBALCON	14,965 (一財 14,965)	14,965 (一財 14,965)
いばらきの高品質 メロン創出事業	県 農業者	外観・食味に優れた贈答用高品質メロンの創出 (1) 「イバラキング」コンテスト開催及び贈答 用出荷意匠の作成 委託先 (株)ジェイアール東日本企画水戸 支社 (2) 高品質メロン生産技術実証ほ設置 5か所	8,060 (一財 8,060)	7,959 (一財 7,959)
新規 メロン産地新市場 開拓チャレンジ事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県 農業者	1 お歳暮需要に対応した12月出荷メロン創出 実証ほ設置 1か所 2 輸出先国が求める残留農薬基準に対応した技 術実証及び輸出向け販促資材の作成委託 (1) 委託先 (株)日庄マーケティングソリューション (2) 輸出用実証ほ設置 2か所 3 春メロンの付加価値を高めるための施設整備 に対する補助 補助先 J A水戸茨城町メロン部会 <(国1/2)事業主体1/2等>	7,750 (国庫 7,750)	7,558 (国庫 7,558)
計			443,814	366,614
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

米コンテスト最優秀賞米について、首都圏米穀店や日本料理店等での販売PRを実施することにより、消費者への本県産米の美味しさや特色ある米づくりの取組等のPRと認知度向上に寄与した。

また、水田経営では、夏季高温の影響により本県主食用米の主力品種である「コシヒカリ」の品質が低下したため、今後は高温耐性品種「にじのきらめき」を奨励品種に指定し、現地への普及を推進する。

園芸経営では、先端技術等の導入により園芸農家において農作物の品質向上や収量増加、作業の省力化が図られた。かんしょについては、荒廃農地の再生や農地マッチングを支援した結果、令和6年産の作付面積は158ha拡大する見込みとなった。メロンについては、コンテストで最優秀賞となった生産者のメロンが、都内百貨店において1玉約1万円で販売され、贈答用高級品を創出することができた。また、花きでは第72回関東東海花の展覧会を主催し、約20,000人の来場者に枝物を中心とした本県産花きのPRを実施できた。引き続き、農産物の高品質化・高付加価値化に向けた取組を推進する。

ウ 儲かる農業の推進（畜産経営）

① 事業の目的

畜産経営を巡る情勢は、高齢化による担い手の減少や、配合飼料と資材価格の高騰等による生産コストの増大に加え、家畜伝染病の世界的な流行など大変厳しい状況が続いている。

このような中、儲かる畜産経営の育成と本県畜産業の振興を図るため、生産性の向上や規模拡大、長期的な戦略に基づく更なる高付加価値化やブランド化、輸入飼料から国産飼料への転換、家畜伝染病の発生予防とまん延防止、霞ヶ浦流域内での畜産環境対策の徹底などの取組を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,519,261	千円 (6月・12月・1月) 1,797,955 (3月) △273,773	千円 474,059	千円 784,949	千円 2,732,553	千円 2,476,136

(ア) 生産基盤の増強

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
家畜生産性向上対策事業費補助	茨城県酪農業協同組合連合会	1 牛群検定経費に対する補助 (1) 補助先 茨城県酪農業協同組合連合会 (2) 補助頭数 69,056頭	13,953 (一財 13,953)	11,903 (一財 11,903)
		2 優良後継牛の導入支援 (1) 補助先 茨城県酪農業協同組合連合会 (2) 補助頭数 87頭		
	(公社)茨城県畜産協会	畜産共進会の開催に関する検討会と各共進会の開催経費に対する補助 (1) 補助先 (公社)茨城県畜産協会 (2) 補助率 定額		
	(株)茨城県中央食肉公社	「常陸牛」等に関する生産情報公開システムの運営に対する補助 (1) 補助先 (株)茨城県中央食肉公社 (2) 補助率 1/2以内		

新規 高品質常陸牛 生産対策事業	畜産農家	「常陸牛燗」の生産を拡大するため、能力の高い雌牛の保留等を支援 (1) 補助件数 17件 (2) 補助頭数 33頭	16,773 (一財 16,773)	8,672 (一財 8,672)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 「常陸牛燗」の生産を拡大するため、能力の高い雌牛の保留等を支援 (1) 補助件数 41件 (2) 補助頭数 71頭 <(国10 / 10) 等>	26,934 (国庫 26,934)	26,757 (国庫 26,757)
新規 酪農畜産経営 緊急支援事業	畜産関係 団体	乾牧草価格高騰による生産者負担の軽減のため、コスト上昇分の一部を補助 (1) 補助先 茨城県酪農業協同組合連合会 外3件 (2) 補助件数 604件 (3) 補助頭数 56,372頭 <(国10 / 10) >	566,245 (国庫 566,245)	554,253 (国庫 554,253)
	畜産農家等	飼料の国内自給化のための食品残渣等の活用を支援 1 補助先 畜産農家等 2 補助内容 (1) 機械導入 23件 (2) 食品残渣活用のための経費補助 2件 (3) 自給飼料面積拡大の補助 12件 <(国1 / 2) 事業主体1 / 2等>	104,656 (国庫 104,656)	98,099 (国庫 98,099)
飼料価格高騰 緊急対策事業	畜産農家	飼料価格高騰による生産者負担の軽減のため、配合飼料価格安定基金の生産者積立分を支援 (1) 補助先 畜産農家 (2) 補助件数 857件 (3) 補助数量 980,231 t <(国10 / 10) >	592,507 (国庫 592,507)	588,463 (国庫 588,463)
計			1,321,068	1,288,147
うち投資的経費			97,997	92,720

(イ) 畜産物の流通促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
銘柄畜産物 ブランド 支援事業	茨城県 常陸牛 振興協会	「常陸牛」の販路拡大や情報発信に対する補助 (1) 補助先 茨城県常陸牛振興協会 (2) 販売指定店数 636店舗 (3) 出荷頭数 11,101頭	9,190 (一財 9,190)	9,190 (一財 9,190)
	(公社)茨城県 畜産協会	「常陸牛」の輸出促進に対する補助 (1) 補助先 (公社)茨城県畜産協会 (2) 輸出量 19.1 t (3) 海外販売推奨店数 50店舗		
	茨城県 銘柄豚 振興会 (公社)茨城県 畜産協会	「ローズポーク」の販路拡大や情報発信、系統豚導入に対する補助 (1) 補助先 茨城県銘柄豚振興会外1件 (2) 販売指定店数 197店舗 (3) 出荷頭数 34,629頭		
	いばらき 地鶏 振興協会	「奥久慈しゃも」の販路拡大や情報発信に対する補助 (1) 補助先 いばらき地鶏振興協会		

		(2) 販売店数 205店舗 (3) 出荷羽数 39,741羽		
	県	(新型コロナウイルス感染症対応) 1 本県産卵の動画やロゴマークを活用したPR活動の実施 (1) 委託先 (株) 一元 (2) SNSキャンペーン応募数 373件 2 「常陸牛煌」のブランディング戦略策定 (1) 委託先 茨城県常陸牛振興協会 (2) ブランディング検討委員会 3回 3 「常陸牛煌」の販売対策 (1) 委託先 (株) リクルート (2) PRイベントのメディア掲載数 289件 (3) メニューフェア開催 8店舗 <国補 (10 / 10)>	27,682 (国庫 27,682)	27,281 (国庫 27,281)
ブランド豚肉 生産拡大事業	県	1 「常陸の輝き」の生産拡大や品質安定化、流通販売の円滑化、販売PR活動を実施 委託先 (公社) 茨城県畜産協会 2 新系統豚の飼養施設整備	262,335 (県債 177,100) (一財 85,235)	260,606 (県債 177,000) (一財 83,606)
計			299,207	297,077
		うち投資的経費	242,029	242,029

(ウ) 家畜衛生対策の充実と安全な畜産物の生産

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
家畜衛生 対策事業	県	1 危機管理体制の整備 (1) 防疫説明会(動画配信) 504人視聴 (2) 防疫演習 359人参加 2 慢性疾病低減対策 牛・豚疾病調査 9,683頭 3 畜産物安全性確保対策 指導回数 144回 <国補 (1 / 2)>	11,514 (国庫 5,757) (一財 5,757)	10,855 (国庫 5,427) (一財 5,428)
家畜伝染病 予防事業	県	1 牛伝染性リンパ腫、ヨーネ病検査 延べ5,101頭 2 高病原性鳥インフルエンザ検査 80戸 3 死亡牛の牛海綿状脳症検査 214頭 4 豚熱ワクチン接種 延べ755,841頭 5 防疫措置(殺処分等) 高病原性鳥インフルエンザ 71,269羽 6 家畜保健衛生所の機器整備 7 移動・搬出制限に伴う売上減少額等の支援 補助先 令和4年度の防疫措置で移動制限等 の影響を受けた4農場 <国補 (10 / 10) 等>	992,389 (国庫 636,993) (県債 58,600) (その他 62,417) (一財 234,379)	773,598 (国庫 476,780) (県債 55,500) (その他 60,340) (一財 180,978)
計			1,003,903	784,453
		うち投資的経費	83,219	81,422

(エ) 畜産環境対策の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
良質堆肥 広域流通 促進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	霞ヶ浦・涸沼 流域の畜産農家	霞ヶ浦・涸沼流域内の畜産農家の家畜排せつ物 処理施設の設置・補改修及び良質堆肥の広域流通 の取組に対する補助 (1) 良質堆肥の生産のための施設設置・補改修 補助先 キミシマファーム外1件 (2) 霞ヶ浦・涸沼流域内で生産された堆肥の流 域外への広域流通及びほ場での利用促進 ア 堆肥利用集団数 8集団 イ 取組面積 115ha	千円 43,970 (その他 43,970)	千円 42,089 (その他 42,089)
		うち投資的経費	29,760	29,760

(オ) 試験研究の推進と指導体制の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
国補試験研究費	県	家畜の繁殖成績向上や遺伝的改良手法の確立、 畜産物の美味しさに関連する成分や遺伝子の解 明、畜舎排水の処理技術に関する試験研究等を実 施 6 課題 <国補 (10 / 10)>	千円 64,405 (国庫 64,405)	千円 64,370 (国庫 64,370)
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

新たな肉質基準で厳選する「常陸牛煌」の確立を支援した結果、「常陸牛」のブランド力向上が図られた。また、遺伝能力に優れた繁殖和牛の子牛増頭を支援し、104頭の雌子牛が県内保留された。銘柄畜産物の生産基盤増強や販路拡大について支援したことで、「常陸牛」は過去最多の11,101頭が生産されるとともに、販売店舗数も拡大した。さらに、食品残渣等の飼料化や自給飼料の生産拡大を推進したことにより、輸入飼料から国産飼料への転換が図られた。一方、県内で高病原性鳥インフルエンザが1件発生したが、迅速に防疫措置を完了した結果、まん延防止が図られた。

今後は、長期的な戦略に基づく更なる高付加価値化やブランド化に加え、畜産経営の規模拡大や効率化、国産飼料の利用拡大を推進し、儲かる畜産経営を実現していく必要がある。

エ 農業経営の安定と基盤強化及び新規就農者の確保

① 事業の目的

収益性の高い農業構造への転換を図るため、意欲ある担い手に農地の集積・集約化を進めるとともに、県新規就農相談センターにおいて、新規就農者の確保、県農業参入等支援センターにおいて、経営の規模拡大や法人化、企業の農業参入を推進する。また、農業者が円滑に資金調達できる農業制度資金の利用拡大に努めるとともに、意欲ある担い手が規模拡大や経営の複合化等に取り組む際に必要となる農業用機械・施設の導入を支援し、農業経営の安定化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,435,671	千円 (9月) 3,700 (3月) △857,802	千円 66,662	千円 81,637	千円 1,566,594	千円 1,488,788

(ア) 農業経営基盤の強化及び新規就農者の確保

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
農業委員会補助	市町村	農業委員会の組織強化と事務の円滑な運営を図るため、委員手当、職員設置費、業務に要する経費等を補助 (1) 農業委員会交付金 全市町村 (2) 農地利用最適化交付金 全市町村 (3) 機構集積支援事業費 水戸市外25市町村 <(国定)>	千円 338,921 (国庫 338,921)	千円 329,981 (国庫 329,981)
新規就農総合支援事業	県市町村	就農準備段階や経営開始時の経営確立の支援 (1) 就農準備資金等 13人 (2) 経営開始資金等 257人 (3) 経営発展支援事業 1人	340,214 (その他 337,714) (一財 2,500)	332,264 (その他 332,264) (一財 -)
就農者確保活動	(公社)茨城県農林振興公社	茨城県新規就農相談センターに就農相談のワンストップ窓口を設置、就農相談会の開催や、研修受け入れ機関の情報提供、雇用就農希望者と農家のマッチング等を実施するための補助 (1) 補助先 (公社)茨城県農林振興公社 (2) 就農相談対応 734人 (3) 就農相談会等の実施 28回 (4) 雇用就農希望者の就農 24人	21,329 (一財 21,329)	21,329 (一財 21,329)
農業参入等支援センター事業	県	経営戦略会議の開催、専門家の派遣等による農業経営体の規模拡大、法人化や企業の農業参入等の支援 (1) 経営戦略会議の開催 15回 (2) 重点支援対象者の選定 10経営体 (3) 専門家派遣農業者 23経営体 (4) 専門家派遣回数 延べ68回 (5) 農業参入相談企業数 147企業 <国補(10/10)等>	28,743 (国庫 7,844) (その他 -) (一財 20,899)	26,605 (国庫 7,824) (その他 515) (一財 18,266)
法人参入型農業団地形成モデル事業	市町村	企業参入推進のため、農業団地形成に適したエリアの選定と調査費等の実施に係る経費の補助 補助先 城里町外1町	3,700 (一財 3,700)	3,542 (一財 3,542)
経営体育成支援事業	市町村	地域計画の目標地図に位置づけられた中心経営体等による農業用機械等の導入に対する補助 補助先 筑西市外6市(18経営体) <(国3/10)地元7/10等>	50,590 (国庫 48,405) (その他 6) (一財 2,179)	48,304 (国庫 46,540) (その他 14) (一財 1,750)

担い手確保・ 経営強化支援 事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	市 町 村	農地中間管理機構を活用する地区において、付加価値額の拡大など先進的な農業経営の確立に取り組む、人・農地プランに位置づけられた中心経営体等による農業用機械等の導入に対する補助 補助先 下妻市外2市（6経営体） <（国10 / 10）>	50,151 (国庫 50,151)	48,499 (国庫 48,499)
農地集積型大規模 水田経営体 育成加速化事業	市 町 村	水田における生産性及び所得向上のため、特に集約化に重点を置いて、意欲ある中規模水田経営体を短期間で100ha規模の大規模水田経営体に育成するための補助 補助先 水戸市外2市	48,400 (一財 48,400)	44,786 (一財 44,786)
農地集積総合 支援事業	県 市 町 村 (公社)茨城県 農林振興公社	農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化の支援 (1) 補助先 (公社)茨城県農林振興公社外 全市町村 (2) 借受面積 2,237ha (3) 貸付面積 2,574ha <国補(定)等>	588,094 (国庫 411,972) (その他 81,774) (一財 94,348)	566,599 (国庫 411,801) (その他 67,784) (一財 87,014)
リーディング アグリプレーヤー 育成・確保事業	市 町 村 (公社)茨城県 農林振興公社	農地の集積・集約化を核に、販売金額1億円超の経営体を短期間で育成するための支援 補助先 つくば市外4市町 (公社)茨城県農林振興公社 <（国5.5 / 10 県3 / 10）事業主体1.5 / 10等>	37,750 (国庫 22,000) (一財 15,750)	13,678 (国庫 7,150) (一財 6,528)
計			1,507,892	1,435,587
		うち投資的経費	97,812	94,311

(イ) 農業制度資金の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
農業近代化 資金利子補給金	農協等 融資機関	農業者等の経営改善を図るための農業近代化資金を貸付けた融資機関への利子補給 補助先 水戸農業協同組合外21団体（486件）	41,024 (一財 41,024)	38,849 (一財 38,849)
農業経営基盤 強化資金等 利子助成金	市 町 村	農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）を借受けた認定農業者への利子助成を行った市町村に対する補助 補助先 水戸市外25市町（188件）	1,062 (一財 1,062)	1,048 (一財 1,048)
	茨城県 信用農業 協同組合 連合会	農業経営改善促進資金（スーパーS資金）の貸付原資造成のため、茨城県農業信用基金協会に資金を貸付けた茨城県信用農業協同組合連合会への利子補給 補助先 茨城県信用農業協同組合連合会		
農業改革推進 資金利子 助成金	農 協	農協が認定農業者等に貸付けた認定農業者育成特別資金及び集落営農組織育成特別資金への利子助成 補助先 水戸農業協同組合外15団体 (認定農業者4,408件、集落営農組織3件)	16,616 (一財 16,616)	13,304 (一財 13,304)
計			58,702	53,201
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

意欲ある担い手への農地の集積・集約化については、100haを超える大規模水稲経営体を2経営体育成するとともに、販売金額1億円超の大規模園芸経営体を3経営体育成したほか、農地中間管理事業等を活用し2,574haの農地を担い手に集積した。また、農業参入等支援センター事業を通じて、24企業が本県農業に参入した。農業制度資金については、利子補給等による利用者負担の軽減により、資金需要に応じた資金が融資され、生産力の強化や農作業の省力化・効率化が図られるとともに、円滑な事業運営や経営基盤の安定が図られた。

今後は、これまでの事業等で得られた農地の集積・集約化に関する成果やノウハウを、県内各地へ広げることにより、農地の集積・集約化を加速させる必要がある。

オ 環境保全型農業の推進、新技術の開発・普及と担い手の育成・確保

① 事業の目的

本県産農産物の付加価値向上と環境負荷低減の実現に向け、有機農業などの持続的な儲かる農業への構造転換を図る。

また、県オリジナル品種の育成や、先端技術を活用した新しい農業技術の開発を進め、その成果を産地や農業者等に迅速に普及していく。

さらに、儲かる農業を実践する経営者マインドを備えた意欲ある担い手の育成を図るとともに、6次産業化の推進により、経営の多角化を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 384,420	千円 (6月・12月) 167,935 (3月) 10,003	千円 142,604	千円 139,910	千円 565,052	千円 437,466

(ア) 環境保全型農業の推進、新技術の開発・普及

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき オーガニック ステップアップ 事業	県 農業者等	1 有機農業のモデル団地育成支援 県北地域における大規模有機モデル団地の更なる育成を支援 補助先 常陸大宮市外1市	千円 141,008 (国庫 5,602) (その他 107,750) (一財 27,656)	千円 131,240 (国庫 5,164) (その他 100,436) (一財 25,640)
		2 地域における有機農業産地づくり支援 有機農業に係る試行的な取組や体制づくりなど市町村が推進する産地づくりを支援 補助先 常陸大宮市		
		3 有機農産物の供給能力向上支援 有機JAS認証農産物の生産拡大に向け、有機JAS認証取得を支援 補助先 常陸大宮市外4市町		
		4 生産・需要拡大、有機農業の指導人材育成 (1) 有機ほ場の土壌研究の実施 1課題 (2) 有機農業指導員の育成 14人		
		5 土づくりの推進支援		

		<p>地力の向上を目的として、堆肥等の実証的な活用による土づくりの取組を支援</p> <p>補助先 守谷市外 1 市 < (国 5 / 10 県 2 / 10) 事業主体 3 / 10 等 ></p>		
		<p>(新型コロナウイルス感染症対応)</p> <p>県内有機農産物の需要拡大に向けた内容成分分析</p> <p>(1) 委託先 (株)ハウス食品分析テクノサービス (2) 対象品目 7 品目 < 国補 (10 / 10) ></p>	8,972 (国庫 8,972)	8,891 (国庫 8,891)
環境保全型農業直接支払事業	農業者等	<p>化学肥料と化学合成農薬を 5 割以上低減したうえで、地球温暖化防止や生物多様性の保全に効果的な営農活動を行う農業者に対する支援</p> <p>(1) 補助先 水戸市外 25 市町村 (2) 交付対象面積 573ha < (国 1 / 2 県 1 / 4) 市町村 1 / 4 ></p>	36,006 (国庫 24,165) (一財 11,841)	34,390 (国庫 22,949) (一財 11,441)
資源循環型農業構造転換緊急対策事業	認定農業者等	<p>堆肥等の施用に必要となる機材等の導入及び堆肥等施用に係る支援</p> <p>補助先 ライジングファーム(株)外 131 件 < (国 1 / 2) 事業主体 1 / 2 等 ></p>	142,604 (国庫 142,604)	29,508 (国庫 29,508)
新規 省力化・グリーン化同時実現型資材活用推進事業	認定農業者等	<p>廃棄処理が不要で、廃プラスチックの排出を抑制する生分解性マルチの導入に係る支援</p> <p>(1) 補助先 (株)久松農園外 140 件 (2) 補助内容 生分解性マルチ 1 m あたり 15 円を支援 慣行マルチから生分解性マルチへの転換 395ha < (国 10 / 10) ></p>	53,078 (国庫 53,075) (その他 3)	52,751 (国庫 52,749) (その他 2)
戦略的研究開発・普及強化事業	県協議会	<p>1 ICT や AI 等を活用した先端技術の開発と現地実証及び、その技術の普及による生産性や付加価値の向上</p> <p>2 環境負荷低減と省力化を両立する栽培体系への転換の実証</p> <p>補助先 県央地域かんしょグリーン栽培体系転換協議会外 2 件 < 国補 (定) 等 ></p>	25,253 (国庫 6,968) (その他 27) (一財 18,258)	24,252 (国庫 6,380) (その他 44) (一財 17,828)
国補施設整備事業	県	<p>農業総合センター及び各研究所の機能維持に必要な施設修繕、備品更新等</p>	61,276 (県債 12,700) (一財 48,576)	61,246 (県債 12,700) (一財 48,546)
		<p>(新型コロナウイルス感染症対応)</p> <p>農業総合センター及び各研究所の適切な換気機能を維持するための空調設備の更新</p> <p>(1) 農業総合センター本館 (2) 農業総合センター園芸研究所 < 国補 (10 / 10) ></p>	51,680 (国庫 51,680)	51,612 (国庫 51,612)
計			519,877	393,890
		うち投資的経費	285,973	190,314

(イ) 担い手の育成・確保

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき農業アカデミー事業	県	本県農業を牽引する優れた農業者を育成する体系的、総合的な学びの場の開設 (1) 開設講座数 31講座 (2) 受講者 延べ3,942人	千円 24,408 (その他 12) (一財 24,396)	千円 24,374 (その他 13) (一財 24,361)
			うち投資的経費	—

(ウ) 6次産業化の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
6次産業化総合支援事業	県	1 6次産業化ポータルサイトの運営	千円 9,801 (その他 15) (一財 9,786)	千円 8,632 (その他 17) (一財 8,615)
		2 アグリビジネス講座の開催 5回		
		3 6次産業化オープンラボラトリーの運営 利用者 延べ160人		
		4 商談スキル向上講座の開催 3回		
6次産業化ネットワーク活動事業	県	茨城農山漁村発イノベーションサポートセンターの運営に対する委託 (1) 委託先 (公社)茨城県農林振興公社 (2) 相談対応件数 37件 <国補 (10 / 10)>	10,966 (国庫 10,966)	10,570 (国庫 10,570)
計			20,767	19,202
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

環境保全型農業の推進については、有機農産物の生産規模拡大につながる農業機械導入や有機JAS認証取得等を支援したことで、県内全域において有機農業等の取組推進が図られた。また、新技術の開発・普及については、本県が開発した4品種の登録出願を行うとともに、環境負荷低減と省力化を両立する栽培体系への転換に向けた現地実証に取り組んだ。担い手の育成・確保については、意欲ある農業者等を対象として、経営の発展段階に応じた31講座を開催し、6次産業化の推進については、オープンラボラトリーの活用などにより、18件が新たに商品化された。

今後は、儲かる農業の実現に向けて、引き続き、社会情勢や国の動向を注視しながら、持続的な農業への構造転換を進めるとともに、ICT等を活用したスマート農業の技術開発及び費用対効果を踏まえた現場への技術導入、さらに、より多くの経営者マインドを備えた農業経営者の育成が必要である。

カ 魅力ある農業・農村の基盤づくり

① 事業の目的

農業が魅力ある産業として次世代に選ばれ引き継がれるため、水田や畑地の基盤整備等を着実に進めるとともに、災害発生の未然防止や発生時の被害を最小限にするため、防災重点農業用ため池や排水施設の整備等を進める。

また、農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するため、農地や用排水路・農道等の保全活動や広域化する農作物への鳥獣被害軽減対策を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,764,001	千円 (9月・12月) 861,234 (3月) △655,322	千円 418,711	千円 887,259	千円 2,501,365	千円 2,490,934

(ア) 農業農村整備に係る調査計画

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
土地改良事業 施行予定地区 計画調査	県	県営土地改良事業の施行を予定する地区に係る 現況調査や営農計画の検討、事業計画書の作成 (1) 土地改良事業施行予定地区計画調査 額田北郷地区(那珂市)外36地区 (2) 実施計画策定 蔵後余郷入東部地区(美浦村)外3地区 (3) 産地育成畑地帯整備促進事業 青山地区(城里町)外1地区 <国補(国5/10県2.5/10地元負担2.5/10)等>	千円 126,989 (国庫 13,450) (その他 55,722) (一財 57,817)	千円 126,986 (国庫13,450) (その他 55,722) (一財 57,814)
うち投資的経費			126,989	126,986

(イ) 土地改良区の体制強化・土地改良施設の機能保全

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
土地改良区組織 運営基盤強化 対策	土地改良区	合併等の統合再編を実施する土地改良区に対する 補助 補助先 大野地区土地改良区 大洋土地改良区 <国1/2県1/2>等>	千円 3,543 (国庫 1,700) (一財 1,843)	千円 3,431 (国庫 1,700) (一財 1,731)
土地改良施設 維持管理適正化 事業費補助	茨城県土地 改良事業団 体連合会	土地改良施設の機能強化及び耐用年数確保のため、 土地改良区等が行う整備補修に対する補助 (1) 補助先 茨城県土地改良事業団体連合会 (2) 整備補修地区等 76地区、82施設	265,142 (その他 1,151) (一財 263,991)	265,142 (その他 1,151) (一財 263,991)
土地改良施設 管理指導等 事業費補助	茨城県土地 改良事業団 体連合会	土地改良施設の機能保持のため、施設診断・管 理指導に要する経費等に対する補助 (1) 補助先 茨城県土地改良事業団体連合会 (2) 診断、管理指導件数 190件 <国1/2県1/2>等>	13,140 (国庫 8,963) (一財 4,177)	13,115 (国庫 8,963) (一財 4,152)
土地改良区 省エネルギー化 促進事業	土地改良区等	省エネルギー化に取り組む土地改良区等に対 し、電気料金高騰分の一部を補助 補助先 豊田新利根土地改良区外106団体 <国10/10>	70,000 (国庫 70,000)	65,494 (国庫 65,494)
計			351,825	347,182
うち投資的経費			—	—

(ウ) 県単土地改良事業等の実施

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県単土地改良事業	市町村 土地改良区等	<p>小規模な用排水施設などの生産基盤の整備やそのために必要な調査設計に対する補助</p> <p>(1) 一般地帯型 補助先 水戸市外131地区</p> <p>(2) 山間急傾斜地帯型 補助先 常陸大宮市外32地区</p> <p>(3) 土地改良施設緊急整備補修型 補助先 那珂市外9地区</p> <p>(4) ため池整備型 補助先 那珂市外2地区</p> <p>(5) 防災安全施設型 補助先 小美玉市外6地区</p> <p>(6) 防災減災施設型 補助先 鶴戸沼土地改良区外6地区</p>	577,982 (一財 577,982)	577,582 (一財 577,582)
耕作条件改善事業	市町村 土地改良区 農地中間 管理機構等	<p>生産性の向上や高収益作物の導入に向けて、農地中間管理機構により担い手へ集積・集約化された農地の区画拡大や排水改良など、耕作条件の改善に対する補助</p> <p>(1) 農地耕作条件改善事業 補助先 つくばみらい市外5市町、土地改良区等20地区</p> <p>(2) 農業水路等長寿命化・防災減災事業 補助先 日立市外1市、土地改良区7地区 <(国5/10県1.4/10) 事業主体3.6/10等></p>	384,130 (国庫 317,529) (県債 61,700) (一財 4,901)	384,130 (国庫 317,529) (県債 61,600) (一財 5,001)
計			962,112	961,712
		うち投資的経費	962,112	961,712

(エ) 防災事業の実施

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
農村地域防災減災事業	県 市町村	<p>1 災害のおそれのある防災重点農業用ため池や農業用河川工作物、排水機場等の整備 川尾池地区(潮来市)外9地区 <国補(国5.5/10県3.4/10地元負担1.1/10)等></p> <p>2 湛水被害を防止するための排水施設の整備 新郷2期地区(古河市)外1地区 <国補(国5.5/10県2.7/10地元負担1.8/10)等></p> <p>3 地盤沈下により機能低下した用排水施設の整備 小貝東部2期地区(取手市外)外2地区 <国補(国5.5/10県3.9/10地元負担0.6/10)等></p>	851,798 (国庫 453,893) (県債 293,000) (その他 85,632) (一財 19,273)	851,780 (国庫 453,893) (県債 292,900) (その他 84,663) (一財 20,324)
		うち投資的経費	851,798	851,780

(オ) 農業・農村環境保全活動等の促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
鳥獣被害防止対策	県 市町村 鳥獣被害 対策協議会	1 捕獲わなの購入や侵入防止活動経費の補助 補助先 常陸太田市外11件		
		2 電気柵等侵入防止施設の整備に対する補助 補助先 日立市外20件	99,576	94,210
		3 有害な鳥獣の捕獲活動経費の補助 補助先 日立市外13件	(国庫 68,941) (一財 30,635)	(国庫 67,171) (一財 27,039)
		4 野生鳥獣による農作物被害対策研修会の開催 研修会開催7回 <国補(定)等>		
新規 農業水利施設 外来水生植物 侵入防止対策 緊急支援事業	市町村 土地改良区	ナガエツルノゲイトウの侵入を防止するため、 取水口への侵入防止フェンスの設置費用を補助 補助先 稲敷市外1市、鹿島湖岸南部土地改 良区外10団体 <(国10/10)>	7,725 (国庫 7,725)	7,724 (国庫 7,724)
計			107,301	101,934
うち投資的経費			—	—

(カ) 農地・農業用施設及び生活関連施設の復旧

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
現年災害 復旧事業	市町村 土地改良区	農地、農業用施設及び生活関連施設の災害復旧 に対する補助		
		(1) 本事業による復旧対象施設 農地 水戸市大場町地区外9地区 農業用施設 日立市山口地区外15地区	101,340 (国庫 98,820) (県債 2,200)	101,340 (国庫 98,820) (県債 2,200)
		(2) 復旧完了施設 農地 水戸市大場町地区外3地区 農業用施設 日立市柱口地区外6地区	(一財 320)	(一財 320)
		<(国9.9/10) 地元0.1/10等>		
うち投資的経費			101,340	101,340

③ 事業の成果及び今後の課題

農業農村整備事業の実施に向けて計画調査を37地区で進めた結果、令和6年度には新たに11地区が県営事業として国から採択を受けた。また、防災事業として排水施設の整備等を15地区で実施したことにより、災害の未然防止や農村地域の強靱化が図られた。

加えて、令和5年台風13号等による災害に迅速に対応し、被害を受けた農地及び農業用施設等の復旧を進めた。

さらに、鳥獣被害の防止に資する支援を27市町村に実施することで、農作物被害の軽減が図られた。

今後は農業競争力の更なる強化に向け、水田や畑地の生産基盤整備や防災事業を着実に推進するとともに、鳥獣被害防止対策への支援強化による農作物被害の軽減を図る必要がある。

キ 農業生産を支える基盤づくり

① 事業の目的

競争力のある強い産地を育成するため、水田や畑地の生産基盤整備を推進するとともに、担い手への農地の集積・集約化を促進する。また、農業用水を安定的かつ持続的に供給するため、基幹的な農業水利施設の整備や計画的な補修・更新による長寿命化対策を推進する。さらに、農村の環境整備及び維持に向け、農業集落排水施設や農道等の整備を推進するとともに、地域が共同で行う地域資源の保全管理・中山間地域等の条件不利地域の農業生産活動を支援していく。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 10,555,189	千円 (9月・12月) 2,631,044 (3月) △1,019,063	千円 5,567,911	千円 5,212,262	千円 12,522,819	千円 12,519,235

(ア) 水田・畑地基盤整備の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
経営体育成 基盤整備事業	県	水田の区画整理等の実施 利根西部地区(利根町)外53地区 <国補(国5/10県2.75/10地元負担2.25/10)等>	千円 5,921,875 (国庫 2,809,630) (県債 1,782,500) (その他 1,233,074) (一財 96,671)	千円 5,921,791 (国庫 2,809,631) (県債 1,782,500) (その他 1,233,014) (一財 96,646)
			2,016,508 (国庫 965,300) (県債 571,900) (その他 386,370) (一財 92,938)	2,016,506 (国庫 965,300) (県債 571,800) (その他 386,370) (一財 93,036)
計			7,938,383	7,938,297
うち投資的経費			7,938,383	7,938,297

(イ) 基幹水利施設整備等の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県営かんがい 排水事業	県	基幹的排水施設の整備等 金江津用排水機場地区(河内町)外28地区 <国補(国5/10県2.5/10地元負担2.5/10)等>	千円 1,789,848 (国庫 864,054) (県債 534,900) (その他 357,773) (一財 33,121)	千円 1,789,848 (国庫 864,054) (県債 534,800) (その他 357,775) (一財 33,219)
			399,237 (国庫 200,691) (その他 949) (一財 197,597)	399,237 (国庫 200,691) (その他 949) (一財 197,597)
計			2,189,085	2,189,085
うち投資的経費			1,789,848	1,789,848

(ウ) 農業集落排水施設整備等の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
団体営農業集落排水事業	市町村	農業集落排水施設の整備等に対する補助 補助先 常陸太田市外12市町村 <(国5/10) 地元5/10等>	千円 220,626 (国庫 128,983) (一財 91,643)	千円 220,626 (国庫 128,983) (一財 91,643)
農業集落排水施設接続支援事業 (森林湖沼環境税活用事業)	市町村	霞ヶ浦・涸沼・牛久沼流域において、農業集落排水施設への接続支援を行う市町村に対する補助 (1) 補助先 かすみがうら市外12市町村 (2) 補助戸数 69戸	16,288 (その他 16,288)	12,818 (その他 12,818)
計			236,914	233,444
うち投資的経費			220,626	220,626

(エ) 農道整備の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
基幹農道整備事業	県	農業の生産性向上や農産物流通の効率化を図るための農道整備 伊師地区(日立市) <国補(国5/10県2.75/10地元負担2.25/10)>	千円 53,390 (国庫 24,750) (県債 16,500) (その他 11,137) (一財 1,003)	千円 53,390 (国庫 24,750) (県債 16,500) (その他 11,137) (一財 1,003)
ふるさと農道整備事業	県	農村地域の生活環境改善を図るための農道整備 総上・豊加美地区(下妻市)外2地区	200,645 (県債 132,400) (その他 58,920) (一財 9,325)	200,645 (県債 132,300) (その他 58,920) (一財 9,425)
計			254,035	254,035
うち投資的経費			254,035	254,035

(オ) 農業・農村環境保全活動等の促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
多面的機能支払交付金	活動組織	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に対する補助 (1) 補助先 稲敷市外43市町村 (2) 取組組織 707組織 (3) 対象面積 43,028ha <(国2/4県1/4)市町村1/4等>	千円 1,626,363 (国庫 1,095,288) (一財 531,075)	千円 1,626,362 (国庫 1,095,288) (一財 531,074)
中山間地域等直接支払交付金事業	集落	中山間地域において、農業生産条件の不利を補正するための交付金の交付 (1) 補助先 常陸太田市外8市町 (2) 取組集落 90集落 (3) 対象面積 525ha <(国2/4県1/4)市町村1/4等>	39,846 (国庫 26,217) (一財 13,629)	39,820 (国庫 26,217) (一財 13,603)
計			1,666,209	1,666,182
うち投資的経費			—	—

(カ) 国土調査の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
国土調査 事業費補助	市町村	地籍調査に対する補助 (1) 補助先 水戸市外21市町 (2) 事業量 5.85km ² <(国2/4県1/4) 地元1/4>	千円 238,193 (国庫 158,795) (一財 79,398)	千円 238,192 (国庫 158,795) (一財 79,397)
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

水田54地区、畑地17地区で生産基盤整備を実施したことにより、農業生産性が向上するとともに、担い手への農地の集積・集約化が進んだ。また、29地区で基幹的な農業水利施設の整備等を実施したことにより、農業用水の安定的な供給や施設の長寿命化が図られた。

今後は、儲かる農業の実現に向け、水田や畑地の生産基盤整備や基幹的な農業水利施設の長寿命化対策を着実に進めるとともに、農村の環境整備及び維持に向け、農業集落排水施設の長寿命化対策や接続率向上、地域自らが行う地域資源の保全管理などの取組を支援していく。

(2) 林業の振興

ア 自立する林業と県産木材の利用促進及び機能豊かな森林づくり

① 事業の目的

県総合計画に基づき、森林の公益的機能の持続的発揮と林業・木材産業の成長産業化に向け、森林湖沼環境税などを活用しながら、森林資源情報の整備・活用とスマート林業技術や高性能林業機械の利用促進等による作業の効率化や安全性の向上、林業担い手の確保・育成、特用林産物の生産振興、さらには県産木材の利用拡大などに取り組む。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 720,372	千円 (3月) △84,864	千円 190,737	千円 84,146	千円 742,099	千円 669,991

(ア) 自立する林業と山村の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき林業トッパー ランナー育成支援事業 (森林湖沼環境税活用事業)	林業 事業者等	1 高性能林業機械の導入に対する補助 補助先 美和木材協同組合外6件 2 高性能林業機械のレンタル経費に対する補助 補助先 大北産業(株)外10件 3 リモートセンシング機器等の導入に対する補助 補助先 (有)鈴木木材外4件 <(国1/3県1/6) 事業主体1/2>	千円 206,339 (国庫 12,333) (その他 194,006)	千円 203,647 (国庫 12,216) (その他 191,431)
	(公社)茨城県 森林・林業 協会	スマート林業の推進に向けた補助 (1) 補助先 (公社)茨城県森林・林業協会 (2) スマート林業技術検討会 68人	3,000 (その他 3,000)	3,000 (その他 3,000)

市町村森林整備等 バックアップ事業	県	1 森林環境譲与税の活用等に関する市町村指導 全市町村 2 過去の空中写真のカラー化・三次元化 (1) 委託先 (株)パスコ茨城支店 (2) 情報整備 2,489km ²	21,801 (その他 21,801)	20,212 (その他 20,212)
	(公社)茨城県 森林・林業協 会	1 主伐・再造林による一貫施業等における機械 化と併せた高度な森林施業技術者の養成研修 (1) 補助先 (公社)茨城県森林・林業協会 (2) 受講者 88人 2 森林経営管理制度等に係る市町村業務の支援 に向けた担当者研修等に対する補助 (1) 補助先 (公社)茨城県森林・林業協会 (2) 市町村担当者研修 139人 (3) 市町村巡回指導等 147回 (4) 地域林政アドバイザー研修 6人	25,099 (その他 25,099)	25,099 (その他 25,099)
	林業・木材 製造業労働 災害防止協会 茨城県支部	林業労働災害防止を図る講習会、安全管理体 制・安全作業の指導等に対する補助 (1) 補助先 林業・木材製造業労働災害防止協 会茨城県支部 (2) 受講者 延べ939人	11,100 (その他 11,100)	10,600 (その他 10,600)
林業担い手育成 強化対策事業	(公社)茨城県 森林・林業協 会	林業労働力の確保・育成に対する補助 (1) 補助先 (公社)茨城県森林・林業協会 (2) 林業就業希望者への相談・指導 69人 (3) 経営改善セミナーの開催 82人 (4) 林業労働力に関する調査の実施 79件	15,771 (その他 15,771)	15,719 (その他 15,719)
特用林産施設等 体制整備事業 (震災対応)	しいたけ 生産者団体	生産資材の導入に対する補助 補助先 農事組合法人森のめぐみ外1件 <(国1/2) 事業主体1/2>	64,285 (国庫 64,285)	59,168 (国庫 59,168)
しいたけ原木林 再生調査事業 (震災対応)	県	しいたけ原木林の再生のための伐採・萌芽更新 (1) 委託先 農事組合法人森のめぐみ (2) 施工面積 7.05ha <国補(10/10)>	37,000 (国庫 37,000)	27,929 (国庫 27,929)
うるし生産体制 整備事業	県	1 コンソーシアムの開催 2 収益向上のための調査研究 (1) 山林植栽における管理技術調査 (2) 優良系統樹液量調査	2,122 (一財 2,122)	2,040 (一財 2,040)
	漆振興団体	1 漆掻き職人の育成に対する補助 (1) 補助先 木漆呂空居外1件 (2) 補助対象者 3人 2 ウルシ苗木の植栽経費に対する補助 補助先 大子漆保存会外1件	12,682 (一財 12,682)	12,256 (一財 12,256)
計			399,199	379,670
うち投資的経費			163,234	161,800

(イ) 県産木材の利用促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
いばらき木づかい チャレンジ事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	茨城県 木材協同 組合連合会	住宅用県産木材の生産流通体制の構築に対する 補助 (1) 補助先 茨城県木材協同組合連合会 (2) 補助戸数 33戸	9,600 (その他 9,600)	9,600 (その他 9,600)

	民間法人等	1 民間施設等の木造化・木質化 補助先 NPO法人ユアフィールドつくば 外1件(2施設) 2 保育施設等への県産木材を使用した机・椅子 等の整備に対する補助 補助先 (社福)愛育福祉会(1施設)	73,402 (その他 73,402)	23,257 (その他 23,257)
計			83,002	32,857
		うち投資的経費	72,318	22,318

(ウ) 機能豊かな森林づくり

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
森林・林業体験 学習促進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	小中学生等を対象とした自然観察や森林整備等 に関する体験学習の実施 1 小中学校での実施 参加者 4,112人 2 県内活動拠点での実施 (1) 委託先 (公社)茨城県森林・林業協会 (2) 参加者 3,938人	27,414 (その他 27,414)	26,999 (その他 26,999)
	(公社)茨城県 森林・林業 協会	森林・林業及び木材利用に関する普及啓発活動 に対する補助 補助先 (公社)茨城県森林・林業協会	2,173 (その他 2,173)	2,173 (その他 2,173)
第46回全国 育樹祭開催 準備事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	第46回 全国育樹祭 茨城県実行 委員会	第46回全国育樹祭の開催 (1) 実行委員会の運営 (2) お手入れ行事 ア 期日 令和5年11月11日 イ 場所 茨城県水郷県民の森(潮来市) ウ 参加者 170人 (3) 式典行事 ア 期日 令和5年11月12日 イ 場所 アダストリアみとアリーナ (水戸市) ウ 参加者 2,000人 (4) 併催・記念行事 ア 育林交流集会(大子町) 参加者 200人 イ 全国緑の少年団活動発表大会(行方市) 参加者 200人 ウ 森林・林業・環境機械展示実演会 (ひたちなか市外) 参加者 24,500人	230,311 (その他 230,311)	228,292 (その他 228,292)
計			259,898	257,464
		うち投資的経費	-	-

③ 事業の成果及び今後の課題

スマート林業機器等の導入や高性能林業機械のレンタル経費に加え、就業相談などに対し補助したことにより、林業事業者の経営基盤の強化や担い手を確保することなどができた。また、モデルとなる民間施設の木造化等に対し補助を行うなどにより県産木材の利用拡大に努めたほか、体験学習を通じた森林環境教育や第46回全国育樹祭などを通して、県民が一体となって機能豊かな森づくりに参画する意識の醸成を図ることができた。さらに、福島第一原子力発電所事故による放射性物質の影響が残る原木しいたけについて、原木の更新を支援したことなどにより、本県産特産林産物

の生産体制を維持することなどができた。

今後とも、林業・木材産業の成長産業化に向け、林業経営の自立化と県産木材の利用拡大などの取組を進める。

イ 機能豊かな森林の育成と県土の保全

① 事業の目的

再造林や間伐等の森林整備を推進するとともに、適正な森林管理の実施及び林業経営に必要な林道等の路網整備を行い、林業の経営基盤の強化を図る。

また、県有林の適正な経営管理、治山施設の整備及び松くい虫の防除等により森林を保全し、水源かん養や災害防止機能など森林の持つ公益的機能の維持・増進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,008,177	千円 (9月・12月) 415,402 (3月) △154,610	千円 990,560	千円 1,041,370	千円 2,218,159	千円 2,209,201

(ア) 機能豊かな森林の育成

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
造林事業	市町村 森林組合 林業経営体 森林所有者	森林整備に対する補助 (1) 補助先 大子町森林組合外12件 (2) 植栽 175ha (3) 間伐 556ha (4) 下刈 594ha <(国5.1 / 10県1.7 / 10) 施行者3.2 / 10等>	千円 868,482 (国庫 304,852) (その他 543,520) (一財 20,110)	千円 862,884 (国庫 304,852) (その他 538,896) (一財 19,136)
いばらきの森再生事業 (森林湖沼環境税活用事業)	森林組合 林業経営体	森林経営の集約化に取り組む林業経営体等が実施する森林整備に対する補助 (1) 補助先 大子町森林組合外7件 (2) 植栽 154ha (上記植栽175haの内数) (3) 間伐 518ha (上記間伐556haの内数) (4) 下刈 538ha (上記下刈594haの内数) <(国5.1 / 10県4.9 / 10) 等>	(内数) (818,772) (国庫 275,252) (その他 543,520)	(内数) (814,252) (国庫 275,356) (その他 538,896)
種苗生産体制整備事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	1 採種園整備 0.1ha 2 コンテナ苗の生産に係る技術改良	2,950 (その他 2,950)	2,917 (その他 2,917)
海岸防災林機能強化事業 (森林湖沼環境税活用事業)	市町村	海岸防災林の機能強化 (1) 広葉樹等植栽 8ha 委託先 (株)大賀志造園土木外2件 (2) 被害木伐採 354m ³ 補助先 大洗町、東海村 委託先 茨城県森林組合連合会外4件 (3) 松くい虫予防散布 425ha 補助先 大洗町、東海村 委託先 (株)ミドリヤ外2件	130,000 (その他 130,000)	129,738 (その他 129,738)

県有林事業	県	1 県有林の経営管理	1,205ha		
		2 県有林の保育管理 下刈、間伐等 委託先 (公社)茨城県農林振興公社	89ha	86,124 (国庫 3,318) (その他 64,236)	86,119 (国庫 3,318) (その他 64,237)
		3 林産物(立木)の売払い 主伐等 <国補(3/10)等>	38ha	(一財 18,570)	(一財 18,564)
計				1,087,556	1,081,658
			うち投資的経費	868,482	862,884

(イ) 林道等の基盤整備による林業・山村地域の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
奥久慈 グリーンライン 林道整備事業	県	奥久慈グリーンライン林道の開設 1路線 L=70.0m	千円 197,553 (県債 140,600) (その他 30,000) (一財 26,953)	千円 197,553 (県債 140,500) (その他 30,000) (一財 27,053)	
			林道の開設 2路線 L=900.0m <(国4.5/10県2/10)地元3.5/10等>	45,180 (国庫 18,189) (一財 26,991)	42,125 (国庫 16,356) (一財 25,769)
計			242,733	239,678	
			うち投資的経費	242,733	239,678

(ウ) 適正な森林管理による県土の保全

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
治山事業	県	治山ダム工、土留工、防潮護岸工等 折橋町地区(常陸太田市)外50か所 <国補(1/2)等>	千円 786,184 (国庫 297,832) (県債 457,300) (一財 31,052)	千円 786,184 (国庫 297,832) (県債 457,000) (一財 31,352)	
			消波根固工等 成田地区(大洗町)外1か所 <国補(1/2)>	61,868 (国庫 29,989) (県債 31,800) (一財 79)	61,868 (国庫 29,989) (県債 31,800) (一財 79)
計			848,052	848,052	
			うち投資的経費	848,052	848,052

(エ) 令和5年台風13号災害への対応

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
現年災害 復旧事業	市町村	林業用施設(林道)の災害復旧 本事業による復旧対象箇所 1路線1か所 (令和6年度中に復旧完了予定) <(国9.81/10)地元0.19/10>	千円 39,818 (国庫 39,818)	千円 39,813 (国庫 39,813)
			うち投資的経費	39,818

③ 事業の成果及び今後の課題

再造林や間伐等の森林整備を1,325ha、海岸防災林の松くい虫予防散布を425ha実施したほか、県

有林の適正管理を行い、森林の持つ公益的機能の増進を図ることができた。また、奥久慈グリーンライン林道の開設に加え、2市に対する林道整備の補助を行ったことにより、林業経営基盤の強化が図られ林業生産性が向上するとともに、山村地域の振興に寄与した。

さらに、治山ダム工や防潮護岸工等を53か所で施工し、荒廃山地の復旧や山地災害の未然防止と海岸防災林の保全を推進することにより、森林の公益的機能の向上が図られた。

引き続き、自立した林業経営による森林資源の循環利用と持続的な森林管理を推進するとともに、森林の持つ公益的機能の維持・増進に向け、森林の適正な整備・保全を進めていく必要がある。

(3) 水産業の振興

ア 水産物の安定供給の確保と水産業の健全な発展

① 事業の目的

水産業については、漁業経営の安定のための金融支援、資源の持続的利用のための漁業取締り、本県産水産物の消費拡大や輸出促進、沿岸小型船漁業の主力魚種であるシラスの生産性の向上や特産品としての魅力のPR、さらには霞ヶ浦北浦における漁場環境保全のための未利用魚の回収や有効利用等を推進し、水産物の安定供給の確保と水産業の健全な発展を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 843,279	千円 (3月) △250,069	千円 —	千円 —	千円 593,210	千円 587,653

(ア) 漁業経営の安定

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
漁業近代化資金等利子補給	東日本信用漁業協同組合連合会	漁船漁業等の資本装備の高度化及び経営の近代化のための資金融資に対する承認及び利子補給 補助先 東日本信用漁業協同組合連合会 (192件) (うちまき網漁業鮮度向上支援利子補給5件)	千円 28,764 (一財 28,764)	千円 26,869 (一財 26,869)
うち投資的経費			—	—

(イ) 水産資源の持続的利用

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
漁業取締	県	1 海面、霞ヶ浦北浦及び内水面における漁業取締船等による取締り (1) 海面 延べ 119日 (2) 霞ヶ浦北浦 延べ 134日 (3) 内水面 延べ 55日 2 関係漁業協同組合及び漁業者に対する秩序維持の指導並びに警察、海上保安部との連携	千円 24,783 (その他 30) (一財 24,753)	千円 23,039 (その他 82) (一財 22,957)
鹿島灘はまぐり遊漁対策広報・整備事業	県	鹿島灘での潮干狩りに係る遊漁ルール周知看板の設置 <国補(1/2)>	683 (国庫 300) (一財 383)	560 (国庫 280) (一財 280)
計			25,466	23,599
うち投資的経費			—	—

(ウ) 水産加工業の振興と安全な水産物の提供

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
水産振興資金貸付金	県	東日本信用漁業協同組合連合会へ水産加工業者等の加工原魚買付等資金の貸付原資預託 57漁業者、5水産加工協	千円 487,500 (その他 487,500)	千円 487,500 (その他 487,500)
県産水産物流通消費拡大事業	県	1 県産水産物消費拡大等 (1) 委託先 (株)関東朝日広告社茨城支店 (2) 常陸乃国いせ海老フェア開催店舗数 44店舗 2 いばらきの地魚取扱店の認証等 認証数167店舗	5,237 (一財 5,237)	5,172 (一財 5,172)
県産水産物輸出促進事業	県	水産物輸出促進員の配置 1人 (1) 外国向け証明・登録事務 12件 (2) 情報提供・指導 96件	3,348 (その他 17) (一財 3,331)	3,257 (その他 17) (一財 3,240)
県産シラス競争力強化対策事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	1 県産シラスPR等 (1) 委託先 (株)文化メディアワークス (2) 首都圏百貨店フェア開催店舗数 5店舗 (3) 商品開発支援 4者5商品 2 調査船または民間船により漁獲されたシラスの旨味成分等の測定 <国補 (10 / 10)>	9,907 (国庫 9,907)	9,907 (国庫 9,907)
水産物安全確認モニタリング調査事業 (震災対応)	県	本県水産物の放射性物質測定のための採取、検査 検査サンプル数 1,342検体	4,328 (一財 4,328)	2,753 (一財 2,753)
計			510,320	508,589
うち投資的経費			—	—

(エ) 霞ヶ浦北浦・内水面の水産業の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
漁業による水質浄化機能促進事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	霞ヶ浦北浦における未利用魚の回収 (1) 委託先 霞ヶ浦漁業協同組合外 1件 (2) 回収実績 325 t (3) 水質浄化効果 窒素8.0 t、リン2.3 tの除去	千円 12,872 (その他 12,872)	千円 12,809 (その他 12,809)
新規 霞ヶ浦北浦産シラウオトップブランド化事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	1 シラウオの成分等分析 2 飲食店へのテストマーケティング (1) 委託先 (株) ima (2) テストマーケティング件数 32店舗 <国補 (10 / 10)>	4,997 (国庫 4,997)	4,996 (国庫 4,996)
新規 未利用魚有効活用促進事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	1 未利用魚の魚粉化試験 委託先 霞ヶ浦漁業協同組合 2 未利用魚由来飼料の試作、市場調査 委託先 (株)水士舎 <国補 (10 / 10)>	10,791 (国庫 10,791)	10,791 (国庫 10,791)
計			28,660	28,596
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

漁業近代化資金等により、漁業者が行う漁業設備の更新を支援し、漁業経営の安定化を図るとともに、漁業取締りや鹿島灘はまぐり遊漁対策広報・整備事業により、水産資源の適正な管理に努めた。

また、県産水産物流通消費拡大事業等により、常陸乃国いせ海老をはじめとした県産水産物の認知度やイメージの向上を図るとともに、本県水産物の輸出促進に資することができた。

さらに、霞ヶ浦北浦において未利用魚325tを回収し、窒素、リンを除去したことにより、水質浄化に寄与したほか、未利用魚の飼肥料原料としての活用策を見出すことができた。

今後も引き続き、本県水産物のさらなる消費拡大に取り組むとともに、漁業経営の基盤強化への対応等が必要である。

イ 水産資源の持続的利用と水産基盤等の整備

① 事業の目的

種苗放流により天然資源を補完する栽培漁業や、資源状況等に応じて漁獲を調整する資源管理型漁業の推進により水産資源の持続的利用を図るとともに、養殖産業の創出に取り組むほか、内水面においては、漁業者が行う種苗放流への支援等を行い水産資源の維持増大を図る。また、水産物の生産・流通拠点となる漁港や水産資源の成育場となる漁場といった水産基盤の整備を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,450,713	(9月・12月) 469,475 (3月) △30,545	1,209,879	930,616	2,168,906	2,100,419

(ア) 水産資源の持続的利用

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
栽培漁業事業	県 (公財)茨城県 栽培漁業協会	1 県栽培漁業センターにおける種苗生産等委託 (1) 委託先 (公財)茨城県栽培漁業協会 (2) アユ種苗生産 約83,000尾 (3) 種苗生産技術開発 ア 鹿島灘はまぐり 約3,370,000個 イ マコガレイ 約188,000尾 ウ ホシガレイ 約32,000尾 エ ウニ 約226,000個	144,336	149,796
		2 県栽培漁業センターにおけるヒラメ放流効果調査補助 (1) 補助先 (公財)茨城県栽培漁業協会 (2) ヒラメ放流効果調査 約87,000尾	(その他 18,556) (一財 125,780)	(その他 18,565) (一財 131,231)
		3 県水産試験場における調査等 (1) 栽培対象種放流効果調査 (2) アユ親魚育成・採卵		
		(震災対応) 1 県栽培漁業センターにおけるアワビ種苗生産委託 (1) 委託先 (公財)茨城県栽培漁業協会	67,337 (国庫 26,937) (一財 40,400)	56,391 (国庫 26,937) (一財 29,454)

		(2) アワビ種苗生産 約240,000個 2 県栽培漁業センターにおけるヒラメ種苗生産補助 (1) 補助先 (公財)茨城県栽培漁業協会 (2) ヒラメ種苗生産 約990,000尾 <国補(定)等>		
資源管理型 漁業推進 対策事業	県	資源管理協定への移行・高度化に関する業界指導、漁獲情報データ収集	51 (その他 51)	50 (その他 50)
一部新規 「いばらきの 養殖産業」 創出事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	1 養殖技術開発 (1) 試験研究 ア マサバ 委託先 (公財)茨城県栽培漁業協会 イ ブドウエビ 2 ICT養殖実証試験 (1) 網いけすの整備 委託先 日東製網(株) (2) ICT活用養殖実証 委託先 ウミトロン(株) 3 企業誘致対策 (1) 企業等誘致活動 20件 (2) 養殖相談体制の構築 委託先 (公財)茨城県栽培漁業協会 4 県産キャビアの市場づくり 委託先 (株)日庄マーケティング・ソリューション 5 養殖参入支援事業補助金 新規 補助先 磯崎漁業協同組合外 6件 <国補(10/10)>	105,639 (国庫 105,639)	97,921 (国庫 97,921)
新規 干しいも残 渣養殖餌料 化検証事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	1 養殖魚への給餌有効性検証委託 (1) 委託先 (公財)茨城県栽培漁業協会 (2) 検証魚種 マサバ、アワビ、ウニ 2 干しいも含有餌料や試験魚の成分分析 委託先 (株)つくば食品評価センター <国補(10/10)>	8,975 (国庫 8,975)	8,821 (国庫 8,821)
漁場環境・ 生態系保全活動 支援事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県 水産多面的機能 地域協議会	沿海地域、霞ヶ浦北浦地域、内水面地域における漁場環境や生態系の保全活動に対する補助等 補助先 茨城県沿海水産多面的機能地域協議会 外2件 <国補(10/10)等>	2,146 (国庫 89) (その他 1,371) (一財 686)	2,131 (国庫 88) (その他 1,360) (一財 683)
計			328,484	315,110
		うち投資的経費	—	—

(イ) 水産基盤等の整備

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
広域漁港 整備事業	県	船揚場改築、航路浚渫工事等 波崎漁港 <国補(国5/10県4.1/10地元負担0.9/10)等>	千円 799,244 (国庫 381,362) (県債 325,300) (その他 78,666) (一財 13,916)	千円 783,870 (国庫 375,115) (県債 318,500) (その他 76,072) (一財 14,183)

広域漁場整備事業	県	魚礁整備等 鹿島沖外1か所 <国補(1/2)>	119,658 (国庫 59,829) (県債 59,700) (一財 129)	119,567 (国庫 59,783) (県債 59,600) (一財 184)
漁場環境保全創造事業	県	水生植物帯新規造成工事等 北浦(潮来市大賀地先外1か所) 霞ヶ浦(かすみがうら市柏崎地先外1か所) <国補(1/2)>	192,274 (国庫 92,937) (県債 97,000) (一財 2,337)	179,299 (国庫 86,450) (県債 90,500) (一財 2,349)
漁港開港対策事業	県	1 後背地臨港道路整備等 波崎漁港外1か所 2 用地売却処分 売却件数 2件	179,196 (県債 41,900) (その他 90,694) (一財 46,602)	171,910 (県債 41,800) (その他 88,972) (一財 41,138)
水産基盤ストックマネジメント事業	県	機能保全、増進工事等 平潟漁港外4か所 <国補(国5/10県3.5/10地元負担1.5/10)>	546,749 (国庫 261,875) (県債 199,000) (その他 78,561) (一財 7,313)	527,557 (国庫 252,278) (県債 192,100) (その他 75,680) (一財 7,499)
計			1,837,121	1,782,203
		うち投資的経費	1,837,121	1,782,203

(ウ) 霞ヶ浦北浦等の内水面水産業の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
			千円	千円	
内水面漁業振興対策事業	茨城県内水面漁業協同組合連合会	アユ、ヤマメ、ウナギ及びフナの放流に対する補助、カワウの県内生息情報収集等			
		(1) 補助先 茨城県内水面漁業協同組合連合会			
		(2) 放流数量	3,301	3,106	
		ア アユ	2,700kg	(一財 3,301)	(一財 3,106)
		イ ヤマメ	45,000尾		
		ウ ウナギ	510kg		
		エ フナ	3,070kg		
		うち投資的経費	—	—	

③ 事業の成果及び今後の課題

栽培漁業では、ヒラメ・アワビ等の種苗を概ね計画通りに生産・放流することで、漁家経営の安定を図った。養殖では、技術開発やキャビアの市場づくり、養殖参入に係る経費の一部補助等に取り組み、産業創出を推進した。内水面では、主要河川における種苗放流への支援等を行うことにより、水産資源の維持増大に寄与した。水産基盤整備では、波崎漁港において船揚場等の整備を進めたほか、水産加工場用地等2件の売却により282,300千円の歳入を確保し、水産基盤の強化に寄与した。

今後は、栽培漁業・資源管理・漁場整備を効果的に組み合わせ、水産資源の持続的利用を図るとともに、養殖への参入支援や漁港等の計画的な整備により水産業の成長産業化を進める必要がある。

11 土 木 部 門

(1) 道 路

ア 道路・街路整備事業

① 事業の目的

道路は、生活、経済活動、さらには災害時の復旧活動における基幹的な施設であり、地域活性化に必要な地域間のネットワーク構築や観光地などへのアクセス向上を図るとともに、近年、頻発化・激甚化する災害発生時の避難や救助に不可欠な道路交通ネットワーク機能を強化するため、計画的かつ着実な整備の推進を図る。

また、都市内の交通を円滑に処理し、まちづくりや防災機能強化、都市施設のための空間確保など様々な機能を有する街路についても、計画的かつ着実な整備の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 30,304,775	千円 (12月) 2,506,376 (3月) △1,227,849	千円 22,028,942	千円 16,649,958	千円 36,962,286	千円 36,960,106

(ア) 高規格道路関連促進事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
高規格道路 関連促進事業	県	圏央道、東関東水戸線等の整備促進を図るための要望・広報活動等	千円 1,189 (一財 1,189)	千円 1,189 (一財 1,189)
うち投資的経費			—	—

(イ) 道路橋梁改築事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地方道路 整備事業	県	国道118号(常陸大宮市)外140か所 <国補(5.5/10)等>	千円 29,104,159 (国庫 15,075,512) (県債 13,250,100) (その他 58,886) (一財 719,661)	千円 29,101,979 (国庫 15,075,512) (県債 13,249,100) (その他 51,199) (一財 726,168)
県単道路改良 事業	県	一般県道小野土浦線(土浦市)外9か所	1,292,438 (県債 454,800) (一財 837,638)	1,292,438 (県債 454,600) (一財 837,838)
県単自転車道 整備事業	県	一般県道桜川土浦潮来自転車道線(土浦市外3市)	53,320 (県債 50,600) (一財 2,720)	53,320 (県債 50,500) (一財 2,820)
国補自転車道 整備事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	つくば霞ヶ浦りんりんロード <国補(10/10)>	19,392 (国庫 19,392)	19,392 (国庫 19,392)
計			30,469,309	30,467,129
うち投資的経費			30,469,309	30,467,129

(ウ) 街路事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地方道路整備事業	県	都市計画道路中大野中河内線（水戸市）外10か所 <国補（5.5 / 10）等>	千円 1,233,117 (国庫 625,979) (県債 551,600) (その他 17,308) (一財 38,230)	千円 1,233,117 (国庫 625,979) (県債 551,600) (その他 17,308) (一財 38,230)
県単街路改良事業	県	都市計画道路鮎川停車場線（日立市）外6か所	121,915 (県債 108,200) (一財 13,715)	121,915 (県債 108,200) (一財 13,715)
計			1,355,032	1,355,032
うち投資的経費			1,355,032	1,355,032

(エ) 市町村道路整備促進事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
市町村道路整備促進事業	市町村	合併市町村幹線道路緊急整備支援市町村補助 (1) 補助先 笠間市外18市町 (2) か所数 40か所	千円 689,169 (一財 689,169)	千円 689,169 (一財 689,169)
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業 (受託事業)	市町村	市道B3760号線（石岡市）外2市2路線	4,447,587 (その他 4,447,587)	4,447,587 (その他 4,447,587)
計			5,136,756	5,136,756
うち投資的経費			5,136,756	5,136,756

③ 事業の成果及び今後の課題

高速道路については、圏央道の4車線化及び東関東水戸線の未開通区間で、地盤改良、橋梁及び土工工事等が進められ、整備促進が図られた。国・県道の整備については、68か所、計17kmを供用開始し、円滑な交通の確保や安全性の向上が図られた。街路の整備については、県内11路線の整備を進め、都市計画道路鮎川停車場線で全線供用するなど、市街地内の交通渋滞緩和や地域間の連携強化、防災機能の強化に寄与した。市町村道については、合併市町村からの委託を受けて、知事の指定を受けた幹線道路の整備を支援した。

今後も、高規格道路関連については、圏央道及び東関東水戸線の整備推進を国や東日本高速道路(株)に対し強く働きかけていくとともに、国・県道、街路の事業については、早期に整備効果が発現できるよう効率的に事業を進めていく必要がある。

イ 道路維持保全事業

① 事業の目的

「通学路交通安全プログラム」等に基づく歩道整備や、いばらき自転車活用推進計画に基づく自転車走行環境の整備、道路附属物の設置及び更新などにより、歩行者、自転車及び自動車などの道路利用者の安全な通行を確保する。

また、定期点検により確認された橋梁の劣化損傷箇所の修繕や地震時の安全を確保するための耐

震化を行う橋梁補修工事、道路の法面崩壊や冠水を未然に防止するための災害防除工事、傷んだ路面を修繕する路面再生工事、日常の交通に支障となる破損した舗装の応急修繕や緊急時の対応を目的とした維持修繕工事を行うことにより、道路利用者の安全を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 21,556,069	千円 (9月・12月) 4,798,000 (3月) 521,697	千円 10,028,532	千円 12,569,029	千円 24,335,269	千円 24,334,246

(ア) 交通安全施設等整備事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地方道路整備事業	県	1 歩道整備 主要地方道つくば古河線（八千代町）外47か所	3,044,786 (国庫 1,584,651)	3,044,786 (国庫 1,584,651)
		2 自転車走行環境整備 一般県道大和田羽生線（小美玉市）外6か所 <国補（5.5 / 10）等>	(県債 1,300,500) (一財 159,635)	(県債 1,299,800) (一財 160,335)
交通安全施設等整備事業	県	1 一種事業（路肩拡幅等） 一般県道長沢水戸線（常陸大宮市）外11か所	1,339,867 (県債 181,100)	1,339,867 (県債 181,000)
		2 二種事業（区画線、道路照明灯等） 国道294号（常総市）外95路線	(一財 1,158,767)	(一財 1,158,867)
計			4,384,653	4,384,653
うち投資的経費			4,384,653	4,384,653

(イ) 道路維持補修事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地方道路整備事業	県	1 橋梁補修事業（橋梁修繕・橋梁耐震工事） 長豊橋（河内町）外76橋	8,781,474 (国庫 4,389,696)	8,781,466 (国庫 4,389,692)
		2 路面再生事業 国道125号（常総市）外18か所	(県債 3,530,100)	(県債 3,529,200)
		3 災害防除事業（法面補強・冠水対策工事） 国道124号（神栖市）外11か所 <国補（5.5 / 10）等>	(その他 273,485) (一財 588,193)	(その他 273,486) (一財 589,088)
道路補修事業	県	1 路面再生事業 国道123号（城里町）外55か所		
		2 橋梁補修事業 東野陸橋（常陸大宮市）外19橋	10,510,850 (県債 4,130,400)	10,509,835 (県債 4,129,100)
		3 道路防災維持事業（請負道路補修、緑地管理等） 国道118号外332路線	(その他 9,933) (一財 6,370,517)	(その他 11,897) (一財 6,368,838)
		4 道路緊急修繕事業 主要地方道つくば古河線（古河市）外72か所		
計			19,292,324	19,291,301
うち投資的経費			13,140,240	13,139,554

(ウ) 電線共同溝整備事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地方道路整備事業	県	電線共同溝整備 主要地方道取手東線（取手市）外7か所 <国補（5.5／10）等>	千円 658,292 (国庫 348,359) (県債 287,700) (その他 14,908) (一財 7,325)	千円 658,292 (国庫 348,359) (県債 287,700) (その他 14,907) (一財 7,326)
			うち投資的経費	658,292

③ 事業の成果及び今後の課題

交通安全施設等整備事業については、通学路における歩道として、17か所、約2.5kmを整備し、自転車走行環境として、7か所の整備を進め、道路利用者の安全な通行環境を確保することができた。

道路維持補修事業については、緊急輸送道路等の橋梁耐震化を25橋、冠水・法面对策を12か所実施し、安全性及び地震時の交通ネットワークの確保を図ることができた。また、長寿命化計画などに基づき「計画的な維持修繕」へ転換を図るため、橋梁の修繕を72か所、舗装の修繕を148か所行い、道路利用者の安全・安心を確保することができた。

電線共同溝整備事業については、7か所の整備を進め、道路地下に電線を収容する無電柱化を行うことにより、防災性の向上等を図ることができた。

今後も、各市町村が策定する「通学路交通安全プログラム」や令和3年6月に千葉県八街市で発生した児童死傷事故を受けて実施した通学路合同点検結果に基づき、学校や警察等と連携して通学路の交通安全対策を継続していくとともに、長寿命化計画などに基づく計画的な維持修繕を実施し、道路利用者の安全・安心を確保していく必要がある。また、「茨城県無電柱化推進計画」に基づく無電柱化や緊急輸送道路の耐震化などを計画的に実施し、防災機能の強化を推進していく。

ウ 直轄事業（道路）

① 事業の目的

東関東水戸線の全線開通や国道6号など直轄国道の整備を促進し、広域交流と地域間連携を支える広域交通ネットワークの形成を図る。

道路直轄事業負担金については、道路法第50条等に基づき、一般国道の新設・改築等費用の一部を都道府県又は指定都市が負担するものである。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 7,767,165	千円 (12月) 1,675,000 (3月) 1,201,169	千円 1,675,000	千円 820,334	千円 11,498,000	千円 11,498,000

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
道路直轄事業負担金	国	東関東水戸線、国道4号、国道6号、国道50号、国道51号の直轄道路事業地方負担金	千円 11,498,000 (県債 10,515,700) (一財 982,300)	千円 11,498,000 (県債 10,515,700) (一財 982,300)
うち投資的経費			11,498,000	11,498,000

③ 事業の成果及び今後の課題

東関東道水戸線の潮来インターチェンジから銚田インターチェンジ間における整備については、地盤改良、橋梁及び土工工事等が進められ、整備推進が図られた。

また、直轄国道については、国道4号春日部古河バイパスや国道6号牛久土浦バイパス、千代田石岡バイパスの橋梁工事等が進められたほか、令和5年5月に国道50号結城バイパスが全線4車線で開通するなど整備推進が図られた。

今後も、東関東道水戸線については全線開通に向けた整備推進、直轄国道については事業中箇所
の早期供用及び未事業箇所の早期事業化を、国や東日本高速道路(株)に対して強く働きかけていく。

(2) 河川海岸

ア 河川事業

① 事業の目的

頻発化・激甚化する水害の防止、軽減を図るため、堤防整備や河道掘削などの河川改修に加え、護岸や堤防の補修、堆積土砂の撤去などの維持管理を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
9,596,805	(9月・12月) 10,908,486 (3月) △1,887,670	17,574,992	16,146,566	20,046,047	20,030,192

(ア) 河川改修事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
国補河川改修事業	県	1 掘削、築堤、護岸、橋梁改築等 中丸川(ひたちなか市)外37河川	15,484,348 (国庫 7,475,062)	15,468,600 (国庫 7,474,609)
		2 河川管理施設長寿命化対策 幸田排水機場(坂東市)外5施設 <国補(1/2)等>	(県債 7,638,800) (その他 279,404) (一財 91,082)	(県債 7,636,000) (その他 265,863) (一財 92,128)
うち投資的経費			15,484,348	15,468,600

(イ) 河川維持事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
河川防災事業	県	堤防修繕、土砂掘削等 里根川(北茨城市)外73河川	4,561,699 (県債 4,444,600) (一財 117,099)	4,561,592 (県債 4,444,200) (一財 117,392)
うち投資的経費			4,561,699	4,561,592

③ 事業の成果及び今後の課題

堤防整備や河道掘削などの河川改修に加え、護岸や堤防の補修、堆積土砂の撤去などの維持管理の実施により、水害の防止、軽減が図られた。

また、県総合計画の数値目標としている河川改修率について、令和5年度実績が58.6%となっており、目標値58.5%を達成した。

引き続き、計画的、集中的な河川改修や適切な維持管理に努めるとともに、国・県・市町村など

流域のあらゆる関係者が協働して、ハード・ソフトが一体となった流域治水対策に積極的に取り組んでいく必要がある。

イ 海岸事業

① 事業の目的

津波・高潮・波浪による被害の防止、軽減を図るため、海岸侵食対策、海岸保全施設の老朽化対策などを実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 825,108	千円 (12月) 191,283 (3月) △98,662	千円 668,067	千円 530,279	千円 1,055,517	千円 1,055,441

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
海岸保全施設整備事業	県	養浜工、消波工等 鹿嶋海岸（鹿嶋市）外7海岸 <国補（1/2）>	千円 607,287 (国庫 294,621) (県債 296,100) (一財 16,566)	千円 607,250 (国庫 294,603) (県債 296,100) (一財 16,547)
県単海岸防災事業	県	堤防・護岸等の維持補修 五浦海岸（北茨城市）外3海岸	448,230 (県債 437,200) (一財 11,030)	448,191 (県債 437,100) (一財 11,091)
計			1,055,517	1,055,441
		うち投資的経費	1,055,517	1,055,441

③ 事業の成果及び今後の課題

養浜工や消波工などの海岸侵食対策を実施したことで、侵食の進行が抑制された。

また、堤防の改築などの老朽化対策を実施したことで、波浪による被害の防止、軽減が図られた。

引き続き、近年の被害実績や背後地の土地利用状況などに基づき、緊急性や重要性の高い箇所について、老朽化対策等のハード対策に取り組むとともに、市町村と連携して防災、減災に向けたソフト対策を併せて実施していく必要がある。

ウ ダム事業

① 事業の目的

安定的な都市用水の供給や洪水被害の防止、軽減を図るため、適切なダムの管理運用を行う。

また、老朽化したダム機能の回復及び向上を図るため、ダム長寿命化計画に基づき管理設備等の更新、改良を計画的に進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 898,892	千円 (12月) 305,750 (3月) △46,449	千円 541,109	千円 653,780	千円 1,045,522	千円 1,038,595

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
ダム管理事業	県	水沼ダム（北茨城市）外6ダムの管理業務	千円 783,915 (その他 190,905) (一財 593,010)	千円 777,011 (その他 189,241) (一財 587,770)
ダム堰堤改良事業	県	花貫ダム管理設備の改良 <国補（4/10）等>	261,607 (国庫 85,077) (県債 126,700) (その他 48,681) (一財 1,149)	261,584 (国庫 85,068) (県債 126,600) (その他 48,681) (一財 1,235)
計			1,045,522	1,038,595
うち投資的経費			634,770	634,551

③ 事業の成果及び今後の課題

ダムの管理運用を適切に行い、都市用水の安定的な供給や大雨時の洪水被害の防止、軽減が図られた。

また、ダム堰堤改良事業において管理設備の更新工事等を実施し、ダム機能の回復及び向上が図られた。

引き続き、ダム長寿命化計画に基づき、計画的、効率的にダム堰堤改良事業や施設の維持管理を行っていく必要がある。

エ 砂防事業

① 事業の目的

土砂災害から県民の生命及び財産を守るため、土砂災害防止施設の整備や長寿命化などを行うハード対策と、「土砂災害防止法」に基づき、土砂災害警戒区域等の指定、見直しなどを行うソフト対策を組み合わせた総合的な土砂災害対策により被害の防止、軽減を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 996,151	千円 (9月・12月) 680,329 (3月) △9,170	千円 1,358,946	千円 1,313,390	千円 1,712,866	千円 1,712,682

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
通常砂防事業	県	堰堤工、溪流保全工 鋤柄平沢（常陸太田市）外7溪流 <国補（1/2）等>	千円 392,726 (国庫 190,154) (県債 187,000) (一財 15,572)	千円 392,674 (国庫 190,131) (県債 186,400) (一財 16,143)
県単砂防事業	県	溪流保全工、浚渫工 仲島沢（常陸大宮市）外6溪流	82,982 (県債 82,900) (一財 82)	82,957 (県債 82,900) (一財 57)
国補急傾斜地崩壊対策事業	県	1 法枠工、擁壁工 弁才天（小美玉市）外8地区 2 土砂災害防止法に基づく基礎調査 <国補（1/2）等>	850,305 (国庫 367,000) (県債 319,400) (その他 111,209) (一財 52,696)	850,245 (国庫 366,975) (県債 319,200) (その他 111,209) (一財 52,861)

県単急傾斜地崩壊対策事業	県	法枠工、擁壁工 仁古田（笠間市）外19地区	384,211 (県債 347,700) (その他 36,463) (一財 48)	384,166 (県債 347,600) (その他 36,463) (一財 103)
地すべり対策事業	県	観測調査 大塚（常陸大宮市） <国補（1／2）>	2,642 (国庫 1,321) (県債 1,300) (一財 21)	2,640 (国庫 1,320) (県債 1,300) (一財 20)
計			1,712,866	1,712,682
		うち投資的経費	1,712,866	1,712,682

③ 事業の成果及び今後の課題

砂防堰堤や法枠工等の土砂災害防止施設の整備や土砂災害警戒区域等の指定、見直しを進めたことにより、土砂災害の防止や被害の軽減が図られた。

また、県総合計画の数値目標としている土砂災害防止施設の整備率について、令和5年度の目標値25.1%を達成したものの、依然として低い水準にあることから、引き続き、緊急性、公益性の高い箇所から効率的に土砂災害防止施設の整備を進めていく必要がある。

オ 直轄事業（河川）

① 事業の目的

令和元年台風19号など近年の豪雨災害を踏まえ、国が管理する那珂川や久慈川などにおける堤防整備や河道掘削等の河川改修事業を促進し、流域の洪水被害の軽減を図る。

また、国等が整備、管理する利根川上流ダム群などの建設、改良工事や霞ヶ浦導水事業の整備を促進し、洪水被害の軽減や流水の正常な機能の維持、水質等の環境改善を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
6,628,885	(12月) 5,836,682 (3月) 1,232,711	5,836,682	8,963,562	10,571,398	10,571,387

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
治水直轄事業負担金	国	1 堤防整備、河道掘削等 那珂川外6河川	10,571,398	10,571,387
		2 ダム等の建設、改良 思川開発事業（南摩ダム）外6か所	(県債 10,100,200) (一財 471,198)	(県債 10,100,200) (一財 471,187)
		3 霞ヶ浦導水事業		
		うち投資的経費	10,571,398	10,571,387

③ 事業の成果及び今後の課題

堤防整備や河道掘削等の河川改修が実施されたことにより、県内の直轄河川の流下能力が向上し、洪水被害の軽減が図られた。

また、霞ヶ浦導水事業については、石岡トンネル第3、4、5工区の導水路掘削工事に着手し、進捗が図られた。

引き続き、直轄河川・ダム等の整備が促進されるよう、国等に強く働きかけていく必要がある。

(3) 港 湾

① 事業の目的

本県の港湾は、北関東道や圏央道などの高速道路ネットワークの充実により、京浜港への貨物集中を緩和し物流の効率化に寄与するとともに、クルーズ船の寄港増加や、モーダルシフトによるドライバー不足の解消など、今後ますます重要な役割が期待されている。

本県には重要港湾2港（茨城港、鹿島港）、地方港湾5港（川尻港、河原子港、土浦港、潮来港、軽野港）の計7港があり、このうち茨城港（日立港区、常陸那珂港区、大洗港区）及び鹿島港については、港湾計画に基づき、港湾機能の強化に向けて施設の整備等を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 8,413,934	千円 (12月) 2,686,253 (3月) △952,050	千円 5,661,177	千円 4,591,803	千円 11,217,511	千円 11,214,405

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
茨城港 日立港区 整備事業	県	1 外港地区 防波堤（沖）改良 2 第1ふ頭地区 東防波堤改良 外2か所 <国補（1/3）等>	千円 609,668 (国庫 183,358) (県債 382,000) (その他 41,200) (一財 3,110)	千円 609,668 (国庫 183,358) (県債 382,000) (その他 41,200) (一財 3,110)
	国	1 中央ふ頭地区 岸壁（-12m）整備 2 外港地区 防波堤（東）整備	596,942 (県債 416,800) (その他 141,955) (一財 38,187)	596,942 (県債 416,800) (その他 141,955) (一財 38,187)
茨城港 常陸那珂港区 整備事業	県	1 北ふ頭地区 A岸壁老朽化対策 2 ふ頭用地・港湾関連用地整備、荷役機械更新 3 防潮堤整備 <国補（1/3）等>	3,925,169 (国庫 138,644) (県債 3,766,200) (その他 11,316) (一財 9,009)	3,922,269 (国庫 138,644) (県債 3,766,200) (その他 8,416) (一財 9,009)
	国	1 第3ふ頭地区 G岸壁老朽化対策 外3か所 2 防潮堤整備 <国補（1/3）等>	1,560,081 (国庫 635,623) (県債 774,100) (その他 32,000) (一財 118,358)	1,560,060 (国庫 635,623) (県債 774,100) (その他 32,000) (一財 118,337)
鹿島港 整備事業	国	1 外港地区 防波堤（南）整備 外2か所	2,316,628 (県債 2,138,700) (一財 177,928)	2,316,628 (県債 2,138,700) (一財 177,928)
	県	1 北海浜地区 防砂堤整備 外2か所 2 防潮堤整備 <国補（1/3）等>	2,157,427 (国庫 918,074) (県債 1,145,500) (一財 93,853)	2,157,304 (国庫 918,074) (県債 1,145,500) (一財 93,730)
港湾振興事業	県	1 荷主企業、船会社等セールス 延べ376件 2 いばらきの港説明会の開催 参加者 約650人 北関東セミナーの開催 参加者 約150人 3 クルーズ船の受入れ 9回（外国3回、国内6回）	51,596 (その他 51,596)	51,534 (その他 51,534)
計			11,217,511	11,214,405
		うち投資的経費	11,165,915	11,162,871

③ 事業の成果及び今後の課題

茨城港（日立港区、常陸那珂港区、大洗港区）及び鹿島港において、岸壁や防波堤、防潮堤等の整備を進め、船舶航行の安全性や荷役効率の向上を図る等、港湾機能の強化に努めた。

コンテナ取扱貨物量は、世界的な物流の混乱により貨物量が大きく減少した令和3年（令和2年比約15%減）の影響が響き、令和5年度の県総合計画の目標（72,500TEU）に達しなかったが、令和4年から令和5年にかけて約4%増加（61,013TEU）するなど堅調に推移している。外国クルーズ船の受入れは、新型コロナウイルスの感染拡大後、日本での受入れが令和5年3月に再開され、令和5年度は県総合計画の目標の4回に達しなかったものの、茨城港へ3回の寄港を実現することができた。

今後も、各港湾の整備を推進するとともに、積極的なポートセールスにより港湾の振興を図る。

(4) 都市計画

ア 都市地域計画策定事業

① 事業の目的

都市計画法第6条の規定に基づく都市計画基礎調査の集計解析を実施するとともに、その結果や社会情勢の変化等を踏まえ、都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（都市計画区域マスタープラン）などの定期的な見直し（都市計画定期見直し）を実施することにより、持続可能な都市経営の視点から都市機能の集約と地域間の連携（コンパクト＋ネットワーク）によるまちづくりを進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 63,797	千円 (3月) △39	千円 —	千円 47,415	千円 16,343	千円 16,237

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
都市地域計画策定事業	県	1 都市計画マスタープラン検討業務委託 委託先 日本工営都市空間(株)	千円 16,343 (その他 14)	千円 16,237 (その他 14)
		2 都市計画定期見直し基本方針検討業務委託 委託先 (株)都市環境計画研究所	(一財 16,329)	(一財 16,223)
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

第9回都市計画定期見直しに向け、令和2年度から実施した都市計画基礎調査の集計解析を行い、社会情勢の変化や効率的な市街地形成に資するデータを取りまとめた。

今後の課題としては、人口減少や少子高齢化等による社会情勢の変化や気候変動への対応が求められることから、災害に強い持続可能なまちづくりができるよう、都市計画の見直しを進めていく必要がある。

イ 都市政策推進事業

① 事業の目的

景観の形成に影響を与える大規模行為の事前届出・審査により、良好な景観形成を図る。また、まちづくりシンポジウムの開催などにより、まちづくりに対する県民の意識や役割を高めていく。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 9,964	千円 (3月) △2,405	千円 —	千円 —	千円 7,559	千円 7,357

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
都市政策推進事業	県	都市景観形成推進事業 (1) 茨城県景観形成条例の運用 (2) 市町村に権限移譲している大規模行為の届出の受理・審査事務に要する経費に対する交付金の交付 大規模行為届出受理件数 44件	千円 669 (一財 669)	千円 517 (一財 517)
		まちづくり推進 まちづくりシンポジウム2023の開催 会場参加者 310人	650 (一財 650)	600 (一財 600)
	市町村	合併市町村まちなか活性化支援事業 市町村が実施した補助対象事業の10分の1を後年度(償還時)に補助 補助先 桜川市外4市	6,240 (一財 6,240)	6,240 (一財 6,240)
計			7,559	7,357
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

茨城県景観形成条例の適切な運用により、良好な景観形成が図られた。また、水戸市で「民と官との連携による新たなまちなかづくり」をテーマとして、まちづくりシンポジウムを開催した。会場開催に併せて、アーカイブ配信も実施し、まちづくりに対する意識の高揚が図られた。

今後の課題としては、県民意識の一層の高揚を図り、まちづくりへの積極的な参加を促す必要がある。

(5) 公園緑地

① 事業の目的

地域の歴史・文化・自然環境などの特徴を生かした公園の整備や防災機能の強化を進め、地域の魅力向上や良好な都市環境形成及び安全・安心なまちづくりに寄与する。

また、公園利用者が安全かつ快適に公園を利用できるよう適正な維持管理を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,257,545	千円 (9月・12月) 81,348 (3月) 37,682	千円 584,899	千円 651,992	千円 2,309,482	千円 2,274,972

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
公園事業	県	園路広場・運動施設の整備、防災機能の強化及び老朽化した施設の改築・更新等 偕楽園公園（水戸市）外15公園 <国補（1／2）等>	千円 962,105 (国庫 372,989) (県債 475,400) (一財 113,716)	千円 962,105 (国庫 372,989) (県債 475,200) (一財 113,916)
公園施設事業	県	1 施設の維持管理・修繕 偕楽園公園（水戸市）外17公園 2 公園の管理運営（指定管理料） 鹿島灘海浜公園（鉾田市） 指定管理者 鉾田市 (期間：令和5年度～令和9年度) 外9公園 <国補（10／10）等>	1,347,377 (国庫 5,200) (その他 210,202) (一財 1,131,975)	1,312,867 (国庫 5,200) (その他 174,391) (一財 1,133,276)
計			2,309,482	2,274,972
		うち投資的経費	1,674,330	1,640,317

③ 事業の成果及び今後の課題

偕楽園公園外15公園において、園路や体育館設備の整備及び老朽化した施設の改築・更新等を行った。特に、偕楽園公園では、もみじ谷の園路の整備及び、渡月橋をはじめとした公園施設の老朽化対策工事を行い、利用者へ快適な利用環境を提供することができた。

今後の課題としては、多くの公園施設の老朽化が進む中、公園利用者の安全を確保できるよう、計画的・効率的な維持管理に努めるとともに、民間活力の導入等により都市公園の更なる魅力向上を図る必要がある。

(6) 下水道

① 事業の目的

快適な生活環境の確保や霞ヶ浦等の公共用水域における水質保全を図るため、市町村等の下水道整備事業や接続支援事業に対して補助を行い、下水道の普及率及び接続率を向上させる。

また、県施行の土地区画整理事業との一体的な施工により、合理的かつ経済的に事業の促進を図られるよう、関連するつくば市公共下水道の整備を受託する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,097,000	千円 (3月) △102,291	千円 807,079	千円 888,213	千円 913,575	千円 887,890

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
市町村下水道整備支援事業	市町村 一部事務組合	下水道普及率が75%未満の市町村及び組合に対する補助 補助先 古河市外17件	千円 22,200 (一財 22,200)	千円 22,200 (一財 22,200)
湖沼水質浄化 下水道接続 支援事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	霞ヶ浦、 涸沼、 牛久沼 流域内 市町村	霞ヶ浦、涸沼、牛久沼流域内において、下水道への接続補助を行う市町村に対する補助（ただし、涸沼、牛久沼流域内は供用開始後3年以内の接続が補助対象） (1) 補助先 土浦市外19市町村 (2) 補助戸数 482戸	100,038 (その他 100,038)	74,353 (その他 74,353)

市町村公共 下水道受託事業	市町村	県が施行する土地区画整理事業における市町村 公共下水道事業の受託 つくば市	791,337 (その他 791,337)	791,337 (その他 791,337)
計			913,575	887,890
		うち投資的経費	813,537	813,537

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村下水道整備支援事業及び湖沼水質浄化下水道接続支援事業において、公共用水域の水質保全を図るため、市町村等に対し補助を行ったことにより、下水道整備の促進及び接続費用に係る住民の負担が軽減され、本県の下水道普及率の向上及び接続人口の増加が図られた。

また、つくばエクスプレス沿線の新市街地開発事業関連公共下水道を土地区画整理事業と一体的に整備を行うことにより、合理的かつ経済的に事業の進捗が図られ、下水道の整備促進が図られた。

今後の課題としては、下水道普及率及び接続率の向上を図るため、これまで以上に市町村の下水道へのニーズを把握し、生活排水対策を加速化させるため、市町村に対して積極的な制度利用を働きかける必要がある。また、住民に対しても、市町村と連携し、様々な広報媒体を活用した補助金制度の周知の強化を図っていく。

(7) 建築住宅

ア 建築

① 事業の目的

建築基準法及び建築物耐震改修促進法等に基づく事業等を行い、建築物の安全性の確保や都市の環境改善を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 332,331	千円 (3月) △72,427	千円 —	千円 1,028	千円 258,876	千円 257,260

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
建築基準法 施行事業	県	1 建築確認 63件	千円 241,769	千円 240,746
		2 建築計画通知 11件	(国庫 540)	(国庫 540)
		3 建築許可 20件 <国補(10/10)等>	(その他 23,713) (一財 217,516)	(その他 23,294) (一財 216,912)
建築物等 震災対策事業	県	1 応急危険度判定士登録 324人 2 応急危険度判定模擬訓練 54人	17,107	16,514
	市町村	市町村が実施する木造住宅耐震診断助成事業への補助(耐震診断、耐震改修等)補助先 水戸市外33市町村	(一財 17,107)	(一財 16,514)
計			258,876	257,260
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

建築基準法に基づく建築確認や中間・完了検査等の事務を適切に執行することにより、建築物の

安全性が確保された。

さらには、市町村が行う建築物耐震化助成事業について、その一部を補助することにより、民間建築物の耐震化が促進された。

今後も、「茨城県耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震化に取り組んでいく必要がある。

イ 宅 地

① 事業の目的

都市計画法に基づく開発行為等の許可等を適切に運用することにより、都市の健全な発展と秩序ある県土の利用を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 101,495	千円 (3月) △3,089	千円 —	千円 20,713	千円 77,693	千円 77,065

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
開発許可等 施行事業	県	1 開発許可等（変更を含む）	千円	千円
		(1) 市街化区域		
		(2) 市街化調整区域	77,693	77,065
		(3) その他の区域	(国庫 23,216)	(国庫 23,216)
		2 建築許可	(その他 9,696)	(その他 9,328)
3 建築パトロール委託による点検	1,903件	(一財 44,781)	(一財 44,521)	
		委託先 (一社)茨城県建築士会 <国補(1/2)等>		
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

都市計画法に基づく開発行為の許可等を適正に施行することにより、都市の健全な発展と秩序ある県土の利用が図られた。

引き続き、県及び市町村間の連携を密にし、許可基準に係る自治体間の解釈の統一性の維持や、許可の柔軟性の確保を図る必要がある。

ウ 住 宅

① 事業の目的

「茨城県住生活基本計画」（令和3年度～令和12年度）の基本方針に基づき、県営住宅の建設、長寿命化工事及び適正な管理を行うとともに、民間住宅への支援を実施し、県民の住生活の安定向上を図る施策を総合的かつ計画的に推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 4,608,242	千円 (3月) △107,445	千円 1,111,487	千円 1,756,740	千円 3,855,544	千円 3,832,681

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
公営住宅 建設事業	県	1 県営住宅の建替 都和アパート（土浦市） 20戸 2 既存県営住宅の長寿命化工事 小野崎アパート（つくば市）外10団地 360戸 <国補（1／2）等>	千円 1,385,716 (国庫 659,405) (県債 646,500) (一財 79,811)	千円 1,385,244 (国庫 659,405) (県債 646,500) (一財 79,339)
県営住宅 管理事業	県	1 県営住宅の管理並びに修繕 指定管理者（一財）茨城県住宅管理センター （期間：令和3年度～令和7年度） 管理戸数（令和6年3月末現在） 13,023戸 2 滞納3か月以上の滞納者に対する納付指導や 法的措置の実施 <国補（1／2）等>	2,463,592 (国庫 22,888) (その他 2,440,704)	2,441,301 (国庫 22,888) (その他 2,418,413)
総合住宅情報 提供事業	県	1 県民への住宅情報の提供 (1) 委託先（一財）茨城県建築センター (2) 実施結果 ア 住まいづくり情報ガイドブック作成・配 布 2,280部 イ 住まいの相談会の開催 46回 ウ 「住宅リフォーム事業者登録制度」等に 係る広報 2 「住宅耐震・リフォームアドバイザー」の養 成 (1) 委託先（一社）茨城県建築士事務所協会 (2) 実施結果 ア 養成講習会 2回 イ 登録者 30人 <国補（4.5／10）>	4,565 (国庫 2,054) (一財 2,511)	4,565 (国庫 2,054) (一財 2,511)
被災住宅 復興支援事業 （震災対応）	市町村	市町村が実施する被災住宅復旧のための利子補 給事業に対する補助 (1) 補助先 水戸市外9市 (2) 利子補給件数 46件	1,671 (一財 1,671)	1,571 (一財 1,571)
計			3,855,544	3,832,681
		うち投資的経費	1,387,696	1,387,224

③ 事業の成果及び今後の課題

建設工事及び長寿命化工事を計画的に実施するとともに、適切な点検・修繕を行い、県営住宅の適正管理を図った。

また、県民が安心して住まいづくりに取り組めるよう法規制や補助制度などの情報提供や相談会を実施した。

さらに、東日本大震災の復興支援として10市（46件）に補助を行い、住宅補修等を行う被災者の負担軽減を図った。

今後は、人口動態や住宅市場、県民ニーズ、住宅セーフティネットの状況をとらえながら、住宅の確保に配慮を要する世帯への確に住戸が提供されるよう、計画的な老朽化対策を行う必要がある。

また、市町村が主体となって実施する空き家対策について、適切に支援していく必要がある。

エ 営 繕

① 事業の目的

庁舎、学校、病院など様々な県有建物について、利用者の利便性や省エネ等のライフサイクルコストに配慮した施設整備や長寿命化を図り、安全、安心で快適な生活環境づくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 9,595,757

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一般営繕	県	知事部局等の所管建物に関する工事業務 県立あすなろの郷建替工事外76件 <国補(1/2)等>	千円 —	千円 6,009,731 (国庫 1,153,905) (県債 3,691,263) (その他 152,642) (一財 1,011,921)
学校営繕	県	教育庁財務課の所管建物に関する工事業務 土浦第一高校特別教室棟長寿命化改修工事外 78件 <国補(1/3)等>	—	3,586,026 (国庫 60,620) (県債 3,194,300) (一財 331,106)
計			—	9,595,757
うち投資的経費			—	9,376,996

③ 事業の成果及び今後の課題

施設所管課からの振替予算により、156件の工事を実施した。

主な工事として、一般営繕については、県立あすなろの郷建替工事や畜産センター養豚研究所豚舎他新築工事を実施した。また、学校営繕については、県立高校等長寿命化改修工事(全13校)を実施し、社会の変化等に対応した県有建物の整備が図られた。

今後も、良質な県有建物の整備を図るとともに、計画的な維持保全による県有建物の長寿命化に取り組む必要がある。

(8) 建設業の振興

① 事業の目的

建設業法に基づく許可や審査等を適正に行うことなどにより、工事の円滑な施工の確保と県内建設業の振興を図り、地域維持の担い手である建設業の健全な発達を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 51,192	千円 (3月) △3,837	千円 —	千円 —	千円 47,355	千円 40,097

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
建設業法 施行事業	県	1 建設業許可 2 経営事項審査 3 指名停止措置及び監督処分 4 経営者研修会(W e b 視聴数) 5 紛争取扱及び紛争相談	千円 47,355 (その他 47,355)	千円 40,097 (その他 40,097)
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

建設業法に基づく建設業者の許可や経営事項審査及び監督処分等を適正に行うほか、建設業の経営者を対象とした研修会、建設工事の紛争処理などの事業等を実施することにより、工事の円滑な施工の確保と県内建設業の振興を図り、地域維持の担い手である建設業の健全な発達に寄与した。今後も、関係団体と連携を図りながら、建設業の振興に係る取組を推進していく。

(9) 公共事業の管理・執行

ア 用 地

① 事業の目的

公共用地を迅速かつ適正に取得するため、公共用地の取得と登記事務処理を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 58,231	千円 (3月) △22,578	千円 —	千円 —	千円 35,653	千円 34,723

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
公共事業 用地取得 促進対策事業	県	1 収用制度活用促進事業 用地事務状況調査の実施 3回 土木部用地取得推進調整会議の開催 2回 (1) 用地取得強化路線(6路線指定) 189人の用地を取得 (2) 用地取得困難路線(5路線指定) うち1路線を任意取得により解決	587 (一財 587)	401 (一財 401)
		2 補償問題研究事業 用地事務に関する各種研修等の実施 参加者 726人		
登記事務等 処理事業	県	1 会計年度任用職員(登記事務)の配置 24人 (うち当事業費分11人)	35,066	34,322
		2 登記困難案件について、専門家へ登記相談業務を依頼 依頼件数 3回	(その他 154) (一財 34,912)	(その他 155) (一財 34,167)
計			35,653	34,723
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

事業課及び出先機関と連携して用地取得のための対策を講じながら進捗管理に努めるとともに、用地担当職員のスキルアップを目的とする各種研修を実施することにより、公共用地の迅速かつ効率的な取得を推進することができた。

また、登記事務においても専門家の協力を得ながら着実に処理を進め、適正な管理を図ることができた。

今後とも、用地業務の適正な執行を図りながら、計画的な公共用地の取得や登記事務処理を確実に進めていく必要がある。

イ 技術管理

① 事業の目的

適正な予定価格による発注を行うため、労務単価や資材単価に、市場における実態の価格変動を速やかに反映する。

また、建設副産物の3R（発生抑制（Reduce）、再使用（Reuse）、再生利用（Recycle））の取組を充実させ、資源が有効に利用される循環型社会形成の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 30,405	千円 (3月) △417	千円 —	千円 —	千円 29,988	千円 29,584

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
資材及び労務費調査事業	県	建設資材の市場価格の実態調査及び労務費調査 (1) 委託先 (株)新星コンサルタント (2) 調査回数 ア 建設資材価格市況調査 5回 イ 公共事業労務費調査 1回	千円 16,787 (一財 16,787)	千円 16,709 (一財 16,709)
公共事業技術調査研究事業	県	公共工事に使用する主要建設資材の調査研究等 (1) 委託先 (一財)茨城県建設技術管理センター (2) 調査箇所 建設資材指定工場調査 延べ93工場	12,595 (一財 12,595)	12,595 (一財 12,595)
建設資源リサイクルシステム構築事業	県	茨城県建設リサイクル推進行動計画に基づく建設副産物のリサイクルの推進 (1) 「茨城県建設副産物リサイクル推進協議会」の運営 2回 (2) リサイクル建設資材評価認定制度の運用 変更認定 2資材、更新認定 22資材 (3) 建設リサイクル推進計画達成状況 建設副産物のリサイクル率 98.7%	606 (その他 606)	280 (その他 280)
計			29,988	29,584
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

資材及び労務費調査事業については、施工する地域や時期によって変動する資材単価や労務単価を適切に改定した結果、適正な予定価格の算定に資することができた。

公共事業技術調査研究事業については、土木部が発注する工事で使用する主要建設資材（碎石・生コン等）を製造する指定工場への立入調査等を実施し、資材の品質確保を図った。

建設資源リサイクルシステム構築事業については、茨城県リサイクル建設資材評価認定制度において、評価認定委員会を実施し、変更2資材、更新22資材を認定した。また、茨城県建設副産物リサイクル推進協議会を開催し、リサイクル建設資材の積極的な利用をはじめ、資源の有効な利用の確保、廃棄物の適正な処理について、官民一体となって取り組むことで、建設リサイクルの推進を図った。

今後も、適正な予定価格による発注を行うため、適切な単価設定を行うとともに、リサイクル認定資材の利用促進などによる建設副産物リサイクルをより一層推進していく。

12 教育文化部門

(1) 教育行政の推進

ア 教育委員会会議の開催等

① 事業の目的

教育委員会会議や教育委員協議会、教育施策意見交換会を開催し、教育委員が教育施策や教育を取り巻く諸課題等について話し合い、教育行政における重要事項や基本方針を決定するとともに、教育に関する事務を適切に管理・執行する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 16,339	千円 —	千円 —	千円 —	千円 16,339	千円 15,944

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
			千円	千円	
教育委員会 会議等の開催	県	1 教育委員会会議			
		(1) 開催回数			
		ア 定例教育委員会	12回		
		イ 臨時教育委員会	1回		
		(2) 議案・報告件数			
		ア 議案件数	54件		
		イ 報告件数	9件		
		2 教育委員協議会			
		(1) 開催回数	2回	16,339	15,944
		(2) 内容 「県立学校教科用図書の選定について」		(一財 16,339)	(一財 15,944)
3 教育施策意見交換会					
(1) 開催回数	7回				
(2) 内容 「県立高校の魅力づくりに向けた意見交換について」外2テーマ					
4 教育委員による学校等視察					
(1) 視察先	県内公立学校等				
(2) 視察件数	延べ36件				
		うち投資的経費	—	—	

③ 事業の成果及び今後の課題

教育行政の基本方針の決定や教育施策についての協議、執行部との意見交換を行うことにより、安定した教育行政の運営と教育施策のより一層の充実を図ることができた。

今後も、県教育委員の学校視察等の充実により、学校等現場の意見を教育施策に取り入れられるよう努める。

イ 広報広聴活動

① 事業の目的

本県の教育の現状や施策等について、広報紙「教育いばらき」や県教育委員会ホームページなど

の各種媒体を活用しながら、タイミングよく広報を展開し、本県教育行政に対する理解を深め、学校・家庭・地域のつながりや協働を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 15,844	千円 (3月) △1,968	千円 —	千円 —	千円 13,876	千円 13,687

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
教育広報紙の発行	県	教育施策や学校における教育活動等の情報を掲載した広報紙「教育いばらき」を発行 (1) 委託先 (株)光和印刷 (2) 発行 3回 6月:36万部 9月・1月:各34万部 (3) 配布先 全児童生徒の保護者、教職員等	千円 8,809 (その他 462) (一財 8,347)	千円 8,809 (その他 462) (一財 8,347)
ラジオ放送	県	教育施策や教育施設の取組、美術館等での企画展などを紹介するラジオ番組を放送 (1) 委託先 (株)茨城放送 (2) 番組名 「みんなの教育」 (3) 放送日時 毎週月・水・金曜日 7:37～7:42 (4) 放送回数 135回	3,699 (一財 3,699)	3,699 (一財 3,699)
県教育委員会ホームページ運営	県	教育施策や学校における教育活動等の情報を掲載する教育委員会ホームページを運営 (1) トップページアクセス件数 約168万件 (2) 総ページビュー数 約504万件	1,368 (その他 936) (一財 432)	1,179 (その他 936) (一財 243)
計			13,876	13,687
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

教育広報紙や県教育委員会ホームページ、公式SNS等を活用することにより、本県教育の現状や発信したい情報等について効率的に広報することができた。

「教育いばらき」上での紙面アンケートを毎号実施し、読者からの意見を反映した紙面づくりに努め、読者アンケートの評価も毎号高いポイントを獲得している。

また、教育長による定例記者会見を月1回程度の頻度で実施し、積極的な情報発信を行った。

ホームページについては、全面リニューアルを行い、情報の整理を行うとともにスマートフォン、タブレット等での閲覧に対応するなど、発信力の強化を行った。

これらの取組の結果、本県教育行政に対する理解を促し、協働を進めることができた。

今後は、「教育いばらき」やホームページ掲載内容の充実にも努めるとともに、報道機関への積極的な情報提供に努めるなど、情報発信の更なる充実を図っていく。

ウ 教職員の健康管理

① 事業の目的

教職員が安心して職務に専念できるよう、定期健康診断や人間ドックなどの各種健診事業を実施し、健康維持増進を図るほか、メンタルヘルス対策として、悩みの相談窓口の設置や、ストレス対処法などの講演会の開催により、こころの健康を維持し、勤務意欲の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 249,761	千円 (3月) △19,574	千円 —	千円 —	千円 230,187	千円 228,875

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
健康管理事業	県	1 健康診断 (1) 委託先 (公財)茨城県総合健診協会外11件 (2) 受診者 ア 定期健康診断 214人 イ 情報機器作業従事者検診 535人 ウ 特定年齢健康診断 195人 2 教職員相談事業 (1) 委託先 (公財)茨城カウンセリングセンター外12件 (2) 相談件数 ア 教職員OBによる相談 120件 イ (公財)茨城カウンセリングセンターによる相談 212件 ウ 専門医(精神科医等)による相談 132件 3 メンタルヘルス対策 (1) 委託先 (株)インソース外3件 (2) 心理的な負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック) 受検者 県立学校、教育庁及び学校以外の教育機関の教職員 8,577人 (3) メンタルヘルス講習会 受講者 教育庁及び学校以外の教育機関の一般職員(動画による講習会)51人 (4) メンタルヘルス講演会 受講者 公立小中学校、県立学校及び教育庁の管理職等 1,332人 4 メンタルヘルスガイドブック等の配付 (1) 対象者 公立学校の新任教頭及び新規採用教員等 (2) 配付数 1,123部	千円 16,224 (一財 16,224)	千円 15,765 (一財 15,765)
	県 公立学校共済組合茨城支部 (一財)茨城県教職員互助会	人間ドック 受診者 30歳以上の教職員 17,008人	千円 213,963 (一財 213,963)	千円 213,110 (一財 213,110)
計			千円 230,187	千円 228,875
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

健康診断やメンタルヘルス対策などの各種事業の実施により、教職員が自身の疾病を早期に発見できたほか、健康の保持増進についての意識を高めることができた。また、メンタルヘルス講演会では、対象者を教務主任や課長補佐等まで拡充したことにより、より多くの者にメンタルヘルスに

関する正しい知識を普及し、働きやすい職場環境づくりに資することができた。

今後は、教職員の健康に対する意識の高揚及びメンタルヘルス不調の未然防止を更に推進し、教職員の健康増進に努める。

(2) 学校教育の振興

ア 個性を生かす教育の推進

① 事業の目的

児童生徒が基礎的・基本的な学習内容を確実に身に付け、一人ひとりの「主体的・対話的で深い学び」が実現できるよう、少人数指導の導入やチーム・ティーチングに取り組み、個に応じた指導の充実に努め、個性を生かす教育を引き続き推進する。

また、学習活動の一層の充実に向けたプログラミング教育やICTを効果的に活用した遠隔教育の実施も含め、児童生徒が主体的に学習に取り組む態度や思考力、判断力、表現力等の育成を図る。

高等学校等においては、個別最適な学びの推進を図るとともに、大学進学率の向上を目的とした取組や医学部進学希望者に向けた指導を充実させる取組を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,162,843	(3月) △233,864	—	—	928,979	895,722

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
楽しく学ぶ学級づくり事業	県	小学校において、本県独自の少人数教育を実施 (1) 小学校1～4年生 国の基準により、すべて35人以下学級 (2) 小学校5～6年生 ア 35人超が3学級以上の場合、1学級増設32学級増(担任教諭32人配置) イ 35人超が1・2学級の場合、非常勤講師を配置し、チーム・ティーチングを実施 非常勤講師132人配置	420,270 (その他 2,172) (一財 418,098)	403,967 (その他 1,810) (一財 402,157)
中学校生活充実支援事業	県	中学校全学年において、本県独自の少人数教育を実施 (1) 35人超が3学級以上の場合、1学級増設及び非常勤講師を配置 150学級増(担任教諭及び非常勤講師各150人配置) (2) 35人超が1・2学級の場合、非常勤講師を配置し、チーム・ティーチングを実施 非常勤講師107人配置 <国補(1/3)等>	456,998 (国庫 71,355) (その他 91) (一財 385,552)	444,643 (国庫 71,355) (その他 102) (一財 373,186)
学力向上推進プロジェクト事業	県	1 学校訪問 教員の授業力向上を推進するため、重点校を設置し、他校のモデルとなる授業発表会を実施 小学校 5教科 計6校 中学校 5教科 計6校	7,660 (一財 7,660)	5,886 (一財 5,886)

		2 学力向上推進協議会の開催 3 学力調査結果の分析・活用 学力診断のためのテスト実施・分析 4 質の高い教育を提供するための外部人材の活用及び教員向け研修資料の提供 大学教授等外部人材による講話研修会の開催 指導教諭による質の高い授業を動画にし、小中学校等に提供 ・委託先 (株)広報企画社 小学校 国語1校、算数1校 中学校 国語1校、数学2校		
小中学校における遠隔教育実証研究事業	県	高度な専門性や優れた指導力を持つ人材を活用した遠隔教育の在り方に関する研究・成果の普及 (1) エリア型遠隔授業 ア 実施教科 英語 イ 実施地域 水戸市外2市 (2) ピンポイント型遠隔授業 ア 実施教科 プログラミング イ 受信校：小学校6校、中学校4校 配 信：大学のべ6か所	4,168 (一財 4,168)	3,195 (一財 3,195)
大学進学率アッププロジェクト事業	県	産業構造の変化による高等教育の必要性の高まりに対応するため、県全体の4年制大学進学率の向上を目的とした取組を実施 (1) 対象 指定校38校の第1学年 (2) 委託先 (株)ベネッセコーポレーション (3) 大学進学講演会 各校3回 (4) 生徒の学力分析 各校2回 (5) A Iドリルの活用 対象者全員に提供	28,666 (一財 28,666)	28,666 (一財 28,666)
県立学校未来の医師育成事業	県	本県の医師不足に対応するため、県立高等学校等に医学コースを設置 5校 現役生の医学部医学科入学者数(受験者数) 35人(105人)	10,417 (一財 10,417)	8,641 (一財 8,641)
被災児童生徒就学支援等事業(震災対応)	市町村	市町村が実施する被災児童生徒に対する就学援助事業への補助 (1) 補助先 土浦市外6市村 (2) 対象児童生徒 17人 <(国10 / 10)>	800 (国庫 800)	724 (国庫 724)
計			928,979	895,722
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

小中学校等では、学力向上推進プロジェクト事業により、学力調査等の結果を分析し、学校改善プランの活用を通して、各学校の学習指導の改善に努め、児童生徒の学力向上を図った。児童生徒が学習意欲を高め、主体的に学習に取り組めるような授業改善に努めているが、読解力、自分の考えを論理的に記述する力といった思考力、判断力、表現力を問う問題において、課題が見られた。

高等学校では、1人1台端末を活用した個別最適な学びを推進したことで、生徒の主体的に学ぼうとする姿勢に向上が見られた。また、未来の医師育成事業においては、医学部志望者に対する早

期からの意識付けや、進度別授業の展開などにより、現役生の医学部医学科受験者数が増加し、未来の医師育成に資することができた。

今後も引き続き、小中学校等においては、少人数指導を継続するほか、1人1台端末を効果的に活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図り、授業改善を通して、各学校の学力向上を図る必要がある。

また、高等学校等においては、一人ひとりの生徒が主体的に学び、自らの未来を切り拓けるようにする教育の更なる充実を図る必要がある。

イ 心の教育の推進

① 事業の目的

読書活動の推進や道徳教育の充実などを通して、児童生徒が人間としての在り方や生き方について主体的に探究することで、豊かな人間性を育む。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,325	千円 (3月) △309	千円 —	千円 —	千円 1,016	千円 753

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
みんなに すすめたい 一冊の本 推進事業	県	読書を通じて豊かな人間性を育むため、一定期間に一定の冊数の本を読んだ児童生徒を表彰 (1) 小学校4～6年生 ア 年間で50冊 43,670人 イ 3年間で300冊 4,786人 (2) 中学校1～3年生 ア 年間で30冊 11,185人 イ 3年間で150冊 1,017人	千円 428 (一財 428)	千円 428 (一財 428)
いばらき版 高等学校「道徳」 教育推進事業	県	1 道徳教育全体計画の作成及び豊かな心育成コーディネーターの選任 2 道徳教育推進委員会 3回 3 豊かな心育成コーディネーター研修 1回 4 道徳教育を取り入れた授業の公開 5 道徳教育におけるゲストティーチャーの活用 88校で実施し、総計216人(卒業生等)を活用	588 (一財 588)	325 (一財 325)
計			1,016	753
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

小中学校等においては、読書活動を推進することにより、多くの児童生徒が読書に親しみ、自分の生き方を考えることを通して、豊かな人間性の育成に資することができた。令和6年度においても、学校図書館を効果的に活用するための指導や、学習内容との関連を図ることを通して、読書活動の量的・質的向上を目指す指導を引き続き推進していく。

高等学校等においては、公民科の「公共」や特別活動を中核的な指導の場面とした道徳教育を実

施し、道徳的判断力や道徳的实践意欲と態度の醸成が図られた。また、各学校で道徳教育を取り入れた授業実践を公開することで、道徳教育のより一層の充実を図った。

今後も、小中学校等においては、読書活動の推進を図っていくほか、高等学校等においては、高等学校学習指導要領（平成30年告示）に対応した道徳教育の在り方を道徳教育推進委員会で検討し、各学校での実践に資することで、道徳教育の充実を図っていく必要がある。

ウ 生徒支援の推進

① 事業の目的

児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、確かな児童生徒理解に基づく支援を推進する。

また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、スクールロイヤー等、専門家を活用することで、各学校や関係機関における教育相談体制の充実を図り、いじめ等の問題行動や不登校の未然防止と早期発見・早期対応に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 438,339	千円 (3月) △7,232	千円 —	千円 —	千円 431,107	千円 415,156

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
生徒指導総合支援事業	県	1 カウンセリングアドバイザーの派遣 小中学校等	56回 2,972 (その他 4)	2,290 (その他 11)
		2 生徒指導教員連絡協議会 (生徒指導関係教員対象)	2回 (一財 2,968)	(一財 2,279)
教育相談体制整備事業	県	1 生徒指導相談室の設置 各教育事務所に相談担当者を配置	26,001 (国庫 6,530) (その他 7)	22,421 (国庫 5,967) (その他 21)
		2 教育事務所への医師の配置 (各1人)		
		3 スクールソーシャルワーカーの派遣 (社会福祉士、精神保健福祉士等28人) 小学校89校、中学校73校 義務教育学校3校 特別支援学校1校		
		4 保護者対象の啓発資料の作成・配付 対象 中学校の全家庭等	2回 <国補 (1/3)>	
		5 不登校対策連絡協議会		
いじめ問題対策推進事業	県	1 いじめ・体罰解消サポートセンターの運営 (1) 「いじめなくそう! ネット目安箱」や電話 ・来所等による相談、情報提供への対応 ア いじめの相談・情報提供 51件 イ 体罰が疑われる相談・情報提供 8件	44,878 (国庫 13,517) (一財 31,361)	44,065 (国庫 13,517) (一財 30,548)
		(2) いじめ解消サポーターの派遣による支援 派遣回数83回 (サポーター延べ83人派遣) 2 スクールロイヤーの派遣 (弁護士)		

		<p>スクールロイヤーを派遣し、法的側面からの いじめの予防教育等を実施 小・中学校74回、教育委員会等38回 計112回</p> <p>3 「いばらき子どもSNS相談」の運営 SNSを活用した相談窓口を開設し、県内中 高生の様々な悩みに対応 通年開設 相談対応件数 2,113件 委託先 アディッシュプラス(株) <国補(1/3)></p>		
子ども ホットライン	県	<p>悩みや不安を抱える子どもたちのために、毎日 24時間体制で電話やメール等による相談を実施 相談件数 11,218件 <国補(1/3)></p>	42,302 (国庫 9,278) (一財 33,024)	40,513 (国庫 9,281) (一財 31,232)
スクール カウンセラー 配置事業	県	<p>臨床心理に関して専門的な知識・経験を有する スクールカウンセラーを学校に配置・派遣</p> <p>1 通常配置 (1) 小学校等 442校 294,194 (2) 中学校等 216校 (国庫 95,284) (3) 高等学校等 95校 (一財 198,910)</p> <p>2 緊急支援派遣(事件・事故対応) 小学校18校、中学校9校(延べ数) <国補(1/3)></p>	288,114 (国庫 93,484) (一財 194,630)	
スクール ソーシャルワーカー 派遣事業	県	<p>スクールソーシャルワーカーの派遣 (社会福祉士、精神保健福祉士等24人) 高等学校等60校 354回 762時間 <国補(1/3)></p>	4,160 (国庫 1,386) (一財 2,774)	3,132 (国庫 1,042) (一財 2,090)
フリースクール 連携推進事業	県	<p>1 フリースクール運営費補助 要件を満たしたフリースクールへの補助 補助先 TSUKUBA学びの杜学園外16施設 16,600 2 授業料等補助 (一財 16,600) 経済的な事情のある世帯への補助 補助先 15世帯18人 (一財 14,621)</p>		
計			431,107	415,156
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

学習や学校生活等に不安や悩みのある児童生徒等への支援のため、すべての公立学校等にスクールカウンセラーを配置・派遣し、43,275回の相談に応じるとともに、子どもホットラインにおいて、電話、電子メール等により11,218件の相談に対応するなど、問題行動等への未然防止、早期発見及び早期対応を図ることができた。

また、スクールソーシャルワーカーの派遣により、家庭環境に起因した問題など、学校だけでは解決が困難な課題に対し、対象児童生徒の家庭訪問や外部機関とのネットワークを活用して対応することができた。

いじめ問題への対応については、いじめ・体罰解消サポートセンターに寄せられた相談・情報を学校及び市町村教育委員会に速やかに伝えて事実確認や指導を行うとともに、状況に応じていじめ

解消サポーターを学校に派遣し、助言・支援を行うことにより、事態を改善させるなど成果を上げた。

不登校児童生徒への支援については、補助要件を満たす民間のフリースクールに対し、人件費や活動費等の運営費の一部を補助するとともに、通所を希望する経済的な事情のある世帯に対して授業料の一部を補助することにより、不登校児童生徒の学びの機会を確保することができた。

今後は、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーによる校内研修等の充実を図り、教職員一人ひとりの更なる資質向上を図っていく。

また、各種事業の一層の活用を促しながら、引き続き児童生徒や保護者が安心できる学校づくりの支援に努めていく。

エ 教育情報化の推進

① 事業の目的

1人1台端末を活用可能な環境や、公立学校教職員の情報共有基盤である教育情報ネットワークを整備・運用するとともに、校務DXを推進していくため、テレワークシステム、ワークフローシステム、勤怠処理システムを新たに導入し、教員の働き方改革に資するICT環境を提供する。

また、教員のICT活用指導力の向上等を図ることで、先端技術を活用した教育活動を推進する。

さらに、教職員の情報セキュリティ意識を向上させるとともに、生徒の個人情報等を安心・安全に扱えるICT環境の構築により、安定した教育環境の提供及び教員の業務負担の軽減を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 487,620	千円 (3月) △89,084	千円 —	千円 —	千円 398,536	千円 397,463

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
教育情報ネットワーク事業	県	1 ネットワークの構築 (1) 県立学校及び学校以外の教育機関143拠点を接続 (2) フィルタリングを一元管理し、安心・安全に利用できるネットワークを提供 2 各種対応 (1) ヘルプデスク 1,450件 (2) 各種設定作業等 1,960件 (3) 障害対応 20件 3 ポータルサイトの運用 公立学校教職員の情報共有基盤の提供を行い、県立学校及び学校以外の教育機関の教育活動を支援 (1) メールシステム送受信数 36,532,317通 (2) Google Classroom作成数 11,433件 (3) Google Meet利用時間 16,763,743分	千円 164,175 (一財 164,175)	千円 163,804 (一財 163,804)
県立学校情報セキュリティ強化事業	県	1 県立学校情報セキュリティ担当者研修会の開催 2 標的型不審メール攻撃訓練の実施 参加者(県立学校教職員) 延べ16,085人 3 統合型校務支援システムの運用管理 対象(県立高等学校、県立中学校等) 130校	89,104 (一財 89,104)	89,067 (一財 89,067)

県立学校先端 技術活用教育 推 進 事 業	県	1 ICT支援員の配置 県立中学校等13校	111,061 (一財 111,061)	110,396 (一財 110,396)
		2 授業目的公衆送信補償金		
		3 無線アクセスポイント等の運用管理 131校2,975台		
		(新型コロナウイルス感染症対応)		
		1 端末等整備	29,367 (国庫 29,367)	29,367 (国庫 29,367)
		(1) 県立中学中等貸与用端末 310台		
		(2) 教員用端末 96台		
		(3) その他(電子黒板及び専用PC) 4台		
		2 端末購入費補助金 471件		
		<国補(10/10)>		
特別支援学校 教育情報化 推 進 事 業 (新型コロナウイルス 感 染 症 対 応)	県	障害のある児童生徒の学びの拡大及び困難さの 改善を図るため、ICT環境を整備	4,829 (国庫 4,829)	4,829 (国庫 4,829)
		ICT機器の整備(リース)		
		(1) タブレット端末 369台		
		(2) 充電保管庫 47台		
		<国補(10/10)>		
計			398,536	397,463
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

学校のインターネット環境を構築し、ポータルサイトを運用することにより、教職員のICT活用が進み、教育の情報化を推進することができた。

また、1人1台端末の活用に伴う通信量の増加に対応するため、ネットワーク回線の構成の見直しを実施した。

統合型校務支援システムについては、県立学校(130校138課程)に導入が完了しており、統一した学籍管理システムの利用により、教員の業務負担軽減が図られている。

今後は、情報セキュリティの維持に配慮し、安心・安全に利用できる情報ネットワークを運用していくとともに、業務のデジタル化による効率化を推進していく。

オ 国際化等への対応と理数教育、プログラミング教育の充実

① 事業の目的

小学校段階から英語に慣れ親しむことや、社会生活で必要とされる実践的な英語力の向上、留学及び国際交流の促進などに努め、グローバル人材の育成を図るとともに、外国人児童生徒への学習支援の充実を図る。

また、外部人材を活用し、グローバル社会で活躍する、課題発見・解決能力を有する人材の育成を目指し、理数教育やプログラミング学習の機会を提供する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
521,508	(3月) △38,228	—	—	483,280	470,733

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
中学生の英語発信力向上事業	県	1 英語4技能アセスメントテスト 英検I B Aを用いた英語力の測定と結果の活用 (1) 委託先 (公財)日本英語検定協会 (2) 参加者(中学校2年生) 20,249人 2 授業力アップサポート訪問 英語を専門とする指導主事がない市町村県内中学校等への訪問指導(18校×3回)	千円 40,419 (一財 40,419)	千円 34,093 (一財 34,093)
グローバル・サポート事業	県	1 日本語初期指導及びキャリア教育の充実 (1) 委託先 NPO法人茨城NPOセンター・コモンズ (2) 通訳者派遣、翻訳サポート 203件 (3) 日本語指導専門家・日本語サポーターの日本語初期指導/相談派遣 299件 (4) 外国人児童生徒包括支援サポート 330件 (5) 高校進学ガイダンス(現地開催) 2件 (オンライン開催) 4件 (6) 日本語指導担当教員向け研修動画作成 2本 2 オンライン学習による日本語指導の充実 (1) 委託先 筑波大学 (2) 日本語サポーターによるオンライン日本語支援 参加者 県内25校、52人 <国補(1/3)>	10,668 (国庫 3,556) (一財 7,112)	10,492 (国庫 3,497) (一財 6,995)
外国語指導助手招致事業	県	英語を母語とする外国青年を招致し、高等学校等及び特別支援学校に配置又は派遣 (1) 配置人数(高等学校等に配置) 64人 (2) 職務内容 教科指導、教材作成、課外活動の指導	286,068 (その他 1,175) (一財 284,893)	283,889 (その他 1,408) (一財 282,481)
国際社会で活躍できる人材育成事業	県	1 デイバートチャレンジ デイバート・ジャッジ研修参加教員数 18人 デイバート県大会参加校数 5校 2 留学・国際交流促進事業 海外留学経費の支援(一人上限6万円) 支援生徒数 33人 3 茨城県高校生国連グローバルセミナー 参加生徒数 39人 <国補(10/10)等>	3,950 (国庫 1,980) (一財 1,970)	3,242 (国庫 1,980) (一財 1,262)
高等学校外国人生徒支援事業	県	結城第一高等学校と石下紫峰高等学校における外国人生徒の支援体制の充実 (1) 学校生活の支援体制の構築 ア 委託先 NPO法人茨城NPOセンター・コモンズ イ 外国人生徒支援コーディネーターの配置 2人	24,001 (国庫 4,921) (一財 19,080)	23,102 (国庫 4,921) (一財 18,181)

		(2) 日本語能力の把握と効果的な学習支援のための指導・助言 ア 委託先 筑波大学 イ 日本語能力アセスメントテスト 2回 (3) 言語能力に応じた習熟度別学習の実施 非常勤講師等の配置 週103時間 <国補 (1/3)>		
いばらき サイエンスキッズ 育成事業	県	1 理科授業の質の向上 理科専科教員等による授業公開 モデル校3校 効果的な指導法プレゼンテーション大会 2 探究的な活動の充実 科学研究作品展の開催 科学の甲子園ジュニア茨城県大会の開催 <国補 (3/4)>	1,439 (国庫 215) (一財 1,224)	1,326 (国庫 215) (一財 1,111)
未来の科学者 育成 プロジェクト 事業	県	1 高校生科学研究発表会 ポスター発表件数 105件 (9校) 発表生徒数 231人 2 科学の甲子園茨城県大会 参加チーム数 32チーム (17校) 参加者 192人	7,593 (その他 4,988) (一財 2,605)	6,462 (その他 4,742) (一財 1,720)
次世代 グローバル リーダー 育成事業	県	学習意欲の高い中高生を対象にした思考力や探究力、リーダーシップ等を高めるプログラムの実施 (1) 参加者 5・6期生 79人 (2) 委託先 (株)ベネッセコーポレーション (3) 高い英語力の育成 ア オンライン英語講座 イ プレゼン構想力トレーニング (4) 異文化理解につながる定期研修会 ア イングリッシュキャンプ (3日間) イ 海外大学留学生との交流 ウ 大学の専門家等による研修 (5) 価値の創出につながる機会の提供 ア 世界で活躍する人材との交流 イ 海外大会 (ワールドスカラズカップ) 等への参加 ウ 探究力育成講座及び研修 エ 模擬国連会議演習等	56,365 (一財 56,365)	55,975 (一財 55,975)
プログラミング・ エキスパート 育成事業	県	1 参加者トレーニング業務 (1) 委託先 ライフイズテック(株) (2) 選考会 (40人選抜) の実施 申込者 65人 (3) プロジェクト発表会の開催 参加者 40人 2 アソシエイト支援 オンライン学習サービスの提供 申込者 (県内高校生等) 996人 3 マネジメント業務 (1) 委託先 大阪電気通信大学	32,284 (その他 991) (一財 31,293)	31,885 (その他 746) (一財 31,139)

		(2) 事業の全体監修 (3) エキスパートに対する個別指導 エキスパート対象生徒 4人 4 情報 I のプログラミング支援 オンライン教材の提供 情報 I 受講生徒 12,880人 (81校)		
IT・サイエンス 専科高校 教育充実事業	県	令和5年度に開校したIT未来高等学校・つくばサイエンス高等学校の教育内容等の充実 1 サイエンストレーニングプログラム (1) 委託先 (株)リバネス 20,493 (2) 科学技術体験講座の実施 4回 (一財 20,493) (3) 中高生合同・科学技術探究 ワークショップの企画開発 4領域 (一財 20,267) 2 外部専門家による特色ある講座 19回		
計			483,280	470,733
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

国際化に対応した人材の育成については、小学校における英語の教科化に対応するための国及び県提供の指導資料の効果的な活用並びに言語活動を中心とした授業づくりや、中学校における英語力の測定とその結果を活用した授業づくり、高等学校における発信力を高める授業づくりや外国語指導助手の授業内外での活用等を通して、各校において児童生徒主体の言語活動を取り入れた授業改善が進み、実践的な英語でのコミュニケーション力を向上させることができた。

外国人児童生徒への支援については、小中学校では、日本語指導教室が設置されていない、いわゆる、散在地域の児童生徒に対してオンライン等を活用した日本語指導の充実を行った。DLA（対話型アセスメント）〈話す〉の結果からは、ステージ1～2であった生徒の回答率の伸びが著しいなど、日本語の習熟度が向上した。

また、各学校への翻訳・通訳サポートについても学校の実態に応じた支援を行うことができた。高等学校では、結城第一高等学校と石下紫峰高等学校において、外国人生徒の受入れ体制を整えることにより、外国人生徒の志願者数が増加した。

さらに、大学等と連携して外国人生徒に対する個別の支援やキャリア教育の充実を図ることにより、外国人生徒の日本語能力を向上させることができた。

理数教育の充実については、公開授業において、県内全域の教員が参加し、指導力の向上を図ることができた。

また、科学の甲子園ジュニア茨城県大会では、多くの学校が参加することができるよう、実施要項を見直し、より多くの生徒の科学に対する興味・関心を広げることができた。高等学校では、IT未来高等学校とつくばサイエンス高等学校を開校し、充実した設備と特色ある講座等を提供することで、高い専門性と探究心を育むことができるよう、教育内容の充実を図った。

プログラミング教育については、プログラミングに興味を持つ中高生等に対して、アプリ制作などのプログラミング学習の機会を提供し、プログラミングスキルを向上させることができた。

今後は、国際化に対応した人材の育成について、グローバル化に対応できる実践的な英語力を有する人材の更なる育成のため、小学校英語と中学校英語の円滑な接続を一層推進するとともに、インターネットや集合研修を活用した人材育成プログラムの実践や、英語プレゼンテーションフォー

ラムなどを通して、引き続き中学生の英語による発信力向上を図る。高等学校では、外国語指導助手との言語活動やディベート活動及び留学支援等を通じ、生徒が生きた英語に触れる機会を一層増やし、英語で思考・議論できる力を育成していく。理数教育の充実については、小中学校等で、引き続き探究的な活動の充実や理科授業の質の向上を図るとともに、高等学校では、探究的な学びの発表の場である高校生科学研究発表会における参加者の増加を目指す。加えて、新たに開校したIT未来高等学校やつくばサイエンス高等学校を活用し、中高生のIT・科学技術への興味・関心を高める取組を推進し、これらの分野の魅力を引き続き周知していく。プログラミング教育については、高いプログラミング能力を有する中高生に対して、全国レベルのプログラミング・コンテスト等における入賞や、国際大会への出場ができるように、個別指導を継続して実施するとともに、多くの生徒の興味を喚起できるよう引き続き取り組んでいく。

カ 体育・健康・安全教育の推進

① 事業の目的

児童生徒や学校の実態に応じた指導計画を改善・充実することで、児童生徒が運動の楽しさや喜びを体験することができるようにするとともに、体育科の時間だけでなく、関連の教科や特別活動なども含めた学校教育活動全体を通じた体育・スポーツ活動の充実と体力の向上を図り、生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現する資質・能力の育成を図る。

また、自他の生命尊重を基盤として、生涯を通じて安全な生活を送る基礎を培うとともに、自ら適切に判断し、主体的に安全で安心な社会づくりに参加し貢献できるような資質・能力を育成するため、安全教育の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 372,579	千円 (6月) 32,624 (3月) △103,806	千円 —	千円 —	千円 301,397	千円 265,288

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
子どもの体力向上支援事業	国 県	1 小学校・中学校・高等学校に、体育の専門的な知識や技能を有する大学教授等をアドバイザーとして派遣 派遣校数 25校	千円 6,615 (国庫 2,292) (一財 4,323)	千円 5,979 (国庫 4,390) (一財 1,589)
		2 小学校に大学生等を授業サポーターとして派遣 派遣校数 15校		
		3 児童生徒を対象に、縄跳び等10種目の全身運動を伴うゲームの記録を競争 参加数 691クラス、715グループ <国委等>		
運動部活動 地域連携 再構築事業	国 県 市町村	1 運動部活動指導員の配置 (1) 配置人数 33市町村 235人 (2) 勤務形態 週6時間×35週	133,056 (国庫 63,828) (一財 69,228)	118,256 (国庫 57,019) (一財 61,237)

		<p>2 運動部活動運営の工夫・改善事業</p> <p>(1) 中学校地域部活動の実践研究 17市町</p> <p>(2) 県立学校部活動指導員の派遣 107人</p> <p>(3) 県立学校地域クラブ活動モデル校の実践 7校7競技6クラブ</p> <p><国1 / 3県1 / 3) 市町村1 / 3等></p>		
健康教育 推進事業	県	<p>1 各種学校訪問等の実施</p> <p>2 健康推進学校及びよい歯の学校表彰</p> <p>(1) 健康推進学校</p> <p>ア 最優秀校(小学校2校)</p> <p>イ 優秀校(小学校4校、中学校1校、義務 教育学校1校)</p> <p>(2) よい歯の学校</p> <p>ア 教育長賞(小学校10校、中学校6校、高 等学校2校、特別支援学校1校)</p> <p>イ 歯科医師会長賞(小学校6校、中学校2 校、高等学校1校、特別支援学校2校)</p>	1,316 (一財 1,316)	908 (一財 908)
がん教育 総合支援事業	国	<p>1 がん教育推進協議会の開催</p> <p>2 がん教育指導者研修会の開催 参加者(中学校・中等教育学校(前期)・義 務教育学校(後期)) 220人</p> <p>3 がん教育講演会 小学校21校、中学校7校、高等学校等4校</p> <p>4 がん教育教材(小学生向け)の改訂・配付 <国委></p>	785 (国庫 785)	692 (国庫 692)
小学校口腔衛生 推進事業	県	<p>小学校でフッ化物洗口の取組を推進するため、 実施費用を補助 水戸市外25市町村</p>	2,002 (一財 2,002)	1,100 (一財 1,100)
学校安全総合 支援事業	国	<p>1 学校安全推進体制の構築</p> <p>(1) 交通安全モデル</p> <p>ア 通学路合同点検の実施</p> <p>イ スケアード・ストレイト手法を用いた交 通安全教室の実施</p> <p>(2) 災害安全モデル</p> <p>ア 避難所開設・運営訓練の実施</p> <p>イ 「マイ・タイムライン」の作成</p> <p>2 モデル地域の取組の成果の普及 <国委></p>	3,072 (国庫 3,072)	2,165 (国庫 2,165)
学校給食衛生 管理強化事業	県	<p>1 学校給食衛生管理実地研修会 6回</p> <p>2 学校給食衛生講習会 1,666人</p> <p>3 学校給食用食材の微生物検査等 26校</p>	1,541 (一財 1,541)	1,494 (一財 1,494)
		<p>(震災対応)</p> <p>県立学校給食用食材の放射性物質検査機器校正 県購入分5台</p>	660 (一財 660)	660 (一財 660)
被災児童生徒 学校給食費等 援助事業 (震災対応)	市町村	<p>市町村が行った就学援助事業に対する補助</p> <p>1 補助先 土浦市外6市町村</p> <p>2 対象児童生徒 17人</p> <p><国10 / 10></p>	1,077 (国庫 1,077)	501 (国庫 501)

県立学校給食 実 施 事 業	県	「県立高等学校改革プラン」等に基づき開校した調理場を持たない県立学校について、市町村等への給食調理・配送業務等の委託による給食の実施 1 委託先 つくば市外10市等 2 学校給食調理等 並木中等教育学校外11校	123,982 (一財 123,982)	113,329 (一財 113,329)
新規 学校給食等物価 高騰対策事業	県	物価高騰に伴う、学校給食等における食材価格の高騰分に相当する経費を支援 県立学校30校 <国補 (10 / 10)>	27,291 (国庫 27,291)	20,204 (国庫 20,204)
計			301,397	265,288
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

体育の推進については、子どもの体力向上支援事業において「体力アップ推進プラン」を各学校で策定し、学校の課題に応じた取組を実践することで、児童生徒の体力の向上を図ることができた。

また、運動部活動については、運動部活動地域連携再構築事業により、中学校の部活動を対象に地域移行の実証事業を、高等学校の部活動を対象にモデル事業を実施し、地域の実情等に応じた環境整備を進めることができた。

さらには、部活動指導員を配置・派遣した結果、教員の部活動運営に係る負担軽減及び部活動数の適正化を図ることに繋がり、顧問教員の教材研究や生徒と向き合う時間が確保できた。

健康教育の推進については、学校での取組に対し、健康推進学校やよい歯の学校として表彰を行い、県内の学校保健の普及・習熟を図っている。

また、がん教育については、がん体験者や医師等を講師に活用し、がんに関する正しい理解を深め、健康や命の大切さを認識させることができた。

学校安全の推進については、学校安全に係るオンライン研修会を開催し、地域住民や関係機関等と連携した取組の実践発表を通して教員の資質向上を図るとともに、児童生徒等の危険予測能力・危険回避能力や安全で安心な社会づくりに貢献する意識の高揚と態度の育成を図ることができた。

また、危機管理マニュアルの改善や通学路合同点検等により、学校の安全管理体制を強化することができた。

学校における食育の推進については、県立学校に対し、学校給食法に基づく学校給食を実施することにより、通学する生徒の健康の保持増進を図ることができた。

今後の課題としては、運動部活動における外部人材のより効果的な活用や、児童生徒の運動習慣の確立及び望ましい食習慣の定着化、教科等横断的な保健教育・安全教育を推進していく必要がある。

キ 特別支援教育の推進

① 事業の目的

幼児教育施設、小中学校、高等学校及び特別支援学校等における特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援を充実するための施策を実施し、特別支援教育の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,203,734	(3月) △345,800	—	—	1,857,934	1,839,865

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
医療的ケア支援事業	県	県立特別支援学校への看護職員の配置及び医療的ケア（たんの吸引、経管栄養、導尿等）の実施 1 看護職員の配置 11校44人 2 指導看護職員の配置 3校3人 3 医師（巡回指導医） 11人による対象校訪問 1校あたり4～12回 4 医療的ケア実施に伴う看護職員等の研修 医療的ケアアドバイザー及び指導看護職員による学校別訪問型研修 実施校11校 <国補（1/3）等>	115,901 (国庫 35,581) (その他 351) (一財 79,969)	103,303 (国庫 33,532) (その他 541) (一財 69,230)
特別支援学校スクールバス運行業務委託	県	児童生徒の通学に係る負担軽減及び安全確保を図るため、スクールバスを運行 1 運行校数 霞ヶ浦聾学校外18校 2 運行コース 138コース（6コース増）	1,729,794 (一財 1,729,794)	1,726,842 (一財 1,726,842)
特別支援学校就労支援充実事業	県	現場実習先や就労先の開拓及び一般事業所への啓発による職業教育と進路指導の充実 1 就労支援コーディネーター 県立特別支援学校3校へ各1人配置 2 開拓状況 (1) 新規事業所数 154事業所 (2) 継続事業所数（当該年度以前に開拓し、継続して連携を図った事業所） 20事業所 (3) 連携経済団体数 9団体 <国補（1/3）等>	4,685 (国庫 934) (その他 -) (一財 3,751)	4,242 (国庫 934) (その他 4) (一財 3,304)
特別支援教育充実事業	県	発達障害等を含めた特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対する指導・支援体制の充実 1 特別支援教育巡回相談 相談件数 6,616件 2 特別支援教育専門家派遣 派遣回数 238回 3 特別支援教育管理職研修会 対象：新任の園長、校長 168人 4 特別支援教育指導者専門研修会 対象：市町村教育委員会指導主事等 52人 <国補（1/3）等>	7,554 (国庫 1,200) (一財 6,354)	5,478 (国庫 1,019) (一財 4,459)
計			1,857,934	1,839,865
		うち投資的経費	-	-

③ 事業の成果及び今後の課題

特別支援学校における教育の充実に向け、医療的ケア支援事業においては、看護職員及び指導看護職員の配置並びに医療的ケアアドバイザー等による学校別訪問型研修を通して、看護職員の専門性向上を図り、医療的ケアを必要とする児童生徒の安全・安心な学校生活につなげることができた。

また、特別支援学校就労支援充実事業においては、地域の経済団体や企業等との連携による就労支援体制の充実を図ることができた。

さらに、特別支援教育充実事業においては、各研修会や事業の実施により、各学校・園における特別支援教育に関する専門性の向上を図り、個に応じた指導や支援の充実につなげることができた。

今後とも、各学校・園における特別な教育的支援を必要とする児童生徒の教育的ニーズに応じた支援体制の充実や、県立特別支援学校における各教科等及び自立活動の専門性の向上により、更に特別支援教育の推進を図る必要がある。

ク 教員研修の充実

① 事業の目的

経験年数に応じた弾力的な研修の実施により、教員としての実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を得て、確かな指導力を修得することを目的とした新規採用教員研修や、専門職としての一層の指導力の向上を図る中堅教諭等資質向上研修など、教職員としてのキャリアステージに即した研修を実施する。

また、教職に関心のある大学生等を対象に教員の魅力を伝えることと、教員として必要となる素養を高めるための実地研修やワークショップ等を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 431,403	千円 (3月) △17,201	千円 —	千円 —	千円 414,202	千円 398,649

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新規採用教員研修実施費	県	1 対象 小中学校、高等学校及び特別支援学校の新規採用教員 715人 2 日数等（一般区分の場合） (1) 校内研修 185時間以上 (2) 校外研修（県教育研修センター等） 小・中学校：14日間 高校・特支：15日間	千円 392,447 (その他 2,253) (一財 390,194)	千円 378,083 (その他 44) (一財 378,039)
教育研修講座等の実施	県	1 対象 小中学校、高等学校及び特別支援学校の教職員 2 研修講座 (1) 基本研修（新規採用教員研修、中堅教諭等資質向上研修等） 44講座 (2) 専門研修（悉皆研修、推薦研修、希望研修） 70講座 (3) 特別研修（長期研修生の受入れ等）	20,249 (一財 20,249)	19,454 (一財 19,454)
いばらき教員養成推進事業	県	いばらき輝く教師塾 1 対象 大学生、大学院生、講師経験者及び教員免許状を保有する者で教員を目指している者 2 内容 実践発表、講義、学級づくりや授業づくりのワークショップ、学校での体験研修等 I期（A、B日程）：各2回、II期：4回	1,506 (一財 1,506)	1,112 (一財 1,112)
計			414,202	398,649
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

新規採用教員研修講座については、初任者に対して、指導教員による校内研修や県教育研修センターで実施される校外研修を通して、教職員としての基礎的・基本的な資質能力の向上を図ることができた。

また、2年次に授業力の育成を図り、更に3年次に課題対応力の育成を図ることを目的とした研修を行うことで、計画的かつ実践的に指導力の向上が図られた。中堅教諭等資質向上研修講座については、前期（教職経験5年）では、全般的な教育活動の在り方について再認識するとともに、自己の課題を明確にし、授業力を高め、後期（教職経験11年）では、広い視野から教育実践上の様々な課題を究明し改善を図るとともに、組織力向上のための知識や技能の習得を図ることができた。

いばらき教員養成推進事業については、いばらき輝く教師塾受講者のアンケート結果から肯定的な評価が多数得られるなど、教職の魅力や重要性を再認識するとともに、ICT活用力や授業に関する実践力等を高めることができた。

今後は、教員の退職者数と新規採用教員数が高止まりしていることから、新規採用教員研修については、校内研修の実施方法や校外研修の内容等を見直し、更なる充実を図るほか、教員志望者等に対しては、より実践的な研修を行い、志望者の増加及び質の向上を図る必要がある。

ケ 県立学校施設の整備

① 事業の目的

児童生徒が安全で安心な学校生活を送れるよう、学校施設の計画的な改修等に取り組み、学校施設の安全性及び機能の向上を図るとともに、学校施設の長寿命化を図る。

さらに、特別支援学校の児童生徒数の増加に伴う教室不足を解消するため、「県立特別支援学校教育環境整備計画（いばとくプラン）」に基づく校舎の増築など、社会情勢の変化に適切に対応した施設・設備の整備を行い、教育環境の充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 6,194,660	千円 (3月) △9,364	千円 1,781,670	千円 3,240,267	千円 4,726,699	千円 4,680,404

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県立高等学校改革プラン推進事業	県	県立高等学校改革プランに基づく学科改編に伴う施設整備工事 つくば工科高等学校外1校	千円 372,269 (県債 135,400) (一財 236,869)	千円 363,161 (県債 130,900) (一財 232,261)
校舎等整備事業	県	県立高等学校・中等教育学校の改修工事等 (1) 工事 鹿島高等学校外45校 (2) 設計 海洋高等学校外8校	1,251,280 (県債 907,800) (その他 76,641) (一財 266,839)	1,245,782 (県債 903,300) (その他 76,641) (一財 265,841)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 県立高等学校の普通教室空調設備の更新等 (1) 工事 古河第一高等学校外2校 (2) 設計 古河第一高等学校外1校 <国補 (10 / 10)>	62,919 (国庫 62,919)	63,732 (国庫 63,732)
県立学校施設長寿命化推進事業	県	県立学校施設の長寿命化計画に基づく施設の改修等 (1) 工事 土浦第一高等学校外20校 (2) 設計 友部特別支援学校外4校	2,280,163 (県債 2,152,900) (一財 127,263)	2,268,008 (県債 2,140,800) (一財 127,208)

特別支援学校 整備事業 (校舎等整備費)	県	県立特別支援学校の改修工事等 (1) 工事 石岡特別支援学校外18校 (2) 設計 盲学校外5校 <国補(1/2)等>	711,668 (国庫 7,605) (県債 380,600) (一財 323,463)	691,321 (国庫 9,767) (県債 372,800) (一財 308,754)
みんなに優しい 学校施設づくり 推進事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	県立学校におけるトイレの洋式化・多目的トイ レ設置工事 石岡商業高校 <国補(10/10)>	4,441 (国庫 4,441)	4,441 (国庫 4,441)
特別支援学校 体育館空調整備事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	県立特別支援学校の体育館への空調設備の整備 (1) 工事 水戸聾学校外2校 (2) 設計 水戸聾学校外2校 <国補(10/10)>	43,959 (国庫 43,959)	43,959 (国庫 43,959)
計			4,726,699	4,680,404
		うち投資的経費	4,405,109	4,182,691

③ 事業の成果及び今後の課題

学校施設の計画的な改修、空調設備の設置などを行うことにより、施設の安全性の向上及び快適な学習環境の整備を図ることができた。

一方、学校施設の老朽化が進んでいく中で、学校施設の安全確保を図るとともに、効率的に長寿命化を進めていく必要がある。

(3) 私学教育の振興

① 事業の目的

私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、経営の健全化及び特色のある教育の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
19,528,107	(6月・12月) 72,617 (3月) △1,278,165	—	—	18,322,559	18,194,648

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
私立高等学校等 経常費補助 事業	学校法人	私立学校の設置者に対して経常的経費を補助 補助先 学校法人茨城外26法人、47校 <(国定)>	9,965,622 (国庫 1,493,469) (一財 8,472,153)	9,965,621 (国庫 1,507,945) (一財 8,457,676)
私立高等学校等 就学支援 事業	学校法人等	高等学校等の就学支援事業を実施する私立学校の設置者に対して事業費を補助 補助先 学校法人茨城外37法人、47校 <(国定)>	8,003,481 (国庫 8,003,454) (その他 27) (一財 -)	7,884,777 (国庫 7,884,317) (その他 452) (一財 8)

私立高等学校等 授業料等減免 事業	学校法人	高等学校等の授業料等減免事業を実施する私立 学校の設置者に対して事業費を補助 補助先 学校法人茨城外27法人、46校 <(国1 / 2 県1 / 2) 等>	158,949 (国庫 3,684) (一財 155,265)	151,003 (国庫 3,561) (一財 147,442)
専修学校経常費等 補助事業	学校法人	専修学校等の設置者に対して経常的経費を補助 補助先 学校法人八文字学園外28法人、41校	122,351 (一財 122,351)	122,351 (一財 122,351)
新規 私立高等学校等 物価高騰対策 支援事業	県	エネルギー価格等の高騰により光熱費等の負担 が増大している私立学校の設置者に対して支援金 を支給 支給先 学校法人茨城外53法人、85校 <国補 (10 / 10)>	72,156 (国庫 72,156)	70,896 (国庫 70,896)
計			18,322,559	18,194,648
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

私立高等学校等への経常費補助については、小学校から高等学校に対して、前年度を上回る水準で補助を行った結果、特に高等学校においては、24校中20校が令和6年度の初年度納付金を据え置くなど、授業料等の値上げが抑制され、保護者負担の軽減に資することができた。

また、就学支援事業において、47校43,484人の生徒に対して授業料に充てるための支援金を支給したほか、授業料等減免事業において、高等学校等の入学金軽減、高等学校専攻科や小中学校等における授業料軽減を行う学校法人に対して、46校1,831人に係る補助を行い、家庭の教育費負担を軽減することができた。

児童生徒数の減少が見込まれる中、私立学校が教育諸条件を悪化させることなく健全な学校経営を行うことができるよう、引き続き学校に対する指導助言及び保護者負担の軽減に努める必要がある。

(4) 生涯学習の推進

ア 「いばらき教育の日」の推進

① 事業の目的

教育に対する関心と理解を一層深める機会として、11月1日を「いばらき教育の日」、11月を「いばらき教育月間」と定め、学校・家庭・地域社会が連携を図り、県民による自主的な取組を促進することで、県民の教育に対する関心を高め、社会全体で教育に取り組む環境を醸成する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,000	(3月) △148	—	—	852	716

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
「いばらき教育の日」推進事業	県	1 シンポジウムの開催 (1) 期日 令和5年11月18日(土)	852 (一財 852)	716 (一財 716)

	(2) 場所 石岡市中央公民館 大講堂 (3) 参加者 県民、教育関係者等 198人 (4) 内容 基調講演「僕、ヤングケアラーでした。」、パネルディスカッション		
	2 推進協力事業所等登録制度 児童生徒の職場見学や社会体験活動を受け入れる企業等の登録を促進		
うち投資的経費		-	-

③ 事業の成果及び今後の課題

教育における諸問題に対する、県民の関心と理解を深めるシンポジウムを開催するとともに、県民の主体的な取組を推進した結果、あいさつ運動、清掃活動等に、延べ約2,340,000人の参加を得ることができた。「いばらき教育の日」推進協力事業所等登録制度には、新たに2企業が参画し、256企業（1,755事業所）の登録となった。

「いばらき教育の日・教育月間」の主旨をより広く浸透させるため、県及び市町村のみならず、企業、NPO、民間団体等による自主的な取組を推進する必要がある。

イ 学校、家庭、地域社会の連携による教育の推進

① 事業の目的

社会全体で子供たちの学びや成長を支えるため、学校、家庭、地域が連携し、課題解決型など様々な体験活動や学習活動の充実を図るとともに、家庭教育支援の取組を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
48,111	(3月) △11,774	-	-	36,337	29,931

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
「新たな体験活動」推進事業	県	青少年教育施設による、地域の教育資源等を活用した、課題解決型の体験活動プログラム開発と実践的研究 1 委託先 (特非)日本スポーツ振興協会外2者 2 実施回数 各施設1泊2日を全3回	1,120 (一財 1,120)	604 (一財 604)
地域の教育支援体制等構築事業	市町村	小中学生等に対して市町村が実施する平日放課後等の学習支援及び土曜日等の学習活動・体験活動に対する支援 1 放課後子ども総合プラン・地域の教育支援体制等構築事業推進委員会の開催 2 市町村の活動に対する補助 (1) 地域未来塾(平日放課後の学習支援活動) 補助先 牛久市外6市町村、35校 (2) 外部人材を活用した教育支援活動(教科に即した発展的学習・体験活動等) 補助先 日立市外10市町、119校 <(国1/3県1/3)市町村1/3等>	19,877 (国庫 9,935) (一財 9,942)	16,892 (国庫 8,438) (一財 8,454)

いばらきっ子 郷土検定事業	県	<p>中学2年生を対象とした郷土検定の市町村大会及び県大会を開催</p> <p>1 市町村大会 (1) 時期 令和5年11月 (2) 参加校 239校 (3) 参加者 21,437人 (4) 認定証授与人数 4,617人</p> <p>2 県大会 (1) 期日 令和6年2月3日(土) (2) 場所 ザ・ヒロサワ・シティ会館大ホール (3) 出場校 市町村代表44校及び国・県・私立代表校1校の計45校 (4) 参加者 715人</p>	2,529 (一財 2,529)	2,304 (一財 2,304)
就学前教育・ 家庭教育推進 事業	県	<p>就学前教育と家庭教育の一体的な推進</p> <p>1 就学前教育・家庭教育推進動画の作成・配信 動画本数 3本</p> <p>2 市町村幼児教育担当者研修の実施(3回) 参加者 延べ158人</p> <p>3 保幼小接続担当者研修の実施(4回) 参加者 延べ3,573人</p>	1,113 (一財 1,113)	1,017 (一財 1,017)
家庭の教育力 向上 プロジェクト 事業	県	<p>保護者への子育てに関する情報の提供や家庭教育の重要性の啓発、家庭教育支援を推進する人材の育成</p> <p>1 「家庭教育応援ナビ」による学びの機会と情報の提供 アクセス数 370,607回</p> <p>2 家庭教育支援を推進する人材の育成 (1) 家庭教育推進員資質向上研修の実施(2回) 参加者 延べ110人 (2) 外国籍家庭支援員研修(3回) 参加者 延べ95人</p>	1,023 (一財 1,023)	817 (一財 817)
地域で支える 家庭の教育力 向上事業	市 町 村	<p>地域の人材を活用した家庭教育支援体制の構築に対する支援</p> <p>1 家庭教育支援チームが行う訪問型家庭教育支援の活動等に対する補助 補助先 常陸大宮市外21市町村</p> <p>2 不登校対策等の専門家の市町村への派遣及び相談対応 水戸市外14市町村</p> <p>3 家庭教育支援を推進する人材の育成 (1) 市町村家庭教育支援担当者研修の実施(3回) 参加者 延べ137人 (2) 家庭教育関係基礎研修の実施(2回) 参加者 延べ846人 (3) 訪問型家庭教育支援員資質向上研修の実施(3回) 参加者 延べ183人</p> <p>4 就学前教育・家庭教育推進協議会の開催(2回) <(国1/3 県1/3) 市町村1/3等></p>	10,675 (国庫 4,984) (一財 5,691)	8,297 (国庫 3,882) (一財 4,415)
計			36,337	29,931
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

地域資源を活用した課題解決型などの様々な体験活動の提供により、子供たちの主体的・対話的で深い学びを推進した。

また、「家庭教育応援ナビ」の内容の充実を図り、マンガや動画、コラム、Q&A、おススメの本紹介、高校生が作成した子育てアニメーション、大学生の作成による子育て支援動画などを掲載し、家庭教育に関する学びの機会や情報を提供したほか、保護者に寄り添った訪問型支援を行うことで、保護者の不安解消・軽減につなげることができた。

効果的な課題解決型体験活動のため、地域の教育資源および人材発掘と活用の継続が必要である。また、学校・家庭、地域がそれぞれの役割を十分に果たしながら、社会全体で子供たちを守り育てる体制の強化に努める。

ウ アントレプレナーシップ（起業家精神）の育成

① 事業の目的

これからの茨城をリードする高校生等を対象に、自分の夢の実現や地域の課題解決に向けた企画立案や実践を通して、高い創造意欲を養い、ひいてはリスクに対しても積極的に挑戦できる力を育成する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
17,766	(3月) △633	—	—	17,133	16,503

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
IBARAKI ドリーム・ パス事業	県	1 課題解決に向けた企画立案・実践活動 企画提案書応募数 244件 実践活動企画を選出 16件		
		2 プレゼンテーション大会 実践活動等のプレゼンテーション (結果)		
		グランプリ 並木中等教育学校	17,133	16,503
		金賞 下館第一高等学校	(その他 4,005)	(その他 4,005)
		日立第一高等学校	(一財 13,128)	(一財 12,498)
		銀賞 水戸工業高等学校		
		つくば工科高等学校		
		銅賞 石岡第二高等学校		
		緑岡高等学校		
		・水戸農業高等学校		
審査員特別賞 太田第一高等学校				
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

生徒・教員を対象とした事業説明会やワークショップ、個別相談会の実施、支援体制の見直しなどにより企画内容が充実し、開発品の販売や企業との連携など、プレゼンテーション大会後も継続

的に活動する事例が生まれた。

今後は、起業家による講演や企画作成など、アントレプレナーシップ育成に関わる講座を出張授業として実施することにより、学校での取組を支援し、より積極的な事業参加に結び付ける。

エ 県立図書館の魅力向上の推進

① 事業の目的

県民の学びや交流、様々な活動拠点として、カフェを活用したイベントや知的好奇心を刺激する教養テーマを題材とした「知の探究セミナー」を開催する等、県立図書館のさらなる魅力向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,706	千円 (3月) 970	千円 —	千円 —	千円 3,676	千円 3,496

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
図書館魅力向上 推進事業	県	1 講演会等の開催 「知の探究セミナー」 珈琲マイスターによる珈琲講座（4回） 県北ロングトレイルに関する講演会（9月） 駐日ジョージア大使講演会（11月） 外25企画 参加者 3,417人	千円 3,676 (一財 3,676)	千円 3,496 (一財 3,496)
		2 外国語おはなし会 (1) 期 日 令和5年7月30日及び8月3日 (2) 参加者 56人		
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

「知の探究セミナー」の開催を通じて、知の発信拠点としての役割強化に努めた。利用状況を前年度と比較すると、貸出点数は横ばいだったものの、普及事業参加者数や遠隔地貸出サービスの利用人数は増加した。

引き続き県民のニーズを的確に把握するとともに、「知の探究セミナー」の内容充実などにより知の発信拠点としての役割強化に努め、さらなる利用促進につなげていく。

(5) 競技スポーツと県営スポーツ施設の充実

ア 競技スポーツの充実

① 事業の目的

国内外で活躍するトップアスリートの輩出を目指し、茨城県スポーツ協会及び各競技団体、大学、プロチーム等と連携しながら、ジュニアアスリートの発掘・育成を中心とした競技力の向上を図る。

また、世界や全国大会（国民スポーツ大会・全国高校総体・全国中学総体等）において優秀な成績を収めることは、県民に勇気や希望を与え、明るく活力のある社会を形成する原動力となるため、効果的な選手の発掘・育成・強化による競技力の向上とスポーツの効力により本県の体育・スポーツの振興に貢献する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 300,895	千円 (3月) △63,388	千円 —	千円 —	千円 237,507	千円 218,660

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
国民体育大会 派遣事業	県 (公財)茨城県 スポーツ協会	国民体育大会への選手等派遣に対する補助 1 補助先 (公財)茨城県スポーツ協会 2 関東ブロック大会 (1) 本大会 ア 期間 令和5年6月3日～8月28日 イ 場所 埼玉県、東京都、山梨県 (2) 冬季大会 (アイスホッケー) ア 期間 令和5年12月8日～17日 イ 場所 埼玉県 (3) 冬季大会 (フィギュアスケート) ア 期間 令和5年12月2日～3日 イ 場所 山梨県 (4) 対象競技 水泳競技外30競技 アイスホッケー競技 フィギュアスケート競技 (5) 派遣者数：選手・監督・役員等 750人 3 本大会 (1) 期間 令和5年9月16日～24日 (会期前) 令和5年10月7日～17日 (2) 場所 鹿児島県 (3) 対象競技 水泳競技外33競技 (4) 派遣者数：選手・監督・役員 516人 4 国民スポーツ大会冬季大会 (1) スケート ア 期間 令和6年1月27日～2月3日 イ 場所 北海道 (2) スキー ア 期間 令和6年2月21日～24日 イ 場所 山形県 (3) 派遣者数：選手・監督・役員等 73人 5 国体派遣選手健康診断体制強化 (1) 健康状態に関するアンケートの実施 (2) メディカルチェック委員会	139,926 (一財 139,926)	123,879 (一財 123,879)
世界へ羽ばたく トップアスリート 育成事業	県 (公財)茨城県 スポーツ協会	ジュニアアスリートの発掘・育成を中心とした 競技力向上事業に対する補助 1 補助先 (公財)茨城県スポーツ協会 2 トップアスリート育成モデル事業 年代別の選手を発掘・育成するシステム作り (1) バスケットボール競技 年代別強化練習会等 18回実施 (2) サッカー競技 大学やプロチームと連携した強化練習会等 39回実施 3 ジュニアアスリート発掘・育成・強化事業 (1) 体力測定 ア 実施回数 4回	97,581 (一財 97,581)	94,781 (一財 94,781)

	イ 参加者	180人		
	(2) 第4期生育成選手の選考			
	第4期生育成選手	35人		
	(3) 育成プログラムの実施			
	ア 第2期生 10回(競技、食育、身体能力プログラム等)			
	イ 第3期生 8回(競技、スポーツ医科学等)			
	5競技でのトレーニング	合計80回		
	ウ 第4期生 6回(食育、身体能力プログラム等)			
	4競技でのトレーニング	合計27回		
	(4) 各競技団体による発掘・育成・強化(41競技団体)			
	練習会等	580回開催		
	4 指導者の確保・育成事業			
	各競技団体等による指導者研修会	334回開催		
計			237,507	218,660
			うち投資的経費	—

③ 事業の成果及び今後の課題

ジュニア選手に重点を置いた世界へ羽ばたくトップアスリート育成事業も4年目を迎えた。トップアスリート育成モデル事業では、指定したバスケットボール競技、サッカー競技において、年代別の選手を発掘・育成するシステムを確立するとともに、プロチームや大学等と連携して練習会、年代別の日本代表チームとの大会等を実施し、専門的な知識や技術の習得を図った。また、それらの成果や課題を共有する報告会を開催し、各競技団体への波及を図った。

これらの成果として、サッカー競技では育成した選手からプロ選手を輩出した。また、バスケットボール競技では育成した選手が年代別の日本代表に選出され、ワールドカップで3位になるなど、国際大会でも活躍した。

さらに、鹿児島県で開催された特別国民体育大会ではサッカーの少年男子が初優勝し、バスケットボール競技では少年男子が二連覇を果たすなど、着実に成果が出ている。

県内の小学4年生を対象としたジュニアアスリートの発掘・育成では、第4期生の募集を4競技(バスケットボール、バドミントン、ゴルフ、スポーツクライミング)に指定し、基礎的な運動能力と競技の特性を考慮した測定会を実施して第4期生育成選手35人(男子16人、女子19人)を選考した。令和3年度に選考した第2期生育成選手36人と令和4年度選考の第3期生育成選手38人、令和5年度選考の第4期生育成選手35人及びその保護者に対して、トレーニング方法や栄養学講座、競技スキル向上のための育成プログラムを実施し、アスリートを目指すための知識や技術の習得を図った。あわせて、各競技の県競技団体によるトレーニングを実施した。

成果としては、6競技12人の選手が全国大会に出場し、5人が全国大会入賞を果たしたほか、ホッケー競技、バドミントン競技の2競技において年代別の日本代表やジュニアナショナルメンバー選出選手が出ている。

これらの他に、各競技団体が練習会等を開催し、ジュニア選手の発掘・育成と競技の普及を図った。

今後は、ジュニアアスリート育成選手がプログラム修了後も競技を専門的に取り組んでいけるよう、引き続き、茨城県スポーツ協会や各競技団体等との連携体制の構築に努めていく。

イ スポーツ施設の充実

① 事業の目的

県営スポーツ施設は、それぞれ開設から50年以上経過し、老朽化が進んでいるため、利用者の安全性の確保及び競技基準への適合を目的とした施設整備等を実施していく。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 287,513	千円 —	千円 66,977	千円 118,319	千円 236,171	千円 216,954

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県営体育施設 設備整備事業	県	老朽化した施設・設備の補修・更新及び競技基準に適合するための整備等 笠松運動公園外2か所 <国補(1/2)等>	千円 236,171 (国庫 74,238) (県債 137,600) (その他 15,830) (一財 8,503)	千円 216,954 (国庫 69,050) (県債 124,200) (その他 15,830) (一財 7,874)
			うち投資的経費	221,492

③ 事業の成果及び今後の課題

笠松運動公園においては、体育館照明改修工事を実施したほか、堀原運動公園においては、武道館照明改修工事等、老朽化した施設・設備の整備等を実施し、スポーツ環境の改善に資することができた。

今後も、各工事が確実に竣工するよう進捗管理に努めるとともに、公園等利用者の安心・安全のため、計画的な維持管理に努める必要がある。

(6) 芸術・文化活動の推進と文化財の保護

ア 芸術・文化活動の推進

① 事業の目的

小中学校児童生徒の創造性を高め、豊かな情操を培うため、学校教育との連携を図りながら、美術展覧会を開催するとともに、高校生に芸術文化活動の発表の機会を提供し、創造活動のより一層の活性化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 7,017	千円 —	千円 —	千円 —	千円 7,017	千円 7,017

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
小中学校芸術祭・ 高等学校総合 文化祭の開催	県 茨城県教育 研究会 茨城県特別 支援学校 教育研究会	茨城県小中学校芸術祭	千円	千円
		1 期間 令和5年11月25日～29日 2 場所 ザ・ヒロサワ・シティ会館 3 種目 美術展覧会 4 入場者 延べ5,185人	7,017 (一財 7,017)	7,017 (一財 7,017)

茨城県高等学校文化連盟	茨城県高等学校文化連盟	茨城県高等学校総合文化祭		
	1	期間	令和5年10月12日～11月22日	
	2	場所	ザ・ヒロサワ・シティ会館等	
	3	種目	美術展覧会、演劇祭、音楽会	
4	入場者	延べ7,003人		
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

小中学校芸術祭及び高等学校総合文化祭では12,188人の入場者があり、児童生徒の日頃の優れた創作活動の成果を発表する貴重な機会を提供することができた。

児童生徒や学校等からの意見等を関係機関と共有しながら、事業の充実のために展示内容の見直しなどを行うとともに、来場者増に向けて、連携を図り一層の広報活動を行っていく必要がある。

イ 文化財の保存と活用

① 事業の目的

県民共有の財産である文化財を適切に保存・活用し、次世代へ継承していくため、国及び県指定文化財の所有者等が行う保存修理等の費用の一部を補助する。

また、埋蔵文化財センターでは、発掘調査で得られた出土遺物等の適切な保存・管理、出土遺物の展示・公開、閲覧・貸出、学校等への出前授業や体験活動等を通じて埋蔵文化財の保護と普及啓発を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 56,389	千円 (3月) △2,464	千円 —	千円 8,356	千円 45,569	千円 45,205

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
文化財等整備費補助事業	所有者 管理者	国・県指定文化財の保存修理等への補助 補助先 鴨鳥五所神社本殿外9件 国指定文化財(茨城県所有)の保存修理 美術工芸品修理 一橋徳川家関係資料 1件 <国1/2等>	千円 43,308 (国庫 4,886) (一財 38,422)	千円 43,068 (国庫 4,886) (一財 38,182)
埋蔵文化財センター普及啓発事業	県	県内で発掘された埋蔵文化財の保存・管理、出土遺物を活用した展示、出前授業や体験活動等の実施 1 内容 発掘・整理された埋蔵文化財の収蔵・保存・管理、出前授業(25件)やわくわく体験教室(7回実施)等 2 利用者 3,118人 <国補(1/2)>	2,261 (国庫 1,130) (その他 46) (一財 1,085)	2,137 (国庫 1,068) (その他 46) (一財 1,023)
計			45,569	45,205
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

国指定文化財3件及び県指定文化財7件の保存修理等に対して補助を行うとともに、本県所有の国指定文化財1件の保存修理を行い、県民共有の財産である文化財の適切な保存と活用に寄与した。

埋蔵文化財センターでは、発掘調査で得られた出土遺物等を保存・管理し、展示・公開するとともに、出前授業や体験活動等を50回実施することにより、本県の埋蔵文化財について普及啓発を図った。

引き続き、所有者をはじめ市町村や巡視協力者などと連携し、県内の文化財の状態を把握しながら計画的な修理を促進するとともに、その成果を周知する必要がある。

また、埋蔵文化財については、より多くの県民に身近なものに感じていただけるよう、広報活動を積極的に行う必要がある。

ウ 近代美術館企画展の開催

① 事業の目的

国内外の優れた美術作品（油彩画、日本画等）を鑑賞し、美術に親しむ機会を提供することにより、文化芸術の振興を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 83,779	千円 (3月) △6,699	千円 —	千円 —	千円 77,080	千円 74,953

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
近代美術館の 展示事業	県	日本画、絵本原画、近現代絵画等の企画展 1 内容 「猪熊弦一郎展『いのくまさん』 外3件 2 入館者 60,660人	千円 45,105 (その他 21,310) (一財 23,795)	千円 44,357 (その他 19,853) (一財 24,504)
天心記念五浦美術館の 展示事業	県	日本画を中心とした企画展 1 内容 「旅するチバラキ～連作《水郷めぐり》の全 貌～」 外6件 2 入館者 50,711人	31,975 (その他 12,735) (一財 19,240)	30,596 (その他 12,707) (一財 17,889)
計			77,080	74,953
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

「猪熊弦一郎展『いのくまさん』」など本館と分館を合わせ11回の企画展を開催し、常設展やギャラリー展等と合わせて158,757人の入館者があり、県民が美術に親しむ機会を提供することができた。

今後も、多くの方に来館していただけるよう、多様な県民ニーズを踏まえた魅力的な企画展の開催をはじめ、学校や地域と連携した教育普及活動の一層の充実を図るとともに、あらゆる機会や広報媒体を活用したPR活動等を行っていく必要がある。

エ 歴史館特別展等の開催

① 事業の目的

歴史、美術工芸、民俗、考古の各部門から、本県の歴史に関する調査研究の成果を紹介することにより、本県の歴史に対する理解を深める機会を提供する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 47,607	千円 —	千円 —	千円 —	千円 47,607	千円 46,227

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
歴史館の 展示事業	県	原始古代から近現代までの歴史、美術工芸、民俗、考古のテーマによる特別展・企画展	千円	千円
		1 内容 春の特別展「那珂湊反射炉—鉄と近代を創る—」 外4件	47,607 (一財 47,607)	46,227 (一財 46,227)
		2 入館者 61,631人		
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

「那珂湊反射炉—鉄と近代を創る—」をはじめ特別展2回や企画展、アーカイブズ展などを開催し、常設展と合わせて61,631人の入館者があり、本県の歴史、文化、民俗等を紹介することができた。今後も、多くの方に来館していただけるよう、多様な県民ニーズを踏まえた魅力ある展覧会の開催や教育普及活動の一層の充実を図るとともに、あらゆる機会や広報媒体を活用したPR活動等を行っていく必要がある。

オ ミュージアムパーク自然博物館企画展の開催

① 事業の目的

植物や地学、動物など幅広い分野にわたる企画展を開催し、自然と人との多様な関わりを総合的に体験・学習する機会を提供する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 108,148	千円 (3月) △1,282	千円 —	千円 —	千円 106,866	千円 100,239

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
ミュージアムパーク 自然博物館の 展示事業	県	植物や地学、動物など幅広い分野にわたる企画展	千円	千円
		1 内容 「いのちの色—世界をいろどる生きものたち—」 外3件	106,866 (その他 106,866)	100,239 (その他 100,239)
		2 入館者 430,601人		
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

「いのちの色ー世界をいろどる生きものたちー」など4回の企画展を開催し、常設展と合わせて430,601人の入館者があり、県民に自然に関する体験や学習の機会を提供することができた。

今後も、多くの方に来館していただけるよう、多様な県民ニーズを踏まえた魅力的な展示をはじめ、学校や地域と連携した教育普及活動の一層の充実を図るとともに、あらゆる機会や広報媒体を活用したPR活動等を行っていく必要がある。

カ 陶芸美術館企画展の開催

① 事業の目的

国内外の優れた陶芸作品や工芸美術を鑑賞し、美術に親しむ機会を提供することにより、文化芸術の振興を図るとともに、地域の振興に寄与する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 39,431	千円 (3月) △2,808	千円 —	千円 —	千円 36,623	千円 35,227

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
陶芸美術館の 展示事業	県	国内外の優れた陶芸作品や工芸美術の企画展	千円	千円
		1 内容 「フィンランド・ガラスアート 輝きと彩りのモダンデザイン／ムーミンの食卓とコンヴィヴィアル展」 外3件 2 入館者 55,594人 <国補(1/2)等>	36,623 (国庫 3,705) (その他 21,371) (一財 11,547)	35,227 (国庫 3,705) (その他 20,583) (一財 10,939)
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

「フィンランド・ガラスアート 輝きと彩りのモダンデザイン／ムーミンの食卓とコンヴィヴィアル展」など4回の企画展等を開催し、常設展と合わせて55,594人の入館者があり、県民が陶芸に親しむ機会を提供することができた。

今後も、多くの方に来館していただけるよう、多様な県民ニーズを踏まえた魅力的な展示をはじめ、学校や地域と連携した教育普及活動の一層の充実を図るとともに、あらゆる機会や広報媒体を活用したPR活動等を行っていく必要がある。

13 治 安 部 門

(1) 犯罪に強い社会づくり

ア 県民を守る治安体制の整備

① 事業の目的

本県では、長期にわたり減少傾向を維持してきた刑法犯認知件数及び人身交通事故発生件数が令和4年からともに増加に転じ、住宅侵入窃盗及び自動車盗の認知件数が全国と比較して高い水準で推移していることに加え、金属類を対象とした窃盗（金属盗）が急増している。

このような状況に的確に対応するため、治安活動の拠点となる警察施設の整備、警察機動力の確保のための警察車両の整備等県民を守る治安体制の整備を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 4,645,785	千円 (3月) △267,273	千円 292,087	千円 702,311	千円 3,968,288	千円 3,931,080

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
警察署等建設整備費	県	警察署の建て替え (1) 太田警察署の建設工事 (令和3年度～令和5年度) (2) 古河警察署の実施設計・用地購入 <国補(1/2)等>	1,141,384 (国庫 61,457) (県債 829,200) (一財 250,727)	1,138,766 (国庫 61,457) (県債 827,900) (一財 249,409)
交番・駐在所等建設整備費	県	交番の建て替え (1) つくば警察署荃崎交番 (2) 結城警察署大町交番	221,661 (県債 165,800) (一財 55,861)	221,568 (県債 165,800) (一財 55,768)
警察施設改修費	県	計画的な改修工事 (1) 警察本部庁舎窓際空調機更新 (令和5年度～令和6年度) (2) 警察署空調設備等改修	847,833 (県債 588,700) (一財 259,133)	844,444 (県債 585,300) (一財 259,144)
警察車両整備費	県	警察車両の更新 (1) パトカー等四輪車 41台 (2) 白バイ等二輪車 2台 (3) 原動機付自転車 10台	105,010 (一財 105,010)	105,004 (一財 105,004)
ヘリコプター運航管理費	県	1 ヘリコプターの現況 警察用航空機「ひばり」 1機 EC135T3H型(8人乗り) (令和3年12月更新配備) 2 飛行回数、時間 268回 344時間50分 3 機体の運航経費 外注整備費用、機体部品、整備資機材等 4 研修等 操縦免許の拡張及び整備技術向上のための各種研修の実施 <国補(1/2)等>	129,453 (国庫 32,465) (一財 96,988)	116,185 (国庫 28,177) (一財 88,008)

警察情報化 推進費	県	端末装置等の更新及び維持管理			
		(1) 警察情報管理システム	48業務330台	1,522,947 (その他 137,000)	1,505,113 (その他 137,000)
		(2) 全庁ネットワークパソコン	1,475台	(一財 1,385,947)	(一財 1,368,113)
		(3) 単体パソコン	2,489台		
計				3,968,288	3,931,080
				うち投資的経費	2,314,725

③ 事業の成果及び今後の課題

令和5年9月11日に移転した太田警察署の建設工事（3か年計画の3年目）を進めたほか、古河警察署の実施設計及び用地購入、交番2か所の建て替えなど、警察施設の計画的な整備を推進した。

航空隊は、主たる任務を災害対応や警備実施としつつ、事件事故発生時の緊急配備や被疑車両の追跡等、航空機の機動力を効果的に活用し各種事案に対応した。

今後とも、治安情勢の変化に応じた体制を確立し、警察力の強化を図る必要がある。

イ 安全安心なまちづくりの推進

① 事業の目的

県内の刑法犯認知件数は、平成14年をピークに減少を続け、令和3年はピーク時の約5分の1となったものの、令和4年から増加に転じた。

特に、県民に身近な犯罪である住宅侵入窃盗や自動車盗が全国と比較して高い水準で発生しているほか、ニセ電話詐欺による被害も後を絶たない。

こうした情勢を踏まえ、各種犯罪の抑止・検挙対策を強力に推進するとともに、事業者及び県民との連携協力の下に、安全安心なまちづくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
678,712	(3月) △20,770	—	—	657,942	634,208

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
自動車盗対策 推進事業	県	1 自動車盗をはじめとする重要窃盗犯や重要犯罪の捜査に有効な緊急配備支援システムの更新、増設整備 更新整備数 30か所 増設整備数 35か所	24,195 (一財 24,195)	18,039 (一財 18,039)
		2 自動車盗をはじめとする重要窃盗犯や重要犯罪の検挙態勢を強化するための捜査用カメラの増強整備 捜査用カメラ（リース） 15台		
自動車盗対策 強化事業	県	自動車盗をはじめとする重要窃盗犯や重要犯罪の検挙態勢を強化するためのよう撃捜査支援装置の整備 よう撃捜査支援装置（リース） 30台 <国補（1/2）>	8,311 (国庫 4,155) (一財 4,156)	7,645 (国庫 3,822) (一財 3,823)

ニセ電話詐欺 総合対策 推進事業	県	犯行グループの突き上げ捜査、だまされた振り 作戦による現場検挙を推進するための捜査用カメ ラ等装備資機材の整備 捜査用カメラ（リース） 40台 <国補（1/2）>	16,596 (国庫 8,298) (一財 8,298)	16,594 (国庫 8,297) (一財 8,297)
組織犯罪 対策費	県	暴力団対策法に基づき、事業者の選任した不当 要求防止責任者に対する講習の実施 (1) 委託先 (公財)茨城県暴力追放推進センター (2) 講習回数 46回 (3) 受講者 1,329人	4,115 (一財 4,115)	3,603 (一財 3,603)
安全安心 まちづくり 推進事業	県	1 電子メールによる情報配信システム「ひばり くん防犯メール」による犯罪情報、交通安全対 策などの情報提供 情報提供件数 3,193件 2 防犯アプリ「いばらきポリス」を活用した情 報発信 ダウンロード件数（令和6年3月末現在） 139,066件 3 犯罪の発生状況や不審者情報を地図上で確認 可能な「茨城県警察犯罪発生マップ」を県警察 ホームページ上に公開 4 街頭防犯カメラ設置自治体への補助 (1) 茨城県警察街頭防犯カメラ設置費補助事業 ア 設置台数 120台 イ 補助先 水戸市外34市町村 (2) 茨城県警察住宅侵入窃盗等犯罪抑止対策実 証実験事業 ア 設置台数 30台 イ 補助先 つくば市外5市町村	52,161 (一財 52,161)	50,827 (一財 50,827)
少年非行 防止費	県	少年指導委員等のボランティア等と連携して、 少年の健全育成のための活動を推進 (1) 少年問題に係る相談 取扱件数 1,661件 (2) 立ち直り支援活動等 対象少年等への継続的指導 216回（9人） (3) 街頭補導 不良行為少年補導人員 4,487人 (4) 広報啓発活動 ア 小・中・高等学校等における非行防止教 室の開催 932回（145,319人参加） イ 少年非行白書の作成・配布 1,700部	4,961 (一財 4,961)	3,713 (一財 3,713)
被害者支援 推進費	県	犯罪被害者等に対する支援活動の実施 (1) 性犯罪被害相談電話（勇気の電話） 226回 (2) 犯罪被害者等に対するカウンセリング 78回 (3) 位置情報発信装置の貸出 21台 <国補（1/2）等>	14,955 (国庫 5,486) (一財 9,469)	12,302 (国庫 4,654) (一財 7,648)

	(公 社)いば らき被害者 支援センター	民間被害者支援団体の支援活動に対する財政的 支援 (1) 補助先 (公社)いばらき被害者支援センター (2) 被害者支援活動への補助 2,500千円 < (国1 / 2県1 / 2) >		
通 信 指 令 シ ス テ ム 運 営 費	県	1 110番通報に対する迅速・的確な対応 2 効果的な初動警察活動の支援 3 重要事件発生時における迅速な配備及び手配 の実施 4 受理件数等 (令和5年中) (1) 110番受理件数 210,819件 (2) 緊急配備発令件数 76件	502,702 (一財 502,702)	495,265 (一財 495,265)
災 害 対 策 費	県	原子力災害の未然防止・発生時の現場対応 <国補 (10 / 10) 等>	29,946 (国庫 14,883) (一財 15,063)	26,220 (国庫 17,687) (一財 8,533)
計			657,942	634,208
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

令和5年中の刑法犯認知件数は19,767件で、前年比+3,781件 (+23.7%) と新型コロナウイルス感染拡大前の令和元年の水準に接近した。

増加率を上半期と下半期に分けて見ると、上半期は39.5%と全国平均を18.4ポイント上回ったものの、6月から巡回連絡を活用した高齢者総合安全対策や防犯アプリ「いばらきポリス」を活用した情報発信等を強力に推進した結果、下半期は11.5%と全国平均を2.0ポイント下回り、増加を抑制できた。

手口別では、ニセ電話詐欺は242件 (前年比△12件 (△4.7%)) と減少したものの、住宅侵入窃盗は1,206件 (前年比+202件 (+20.1%))、自動車盗は615件 (前年比+28件 (+4.8%)) といずれも増加したほか、金属盗が2,889件 (前年比+1,257件 (+77%)) と大幅に増加した。

引き続き、犯罪情勢を踏まえた抑止・検挙対策を推進するとともに、巡回連絡や防犯アプリを活用した県民のディフェンス力強化を図る必要がある。

(2) 交通安全対策の強化

ア 交通安全施設の整備

① 事業の目的

安全で円滑な交通を確保するため、交通事故多発地域・路線、交通危険箇所等を重点とした交通安全施設の整備を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,696,559	(3月) △187,253	42,816	—	3,552,122	3,530,389

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
特定交通安全施設整備費	県	信号機の集中制御化や系統化、老朽化した信号制御機の計画的な更新	1,111,576	1,111,010
		(1) 信号機新設 14基	(国庫 555,788)	(国庫 555,505)
		(2) 信号制御機更新 260基	(県債 459,000)	(県債 459,000)
		(3) 道路標識、道路標示等 <国補(1/2)等>	(一財 96,788)	(一財 96,505)
交通安全施設整備費	県	交通事故多発交差点や生活道路及び通学路等の安全の確保のための信号機や道路標識、道路標示等の計画的な整備	2,440,546	2,419,379
		(1) 信号機新設 22基	(国庫 140,932)	(国庫 140,932)
		(2) 信号制御機更新 25基	(県債 544,700)	(県債 524,400)
		(3) ゾーン30の整備 2か所	(一財 1,754,914)	(一財 1,754,047)
		(4) 道路標識、道路標示、維持管理費等 <国補(10/10)等>		
計			3,552,122	3,530,389
		うち投資的経費	2,608,752	2,606,398

③ 事業の成果及び今後の課題

県内の交通信号機数は6,269基から6,291基（新設36基、廃止14基）と、前年比+22基（+0.4%）となり、うち視覚障害者用信号や歩車分離式信号等のバリアフリーに対応した信号機は1,081基から1,097基と、前年比+16基（+1.5%）となった。

今後とも、交通安全施設の重点的・効果的な整備を推進し、安全で円滑な交通を確保していく必要がある。

イ 交通安全対策の推進

① 事業の目的

県内の人身交通事故発生件数、死者数はいずれも減少傾向であったものの、令和4年から増加に転じた。

特に、交通事故死者数に占める高齢者の割合が約5割と高い水準で推移しているほか、飲酒運転・妨害運転等を行う悪質・危険な運転者への対策など、取り組むべき課題は多い。

このような状況を踏まえ、交通事故の実態や地域の実情を踏まえた高齢者の交通事故防止対策や交通指導取締りを実施するなど、各種交通安全対策を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,563,022	千円 (3月) △106,800	千円 102,821	千円 —	千円 1,559,043	千円 1,514,576

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
交通安全推進費	県	1 各季交通安全運動期間中の広報啓発活動 (1) 春の全国交通安全運動 ア 運動期間 5月11日～20日 イ 安全教育 148回 10,474人 ウ 出動数 1,982人(1日平均) (2) 秋の全国交通安全運動 ア 運動期間 9月21日～30日 イ 安全教育 66回 3,778人 ウ 出動数 1,983人(1日平均) 2 交通安全思想の普及・啓発 交通安全チラシ等交付数 81,700枚	千円 9,339 (一財 9,339)	千円 7,375 (一財 7,375)
交通指導取締費	県	1 交通取締り機材の計画的な整備 (1) 定置式レーダースピードメーター 1台 (2) 記録式飲酒検知器 3台 2 飲酒運転をはじめとする悪質・危険な違反に重点を置いた交通指導取締りの実施(令和5年中) (1) 交通指導取締り件数 70,314件 ・ 主な内訳 ア 酒酔い・酒気帯び運転 894件 イ 横断歩行者妨害 3,970件 ウ 速度超過 20,968件 エ 一時不停止 15,389件 オ 信号無視 1,591件 (2) 妨害運転等取締りの実施 ア 妨害運転 3件 イ あおり運転関連違反 499件 (車間距離不保持105件、追越し違反196件、通行区分違反137件、外61件) 3 「茨城県暴走族等による暴走行為の防止に関する条例」に基づく暴走族相談員による相談業務、暴走族への加入防止や離脱の支援(令和5年中) (1) 暴走族相談・加入防止 101回 (2) 街頭活動 35回 <国補(1/2)等>	61,640 (国庫 30,737) (その他 166) (一財 30,737)	55,912 (国庫 27,878) (その他 156) (一財 27,878)
違法駐車総合対策推進費	県	1 放置駐車違反取締り関係事務の民間委託 (1) 委託先 (株)日警外2件 (2) 実施警察署(4ブロック運用) ア 水戸署 イ 日立署、ひたちなか署 ウ 土浦署、牛久署 エ つくば署、竜ヶ崎署、取手署 (3) 放置車両確認標章取付件数 1,077件 2 放置駐車違反管理システムの運用	68,462 (その他 33,317) (一財 35,145)	67,790 (その他 23,917) (一財 43,873)

自動車運転 免許事務費	県	運転免許の更新等を迅速に処理するため、運転 免許事務の一部（更新、再交付、記載事項変更、 更新情報提供）を委託 （１）委託先 （一財）茨城県交通安全協会 （２）更新・再交付・記載事項変更 492,696件 （３）更新情報提供 455,467件 <国補（10 / 10）等>	763,393 (国補 14,863) (その他 748,530)	736,413 (国補 7,591) (その他 728,822)
自動車運転 免許講習費	県	交通情勢や安全運転の知識等を習得させる講習 及び悪質な運転者等の危険性を改善するための講 習等の実施 （１）委託先 （一財）茨城県交通安全協会外31件 （２）受講者等 ア 更新時講習 330,877人 イ 高齢者講習 110,541人 ウ 認知機能検査 82,761人 エ 安全運転管理者等講習 10,890人 オ 取得時講習 3,366人 カ 停止処分者講習 2,609人 キ 違反者講習 682人 ク 指定自動車教習所指導員講習 827人 ケ 取消処分者講習 695人 計543,248人	354,924 (その他 354,924)	353,153 (その他 353,153)
自動車 保管場所 証明事務費	県	1 自動車保管場所法に基づく保管場所証明書を 発行するための現地調査及びデータ入力業務の 委託 （１）委託先 （一財）茨城県交通安全協会 （２）委託件数 ア 現地調査 230,099件 イ データ入力 247,454件 2 「自動車保有手続のワンストップサービスシ ステム」のうち、自動車保管場所証明に係るシ ステムの運用	301,285 (その他 301,285)	293,933 (その他 293,933)
計			1,559,043	1,514,576
		うち投資的経費	13,904	11,774

③ 事業の成果及び今後の課題

令和5年中の人身交通事故発生件数は6,489件（前年比+218件（+3.5%））、交通事故死者数は93人（前年比+2人（+2.2%））といずれも増加したものの、高齢者の死者数は47人（前年比△3人（△6%））と減少した。

また、悪質・危険な違反に重点を置いた交通指導取締りを推進し、令和5年中に横断歩行者妨害3,970件（前年比+1,552件）を含めた70,314件の交通違反を検挙するとともに、令和5年度中に運転者等の教育として更新時講習等各種講習を543,248人に対して実施した。

引き続き、交通実態を的確に分析し、効果的な交通安全対策をきめ細やかに推進していく必要がある。

14 県有及び公社等所有の分譲等対象用地の状況

区 分	団地名等		取得年	分譲可	R5分譲	R5未	未分譲	簿価	公募価格	R4未借	R5未借	差引額	R5年度		
				能面積	面積	分譲済	面積		(収入見	入残高	入残高		支 払		
			(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
			a	b	c	d (= a - c)		*1	e	f	g (= f - e)				
県	立地推進部	つくばエクスプレス沿線地区	先買地	H6～H17	*2 321.3	9.1	275.5 (1.3)	45.8 [44.5]	40,429	33,863	47,799	40,429	△ 7,370	6	
			保留地	H5～	*2 95.3	4.6	77.0	18.3	1,748	8,095	3,033	1,748	△ 1,285	0	
			小 計		*2 416.6	13.7	352.5 (1.3)	64.1 [62.8]	42,177	41,958	50,832	42,177	△ 8,655	6	
	立地推進部	阿見吉原地区	先買地	H17	*2 43.3	0.0	41.3 (2.0)	2.0 [0.0]	0	583	0	0	0	0	
			保留地	H15	*2 30.7	0.0	30.7	0.0	0	0	0	0	0	0	
			小 計		*2 74.0	0.0	72.0 (2.0)	2.0 [0.0]	0	583	0	0	0	0	
	立地推進部	公共工業団地	分譲中	常陸那珂	H1	65.9	0.0	65.9	0.0	14,012	23,229	16,347	14,012	△ 2,335	99
				那珂西部	H1～H3	36.3	5.0	36.3	0.0						
				岩井幸田	H2～H7	62.2	0.0	62.2	0.0						
				宮の郷	H5～H9	52.2	0.0	25.4 (24.0)	26.8 [2.8]						
				筑波北部	S55～S57	103.2	0.0	99.4	3.8						
				茨城中央(第1期)	H4～	69.5	1.0	29.3 (21.5)	40.2 [18.7]						
				茨城中央(第2期)	H4～	54.2	0.0	0.0 (35.8)	54.2 [18.4]						
				北浦複合	H6～	111.8	0.0	9.8 (34.8)	102.0 [67.2]						
				茨城中央(笠間地区) (総合流通センター)	H8～	74.3	1.9	39.0	35.3						
				茨城空港 テクノパーク	H16～	37.2	1.0	5.6	31.6						
	小 計		666.8	8.9	372.9 (116.1)	293.9 [177.8]									
	立地推進部	未工業 造成地 成等	岩瀬	H21	*4 40.3	0.0	0.0	40.3	1,893	1,630	0	0	0	0	
			緒川	H21	*4 27.3	0.0	0.0	27.3	109	72					
			銚田西部	H21	*4 50.8	0.0	4.4	46.4	2,903	1,716					
			南中郷公共用地	H21	*4 32.9	0.0	32.9	0.0	0	0					
			小 計		*4 151.3	0.0	37.3	114.0	4,905	3,418					
	土木部	港湾 関連地	茨城港	造成済用地	S61～	*2 195.8	0.0	118.0 (0.8)	77.8 (31.3)	56,990	14,373	11,021	10,675	△ 346	14
				小 計		195.8	0.0	118.0 (0.8)	77.8 (31.3)	56,990	14,373	11,021	10,675	△ 346	14
	企業局	工業 団地	阿見東部	H7～H8	47.3	0.0	42.5 (4.8)	4.8 [0.0]	1,115	1,285	0	0	0	0	
江戸崎			H21	29.4	0.0	29.4	0.0	0	0	0	0	0	0		
つくば明野北部(田宿地区)			H27～H28	28.8	0.0	28.8	0.0	0	0	0	0	0	0		
圏央道インターパークつくばみらい			R3～	59.6	21.2	59.6	0.0	3,248	4,428	9,546	4,146	△ 5,400	12		
フロンティアパーク坂東			R4～	59.3	0.0	0.0	59.3	4,501	17,737	2,674	4,491	1,817	9		
ひたちなか地区土地造成事業 (第1期拡張地区、第2期拡張地区)			R5～	57.9	0.0	0.0	57.9	3,343	17,093	0	3,342	3,342	0		
小 計				282.3	21.2	160.3 (4.8)	122.0 [117.2]	12,207	40,543	12,220	11,979	△ 241	21		
計		1,786.8	43.8	1,113.0 (155.5)	673.8 [518.3]	130,291	124,104	90,420	78,843	△ 11,577	140				
開発公社	分譲 中	つくば関城	H1～H3	*5 18.4	0.0	18.4	0.0	0	0	0	0	0	0		
		南中郷	S48～H1	21.6	0.0	18.0 (3.6)	3.6 [0.0]	89	0						
		東筑波新治	H2～H5	24.4	0.0	24.4	0.0	0	0						
		茨城	H2～H5	21.9	0.0	19.2 (2.7)	2.7 [0.0]	256	0						
	分譲 済	つくば下妻第二	H4～H7, H28	*5 18.2	0.0	18.2	0.0	0	0	0	0	0	0		
		常陸太田	S56～S62	27.2	0.0	27.2	0.0	0	0	0	0	0	0		
		古河名崎	H20～H27	84.5	0.0	84.5	0.0	0	0	0	0	0	0		
		八千代	H29～H30	7.8	0.0	7.8	0.0	0	0	0	0	0	0		
		つくば明野北部	H30	31.4	0.0	31.4	0.0	0	0	200	0	△ 200	1		
		下館第二	H30	2.8	0.0	2.8	0.0	0	0	0	0	0	0		
稲敷	R2	16.4	0.0	16.4	0.0	0	0	1,200	0	△ 1,200	3				
計		274.6	0.0	268.3 (6.3)	6.3 [0.0]	345	0	1,400	0	△ 1,400	4				

(続)

区 分	団地名等	取得年	分譲可	R5分譲	R5末	未分譲	簿価	公募価格	R4未借	R5未借	差引額	R5年度	
			能面積	面積	分譲済	面積		格(収入見	入残高	入残高			額
			(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
			a	b	c	d (= a - c)		*1	e	f	g (= f - e)		
土地開発公社	一般公共部門 公有用地	*6 道路・公園・河川等(買い戻し)	H2～R5	591.6	3.7	580.4	11.2	4,563	4,563	3,026	3,686	660	19
		代替地	H2～H17	33.0	0.0	33.0	0.0	0	0	0	0	0	0
	完成土地等 *5	ひたちなか地区	H4～H12	55.9	0.0	43.4	12.5	4,367	5,338	7,630	7,427	△ 203	0
		土浦市滝田地区	H3～H6	2.0	0.0	2.0	0.0	0	0	0	0	0	0
	新部 線門	公有 用地	代替地	H3～H10	59.7	0.0	59.7	0.0	0	0	0	0	0
計			742.2	3.7	718.5	23.7	8,930	9,901	10,656	11,113	457	19	
合 計			2,803.6	47.5	2,099.8	703.8	139,566	134,005	102,476	89,956	△ 12,520	163	

(注) b、c 欄下段 () 内: 貸付済面積 (分譲済み面積に含まれない)

d 欄下段 [] 内: 分譲可能面積 (未分譲面積-貸付済面積)

*1 公募価格 (収入見込額) 等欄は、公募価格、R5末鑑定評価額、将来負担見込額算定時の土地販売収入見込額のいずれかを計上。

*2 県立地推進部 【つくばエクスプレス沿線地区、阿見吉原地区】、県土木部 【茨城港】の分譲可能面積は、計画面積を計上。

*3 県立地推進部 【阿見吉原地区】の簿価はR5末借入残高と同額を計上。

*4 県立地推進部 【未造成工業団地等】の分譲可能面積は、県が買い取った面積を計上。簿価は、県が買い取った価額を計上。公募価格等は素地評価額を計上。

*5 平成17年度県出資団体等調査特別委員会において整理した本県等の保有土地について記載。

*6 土地開発公社の一般公共部門公有用地 (買い戻し) として取得したすべての用地は、取得の翌年度から4年以内に国や県により買い戻される。

(借入金のない県有地等)

区 分	団地名等	取得年	分譲可	R5分譲	R5末	未分譲	簿価	公募価格	R4未借	R5未借	差引額	R5年度	
			能面積	面積	分譲済	面積		格(収入見	入残高	入残高			額
			(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
			a	b	c	d (= a - c)			e	f	g (= f - e)		
県	総務部 未利用地	県庁舎周辺業務用地	H4	13.8	0.0	13.8	0.0	0	0	0	0	0	
		旧畜産試験場	S8～S12	33.4	0.0	11.4	22.0	1,432	*7 1,432	0	0	0	0
		その他	随時	*8 40.5	6.6	6.6	33.9	4,774	*7 4,774	0	0	0	0
	立地推進部	工業団地	鹿島奥野谷浜地区	S46～S48	85.0	10.0	75.8	9.2	185	*7 908	0	0	0
			鹿島臨海工業団地等	S42～H5	2,823.3	0.0	2,798.4	24.9	107	*7 107	0	0	0
		その他	鹿島開発代替地	S42～	2,677.1	1.3	2,636.4	40.7	768	*7 768	0	0	0
		桜の郷	H8～	36.4	0.0	33.0	3.4	644	762	0	0	0	
茨城 ポ リ テ ィ	事不 業 動 用 産	ひたちなか地区	H9、H23	8.3	0.0	0.0	8.3	3,744	*9 3,744	0	0	0	
鹿島 都 市	販不 売 動 用 産	鹿嶋・潮来・神栖市内	H5～H17	5.2	0.0	3.1	2.1	129	*9 129	0	0	0	
計			5,723.0	17.9	5,578.5	144.5	11,783	12,624	0	0	0	0	

*7 県総務部 【未利用地】、立地推進部 【工業団地、その他】の公募価格等は、簿価、公募価格のいずれかを計上。

*8 県総務部 【未利用地】の分譲可能面積は、R5年度の処分可能面積を計上。

*9 茨城ポートオーソリティ 【ひたちなか地区】、鹿島都市開発 【鹿嶋・潮来・神栖市内】の公募価格等は、簿価を計上。

各種の決算調査表

第1表 一般会計決算状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度
1 歳 入 総 額	1,422,372,453	1,342,302,733
2 歳 出 総 額	1,392,779,429	1,305,464,550
3 歳 入 歳 出 差 引 額	29,593,024	36,838,183
4 翌年度に繰り越すべき財源	9,951,498	15,806,255
(1) 継続費通次繰越額	—	—
(2) 繰越明許費繰越額	9,903,805	15,748,933
(3) 事故繰越繰越額	47,693	57,322
5 実質収支額(3-4)	19,641,526	21,031,928
6 財政調整基金積立金	36,643,074	18,683,267
7 県債管理基金積立金	89,791	4,672,612

第2表 特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円)

名 称	歳 入	歳 出	差 引 残 高
競 輪 事 業	22,092,148	21,286,981	805,167
公 債 管 理	160,609,145	160,609,145	—
市 町 村 振 興 資 金	1,448,434	749,900	698,534
鹿島臨海工業地帯造成事業	5,374,079	1,806,984	3,567,095
母子・父子・寡婦福祉資金	345,548	75,798	269,750
県立医療大学付属病院	3,533,407	3,406,871	126,536
国民健康保険	249,837,820	245,864,773	3,973,047
中小企業事業資金	336,370	331,184	5,186
農業改良資金	398,773	372,420	26,353
林業・木材産業改善資金	160,734	5	160,729
沿岸漁業改善資金	349,463	68	349,395
公共用地先行取得事業	—	—	—
港 湾 事 業	10,345,410	9,917,140	428,270
都市計画事業土地地区画整理事業	30,814,284	15,414,558	15,399,726
合 計	485,645,615	459,835,827	25,809,788

第3表 繰越明許費繰越額に関する調（5年度→6年度）

（1）一般会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
普通建設事業費							
補助事業費							
生活基盤施設耐震化等交付金	3,176,161	1,703,493	1,670,372	—	33,121	—	106,399
障害福祉施設整備事業費	211,573	90,520	60,381	21,800	—	8,339	38,640
老人福祉施設整備費	204,640	64,251	42,833	13,500	—	7,918	48,006
老人福祉施設整備推進事業費	389,570	80,450	—	—	80,450	—	—
いばらきの産地パワーアップ支援事業費	867,494	44,262	44,262	—	—	—	13,997
ブランド豚肉生産拡大事業費	943,269	260,606	—	177,000	—	83,606	1,729
自然観察施設管理運営費	3,168,000	—	—	—	—	—	547
国補造林事業費	472,982	321,172	172,352	—	133,516	15,304	310
国補治山事業費	784,959	412,049	183,185	207,900	—	20,964	—
浜の活力再生・成長促進事業費	168,308	—	—	—	—	—	—
広域漁港整備事業費	700,300	379,916	176,858	157,000	32,154	13,904	—
漁場環境保全創造事業費	113,562	37,902	15,751	19,900	—	2,251	—
水産基盤ストックマネジメント事業費	552,800	183,504	80,802	71,100	24,240	7,362	—
農村地域防災減災事業費	1,129,192	606,424	328,340	204,800	53,442	19,842	18
耕作条件改善事業費	381,949	302,399	253,254	44,200	—	4,945	—
水利施設管理強化事業費	210,711	207,237	150,547	—	696	55,994	1,119
基幹農道整備事業費	55,890	23,290	9,750	8,200	4,387	953	—
県営かんがい排水事業費	1,970,133	867,062	404,407	278,300	153,783	30,572	—
県営畑地帯総合整備事業費	1,600,389	860,482	397,628	211,700	160,278	90,876	2
経営体育成基盤整備事業費	5,785,035	2,582,393	1,159,554	760,800	574,600	87,439	62
団体営農業集落排水事業費	238,674	191,023	99,380	—	—	91,643	—
食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費	120,000	—	—	—	—	—	10,209
TX沿線緑地保全事業費	14,575	12,129	1,056	—	99	10,974	134

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
1,366,269	—	1,366,269	—	—	1,366,269	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
82,413	—	54,941	21,500	—	76,441	5,972	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
92,383	—	61,588	30,500	—	92,088	295	設計・工事に関する諸条件検討による事業遅延による。
309,120	—	—	—	309,120	309,120	—	設計・工事に関する諸条件検討による事業遅延による。
809,235	—	809,235	—	—	809,235	—	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による。
680,934	—	292,458	291,300	—	583,758	97,176	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
3,167,453	—	1,499,781	1,579,700	—	3,079,481	87,972	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による。
151,500	—	78,000	—	70,400	148,400	3,100	施行地の境界確定の難航等による工事遅延による。
372,910	—	184,032	183,100	—	367,132	5,778	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による。
168,308	—	168,308	—	—	168,308	—	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による。
320,384	—	159,142	130,800	28,686	318,628	1,756	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
75,660	—	37,830	34,000	—	71,830	3,830	資材調達遅延による工事遅延による。
369,296	—	184,198	120,700	55,260	360,158	9,138	想定外の湧水による工事遅延による。
522,750	69,354	260,551	179,800	—	440,351	13,045	資材調達遅延による工事遅延による。
79,550	—	62,456	15,300	—	77,756	1,794	資材調達遅延による工事遅延による。
2,355	—	1,682	—	—	1,682	673	資材調達遅延による工事遅延による。
32,600	7,313	16,250	8,100	—	24,350	937	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,103,071	191,809	556,165	293,400	41,654	891,219	20,043	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による。
739,905	109,244	372,634	213,100	31,100	616,834	13,827	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による。
3,202,580	302,236	1,550,332	883,200	409,413	2,842,945	57,399	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による。
47,651	—	47,651	—	—	47,651	—	資材調達遅延による工事遅延による。
109,791	—	109,791	—	—	109,791	—	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による。
2,312	—	1,040	—	—	1,040	1,272	関係機関との調整遅延による工事遅延による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
地方道路整備費	26,722,198	12,911,805	6,351,018	5,798,700	—	762,087	2
地方道路整備費	13,640,524	5,664,679	2,726,963	2,232,800	144,151	560,765	—
道路直轄事業 負担金	10,643,334	9,823,000	—	8,840,700	—	982,300	—
国補河川改修 事業費	12,267,565	1,800,902	752,057	816,700	141,237	90,908	3,059
都市基盤河川改修 事業費	40,000	9,000	—	8,100	—	900	—
ダム堰堤改良事業費	385,388	19,917	7,205	8,900	2,761	1,051	10
通常砂防費	218,179	4,545	—	3,900	—	645	—
国補急傾斜地崩壊 対策事業費	768,045	226,486	92,111	90,000	18,742	25,633	8
海岸保全施設 整備事業費	569,573	324,481	154,095	154,100	—	16,286	6
治水直轄事業 負担金	13,698,278	4,734,705	—	4,263,700	—	471,005	11
国補統合補助 事業費	1,171,718	547,078	172,459	222,800	—	151,819	—
津波・高潮対策 事業費	1,691,737	263,172	113,586	134,600	—	14,986	—
港湾直轄事業 負担金	2,639,070	2,279,070	—	1,940,100	123,055	215,915	—
市町村等土地地区画 整理県道支援事業費	33,537	30,761	—	27,600	—	3,161	—
国補公園事業費	1,020,017	570,370	214,126	280,200	—	76,044	—
市町村公共下水道 受託事業費	891,009	83,796	—	—	83,796	—	—
公営住宅建設費	1,991,091	572,793	262,170	247,600	—	63,023	469
県営体育施設 設備整備費	252,654	143,905	65,200	68,000	2,916	7,789	8,525
計 (ア)	111,904,083	49,241,029	16,161,702	27,314,700	1,767,424	3,997,203	233,262
単 独 事 業 費							
維持修繕費	570,353	412,925	—	201,500	1,221	210,204	20,431
電気保安管理費	86,429	79,930	—	—	—	79,930	4,548
県庁舎維持管理費	858,787	802,896	12,077	—	48,395	742,424	27,225
県庁舎長寿命化 対策推進費	404,968	121,272	—	90,900	—	30,372	581
地域鉄道設備等 整備促進費	32,918	28,229	—	—	—	28,229	149

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の財源内訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
13,810,391	—	7,408,737	6,016,000	—	13,424,737	385,654	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
7,975,845	—	4,135,148	3,315,100	232,611	7,682,859	292,986	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
820,334	—	—	820,300	—	820,300	34	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による。
10,463,604	—	5,096,651	5,124,800	148,951	10,370,402	93,202	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による。
31,000	—	—	29,900	—	29,900	1,100	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による。
365,461	71,203	118,200	173,200	—	291,400	2,858	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による。
213,634	—	106,500	101,000	—	207,500	6,134	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
541,551	50,258	238,386	220,900	—	459,286	32,007	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による。
245,086	—	121,902	119,600	—	241,502	3,584	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による。
8,963,562	—	—	8,963,300	—	8,963,300	262	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による。
624,640	—	205,541	320,600	30,400	556,541	68,099	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による。
1,428,565	—	711,414	688,400	—	1,399,814	28,751	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による。
360,000	27,000	—	332,800	—	332,800	200	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による。
2,776	—	—	2,400	—	2,400	376	地元との調整遅延による工事遅延による。
449,647	—	191,074	191,700	—	382,774	66,873	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
807,213	—	—	—	807,213	807,213	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,417,829	—	647,018	737,600	—	1,384,618	33,211	地元との調整遅延による工事遅延による。
100,224	—	50,112	45,100	—	95,212	5,012	資材調達遅延による工事遅延による。
62,429,792	828,417	26,905,017	31,187,200	2,164,808	60,257,025	1,344,350	
136,997	—	—	102,700	—	102,700	34,297	資材調達遅延による工事遅延による。
1,951	—	—	—	—	—	1,951	資材調達遅延による事業遅延による。
28,666	—	—	—	—	—	28,666	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による。
283,115	—	—	212,200	—	212,200	70,915	入札不調による工事遅延による。
4,540	—	—	4,500	—	4,500	40	関係機関との調整遅延による事業遅延による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
湊鉄道線支援事業費	88,534	—	—	—	—	—	—
T X 県内延伸構想 推 進 事 業 費	26,077	16,846	—	—	—	16,846	—
水道事業出資金	1,048,000	288,000	—	288,000	—	—	2,000
産業廃棄物処理施設確保 対 策 費	1,342,543	233,696	—	208,800	—	24,896	392
原子力災害対策 事 業 費	852,485	—	—	—	—	—	—
保健所施設等整備費	122,276	104,764	68,222	20,900	—	15,642	4,150
あすなろの郷再編整備 関 連 事 業 費	4,422,183	4,145,118	1,044,506	2,475,300	—	625,312	51,102
県 立 施 設 整 備 費	59,451	33,602	—	19,500	—	14,102	2,648
老人福祉施設 整 備 費	313,000	199,200	—	199,200	—	—	—
児童福祉施設等 改 修 費	63,359	41,353	—	28,800	—	12,553	407
茨城県職業人材育成 センター運営事業費	85,005	40,202	1,815	15,200	4,775	18,412	1,223
原種苗センター 運 営 管 理 事 業 費	134,392	99,828	—	—	20,613	79,215	970
後継者活動費	20,317	3,066	2,460	—	600	6	10,251
良質堆肥広域流通 促 進 事 業 費	53,210	14,314	—	—	14,314	—	1,881
運 営 費	254,291	210,495	—	6,000	6,202	198,293	12,902
緑の循環システム 整 備 事 業 費	472,780	408,944	12,216	—	396,728	—	3,836
県単造林事業費	264,600	83,064	—	—	80,000	3,064	36
奥久慈グリーンライン 林道整備事業費	162,931	66,456	—	30,600	30,000	5,856	—
県単治山事業費	134,042	107,098	—	99,200	—	7,898	—
栽培漁業センター 施 設 整 備 事 業 費	16,291	—	—	—	—	—	—
広域漁港整備 事 業 費	20,000	—	—	—	—	—	—
漁港施設整備 事 業 費	117,908	109,527	—	—	16,429	93,098	537
漁港開港対策 事 業 費	171,000	71,594	—	7,700	63,894	—	—
県単土地改良 事 業 費	584,350	502,986	—	—	—	502,986	400
ふるさと農道整備 事 業 費	145,745	129,145	—	82,400	37,500	9,245	—

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の財源内訳					繰越の理由	
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源		
		国庫支出金	県債	その他特定財源 計			
88,534	—	—	88,500	—	88,500	34	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
9,231	—	—	—	—	—	9,231	設計に関する諸条件検討による事業遅延による。
758,000	—	—	758,000	—	758,000	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,108,455	—	—	993,800	—	993,800	114,655	関係機関との調整遅延による事業遅延等による。
852,485	—	852,485	—	—	852,485	—	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による。
13,362	—	—	10,000	—	10,000	3,362	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
225,963	—	—	180,300	—	180,300	45,663	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
23,201	—	—	—	—	—	23,201	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
113,800	—	—	113,800	—	113,800	—	設計・工事に関する諸条件検討による事業遅延による。
21,599	—	—	19,300	—	19,300	2,299	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による。
43,580	—	—	39,200	—	39,200	4,380	資材調達遅延による工事遅延による。
33,594	—	—	25,100	—	25,100	8,494	資材調達遅延による工事遅延による。
7,000	—	—	—	7,000	7,000	—	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による。
37,015	—	—	—	37,015	37,015	—	資材調達遅延による事業遅延による。
30,894	—	—	15,600	—	15,600	15,294	資材調達遅延による工事遅延による。
60,000	—	—	—	60,000	60,000	—	資材調達遅延による事業遅延による。
181,500	—	—	—	180,000	180,000	1,500	施行地の境界確定の難航等による工事遅延による。
96,475	—	—	86,800	—	86,800	9,675	工法検討による工事遅延による。
26,944	—	—	26,100	—	26,100	844	地元との調整遅延による工事遅延による。
16,291	—	—	—	—	—	16,291	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
20,000	—	—	11,200	5,000	16,200	3,800	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
7,844	—	—	—	1,319	1,319	6,525	地元との調整遅延による工事遅延による。
99,406	—	—	25,900	24,852	50,752	48,654	地元との調整遅延による工事遅延による。
80,964	—	—	—	—	—	80,964	地元との調整遅延による工事遅延による。
16,600	4,950	—	10,400	—	10,400	1,250	関係機関との調整遅延による工事遅延による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
中山間地域農業基盤整備 促進事業費	12,602	9,509	—	—	—	9,509	—
水田畑地化推進 事業費	52,939	32,939	—	—	—	32,939	—
観光施設管理費	31,479	15,713	—	—	—	15,713	66
フラワーパーク振興 事業費	39,941	19,488	—	—	—	19,488	503
工業団地整備推進費	3,504,677	2,787,305	—	—	1,628,463	1,158,842	3,158
やさしさのまち「桜 の郷」整備事業費	15,066	1,078	—	—	1,078	—	66
維持運営費	352,996	227,213	1,793	71,200	46,392	107,828	9,285
地方道路整備費	30,690	6,749	—	—	6,749	—	2,125
県単道路改良費	1,244,411	632,398	—	175,500	—	456,898	—
県単自転車道整備費	80,608	26,876	—	24,100	—	2,776	—
合併市町村幹線道路 緊急整備支援事業費	2,685,426	821,590	—	—	821,590	—	—
道路補修費	11,801,942	8,489,705	—	2,715,400	11,897	5,762,408	333
交通安全施設費	1,324,060	910,824	—	91,800	—	819,024	—
移管道路整備費	81,481	36,407	—	—	—	36,407	—
ダム管理事業費	406,978	118,659	—	—	26,288	92,371	—
河川防災費	6,322,556	2,190,800	—	2,104,100	—	86,700	19
県単急傾斜地崩壊 対策事業費	441,075	211,322	—	192,100	19,175	47	4
県単砂防費	240,011	42,129	—	42,100	—	29	4
海岸防災費	348,156	154,362	—	143,300	—	11,062	11
港湾維持改良費	352,662	137,557	—	—	—	137,557	—
県単街路改良費	106,299	65,804	—	59,200	—	6,604	—
公園施設費	1,356,558	1,119,703	5,200	—	162,265	952,238	34,510
市町村下水道整備 支援事業費	23,700	17,700	—	—	—	17,700	—
交番・駐在所 等建設整備費	320,173	221,568	—	165,800	—	55,768	93
警察施設改修費	1,349,777	745,150	—	486,100	—	259,050	828

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
3,093	—	—	—	—	—	3,093	地元との調整遅延による事業遅延による。
20,000	—	—	—	—	—	20,000	地元との調整遅延による事業遅延による。
15,700	—	—	—	—	—	15,700	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
19,950	—	—	—	—	—	19,950	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による。
714,214	—	—	—	—	—	714,214	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
13,922	13,922	—	—	—	—	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
116,498	—	—	104,800	—	104,800	11,698	資材調達遅延による工事遅延による。
21,816	—	—	—	21,816	21,816	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
612,013	—	—	197,000	—	197,000	415,013	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
53,732	—	—	48,300	—	48,300	5,432	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,863,836	—	—	—	1,863,836	1,863,836	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
3,311,904	—	—	2,364,400	—	2,364,400	947,504	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
413,236	—	—	97,900	—	97,900	315,336	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
45,074	—	—	—	—	—	45,074	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
288,319	60,308	—	—	—	—	228,011	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
4,131,737	—	—	4,048,300	—	4,048,300	83,437	地元との調整遅延による工事遅延による。
229,749	22,975	—	206,600	—	206,600	174	地元との調整遅延による工事遅延による。
197,878	—	—	197,700	—	197,700	178	地元との調整遅延による工事遅延による。
193,783	—	—	179,700	—	179,700	14,083	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
215,105	—	—	—	—	—	215,105	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
40,495	—	—	30,100	—	30,100	10,395	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
202,345	—	—	—	—	—	202,345	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
6,000	—	—	—	—	—	6,000	地元との調整遅延による工事遅延による。
98,512	—	—	74,100	—	74,100	24,412	資材調達遅延による工事遅延等による。
603,799	—	—	466,800	—	466,800	136,999	資材調達遅延による工事遅延による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
校 舎 等 整 備 費	1,361,312	768,605	63,732	514,600	76,641	113,632	42
県立高等学校改革プラン 推 進 事 業 費	362,732	308,147	—	76,000	—	232,147	5,317
校 地 等 整 備 費	231,879	93,257	—	—	51,183	42,074	406
県立学校施設長寿命化 推 進 事 業 費	3,357,704	1,133,746	—	1,020,300	—	113,446	—
(仮称)神栖特別支援学校 整 備 事 業 費	227,216	—	—	—	—	—	—
校 舎 等 整 備 費	732,667	573,772	9,767	322,300	—	241,705	17,858
校 地 等 整 備 費	77,051	60,324	—	—	—	60,324	128
県立学校施設長寿命化 推 進 事 業 費	370,881	136,614	—	122,900	—	13,714	928
社会教育施設整備費	98,476	47,107	—	36,500	3,067	7,540	2,847
文化施設整備費	297,427	255,395	8,195	214,600	—	32,600	9,577
計 (イ)	52,571,833	30,774,065	1,229,983	12,351,900	3,575,459	13,616,723	233,777
災 害 復 旧 費							
補 助 事 業 費							
現年発生災害 復 旧 費	105,600	39,813	39,813	—	—	—	5
現年災害復旧費	252,460	101,340	98,820	2,200	—	320	—
令和5年国補災害 復 旧 土 木 費	1,172,826	484,937	234,208	250,700	—	29	1,035
県立学校校地等 災 害 復 旧 費	101,602	13,838	—	—	—	13,838	1,177
計 (ウ)	1,632,488	639,928	372,841	252,900	—	14,187	2,217
単 独 事 業 費							
令和4年県単水産施設 災 害 復 旧 費	70,000	21,690	—	21,600	—	90	—
令和5年度道路 災 害 復 旧 費	433,601	226,456	—	226,400	—	56	—
令和5年河川 災 害 復 旧 費	309,959	100,904	—	100,900	—	4	108,555
計 (エ)	813,560	349,050	—	348,900	—	150	108,555
そ の 他							
補 助 事 業 費							
災害救助対策費	772,160	278,457	159,376	—	119,081	—	51,925

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
592,665	23,879	—	402,800	—	402,800	165,986	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
49,268	—	—	33,100	—	33,100	16,168	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
138,216	—	—	—	—	—	138,216	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
2,223,958	—	—	2,001,500	—	2,001,500	222,458	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
227,216	—	—	124,800	—	124,800	102,416	令和5年度9月補正予算に基づく事業による。
141,037	—	—	99,000	—	99,000	42,037	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
16,599	—	—	—	—	—	16,599	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
233,339	—	—	210,000	—	210,000	23,339	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
48,522	—	—	42,100	—	42,100	6,422	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
32,455	—	—	26,500	—	26,500	5,955	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
21,563,991	126,034	852,485	13,678,900	2,200,838	16,732,223	4,705,734	
65,782	—	65,782	—	—	65,782	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
151,120	—	151,120	—	—	151,120	—	資材調達遅延による事業遅延による。
686,854	—	456,129	230,700	—	686,829	25	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による。
86,587	—	55,869	27,700	—	83,569	3,018	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
990,343	—	728,900	258,400	—	987,300	3,043	
48,310	—	—	48,300	—	48,300	10	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
207,145	—	—	207,100	—	207,100	45	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
100,500	—	—	100,500	—	100,500	—	地元との調整遅延による工事遅延による。
355,955	—	—	355,900	—	355,900	55	
441,778	—	220,889	—	220,889	441,778	—	令和5年発生災害に基づく事業による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
防 疫 事 業 費	22,355,424	11,913,573	10,924,985	—	19,247	969,341	2,533,389
障 害 福 祉 職 員 処 遇 改 善 事 業 費	275,659	—	—	—	—	—	25,574
障 害 児 施 設 性 被 害 防 止 対 策 事 業 費	8,175	—	—	—	—	—	—
障 害 者 工 賃 向 上 モ デ ル 事 業 費	10,000	—	—	—	—	—	—
ロ ボ ッ ト 介 護 機 器 普 及 支 援 事 業 費	81,276	68,238	—	—	68,238	—	438
老 人 福 祉 施 設 整 備 推 進 事 業 費	594,013	386,997	—	—	386,997	—	1
介 護 施 設 等 感 染 病 拡 大 防 止 事 業 費	2,251,212	1,432,074	950,707	—	—	481,367	157
介 護 職 員 処 遇 改 善 事 業 費	679,850	—	—	—	—	—	—
地 域 児 童 虐 待 対 策 推 進 事 業 費	184,585	104,094	37,193	—	30,373	36,528	9,450
民 間 児 童 福 祉 施 設 整 備 費	214,582	204,673	142,719	20,700	21,144	20,110	8,634
強 い 経 営 体 づ くり 支 援 事 業 費	71,827	44,938	14,974	—	515	29,449	2,817
農 業 経 営 対 策 事 業 費	131,399	46,434	30,164	—	31	16,239	3,328
鳥 獣 被 害 防 止 総 合 対 策 事 業 費	82,541	76,786	50,165	—	—	26,621	5,155
家 畜 伝 染 病 予 防 事 業 費	613,105	479,124	197,629	40,200	60,340	180,955	93,981
特 用 林 産 施 設 等 体 制 整 備 事 業 費	97,765	49,478	49,478	—	—	—	5,117
国 土 調 査 事 業 費 補 助	292,298	222,442	148,295	—	—	74,147	1
被 災 事 業 者 再 建 支 援 事 業 費	215,400	4,667	—	—	—	4,667	148,257
開 発 許 可 等 施 行 費	71,572	50,294	23,216	—	9,328	17,750	565
道 路 工 事 調 査 費	154,100	39,223	287	—	—	38,936	—
道 路 計 画 調 査 費	20,000	600	200	—	—	400	—
港 湾 計 画 調 査 費	16,000	10,646	5,323	—	5,323	—	—
私 学 振 興 費	1,224,693	1,192,719	355,461	—	5	837,253	30,174
県 立 特 別 支 援 学 校 性 被 害 防 止 対 策 事 業 費	2,300	—	—	—	—	—	—
県 営 体 育 施 設 設 備 整 備 費	34,859	16,764	3,850	—	12,914	—	—
計 (才)	30,454,795	16,622,221	13,094,022	60,900	733,536	2,733,763	2,918,963

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の財源内訳					繰越の理由	
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源		
		国庫支出金	県債	その他特定財源			計
7,908,462	14,599	601,893	—	—	601,893	7,291,970	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
250,085	—	250,085	—	—	250,085	—	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による。
8,175	—	5,450	—	—	5,450	2,725	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による。
10,000	—	10,000	—	—	10,000	—	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による。
12,600	—	—	—	12,600	12,600	—	資材調達遅延による事業遅延による。
207,015	—	—	—	207,015	207,015	—	設計・工事に関する諸条件検討による事業遅延による。
818,981	—	543,840	—	—	543,840	275,141	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
679,850	—	679,850	—	—	679,850	—	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による。
71,041	—	—	—	71,041	71,041	—	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
1,275	—	850	—	—	850	425	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
24,072	—	14,850	—	—	14,850	9,222	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
81,637	—	81,637	—	—	81,637	—	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による。
600	—	600	—	—	600	—	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による。
40,000	—	20,000	—	—	20,000	20,000	地元との調整遅延による事業遅延による。
43,170	—	43,170	—	—	43,170	—	地元との調整遅延による事業遅延による。
69,855	—	46,570	—	—	46,570	23,285	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による。
62,476	—	35,004	—	—	35,004	27,472	令和5年度12月補正予算に基づく事業による。
20,713	—	10,285	—	—	10,285	10,428	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
114,877	—	3,813	—	—	3,813	111,064	地元との調整遅延による事業遅延による。
19,400	—	1,000	—	—	1,000	18,400	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
5,354	—	2,677	—	—	2,677	2,677	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
1,800	—	1,800	—	—	1,800	—	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
2,300	—	1,150	—	—	1,150	1,150	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による。
18,095	—	9,040	—	—	9,040	9,055	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
10,913,611	14,599	2,584,453	—	511,545	3,095,998	7,803,014	

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
単 独 事 業 費							
つくば国際会議場費	276,442	248,138	27,509	—	54,776	165,853	13,124
工業用水道事業 推進費	436,520	272,058	272,058	—	—	—	144,316
りんりんスクエア土浦施設 運営費	9,602	4,620	—	—	4,620	—	802
特定外来生物防除 事業費	39,000	—	—	—	—	—	—
運 営 費	136,287	130,635	40,612	—	9,733	80,290	3,452
原子力災害対策 事業費	64,748	—	—	—	—	—	—
医療救護対策費	1,433,809	887,996	882,792	—	8	5,196	86,475
新型コロナウイルス感染症関連 国庫支出金返還金	74,949	—	—	—	—	—	—
総合福祉会館 管理委託費	125,709	116,094	—	—	53,372	62,722	6,975
社会福祉事業団 運営支援費	75,077	26,055	—	—	10,000	16,055	—
障害福祉施設等感染 拡大防止事業費	124,727	57,064	42,760	—	—	14,304	66,299
障害者施設物価高騰 対策支援事業費	429,574	173,525	173,525	—	—	—	662
発達障害者支援 体制整備事業費	101,711	70,891	17,171	—	—	53,720	510
介護施設等物価高騰 対策支援事業費	1,826,626	956,705	956,694	—	11	—	18
保育事業対策費	1,318,684	909,919	539,948	—	274	369,697	243,583
いばらき業務改善奨励金 事業費	7,898	1,072	1,072	—	—	—	626
農業用プラスチック 適正処理対策事業費	74,971	63,315	—	—	15,779	47,536	3,841
儲かる産地支援 事業費	178,039	148,071	74,536	—	—	73,535	2,727
いばらきオーガニック ステップアップ事業費	184,248	140,131	14,055	—	100,436	25,640	9,849
省力化・グリーン化同時実現型 資材活用推進事業費	158,720	52,751	52,749	—	2	—	327
自然観察施設管理 運営費	190,829	172,619	—	—	—	172,619	1,553
コイ養殖餌料価格 高騰緊急対策事業費	29,661	—	—	—	—	—	—
農業水利施設外来水生植物侵入 防止対策緊急支援事業費	60,000	7,724	7,724	—	—	—	1
稼げる地域観光支援 事業費	545,000	503,305	503,305	—	—	—	2,141

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
15,180	—	—	—	—	—	15,180	資材調達遅延による工事遅延による。
20,146	—	—	—	—	—	20,146	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
4,180	—	—	—	—	—	4,180	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
39,000	—	39,000	—	—	39,000	—	他事業との調整遅延による事業遅延による。
2,200	—	—	—	—	—	2,200	人員確保の困難による事業遅延による。
64,748	—	64,748	—	—	64,748	—	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による。
459,338	—	433,584	—	9	433,593	25,745	令和5年度12月補正予算に基づく事業による。
74,949	—	—	—	26,238	26,238	48,711	関係機関の事業遅延による。
2,640	—	—	—	—	—	2,640	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
49,022	—	—	—	—	—	49,022	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
1,364	—	—	—	—	—	1,364	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
255,387	—	255,387	—	—	255,387	—	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
30,310	—	—	—	—	—	30,310	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
869,903	—	869,892	—	11	869,903	—	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
165,182	—	165,182	—	—	165,182	—	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
6,200	—	6,200	—	—	6,200	—	令和5年度12月補正予算に基づく事業による。
7,815	—	—	—	—	—	7,815	資材調達遅延による事業遅延による。
27,241	—	27,241	—	—	27,241	—	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
34,268	—	—	—	25,394	25,394	8,874	地元との調整遅延による工事遅延による。
105,642	—	105,627	—	15	105,642	—	令和5年度12月補正予算に基づく事業による。
16,657	—	—	—	—	—	16,657	工法検討による工事遅延による。
29,661	—	29,661	—	—	29,661	—	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による。
52,275	—	52,275	—	—	52,275	—	資材調達遅延による事業遅延による。
39,554	—	39,554	—	—	39,554	—	資材調達遅延による事業遅延による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
工業団地整備調整 推進事業費	58,285	14,241	—	—	6,822	7,419	6,248
都市計画事業土地 区画整理事業特別 会計へ繰出	4,304,671	4,010,554	—	113,500	3,897,000	54	12
特別高圧受電施設 等電気料金支 援事業費	1,174,325	742,969	742,969	—	—	—	41,356
建築防災事業費	18,135	16,514	—	—	—	16,514	593
道路台帳調製費	7,015	2,832	—	—	3	2,829	22
河川改良計画基礎 調査費	45,378	64	—	—	—	64	912
ダム調査費	3,639	1,089	—	—	—	1,089	—
砂防調査費	3,700	—	—	—	—	—	—
砂防管理費	14,169	2,035	—	—	174	1,861	—
河川補修費	1,577,998	1,273,781	—	—	—	1,273,781	—
砂防施設補修費	201,900	74,401	—	—	—	74,401	32
港湾計画調査費	27,972	21,316	—	—	—	21,316	—
港湾海岸管理費	67,248	23,313	—	—	—	23,313	13
街路事業基礎調査 費	8,210	170	—	—	—	170	—
都市地域計画策定 費	63,758	16,237	—	—	14	16,223	106
湖沼水質浄化下水 道接続支援事業 費	80,000	2,140	—	—	2,140	—	2,860
住宅管理費	2,503,470	2,441,301	22,888	—	2,418,413	—	22,291
文化財等整備費補 助事業費	47,480	43,068	4,886	—	—	38,182	240
計 (力)	18,110,184	13,628,713	4,377,253	113,500	6,573,577	2,564,383	661,966
合 計 (ア)+(イ)+(ウ)+(エ)+(オ)+(カ)	215,486,943	111,255,006	35,235,801	40,442,800	12,649,996	22,926,409	4,158,740

(2) 市町村振興資金特別会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
市町村振興資金 貸付	600,000	389,600	—	—	389,600	—	9,000
合 計	600,000	389,600	—	—	389,600	—	9,000

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
37,796	—	—	—	—	—	37,796	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
294,105	—	—	290,800	—	290,800	3,305	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
390,000	—	390,000	—	—	390,000	—	国の令和5年度第一次補正予算に基づく事業による。
1,028	—	—	—	—	—	1,028	地元との調整遅延による事業遅延による。
4,161	—	—	—	—	—	4,161	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
44,402	—	—	—	—	—	44,402	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
2,550	—	—	—	—	—	2,550	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
3,700	—	—	—	—	—	3,700	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
12,134	—	—	—	—	—	12,134	地元との調整遅延による工事遅延による。
304,217	—	—	—	—	—	304,217	地元との調整遅延による工事遅延による。
127,467	—	—	—	—	—	127,467	地元との調整遅延による工事遅延による。
6,656	—	—	—	—	—	6,656	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
43,922	—	—	—	—	—	43,922	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
8,040	—	—	—	—	—	8,040	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
47,415	—	—	—	—	—	47,415	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
75,000	—	—	—	75,000	75,000	—	地元との調整遅延による事業遅延による。
39,878	—	—	—	—	—	39,878	地元との調整遅延による工事遅延による。
4,172	—	—	—	—	—	4,172	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
3,819,505	—	2,478,351	290,800	126,667	2,895,818	923,687	
100,073,197	969,050	33,549,206	45,771,200	5,003,858	84,324,264	14,779,883	

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
201,400	201,400	—	—	—	—	—	資材調達遅延による工事遅延等による。
201,400	201,400	—	—	—	—	—	

(3) 鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
カシマサッカースタジアム 管 理 運 営 費	400,641	363,091	—	—	363,091	—	24,610
合 計	400,641	363,091	—	—	363,091	—	24,610

(4) 港湾事業特別会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
港 湾 管 理 費	1,919,041	1,530,684	398	—	1,530,286	—	108,654
港 湾 建 設 費	4,594,016	2,930,516	—	2,922,100	8,416	—	1,400
合 計	6,513,057	4,461,200	398	2,922,100	1,538,702	—	110,054

(5) 都市計画事業土地区画整理事業特別会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
普 通 建 設 事 業 費							
補 助 事 業 費							
上河原崎・中西整備 事 業 費	60,000	—	—	—	—	—	—
計 (ア)	60,000	—	—	—	—	—	—
単 独 事 業 費							
島名・福田坪整備 事 業 費	1,833,824	1,126,492	—	—	1,126,492	—	161
上河原崎・中西整備 事 業 費	6,239,529	4,452,292	—	989,800	3,462,492	—	6,115
計 (イ)	8,073,353	5,578,784	—	989,800	4,588,984	—	6,276
合 計 (ア)+(イ)	8,133,353	5,578,784	—	989,800	4,588,984	—	6,276

(注) 総務省地方財政状況調査要領により、一般財源として扱われる国庫支出金が充当されている事業は、

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
12,940	12,940	—	—	—	—	—	資材調達遅延による事業遅延による。
12,940	12,940	—	—	—	—	—	

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
279,703	279,703	—	—	—	—	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,662,100	—	—	1,662,100	—	1,662,100	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,941,803	279,703	—	1,662,100	—	1,662,100	—	

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
60,000	—	27,000	—	33,000	60,000	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
60,000	—	27,000	—	33,000	60,000	—	
707,171	689,371	—	—	17,800	17,800	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,781,122	909,117	—	536,200	335,805	872,005	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
2,488,293	1,598,488	—	536,200	353,605	889,805	—	
2,548,293	1,598,488	27,000	536,200	386,605	949,805	—	

単独事業扱いとする。

第4表 事故繰越繰越額に関する調（5年度→6年度）

（1）一般会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
普通建設事業費							
補助事業費							
国補治山事業費	94,351	39,769	18,342	19,200	—	2,227	—
広域漁場整備費	75,000	29,040	14,520	14,500	—	20	90
地方道路整備費	16,228,557	15,980,882	8,599,117	7,379,600	—	2,165	—
地方道路整備費	7,193,477	6,332,492	3,327,684	2,664,800	144,242	195,766	8
国補河川改修費	12,242,482	10,703,554	5,245,002	5,342,100	104,186	12,266	11,960
通常砂防費	291,401	179,647	85,890	78,500	—	15,257	52
海岸保全施設整備事業費	342,615	251,174	124,710	126,300	—	164	31
津波・高潮対策費	2,355,659	1,839,147	914,848	923,900	—	399	14
公営住宅建設費	1,111,487	812,451	397,235	398,900	—	16,316	3
計（ア）	39,935,029	36,168,156	18,727,348	16,947,800	248,428	244,580	12,158
単独事業費							
水道事業出資金	657,000	472,000	—	472,000	—	—	133,000
原子力災害対策事業費	588,130	290,334	290,334	—	—	—	22,356
奥久慈グリーンライン林道整備事業費	147,090	55,413	—	34,300	21,072	41	—
道路補修費	2,027,879	2,020,130	—	1,413,700	—	606,430	682
河川防災費	2,314,712	2,290,367	—	2,259,800	—	30,567	88
県単急傾斜地崩壊対策事業費	191,761	172,844	—	155,500	17,288	56	41
計（イ）	5,926,572	5,301,088	290,334	4,335,300	38,360	637,094	156,167
そ の 他							
補助事業費							
家畜伝染病予防費	446,284	294,474	279,151	15,300	—	23	124,810
計（ウ）	446,284	294,474	279,151	15,300	—	23	124,810

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
54,582	—	27,291	24,500	—	51,791	2,791	天候不順による工事遅延による。
45,870	—	22,935	22,900	—	45,835	35	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
247,675	—	136,221	111,200	—	247,421	254	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
860,977	—	413,466	333,100	109,220	855,786	5,191	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,526,968	—	747,482	777,900	—	1,525,382	1,586	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
111,702	—	55,851	55,800	—	111,651	51	地元との調整遅延による工事遅延による。
91,410	—	45,705	45,700	—	91,405	5	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
516,498	—	258,249	258,200	—	516,449	49	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
299,033	—	126,034	147,900	—	273,934	25,099	地元との調整遅延による工事遅延による。
3,754,715	—	1,833,234	1,777,200	109,220	3,719,654	35,061	
52,000	—	—	52,000	—	52,000	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
275,440	—	275,440	—	—	275,440	—	資材調達遅延による工事遅延による。
91,677	—	—	91,600	—	91,600	77	工法検討による工事遅延による。
7,067	—	—	4,600	—	4,600	2,467	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
24,257	—	—	24,200	—	24,200	57	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
18,876	1,888	—	16,900	—	16,900	88	地元との調整遅延による工事遅延による。
469,317	1,888	275,440	189,300	—	464,740	2,689	
27,000	—	13,500	—	—	13,500	13,500	地元との調整遅延による事業遅延による。
27,000	—	13,500	—	—	13,500	13,500	

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
単 独 事 業 費							
原子力災害対策 事業費	7,729	902	902	—	—	—	33
文化財等整備費補助 事業費	4,184	—	—	—	—	—	—
計 (工)	11,913	902	902	—	—	—	33
合 計 (ア)+(イ)+(ウ)+(エ)	46,319,798	41,764,620	19,297,735	21,298,400	286,788	881,697	293,168

(注) 総務省地方財政状況調査要領により、一般財源として扱われる国庫支出金が充当されている事業は、

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
6,794	—	6,794	—	—	6,794	—	資材調達遅延による工事遅延による。 天候不順等による工事遅延による。
4,184	—	—	—	—	—	4,184	
10,978	—	6,794	—	—	6,794	4,184	
4,262,010	1,888	2,128,968	1,966,500	109,220	4,204,688	55,434	

単独事業扱いとする。

第5表 令和5年度一般会計歳入決算額

区 分	4 年 度 (A)			5 年 度		
	決 算 額	内 訳		決 算 額	内	
		特 定 財 源	一 般 財 源			特 定 財 源
県 税	421,359,398	—	421,359,398	428,802,738	—	
地 方 消 費 税 清 算 金	139,652,593	—	139,652,593	138,714,797	—	
地 方 譲 与 税	57,904,173	—	57,904,173	58,088,097	—	
地 方 特 例 交 付 金	2,025,575	—	2,025,575	1,938,767	—	
地 方 交 付 税	205,077,026	—	205,077,026	209,549,750	—	
普 通 交 付 税	201,935,673	—	201,935,673	205,426,563	—	
特 別 交 付 税	2,324,459	—	2,324,459	2,201,678	—	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	816,894	—	816,894	1,921,509	—	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	638,621	—	638,621	583,016	—	
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	8,901,944	7,737,964	1,163,980	8,194,252	7,146,302	
使 用 料 ・ 手 数 料	15,870,296	14,206,194	1,664,102	15,608,288	14,070,625	
国 庫 支 出 金	271,496,895	230,609,953	40,886,942	169,694,540	142,352,114	
財 産 収 入	4,060,288	2,088,096	1,972,192	3,838,174	1,772,665	
繰 入 金	8,695,369	8,362,439	332,930	38,476,873	9,398,860	
繰 越 金	32,955,648	7,031,319	25,924,329	29,593,024	8,237,456	
諸 収 入	137,540,094	126,030,938	11,509,156	142,957,490	131,558,972	
県 債	116,194,533	86,629,433	29,565,100	96,262,927	85,344,527	
計	1,422,372,453	482,696,336	939,676,117	1,342,302,733	399,881,521	

(単位：千円・%)

(B) 記	差引増減額 (B)-(A)			決算額構成比		決算額 対前年度比 (B)/(A)
	決算額	内 記		4年度	5年度	
一般財源		特定財源	一般財源			
428,802,738	7,443,340	—	7,443,340	29.6	31.9	101.8
138,714,797	△ 937,796	—	△ 937,796	9.8	10.4	99.3
58,088,097	183,924	—	183,924	4.1	4.4	100.3
1,938,767	△ 86,808	—	△ 86,808	0.1	0.1	95.7
209,549,750	4,472,724	—	4,472,724	14.4	15.6	102.2
205,426,563	3,490,890	—	3,490,890	14.2	15.3	101.7
2,201,678	△ 122,781	—	△ 122,781	0.1	0.2	94.7
1,921,509	1,104,615	—	1,104,615	0.1	0.1	235.2
583,016	△ 55,605	—	△ 55,605	0.0	0.0	91.3
1,047,950	△ 707,692	△ 591,662	△ 116,030	0.6	0.6	92.1
1,537,663	△ 262,008	△ 135,569	△ 126,439	1.2	1.1	98.3
27,342,426	△ 101,802,355	△ 88,257,839	△ 13,544,516	19.1	12.6	62.5
2,065,509	△ 222,114	△ 315,431	93,317	0.3	0.3	94.5
29,078,013	29,781,504	1,036,421	28,745,083	0.6	2.9	442.5
21,355,568	△ 3,362,624	1,206,137	△ 4,568,761	2.3	2.2	89.8
11,398,518	5,417,396	5,528,034	△ 110,638	9.7	10.7	103.9
10,918,400	△ 19,931,606	△ 1,284,906	△ 18,646,700	8.2	7.2	82.8
942,421,212	△80,069,720	△82,814,815	2,745,095	100.0	100.0	94.4

第6表 令和5年度県税徴収実績

区分 税目	令和4年度 決算額 A	令和5年度 決算額 B	令和5年度 標準税収入額 C	増 減	
				B-A D	B-C E
(普通税)					
県民税	124,246,668	128,117,361	122,118,504	3,870,693	5,998,857
個人	114,880,018	119,232,016	115,199,611	4,351,998	4,032,405
法人	9,146,682	8,675,850	6,744,452	△ 470,832	1,931,398
利子割	219,968	209,495	174,441	△ 10,473	35,054
事業税	107,155,220	111,089,506	106,492,130	3,934,286	4,597,376
個人	3,703,077	3,691,340	3,283,077	△ 11,737	408,263
法人	103,452,143	107,398,166	103,209,053	3,946,023	4,189,113
地方消費税	(91,135,145)	(89,349,949)		(△ 1,785,196)	
	144,871,029	140,867,543	145,255,212	△ 4,003,486	△ 4,387,669
不動産取得税	5,725,688	7,558,272	6,201,484	1,832,584	1,356,788
県たばこ税	3,775,981	3,816,998	3,703,085	41,017	113,913
ゴルフ場利用税	2,709,606	2,640,931	2,655,733	△ 68,675	△ 14,802
軽油引取税	32,682,249	32,319,960	33,061,620	△ 362,289	△ 741,660
自動車税	52,624,132	52,518,533	55,155,601	△ 105,599	△ 2,637,068
鉦区税	3,500	3,550	3,492	50	58
核燃料等取扱税	1,227,254	1,238,297	1,274,066	11,043	△ 35,769
自動車取得税(旧法分)	39,412	116,526	89,819	77,114	26,707
小計	(421,324,855)	(428,769,883)		(7,445,028)	
	475,060,739	480,287,477	476,010,746	5,226,738	4,276,731
(目的税)					
狩猟税	34,543	32,855	32,894	△ 1,688	△ 39
小計	34,543	32,855	32,894	△ 1,688	△ 39
合計	(421,359,398)	(428,802,738)		(7,443,340)	
	475,095,282	480,320,332	476,043,640	5,225,050	4,276,692

- (注) 1 地方消費税は、本税収入額に都道府県間清算金(「他の都道府県から受け取る清算金」から「他の都
 なお、地方消費税の本税収入額については、上段かっこ書きに示すとおりである。
 2 自動車税については、自動車税(旧)、自動車税種別割、自動車税環境性能割の合計額である。
 3 狩猟税及び核燃料等取扱税の令和5年度標準税収入額については、当初予算計上額である。

(単位：千円)

増		減		収		の		内		訳	
税制改正によるもの				自然増減						計	
税額	事由	税額	事由	税額	事由	税額	事由	税額	事由	税額	事由
		3,870,693						3,870,693			
		4,351,998			所得割課税額等の増			4,351,998			
		△ 470,832			企業収益の減			△ 470,832			
		△ 10,473			銀行預金等の利子発生の減			△ 10,473			
		3,934,286						3,934,286			
		△ 11,737			所得の減			△ 11,737			
		3,946,023			収入金課税の増			3,946,023			
		(△ 1,785,196)						(△ 1,785,196)			
		△ 4,003,486			国内課税取引額の減			△ 4,003,486			
		1,832,584			大規模課税案件の増			1,832,584			
		41,017			売渡し本数の増			41,017			
		△ 68,675			課税利用人数の減			△ 68,675			
		△ 362,289			引取数量の減			△ 362,289			
△ 105,599	減税対象の増							△ 105,599			
		50			課税鉱区数の増			50			
		11,043			高放射性廃液の増			11,043			
		77,114			追徴による増			77,114			
(△ 105,599)		(7,550,627)						(7,445,028)			
△ 105,599		5,332,337						5,226,738			
		△ 1,688			登録者数の減			△ 1,688			
		△ 1,688						△ 1,688			
(△ 105,599)		(7,548,939)						(7,443,340)			
△ 105,599		5,330,649						5,225,050			

道府県に支払う清算金を差し引いた額を加えたものである。

第7表 令和5年度一般会計性質別決算額

区 分		4年度決算額 A		5年度決算額 B	
		歳 出	一 般 財 源	歳 出	一 般 財 源
消 費 的 経 費	人 件 費	311,399,926	265,487,636	301,364,230	256,432,906
	議 員 委 員 等 報 酬 与 給	8,968,323	7,984,785	9,333,493	8,262,802
	基 本 給	151,762,139	121,467,563	152,408,630	121,915,559
	そ の 他 の 手 当	73,728,021	61,523,354	76,917,754	64,025,814
	恩 給 退 職 年 金	43,394	43,394	31,279	31,279
	退 職 手 当	27,668,544	25,668,092	14,647,551	14,647,322
	臨 時 職 員 給 与 費	—	—	—	—
	共 済 組 合 負 担 金	47,238,493	46,901,533	45,408,346	45,040,198
	そ の 他	1,991,012	1,898,915	2,617,177	2,509,932
	物 件 費	81,018,549	34,860,049	52,263,049	31,104,172
	扶 助 費	31,292,576	13,599,552	28,971,385	12,560,457
	出 資 ・ 貸 付 金	104,039,762	240,915	112,558,684	253,625
	補 助 負 担 交 付 金	468,576,858	365,778,847	415,271,382	366,873,592
積 立 金	48,410,652	42,690,942	38,331,819	33,427,040	
	計	1,044,738,323	722,657,941	948,760,549	700,651,792
維 持 公 債 投 資 的 経 費	維 持 補 修 費	9,002,384	6,890,830	9,098,418	7,098,040
	繰 出 金	24,901,655	19,054,613	23,411,237	18,910,701
	公 債 費	144,055,403	141,026,908	159,749,511	156,832,528
	補 助 事 業 費	95,405,246	672,512	89,254,637	2,431,524
	普 通 建 設 事 業 費	95,053,009	672,438	88,454,161	2,431,489
	災 害 復 旧 事 業 費	352,237	74	800,476	35
	単 独 事 業 費	48,395,763	16,264,785	49,346,139	14,587,681
	普 通 建 設 事 業 費	48,338,577	16,264,785	48,743,789	14,573,373
	災 害 復 旧 事 業 費	57,186	—	602,350	14,308
	(うち人件費)	3,261,316	263,778	3,171,163	433,238
直 轄 事 業 負 担 金	26,280,655	344,282	25,844,059	2,045,222	
普 通 建 設 事 業 費	26,280,655	344,282	25,844,059	2,045,222	
災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—	
	計	170,081,664	17,281,579	164,444,835	19,064,427
	合 計	1,392,779,429	906,911,871	1,305,464,550	902,557,488

(注) 総務省地方財政状況調査要領による。

(単位：千円・%)

差引増減 (B - A)		構 成 比		対前年度比 (B / A)
		歳 出		
歳 出	一 般 財 源	4 年 度	5 年 度	歳 出
△10,035,696	△9,054,730	22.4	23.1	96.8
365,170	278,017	0.7	0.7	104.1
646,491	447,996	10.9	11.7	100.4
3,189,733	2,502,460	5.3	5.9	104.3
△12,115	△12,115	0.0	0.0	72.1
△13,020,993	△11,020,770	2.0	1.1	52.9
—	—	—	—	—
△1,830,147	△1,861,335	3.4	3.5	96.1
626,165	611,017	0.1	0.2	131.4
△28,755,500	△3,755,877	5.8	4.0	64.5
△2,321,191	△1,039,095	2.2	2.2	92.6
8,518,922	12,710	7.5	8.6	108.2
△53,305,476	1,094,745	33.6	31.8	88.6
△10,078,833	△9,263,902	3.5	3.0	79.2
△95,977,774	△22,006,149	75.0	72.7	90.8
96,034	207,210	0.7	0.7	101.1
△1,490,418	△143,912	1.8	1.8	94.0
15,694,108	15,805,620	10.3	12.2	110.9
△6,150,609	1,759,012	6.8	6.8	93.6
△6,598,848	1,759,051	6.8	6.7	93.1
448,239	△39	0.0	0.1	227.3
950,376	△1,677,104	3.5	3.8	102.0
405,212	△1,691,412	3.5	3.8	100.8
545,164	14,308	0.0	0.0	1,053.3
△90,153	169,460	0.2	0.2	97.2
△436,596	1,700,940	1.9	2.0	98.3
△436,596	1,700,940	1.9	2.0	98.3
—	—	—	—	—
△5,636,829	1,782,848	12.2	12.6	96.7
△87,314,879	△4,354,383	100.0	100.0	93.7

第8表 令和5年度一般会計目的別決算額

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度 決 算 額 A	5 年 度 決 算 額 B	差 引 増 減 (B - A)	構 成 比		対前年度比 (B / A)
				4 年 度	5 年 度	
議 会 費	1,565,412	1,581,424	16,012	0.1	0.1	101.0
総 務 費	74,603,241	62,483,232	△ 12,120,009	5.4	4.8	83.8
企 画 開 発 費	14,547,608	13,783,832	△ 763,776	1.0	1.0	94.7
生 活 環 境 費	5,096,254	8,214,323	3,118,069	0.4	0.6	161.2
防 災 ・ 危 機 管 理 費	3,208,713	5,909,768	2,701,055	0.2	0.5	184.2
保 健 医 療 費	174,743,072	113,683,734	△ 61,059,338	12.6	8.7	65.1
福 祉 費	128,158,793	127,673,662	△ 485,131	9.2	9.8	99.6
労 働 費	2,120,458	2,310,790	190,332	0.2	0.2	109.0
農 林 水 産 業 費	46,794,111	41,235,090	△ 5,559,021	3.4	3.2	88.1
営 業 戦 略 費	11,386,481	7,778,499	△ 3,607,982	0.8	0.6	68.3
立 地 推 進 費	12,902,840	12,857,164	△ 45,676	0.9	1.0	99.6
商 工 費	136,592,012	120,507,893	△ 16,084,119	9.8	9.2	88.2
土 木 費	135,086,822	132,731,220	△ 2,355,602	9.7	10.2	98.3
警 察 費	61,656,044	61,999,496	343,452	4.4	4.7	100.6
教 育 費	267,982,762	257,151,268	△ 10,831,494	19.2	19.7	96.0
災 害 復 旧 費	409,071	1,393,025	983,954	0.0	0.1	340.5
公 債 費	144,407,343	160,021,688	15,614,345	10.4	12.3	110.8
諸 支 出 金	171,518,392	174,148,442	2,630,050	12.3	13.3	101.5
合 計	1,392,779,429	1,305,464,550	△ 87,314,879	100.0	100.0	93.7

(注) 令和4年度決算額は、前年度比較のために、令和5年度の目的別の区分で再集計したものである。

第9表 国直轄事業負担額

(単位：千円)

区 分	4 年 度 A		5 年 度 B		増 減 (B-A)	
	事 業 費	県 負 担 額	事 業 費	県 負 担 額	事 業 費	県 負 担 額
道 路	40,695,000	12,037,157	38,957,000	11,498,000	△ 1,738,000	△ 539,157
治 水	30,130,324	11,054,726	28,111,521	9,936,696	△ 2,018,803	△ 1,118,030
ダ ム	—	—	—	—	—	—
災 害 復 旧	79,258	26,393	1,905,980	634,691	1,826,722	608,298
港 湾	4,800,223	2,160,100	6,474,599	2,913,570	1,674,376	753,470
公 園	541,987	180,662	300,054	100,018	△ 241,933	△ 80,644
空 港	—	—	12,844	4,281	12,844	4,281
土 地 改 良	109,219,000	821,617	110,772,000	756,803	1,553,000	△ 64,814
計	185,465,792	26,280,655	186,533,998	25,844,059	1,068,206	△ 436,596

第10表 一般会計公債費内訳

(単位：千円)

年度	区分	元 金	利 子	計
令 和 4 年 度			(-)	(-)
		136,836,142	7,219,261	144,055,403
令 和 5 年 度			(-)	(-)
		152,303,903	7,445,608	159,749,511
増	減	15,467,761	(-) 226,347	(-) 15,694,108

(注) () は、一時借入金利子で内書である。

第11表 目的別現債高

(単位：千円)

事 項	4 年 度 末	5 年 度	5 年 度	5 年 度 末	現 債 高 差 額
	現 債 高 A	償 還 額 B	借 入 額 C	現 債 高 D A - B + C	
教 育 債	61,333,635	5,140,913	4,196,800	60,389,522	△ 944,113
警 察 債	24,679,083	1,327,568	2,562,400	25,913,915	1,234,832
土 木 債	(275,941,165)	(18,566,546)	(22,733,200)	(280,107,819)	(4,166,654)
	771,027,235	55,180,009	63,764,800	779,612,026	8,584,791
	(141,957,695)	(10,491,596)	(10,515,700)	(141,981,799)	(24,104)
	463,005,827	35,066,872	34,356,500	462,295,455	△ 710,372
	(112,348,756)	(6,465,166)	(9,571,000)	(115,454,590)	(3,105,834)
	198,081,305	11,896,087	21,922,400	208,107,618	10,026,313
	(4,151,908)	(286,926)	(-)	(3,864,982)	(△286,926)
	6,937,116	462,368	270,600	6,745,348	△ 191,768
	7,473,308	429,182	733,200	7,777,326	304,018
	(290)	(29)	(-)	(261)	(△29)
	6,821,125	406,424	666,800	7,081,501	260,376
	(15,220,481)	(1,181,265)	(2,555,500)	(16,594,716)	(1,374,235)
24,873,835	1,912,566	4,825,000	27,786,269	2,912,434	
(59,634)	(5,641)	(-)	(53,993)	(△5,641)	
33,587,800	2,949,966	229,700	30,867,534	△ 2,720,266	
(2,202,401)	(135,923)	(91,000)	(2,157,478)	(△44,923)	
29,410,591	1,976,388	760,600	28,194,803	△ 1,215,788	
そ の 他	836,328	80,156	-	756,172	△ 80,156
農 林 水 産 業 債	(1,910,800)	(26,196)	(390,300)	(2,274,904)	(364,104)
	76,707,979	5,176,543	5,457,700	76,989,136	281,157
	(1,910,800)	(26,196)	(390,300)	(2,274,904)	(364,104)
	40,315,238	2,236,309	3,790,000	41,868,929	1,553,691
	1,849,405	145,713	7,800	1,711,492	△ 137,913
	7,562,250	572,655	702,500	7,692,095	129,845
8,985,872	651,190	488,800	8,823,482	△ 162,390	
そ の 他	17,995,214	1,570,676	468,600	16,893,138	△ 1,102,076
公 営 住 宅 事 業 債	12,229,404	1,138,394	646,500	11,737,510	△ 491,894
衛 生 債	25,748,251	2,961,936	1,751,500	24,537,815	△ 1,210,436
民 生 債	26,173,911	1,393,732	3,556,500	28,336,679	2,162,768
特 別 地 方 債	204,494	34,082	-	170,412	△ 34,082
災 害 復 旧 債	(6,830,203)	(825,539)	(587,200)	(6,591,864)	(△238,339)
	12,940,559	1,642,934	1,404,900	12,702,525	△ 238,034
	(6,775,803)	(818,739)	(587,200)	(6,544,264)	(△231,539)
	12,271,014	1,540,718	1,250,100	11,980,396	△ 290,618
	(54,400)	(6,800)	(-)	(47,600)	(△6,800)
362,065	36,358	101,700	427,407	65,342	
そ の 他	307,480	65,858	53,100	294,722	△ 12,758
総 務 そ の 他 債	(2,945,499)	(252,241)	(3,800)	(2,697,058)	(△248,441)
	137,460,656	19,565,111	1,994,200	119,889,745	△ 17,570,911
	70,487,535	11,581,135	-	58,906,400	△ 11,581,135
	5,612,560	1,870,720	-	3,741,840	△ 1,870,720
(2,945,499)	(252,241)	(3,800)	(2,697,058)	(△248,441)	
61,360,561	6,113,256	1,994,200	57,241,505	△ 4,119,056	
減 税 補 填 債	16,735,138	2,839,422	-	13,895,716	△ 2,839,422
臨 時 財 政 対 策 債	901,770,540	53,281,397	10,918,400	859,407,543	△ 42,362,997
減 収 補 填 債	46,617,085	2,008,694	-	44,608,391	△ 2,008,694
小 計	(287,627,667) 2,113,627,970	(19,670,522) 151,690,735	(23,714,500) 96,253,700	(291,671,645) 2,058,190,935	(4,043,978) △ 55,437,035

(続)

(単位：千円)

事 項	4 年 度 末	5 年 度	5 年 度	5 年 度 末	現 債 高 差 額 D - A	
	現 債 高 A	償 還 額 B	借 入 額 C	5 年 度 末 現 債 高 D A - B + C		
枠 外 債	13,436,454	1,000,323	9,227	12,445,358	△ 991,096	
内 訳	災害援護資金貸付金	457,406	86,442	9,227	380,191	△ 77,215
	中小企業事業資金貸付金	9,013,104	190,131	—	8,822,973	△ 190,131
	農業改良資金貸付金	275,777	242,777	—	33,000	△ 242,777
	地方道路整備臨時貸付金	3,690,167	480,973	—	3,209,194	△ 480,973
鹿島臨海工業地帯造成事業債	6,793,888	743,924	—	6,049,964	△ 743,924	
公 営 企 業 債	106,017,317	14,905,262	10,453,500	101,565,555	△ 4,451,762	
内 訳	県立医療大学付属病院事業	1,865,140	469,259	527,000	1,922,881	57,741
	病 院 事 業	7,291,689	1,625,742	768,400	6,434,347	△ 857,342
	鹿島臨海下水道事業	3,382,218	359,515	922,100	3,944,803	562,585
	流域下水道事業	25,805,227	2,098,507	917,700	24,624,420	△ 1,180,807
	県南西広域水道事業	31,624,331	1,920,305	1,174,200	30,878,226	△ 746,105
	鹿行広域水道事業	5,767,779	581,935	—	5,185,844	△ 581,935
	県中央広域水道事業	818,543	380,548	—	437,995	△ 380,548
	那珂川工業用水道事業	1,734,975	141,206	168,800	1,762,569	27,594
	鹿島工水（第1期）	759,152	216,525	—	542,627	△ 216,525
	鹿島工水（第2期）	1,464,793	411,222	—	1,053,571	△ 411,222
	鹿島工水（第3期）	499,578	205,373	—	294,205	△ 205,373
	県南西広域工業用水道事業	11,499,986	795,819	556,500	11,260,667	△ 239,319
	県央広域工業用水道事業	1,283,906	299,306	259,600	1,244,200	△ 39,706
	地 域 振 興 事 業	12,220,000	5,400,000	5,159,200	11,979,200	△ 240,800
準 公 営 企 業 債	100,837,256	14,513,210	6,945,200	93,269,246	△ 7,568,010	
内 訳	港湾事業（茨城港日立港区）	721,972	149,512	80,400	652,860	△ 69,112
	港湾事業（鹿島港）	11,068,137	874,147	520,100	10,714,090	△ 354,047
	港湾事業（茨城港大洗港区）	1,268,725	459,468	75,900	885,157	△ 383,568
	港湾事業（茨城港常陸那珂港区）	36,439,422	2,581,730	4,520,800	38,378,492	1,939,070
	小 計	49,498,256	4,064,857	5,197,200	50,630,599	1,132,343
	地 域 開 発 事 業	50,831,500	10,402,600	1,748,000	42,176,900	△ 8,654,600
内 訳	土地区画整理事業	3,032,500	3,032,500	1,748,000	1,748,000	△ 1,284,500
	土地区画整理事業 （内陸工団分）	47,799,000	7,370,100	—	40,428,900	△ 7,370,100
	農業集落排水事業	507,500	45,753	—	461,747	△ 45,753
合 計	2,340,712,885	182,853,454	113,661,627	2,271,521,058	△ 69,191,827	

(注) 1 () は、直轄事業債を内数で示す。

2 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金を除く。

3 災害援護資金貸付金は、R5償還免除分（3,518千円）を4年度末現債高Aから差し引く。

4 中小企業事業資金貸付金は、R5償還免除分（294,100千円）を4年度末現債高Aから差し引く。

(続)

(単位：千円)

事 項		4 年 度 末 現 債 高 A	5 年 度 償 還 額 B	5 年 度 借 入 額 C	5 年 度 末 現 債 高 D A - B + C	現 債 高 差 額 D - A
別 計 会 社	普 通 会 計					
	一 般 会 計	2,117,775,543	152,258,150	96,262,927	2,061,780,320	△ 55,995,223
	中 小 企 業 事 業 資 金 特 別 会 計	9,013,104	190,131	—	8,822,973	△ 190,131
	鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業 特 別 会 計	6,793,888	743,924	—	6,049,964	△ 743,924
	農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	275,777	242,777	—	33,000	△ 242,777
	計	2,133,858,312	153,434,982	96,262,927	2,076,686,257	△ 57,172,055
	事 業 会 計					
	一 般 会 計 (市 街 地 開 発 事 業・農 業 集 落 排 水 事 業)	507,500	45,753	—	461,747	△ 45,753
	県 立 医 療 大 学 付 属 病 院 特 別 会 計	1,865,140	469,259	527,000	1,922,881	57,741
	病 院 事 業 会 計	7,291,689	1,625,742	768,400	6,434,347	△ 857,342
	県 南 西 広 域 水 道 事 業 会 計	31,624,331	1,920,305	1,174,200	30,878,226	△ 746,105
	鹿 行 広 域 水 道 事 業 会 計	5,767,779	581,935	—	5,185,844	△ 581,935
	県 中 央 広 域 水 道 事 業 会 計	818,543	380,548	—	437,995	△ 380,548
	那 珂 川 工 業 用 水 道 事 業 会 計	1,734,975	141,206	168,800	1,762,569	27,594
	鹿 島 工 業 用 水 道 事 業 会 計	2,723,523	833,120	—	1,890,403	△ 833,120
	県 南 西 広 域 工 業 用 水 道 事 業 会 計	11,499,986	795,819	556,500	11,260,667	△ 239,319
	県 中 央 広 域 工 業 用 水 道 事 業 会 計	1,283,906	299,306	259,600	1,244,200	△ 39,706
	地 域 振 興 事 業 会 計	12,220,000	5,400,000	5,159,200	11,979,200	△ 240,800
	鹿 島 臨 海 都 市 計 画 下 水 道 事 業 会 計	3,382,218	359,515	922,100	3,944,803	562,585
	流 域 下 水 道 事 業 会 計	25,805,227	2,098,507	917,700	24,624,420	△ 1,180,807
港 湾 事 業 特 別 会 計	49,498,256	4,064,857	5,197,200	50,630,599	1,132,343	
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	50,831,500	10,402,600	1,748,000	42,176,900	△ 8,654,600	
計	206,854,573	29,418,472	17,398,700	194,834,801	△ 12,019,772	
合 計	2,340,712,885	182,853,454	113,661,627	2,271,521,058	△ 69,191,827	

(注) 1 災害援護資金貸付金は、R5償還免除分(3,518千円)を4年度末現債高Aから差し引く。

2 中小企業事業資金貸付金は、R5償還免除分(294,100千円)を4年度末現債高Aから差し引く。

第12表 令和5年度末時点での今後5か年の一般会計県債償還計画

(単位：千円)

年度	区分	元 金	利 子	計
令 和 6 年 度		137,926,003	9,800,449	147,726,452
令 和 7 年 度		137,889,449	7,377,252	145,266,701
令 和 8 年 度		140,113,344	6,840,349	146,953,693
令 和 9 年 度		141,961,681	6,294,902	148,256,583
令 和 10 年 度		137,521,134	5,714,841	143,235,975

第13表 令和5年度森林湖沼環境税活用事業の実績

1 森林の保全・整備

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業内容	実績	決算額 (税充当額)
(1) 自立した林業経営による適切な森林の整備・管理			769,101
いばらきの森再生事業 (林業課)	経営規模の拡大に意欲的な林業経営体を実施する再造林、間伐等に対する補助	再造林 154ha	538,896
いばらき林業トップランナー育成支援事業 (林政課)	ICT等を活用したスマート林業による生産能力の向上に取り組む経営体の育成に対する補助等	スマート林業に取り組む経営体 5経営体	194,431
種苗生産体制整備事業 (林業課)	再造林拡大に伴う種子の需要増に応じた採種園の整備、コンテナ苗の生産に係る技術改良	採種園整備 0.1ha	2,917
いばらき木づかいチャレンジ事業 (林政課)	モデルとなる非住宅建築物の木造化に係る補助等	木造化・木質化 2施設 木製品導入 1施設	32,857
(2) 森林環境の保全			389,463
海岸防災林機能強化事業 (林業課)	海岸防災林における松くい虫被害対策	植栽 8ha	129,738
森林・林業体験学習促進事業 (林政課)	森林・林業体験学習の実施等	8,050人	29,172
筑波山ブナ林保護対策事業 (環境政策課)	筑波山におけるブナ林の保護対策	ロープ柵整備 119m	2,261
第46回全国育樹祭開催準備事業 (林政課)	令和5年11月11日(土)、12日(日)に第46回全国育樹祭を開催	全国育樹祭の開催	228,292
計			1,158,564

2 霞ヶ浦をはじめとする湖沼・河川の水質保全

事業名 (担当課)	事業内容	実績	決算額 (税充当額)
(1) 生活排水等対策			402,187
霞ヶ浦流域等高度処理型浄化槽補助事業 (環境対策課)	高度処理型浄化槽設置に対する補助、単独処理浄化槽等からの転換に伴う宅内配管工事費補助等	917件	251,972
湖沼水質浄化下水道接続支援事業 (下水道課)	市町村が行う下水道への接続支援に対する補助	482戸	74,353
農業集落排水施設接続支援事業 (農地整備課)	市町村が行う農業集落排水施設への接続支援に対する補助	69戸	12,818
霞ヶ浦・北浦点源負荷削減対策事業 (環境対策課)	無利子融資制度による排水処理施設の設置促進や水質保全相談指導員の配置等による工場、事業場の立入検査等	立入検査1,560件	63,044
(2) 農地・畜産対策			42,089
良質堆肥広域流通促進事業 (畜産課)	良質堆肥等を生産するための家畜排せつ物処理施設等の整備への補助や、堆肥等の流域外流通の取組支援	堆肥利用実証ほ場面積 115ha 施設整備箇所数 2か所	42,089
(3) 県民意識の醸成			34,658
霞ヶ浦環境体験学習推進事業 (環境対策課)	県内小中学生を主な対象とした霞ヶ浦湖上体験学習の実施	5,096人	22,030
水質保全市民活動・環境学習等推進事業 (環境対策課)	市民団体等による水環境保全活動への補助、自然観察会など環境学習の実施、環境学習の指導者の養成等	9団体	11,268
漁場環境・生態系保全活動支援事業 (水産振興課)	ヨシ帯の保全活動等を行う漁業者等の団体への支援	5団体	1,360
(4) 水辺環境の保全			34,266
漁業による水質浄化機能促進事業 (漁政課)	未利用魚の回収による窒素・りんへの除去	325t	12,809
アオコ対策事業 (環境対策課)	霞ヶ浦流域や千波湖におけるアオコ回収等	アオコ発生情報等を関係機関と共有	213
霞ヶ浦水質環境改善事業 (環境対策課)	霞ヶ浦等の水質改善に向けた試験研究等	調査研究	21,244
計			513,200

森林湖沼環境税活用事業合計			1,671,764
農林水産部所管事業計			1,225,379
県民生活環境部所管事業計			372,032
土木部所管事業計			74,353

第14表 令和5年度東日本大震災復旧・復興事業の実績

1 被災者生活支援

(単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	決算額
防災・危機管理部	災害救助業務	福島県からの避難者に対する災害救助経費	11,322
土木部	被災住宅復興支援事業	住宅被災者に対する利子補給支援 46件	1,571
土木部	県営住宅指定管理委託事業	災害公営住宅家賃低廉化事業等による災害公営住宅入居者への家賃負担軽減措置 24件	13,178
教育庁	被災児童生徒就学支援等事業	被災した児童生徒の学用品等に対する補助 17人	724
教育庁	被災児童生徒学校給食費等援助事業	被災した児童生徒の学校給食費等に対する補助 17人	501
計			27,296

2 産業復興支援

部局名	事業名	事業内容	決算額
産業戦略部	中小企業融資資金貸付金	東日本大震災復興緊急融資の貸付原資の一部を金融機関に預託	2,685,990
産業戦略部	中小企業信用保証料助成	東日本大震災復興緊急融資利用者に対する保証料補助 131件	3,785
農林水産部	栽培漁業事業	県栽培漁業センターにおけるヒラメ種苗生産補助及びアワビ種苗生産委託 1件	56,391
計			2,746,166

3 放射線監視等関連事業

部局名	事業名	事業内容	決算額
農林水産部	農林水産物モニタリング強化事業	農林水産物の放射性物質検査を実施し、検査結果を迅速に分かりやすく公表 2,085件	16,771
農林水産部	特用林産施設等体制整備事業	しいたけ原木の更新経費の助成 2件	59,168
農林水産部	しいたけ原木林再生調査事業	しいたけ原木林の再生のための伐採更新 7.05ha	27,929
農林水産部	水産物安全確認モニタリング調査事業	本県水産物の放射性物質測定のための採取、検査 1,342検体	2,753
教育庁	学校給食衛生管理強化事業	県立学校給食用食材の放射性物質検査機器校正	660
その他			385
計			107,666

4 その他

部局名	事業名	事業内容	決算額
農林水産部	国営土地改良事業負担金	国営土地改良事業の農業用水施設工事の負担金	111,628
その他			71,436
計			183,064

東日本大震災復旧・復興事業 一般会計 計			3,064,192
----------------------	--	--	-----------

第15表 令和5年度新型コロナウイルス感染症対策事業の実績

①感染症拡大防止策と医療提供体制の整備等

(単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	決算額
総務部	勤務時間管理機能整備事業	柔軟な働き方を実現するための勤怠管理システムの改修及び新システムの導入	72,150
総務部	DXによる業務改革推進事業	業務継続体制を維持するためのデジタル技術を活用した業務効率化(RPA)の導入 25業務に導入	22,382
政策企画部	新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金積立金	「新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金」への積立	18,785
政策企画部	つくば国際会議場の管理運営	つくば国際会議場における空調用自動制御設備更新等の実施	6,160
政策企画部	行政情報ネットワーク整備運営	感染症対策や感染症まん延時の業務継続のために必要なテレワーク体制の整備等	39,567
保健医療部	感染症予防医療法施行事業	新型コロナウイルス感染症に最大限対応できるよう、医療・ワクチン・検査の体制を整備	11,196,700
保健医療部	保健所庁舎リニューアル事業	保健所の機能強化を図るため、土浦保健所の現在地での建て替えに係る実施設計を実施	68,222
保健医療部	救急・周産期・小児医療機関院内感染防止対策事業	救急・周産期・小児医療を担う医療機関の院内感染防止対策に必要な設備整備の経費を補助 45件	196,579
福祉部	認定こども園等教育支援体制整備事業	新型コロナウイルス感染症対策を実施する市町村及び私立幼稚園に対する補助 5市町村、42法人	16,115
福祉部	介護施設等感染拡大防止事業	感染者が発生した事業所に対し、サービス継続のためのかかり増し経費及び施設内療養費を補助 1,115事業所	1,942,384
福祉部	障害福祉施設等感染拡大防止事業	新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつサービスを継続的に提供する障害福祉施設等へ衛生用品の購入費用や人件費を補助 108法人	57,064
福祉部	あすなろの郷再編整備関連事業	多床室の個室化等新型コロナウイルス感染症対策に対応できる施設を整備 1施設	1,044,506
教育庁	校舎等整備費	県立高等学校の空調設備更新等工事 4校	63,732
その他			20,615
計			14,764,961

②県民生活等への支援

部局名	事業名	事業内容	決算額
県民生活環境部	国際化・多文化共生社会推進事業	ウクライナ避難民支援に係る業務委託	753
福祉部	妊娠・出産サポート体制整備事業	妊婦のPCR検査費用補助を実施 1,019人	9,171
福祉部	自殺対策緊急強化事業	自殺リスクの高まりを踏まえて行う心の悩みに関するSNS相談の実施等 2,411件	38,413
福祉部	地域子ども・子育て支援事業	新型コロナウイルス感染症等の感染症対策に必要な改修や設備の整備等に係る経費補助 9市町村	10,425
福祉部	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金事業	低所得のひとり親世帯に対する国給付金の支給 1,821件	138,470
福祉部	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援に係る事務補助員の配置等 7人等	19,136
農林水産部	国補施設整備費	適切な換気機能を維持するための空調設備の更新 2施設	51,612
教育庁	県立学校先端技術活用教育推進事業	県立高等学校等のICT環境整備	29,367
教育庁	特別支援学校教育情報化推進事業	県立特別支援学校のICT環境整備	4,829
教育庁	みんなに優しい学校施設づくり推進事業	県立高等学校におけるトイレの洋式化・多目的トイレ設置工事 1校	4,441
教育庁	特別支援学校体育館空調整備事業	県立特別支援学校体育館への空調設備整備工事 3校	43,959
県有施設に係る電気料金等高騰対応			257,767
その他			51,373
計			659,716

③県内産業等への支援

部局名	事業名	事業内容	決算額
政策企画部	県北ニューツーリズム推進事業	地域の観光事業者の掘り起こし、取組支援	7,998
政策企画部	県北地域の魅力発信強化事業	地域資源を活かした訴求力あるコンテンツ制作	25,480
政策企画部	ひたちなか大洗リゾート構想推進事業	地域資源を活かしたブランディングや、カジキ釣り大会関連企画及び渋滞対策の実施	37,458
政策企画部	いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出推進事業	民間企業が実施する新エネルギー導入に向けた事業実施可能性調査への補助 1件	10,951
政策企画部	過疎地域インターン促進事業	県内過疎地域に所在する中小企業等に都市部学生を呼び込み、長期インターンを実施 15社、29人	15,805
政策企画部	茨城ご当地グルメ総選挙開催準備事業	食の専門家によるアドバイス、ストーリー性のあるプロモーション動画の制作等の支援を実施 8市町	10,274
県民生活環境部	いばらきエネルギーシフト促進事業利子補給	いばらきエネルギーシフト促進事業補助金活用者向けの利子補給 16件	4,328
福祉部	民間児童福祉施設整備事業	児童福祉施設等の業務継続のための経費に対する補助 29施設等	6,812
営業戦略部	いばらき旅あんしん割事業	県内旅行の割引相当額を支援 延べ約293,000人	2,090,843
営業戦略部	新観光コンテンツ造成事業	民間事業者や市町村観光協会単独では取り組みにくい付加価値の高い新しい観光コンテンツの造成	19,932
営業戦略部	台湾いばらき経済交流促進事業	台湾との経済交流促進に向けたプロモーション等の実施	80,000
営業戦略部	いばらき農林水産物ブランド確立販路開拓推進事業	重点5品目の高級レストランや高級果実店、百貨店等での取扱い拡大 新規43件、継続74件	33,402
営業戦略部	いばらき農林水産物ブランド確立PR事業	重点5品目について、認知度向上に向けた話題性のある取組の実施 報道件数539件	30,994
営業戦略部	販路開拓チャレンジ事業	首都圏の飲食店等に対し、県産農産物等の取扱いを推進 商談件数76件	20,567
営業戦略部	茨城県テレビ広報事業	在京キー局を活用し、県テレビ広報「いばらき推し」を放送し、県産品や観光情報など本県の魅力を発信	121,638
営業戦略部	いばらきグローバルビジネス推進事業	台湾における県産品販路開拓支援 19社	15,909

(続)

(単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	決算額
営業戦略部	農産物海外市場開拓チャレンジ事業	輸出拡大に向け新市場・新規国における集中的なマーケティング等の取組を支援 3件	10,694
営業戦略部	空港就航対策利用促進事業(利用促進事業)	レンタカー利用料金割引キャンペーンの実施等 3,114台	16,912
営業戦略部	個人旅行者向け空港アクセスバス助成事業	茨城空港行きバス運賃等の助成 2,662件	2,850
立地推進部	立地促進事業	国内投資促進強化プロジェクト事業の実施 1件	500,000
産業戦略部	中小企業融資資金貸付金	新型コロナウイルス感染症対策融資等の貸付原資の一部を金融機関に預託 69,068,907	
産業戦略部	中小企業信用保証料助成	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対する保証料補助 4,058件	128,395
産業戦略部	新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業	新型コロナウイルス感染症対策融資等に対する利子補給 30,994件	4,216,253
産業戦略部	中小企業事業継続応援貸付金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対する貸付金の市町村負担分の交付 8,920	
産業戦略部	新ビジネスチャレンジ事業	県内中小企業の新たなビジネスプランの構築を伴走支援 9件	26,612
産業戦略部	成長産業振興プロジェクト事業	コロナ禍及び物価高騰からの経済回復を図るため、県内企業の成長分野における新製品開発や新たなビジネス展開を支援 29,006	
産業戦略部	アンモニアサプライチェーン構築実行可能性調査事業	広域アンモニアサプライチェーン構築に向けた実行可能性調査の実施 19,430	
産業戦略部	いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業	いばらき宇宙ビジネス創造プラットフォームの運営等 44,249	
農林水産部	茨城かんしょトップランナー産地拡大事業	本県が産出額シェアNo.1を誇るほしいもについてのプロモーション活動を展開 22,000	
農林水産部	メロン産地新市場開拓チャレンジ事業	顧客需要が高まる年末の出荷や、海外マーケットに対応した残留農薬基準のクリアなどの輸出に向けた取り組みを産地と共に実施 実証ほ3か所 7,558	
農林水産部	高品質常陸牛生産対策事業	脂肪の質に優れた繁殖雌牛の確保経費の支援 71頭 26,757	
農林水産部	銘柄畜産物ブランド支援事業	本県銘柄畜産物の販路開拓やPRなどの実施 27,281	
農林水産部	担い手確保・経営強化支援事業	農地中間管理機構を活用する地区における、人・農地プランに位置付けられた中心経営体等による農業用機械等の導入に対する補助 6件 48,499	
農林水産部	いばらきオーガニックステップアップ事業	需要拡大に向け、明確な知見が得られていない有機農産物の内容成分の特長について、分析調査を実施 7品目 8,891	
農林水産部	県産シラス競争力強化対策事業	プレミアム基準を満たすシラス加工品の商品開発支援及びPRの実施 フェア開催5店舗 9,907	
農林水産部	霞ヶ浦北浦産シラウオトップブランド化事業	高価格シラウオ商品の飲食店へのテストマーケティング等の実施 テストマーケティング32店舗 4,996	
農林水産部	未利用魚有効活用促進事業	霞ヶ浦北浦の未利用魚を使用した魚粉の試作及び飼肥料としての実証試験の実施 10,791	
農林水産部	「いばらきの養殖産業」創出事業	養殖産業創出に向けた技術開発や企業誘致対策等の実施 20件 97,921	
農林水産部	干しいも残渣養殖餌料化検証事業	餌料コストの低減に向けた干しいも残渣を含む餌料の利用可能性の検証 3魚種 8,821	
土木部	国補自転車道整備事業	安全、快適に走行できる自転車走行空間の環境整備 19,392	
計			76,897,433
新型コロナウイルス感染症対策事業 一般会計 計			92,322,110